

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	宮若市	42	筑前町	82		
福岡市	4	嘉麻市	44	東峰村	84		
大牟田市	6	朝倉市	46	大刀洗町	86		
久留米市	8	みやま市	48	大木町	88		
直方市	10	糸島市	50	広川町	90		
田川市	12	那珂川市	52	香春町	92		
柳川市	14	宇美町	54	添田町	94		
八女市	16	篠栗町	56	糸田町	96		
筑後市	18	志免町	58	川崎町	98		
大川市	20	須恵町	60	大任町	100		
豊前市	22	新宮町	62	赤村	102		
小郡市	24	久山町	64	福智町	104		
筑紫野市	26	粕屋町	66	苅田町	106		
春日市	28	芦屋町	68	みやこ町	108		
大野城市	30	水巻町	70	吉富町	110		
宗像市	32	岡垣町	72	築上町	112		
太宰府市	34	遠賀町	74				
古賀市	36	小竹町	76				
福津市	38	鞍手町	78				
うきは市	40	桂川町	80				

平成30年度 財務書類に関する情報①

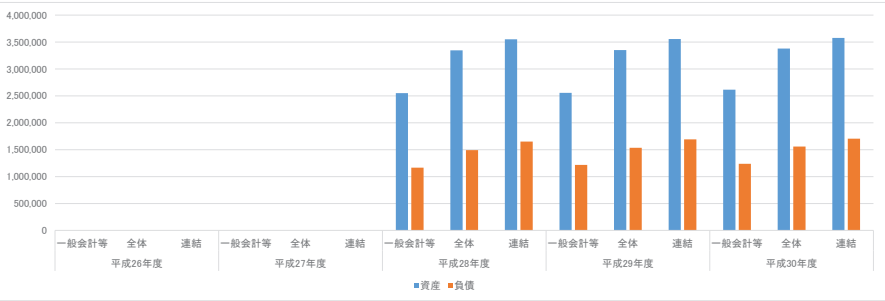
団体名 福岡県北九州市
団体コード 401005

人口	955,935 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,728 人
面積	491.95 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	279,898,636 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	171.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

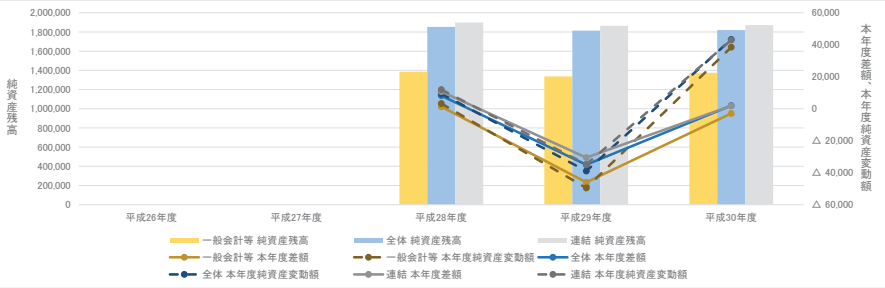
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			2,551,253	2,554,227	2,613,715
	負債			1,165,094	1,217,588	1,238,607
全体	資産			3,344,041	3,349,213	3,378,242
	負債			1,490,391	1,534,515	1,557,908
連結	資産			3,550,373	3,555,680	3,575,800
	負債			1,651,493	1,691,581	1,703,561



分析:
一般会計等の資産の総額は2,613,715百万円で、前年度と比較して59,488百万円の増加となりました。これは、土地の売却による棚卸資産の減に伴い、流動資産は2,319百万円の減少となりましたが、資産の84.6%を占める有形固定資産が24,721百万円増の2,211,474百万円となったこと、競輪、競艇特別会計が平成30年度から地方公営企業法の規定の全部を適用する公営競技事業会計に移行したことに伴い、企業会計、企業会計の他の資産が36,974百万円増の362,118百万円となったこと等が考えられます。有形固定資産の構成では、道路事業や街路事業、港湾建設事業、公園整備事業などのインフラ資産が1,364,875百万円で61.7%と大きなウエイトを占めています。
負債の総額は1,238,607百万円で、市債の増等により、前年度と比較して21,019百万円の増加となりました。

3. 純資産変動の状況

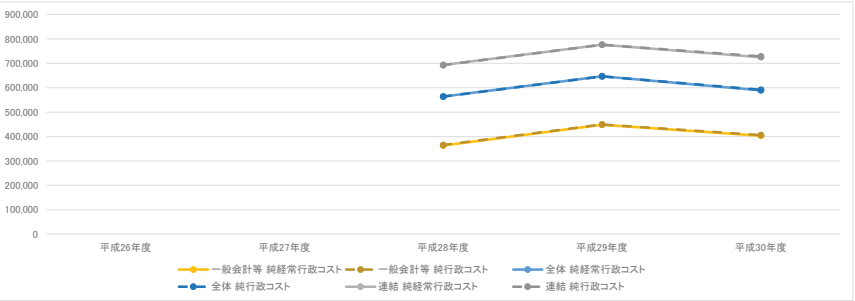
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,300	△ 46,007	△ 2,898
	本年度純資産変動額			3,241	△ 49,520	38,469
	純資産残高			1,386,159	1,336,639	1,375,108
全体	本年度差額			8,166	△ 35,009	1,980
	本年度純資産変動額			9,466	△ 38,952	43,364
	純資産残高			1,853,650	1,814,698	1,820,334
連結	本年度差額			10,740	△ 30,568	1,814
	本年度純資産変動額			12,021	△ 34,781	42,945
	純資産残高			1,898,880	1,864,100	1,872,240



分析:
純行政コストが405,846百万円に対し、財源(税収等、国県等補助金)が402,948百万円のため、本年度差額は2,898百万円のマイナス(前年度と比較して43,109百万円の増)になりました。また、資産評価差額等が41,367百万円のプラスとなり、本年度純資産変動額は38,469百万円のプラスとなりました。この結果、本年度末純資産残高は1,375,108百万円となりました。
平成29年度は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う職員給与費や退職手当引当金繰入額等と純行政コストが大きく増加しており、結果、純資産の本年度差額、本年度純資産変動額も大きくマイナスになっていましたが、本年度はそれらの特殊要因がなくなったため、例年ベースに戻っていると考えます。また、本年度は、若戸大橋・若戸トンネル無料化や、競輪、競艇特別会計が平成30年度から地方公営企業法の規定の全部を適用する公営競技事業会計に移行したことに伴い、無償所管換等が大きく増加することになったことが本年度純資産変動額が大きく増加した原因となっています。

2. 行政コストの状況

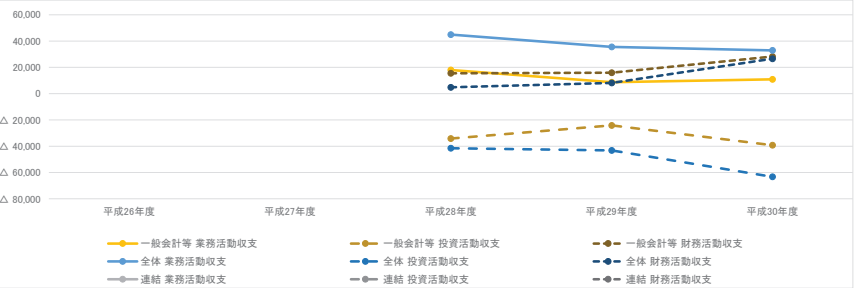
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			363,326	448,297	403,172
	純行政コスト			365,411	449,420	405,846
全体	純経常行政コスト			563,942	646,854	589,191
	純行政コスト			563,755	646,656	591,330
連結	純経常行政コスト			693,429	776,282	724,802
	純行政コスト			692,689	776,340	728,554



分析:
一般会計等の経常費用は435,177百万円となり、前年度と比較して47,328百万円減少しました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは403,172百万円で、前年度と比較して45,125百万円の減少、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは405,846百万円で、前3と比較して43,574百万円の減少しました。これは、前年度が、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う職員給与費や退職手当引当金繰入額等の増により、一時的に増加していたもので、これらの人件費が前年度と比較して41,983百万円減少しました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			17,986	8,702	10,860
	投資活動収支			△ 34,141	△ 24,150	△ 39,256
	財務活動収支			15,474	15,883	28,251
全体	業務活動収支			44,945	35,582	32,910
	投資活動収支			△ 41,558	△ 43,152	△ 63,311
	財務活動収支			4,834	8,192	26,590
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

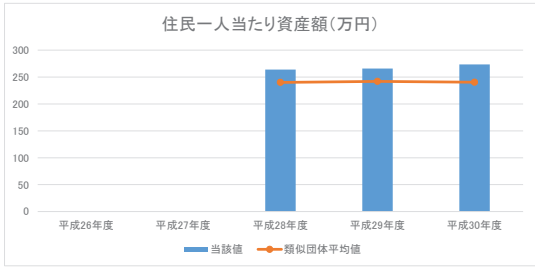


分析:
経常的な行政活動の収支である業務活動収支は、10,860百万円、資産形成や貸付金等の収支である投資活動収支は△39,256百万円、地方債の償還、発行等の収支である財務活動収支は28,251百万円となっており、これらを合わせた本年度の資金収支は△145百万円となり、本年度末における資金の残高は4,164百万円となっています。
平成29年度は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う人件費支出等の増により、業務活動収支が大きく減少(8,702百万円)していましたが、本年度は補助金等支出を始め、業務収入の減少以上に業務支出が減少となったため、業務活動収支は前年度に比べ2,158百万円の増加になりました。一方、投資活動収支については総合療育センター再整備事業費が前年度より増加となったことなどにより、前年度と比較して15,106百万円減少しました。また、本年度は、地方債発行収入の減少率に比べ、地方債償還支出の減少率が低かったため、財務活動収支は前年度より12,368百万円増加となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

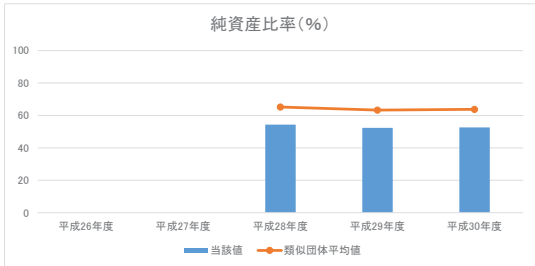
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			255,125,317	255,422,734	261,371,541
人口			966,628	961,024	955,935
当該値			263.9	265.8	273.4
類似団体平均値			240.0	241.9	240.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

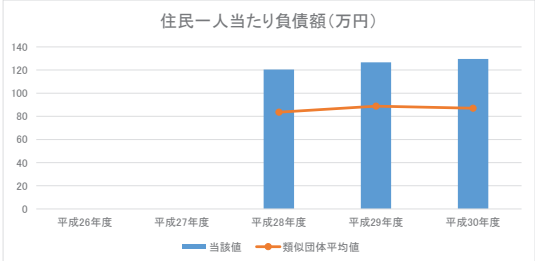
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,386,159	1,336,639	1,375,108
資産合計			2,551,253	2,554,227	2,613,715
当該値			54.3	52.3	52.6
類似団体平均値			65.2	63.3	63.8



4. 負債の状況

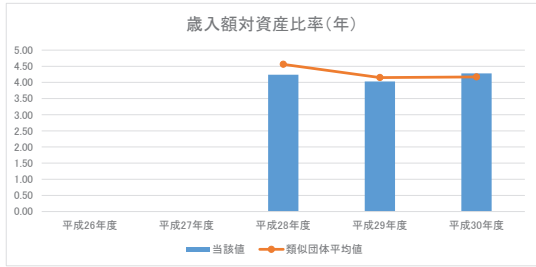
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			116,509,393	121,758,787	123,860,723
人口			966,628	961,024	955,935
当該値			120.5	126.7	129.6
類似団体平均値			83.6	88.8	87.0



②歳入額対資産比率(年)

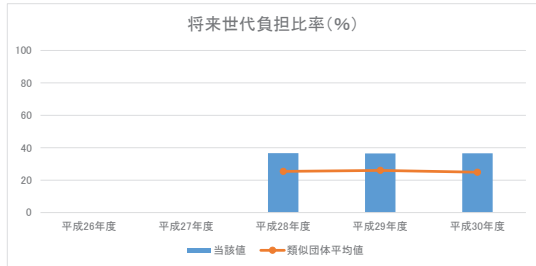
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,551,253	2,554,227	2,613,715
歳入総額			601,198	633,538	611,265
当該値			4.24	4.03	4.28
類似団体平均値			4.56	4.15	4.17



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			802,485	800,007	811,221
有形・無形固定資産合計			2,183,738	2,189,619	2,214,451
当該値			36.7	36.5	36.6
類似団体平均値			25.4	26.0	24.9

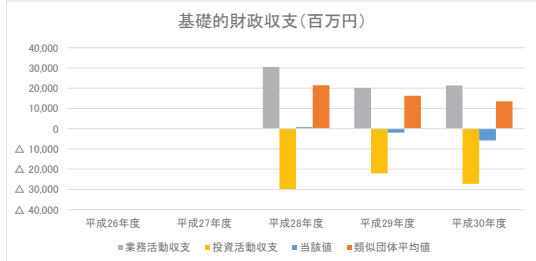
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			30,528	20,117	21,388
投資活動収支 ※2			△ 29,808	△ 22,062	△ 27,206
当該値			719	△ 1,945	△ 5,818
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9	13,566.7

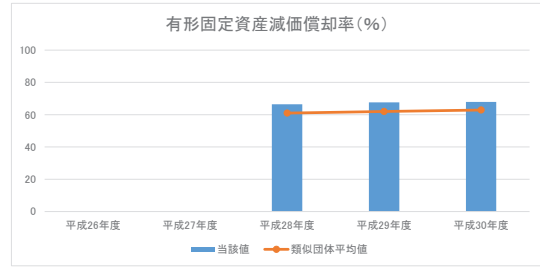
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,340,184	1,368,785	1,399,811
有形固定資産 ※1			2,014,887	2,025,287	2,060,066
当該値			66.5	67.6	67.9
類似団体平均値			61.0	62.0	62.9

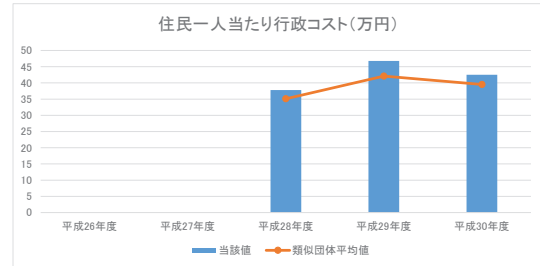
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

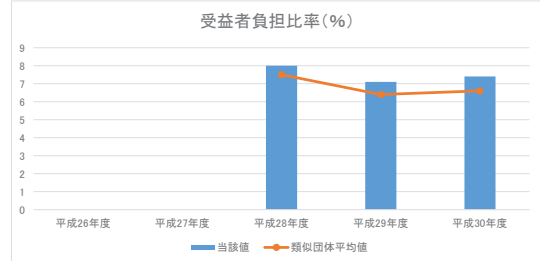
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			36,541,058	44,941,975	40,584,554
人口			966,628	961,024	955,935
当該値			37.8	46.8	42.5
類似団体平均値			35.1	42.1	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			31,450	34,209	32,005
経常費用			394,777	482,505	435,177
当該値			8.0	7.1	7.4
類似団体平均値			7.5	6.4	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均を上回っている状況も変わっていません。また、有形固定資産減価償却率も類似団体より高い水準にあります。これは、本市が昭和38年の五市合併の影響等で、類似団体に比べ、多くの公共施設を保有していることに加え、それらの施設の大規模改修や更新を控えているためです。平成25年度に策定した行財政改革大綱及び平成27年度に策定した公共施設マネジメント実行計画で「今後40年間で保有量を約20%削減することを目指す」に掲げており、今後も老朽化した施設の集約化・複合化・除却を進めていくと共に、引き続き公共施設の長寿寿命化に取り組んでいきます。

歳入額対資産比率は、前年度までは類似団体平均を下回っていましたが、平成30年度では、類似団体平均を上回りました。当該比率が高いと、今後の維持補修にかかる費用が高いことも意味しますので、上記大綱及び計画に沿った運営が重要となります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回り、また、将来世代負担比率が類似団体平均を大きく上回っていることから、類似団体と比較して、施設建設等の資産形成に係る将来世代の負担の比重が現代世の負担と比較して大きいと考えられます。

行財政改革大綱及び公共施設マネジメント実行計画に基づき、今後も老朽化した施設の集約化・複合化、除却を進めていくと共に、引き続き公共施設の長寿寿命化に取り組んでいきます。

また、地方債の活用にあたり、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により適正な市債管理に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っています。これは本市の社会保障給付に係る住民一人当たりのコストが、類似団体の社会保障給付に係る住民一人当たりのコストの平均よりも大きいことが影響していると考えられます。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向は続いていくことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努めます。

4. 負債の状況

投資活動に積極的に地方債を活用してきた結果、住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく上回っています。今後も、地方債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味した上で、施策の選択と集中により、適正な市債管理に努めます。

基礎的財政収支は、前年度と比べると、5,818百万円の赤字となっています。これは、総合療育センター再整備等を行ったため、投資活動収支の赤字額が増えたことが要因と考えられます。

5. 受益者負担の状況

平成29年度は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う退職手当引当金繰入額の増等が要因で、受益者負担比率が大きく減少しました。平成30年度は、特定医療費支給事業が権限移譲されたため、社会保障給付が増ったこと等により、受益者負担比率は、前年度と比較して0.3ポイント増加しました。類似団体平均と比較すると本市は高い水準にあり、今後も経年比較し、推移に留意する必要があります。

平成30年度 財務書類に関する情報①

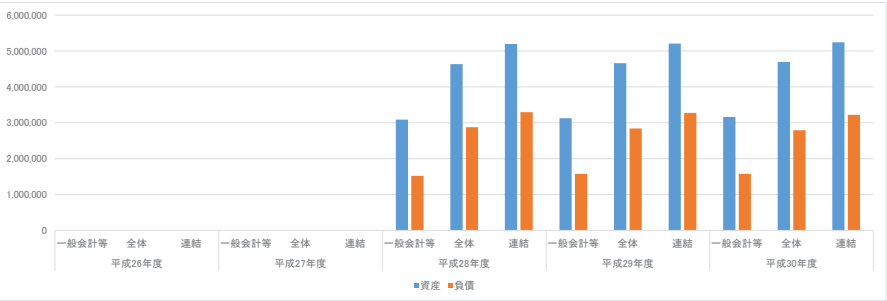
団体名 福岡県福岡市
団体コード 401307

人口	1,540,923 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,814 人
面積	343.46 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	419,057,590 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	123.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

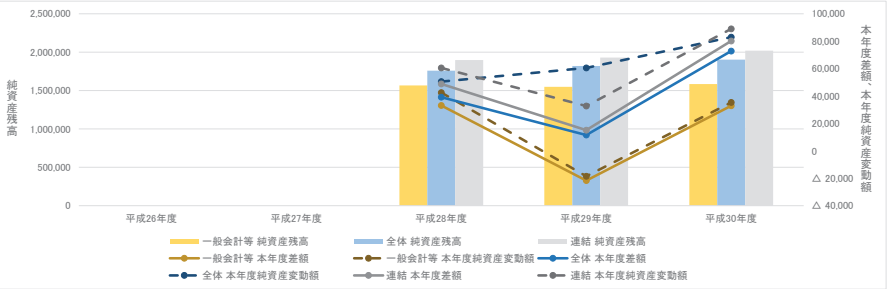
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			3,086,904	3,125,120	3,159,114
	負債			1,519,826	1,576,571	1,575,274
全体	資産			4,633,739	4,660,987	4,691,982
	負債			2,874,568	2,841,331	2,789,356
連結	資産			5,193,425	5,204,874	5,241,191
	負債			3,296,275	3,274,804	3,222,120



分析:
平成29年度に比べ平成30年度の資産は、総合体育館や美術館の整備等による固定資産の増等により、一般会計等、全体、連結いずれも増加している。一方負債については、地方債残高の減等で一般会計等、全体、連結いずれも減少している。一般会計等に比べ、全体及び連結の負債の比率は大きくになっているが、資産と負債の比率については、対前年で減となっている。これは主に下水道事業会計や高速鉄道事業会計等の公営企業会計の企業債残高の減が要因だと考えられる。

3. 純資産変動の状況

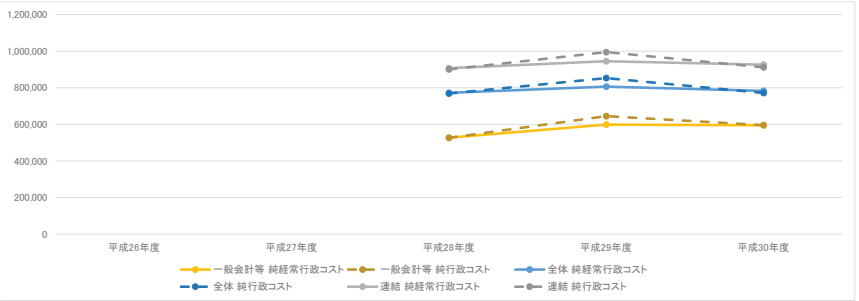
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			33,085	△ 21,691	32,949
	本年度純資産変動額			42,803	△ 18,529	35,290
	純資産残高			1,567,078	1,548,549	1,583,839
全体	本年度差額			39,192	11,531	72,835
	本年度純資産変動額			50,524	60,486	82,969
	純資産残高			1,759,171	1,819,657	1,902,625
連結	本年度差額			48,802	15,108	80,189
	本年度純資産変動額			60,541	32,705	89,000
	純資産残高			1,897,150	1,930,070	2,019,071



分析:
平成29年度は、一般会計等は県費教職員制度の権限移譲に伴う人件費の増等により純行政コストが財源を上回っており、一方全体及び連結は企業会計の収益の増等により財源が純行政コストを上回っていたが、平成30年度は、退職手当引当金繰入の減による人件費の減等により一般会計等、全体、連結いずれも財源が純行政コストを上回っていることにより、純資産が増加している。引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

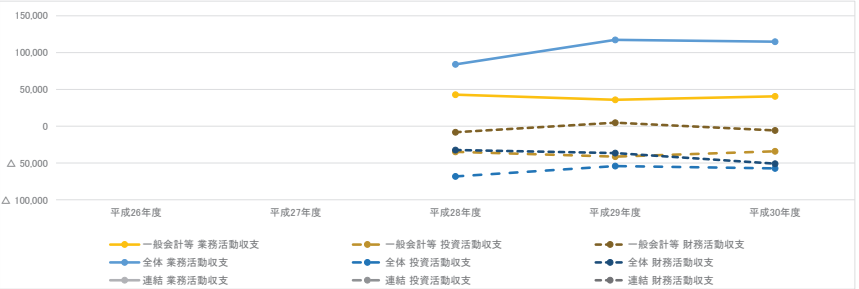
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			527,004	598,544	594,662
	純行政コスト			526,416	644,788	595,334
全体	純経常行政コスト			772,167	806,221	782,732
	純行政コスト			768,517	852,775	771,033
連結	純経常行政コスト			907,192	944,886	925,715
	純行政コスト			900,233	994,887	911,700



分析:
純経常行政コスト及び純行政コストについて、平成29年度に比べ平成30年度は、一般会計等、全体、連結いずれも減少している。要因は、退職手当引当金繰入額の減による人件費の減等によるものである。一般会計等で一番大きな割合を占めているのは社会保障給付であり、純行政コストの約36%を占めている。また全体及び連結では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているが、純行政コストに占める補助金等の割合が全体で約39%、連結で約48%となり一番大きな割合を占めている。今後も高齢化の進展によりこの傾向が続くことが見込まれるため、超高齢社会に対応する持続可能な仕組みづくりを引き続き実施するなどして、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			42,841	35,869	40,596
	投資活動収支			△ 34,907	△ 41,374	△ 34,133
	財務活動収支			△ 6,224	4,768	△ 5,746
全体	業務活動収支			83,971	117,317	114,781
	投資活動収支			△ 68,277	△ 54,200	△ 57,350
	財務活動収支			△ 32,357	△ 36,561	△ 50,907
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

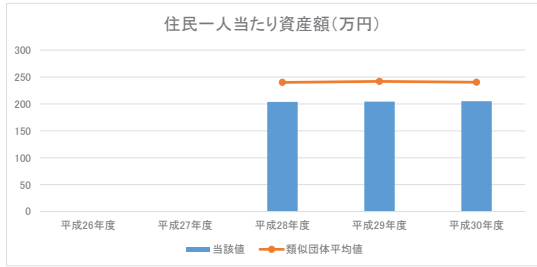


分析:
業務活動収支は、平成29年度、平成30年度共に一般会計等及び全体ともに市税収入の増等により黒字となっている。投資活動収支は、平成29年度も平成30年度も赤字であるが、平成30年度は、一般会計等では公共整備支出の減によって赤字幅が縮小し、一方全体では国県等補助金収入の減によって赤字幅が拡大している。財務活動収支は、平成29年度は一般会計等においてプラス、一方全体においてマイナスとなっていたが、平成30年度は地方債等の償還支出が発行収入を上回っているため、一般会計等、全体共にマイナスとなっている。なお、全体の平成16年度以降の市債残高については、毎年度着実に減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

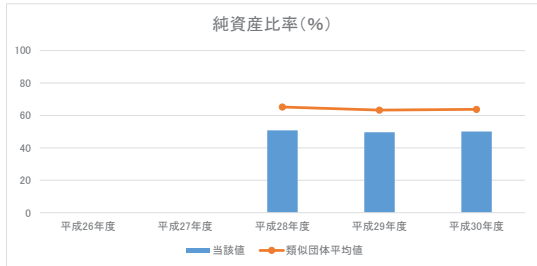
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			308,690,375	312,512,049	315,911,368
人口			1,514,924	1,529,040	1,540,923
当該値			203.8	204.4	205.0
類似団体平均値			240.0	241.9	240.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

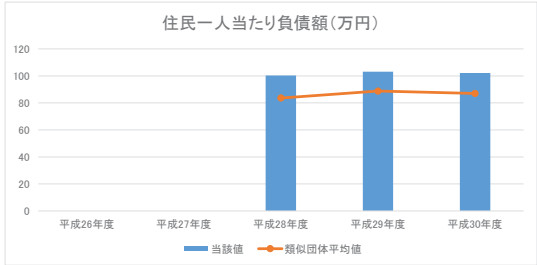
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,567,078	1,548,549	1,583,839
資産合計			3,086,904	3,125,120	3,159,114
当該値			50.8	49.6	50.1
類似団体平均値			65.2	63.3	63.8



4. 負債の状況

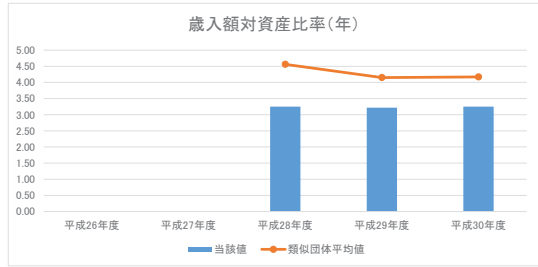
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			151,982,570	157,657,145	157,527,421
人口			1,514,924	1,529,040	1,540,923
当該値			100.3	103.1	102.2
類似団体平均値			83.6	88.8	87.0



②歳入額対資産比率(年)

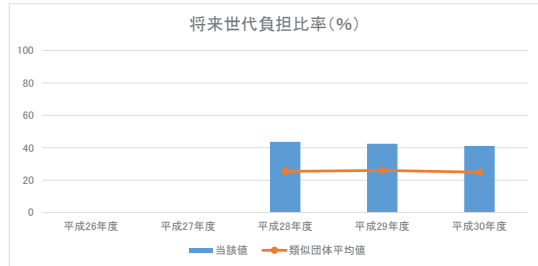
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,086,904	3,125,120	3,159,114
歳入総額			950,943	969,813	971,993
当該値			3.25	3.22	3.25
類似団体平均値			4.56	4.15	4.17



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,039,762	1,022,350	996,901
有形・無形固定資産合計			2,386,901	2,408,122	2,424,409
当該値			43.6	42.5	41.1
類似団体平均値			25.4	26.0	24.9

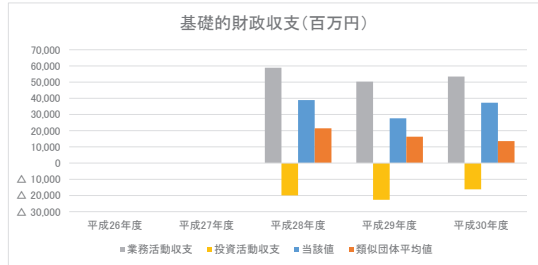
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			58,904	50,265	53,484
投資活動収支 ※2			△ 19,964	△ 22,639	△ 16,225
当該値			38,940	27,626	37,259
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9	13,566.7

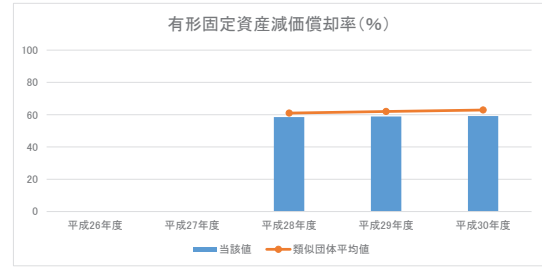
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,016,381	1,049,780	1,073,634
有形固定資産 ※1			1,737,918	1,783,256	1,813,262
当該値			58.5	58.9	59.2
類似団体平均値			61.0	62.0	62.9

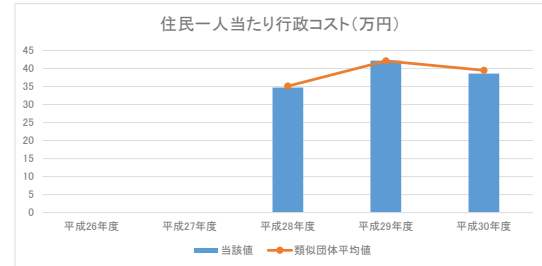
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

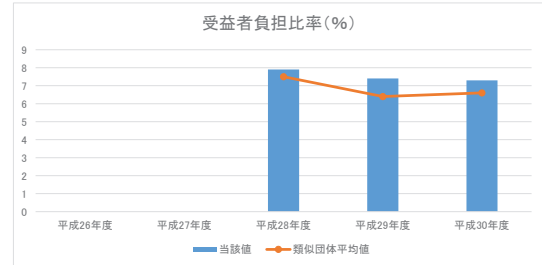
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			52,641,637	64,478,798	59,533,398
人口			1,514,924	1,529,040	1,540,923
当該値			34.7	42.2	38.6
類似団体平均値			35.1	42.1	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			44,896	48,020	46,833
経常費用			571,900	646,564	641,495
当該値			7.9	7.4	7.3
類似団体平均値			7.5	6.4	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、開始貸借対照表における資産評価について都市間で差異があること等が考えられる。

歳入額対資産比率については、資産合計と歳入総額の伸び率が同程度となっており横ばいになっている。歳入総額の増については、近年市税収入が伸びていること等が要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率については、福岡市アセットマネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づいて、予防的な改修による施設の長寿命化、社会情勢や需要等を踏まえた統廃合、施設運営の効率化など全庁的にアセットマネジメントの推進を図っており、取り組みの結果、類似団体と同程度の償却の進行が伺える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、立ち後れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているためである。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは上記の理由により地方債の残高が類似団体より高いことが要因だと考えられる。

なお、市債残高は平成16年度をピークに着実に減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供できるよう歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組替え等の不断の改善に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ上回っている。本市は、これまで立ち後れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているが、平成16年度をピークに着実に減少している。

基礎的財政収支は投資活動収支は赤字だが、業務活動収支の黒字により、37,259百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは近年市税収入が伸び、類似団体と比較しても歳入額が多くなっていること等の要因によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。これは、施設特性に応じた適正利用の推進や負担の公平性の確保などの観点による使用料等の改定を行ってきたことによるものである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

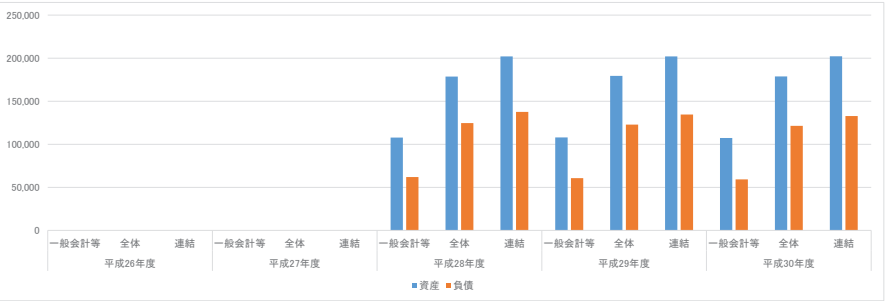
団体名 福岡県大牟田市
団体コード 402028

人口	115,310 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	843 人
面積	81.45 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	27,574.457 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	48.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			107,773	107,943	107,290
	負債			61,964	60,743	59,162
全体	資産			178,574	179,357	178,855
	負債			124,657	122,924	121,353
連結	資産			202,011	201,969	202,138
	負債			137,519	134,489	132,811



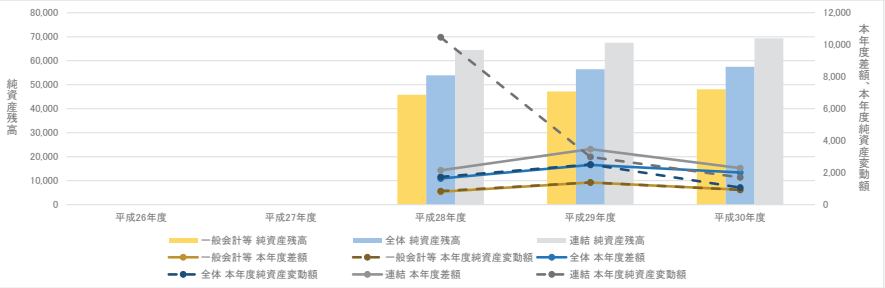
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から6億53百万円減の1,072億90百万円となっている。うち固定資産は、1,038億99百万円と総資産の97%を占めており、その中で大きな割合を占めているのが、有形固定資産の929億円となっている。有形固定資産の中では、事業用資産が550億38百万円となっており、前年度末と比較すると、延命中学校校舎及び高泉市常住宅建設の売却等で建物が2億73百万円の減となっている。一方、負債総額をみてみると、前年度末から15億81百万円減の591億62百万円となっている。地方債残高の総額は500億18百万円であり、負債の85%を占めている。近年、臨時財政対策債や過疎対策事業債の借入が増加してきているものの、新規の市債発行額を抑制してきているため、前年度末と比較すると1億10百万円の減となっている。

水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から5億2百万円の減、負債総額は15億71百万円の減となっている。また、大牟田・荒尾清掃施設組合、(独)大牟田市立病院等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1億69百万円の増、負債総額は16億78百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			807	1,388	930
	本年度純資産変動額			851	1,391	928
全体	本年度差額			45,809	47,200	48,128
	本年度純資産変動額			1,636	2,488	2,010
連結	本年度差額			1,738	2,517	1,069
	本年度純資産変動額			53,917	56,433	57,502



分析:

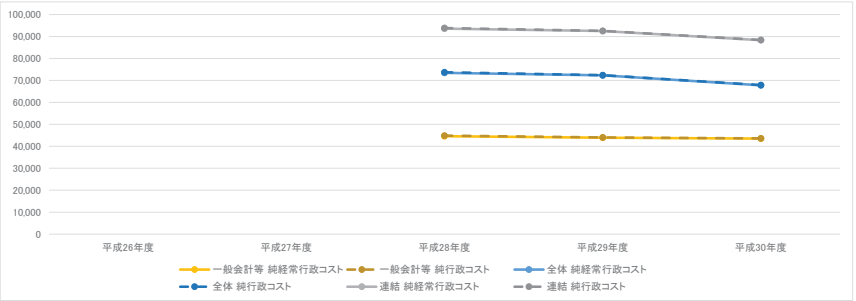
一般会計等においては、収収等の財源(445億30百万円)が純行政コスト(436億1百万円)を上回ったことから、本年度の差額は9億30百万円となり、純資産残高は前年度末から9億28百万円増の481億28百万円となっている。

全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が253億55百万円の増となり、純資産残高は、前年度末と比べて10億69百万円増の57億2百万円となっている。

連結会計では、後期高齢者医療広域連合会への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が461億65百万円の増となり、純資産残高は前年度末と比べて18億47百万円増の693億27百万円となっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			44,599	43,942	43,506
	純行政コスト			44,870	44,027	43,601
全体	純経常行政コスト			73,446	72,298	67,778
	純行政コスト			73,719	72,377	67,875
連結	純経常行政コスト			93,588	92,488	88,323
	純行政コスト			93,863	92,577	88,410



分析:

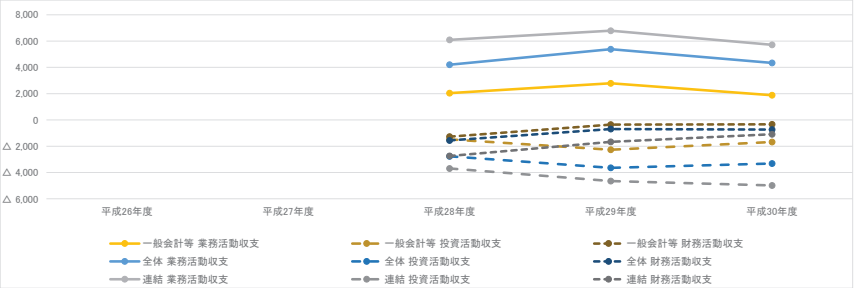
一般会計等においては、経常費用は478億2百万円となっている。経常費用のうち業務費用は209億76百万円で、うち人件費は81億55百万円、物件費等は119億53百万円となっている。また、各種団体又は個人への補助金や生活保護等の社会保障給付費、特別会計への繰出金等の移転費用は268億25百万円となっている。なかでも社会保障給付は152億5百万円で、経常費用全体の31.8%という大きな割合を占めている状況である。

全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が52億6百万円の増、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用についても228億38百万円の増、純行政コストは242億72百万円の増となっている。

連結会計では、一般会計等と比べて、経常収益が133億49百万円の増、経常費用が581億66百万円の増、純行政コストは448億17百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,042	2,789	1,879
	投資活動収支			△ 1,476	△ 2,269	△ 1,676
全体	業務活動収支			△ 1,275	△ 352	△ 335
	投資活動収支			4,200	5,383	4,334
連結	業務活動収支			△ 2,769	△ 3,647	△ 3,317
	投資活動収支			△ 1,559	△ 694	△ 733



分析:

一般会計等においては、経常的な行政活動による資金収支の状況を表す業務活動収支が18億79百万円の黒字、公共資産の整備などによる投資活動収支が16億76百万円の赤字、市債元金償還などの財務活動による資金収支の状況を表す財務活動収支が3億35百万円の赤字となっている。これらの合計が1億32百万円の赤字となっており、前年度末資金残高の2億41百万円と本年度末歳計外現金残高の1億62百万円との合計により、本年度末現金預金残高は2億71百万円となっている。

全体会計では、業務活動収支が43億34百万円の黒字、投資活動収支が13億17百万円の赤字、財務活動収支が7億33百万円の赤字となり、合計では2億84億円の黒字となっている。本年度末資金残高は44億70百万円となっている。

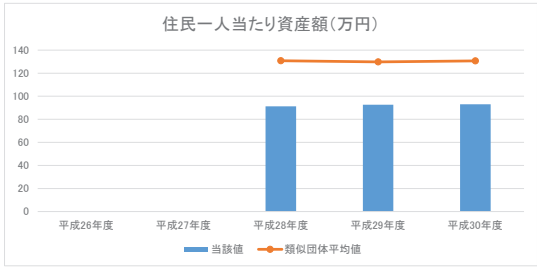
連結会計では、業務活動収支が57億16百万円の黒字、投資活動収支が49億85百万円の赤字、財務活動収支が10億89百万円の赤字となり、合計では3億58百万円の赤字となっている。本年度末資金残高は、82億58百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

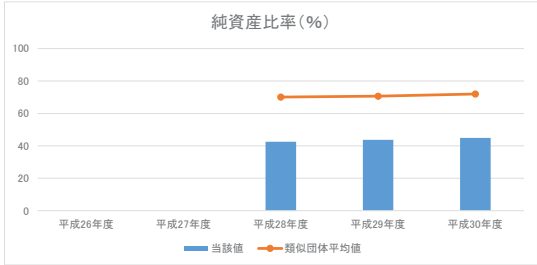
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,777,288	10,794,257	10,728,956
人口			118,005	116,578	115,310
当該値			91.3	92.6	93.0
類似団体平均値			130.8	129.6	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

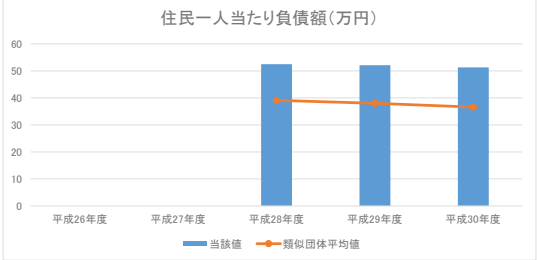
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			45,809	47,200	48,128
資産合計			107,773	107,943	107,290
当該値			42.5	43.7	44.9
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



4. 負債の状況

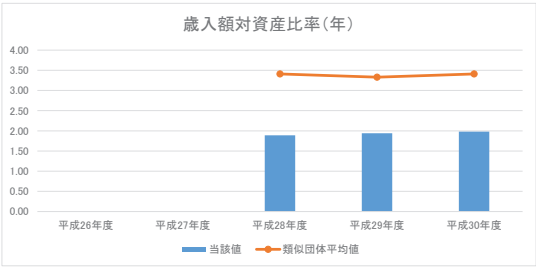
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,196,375	6,074,272	5,916,202
人口			118,005	116,578	115,310
当該値			52.5	52.1	51.3
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



②歳入額対資産比率(年)

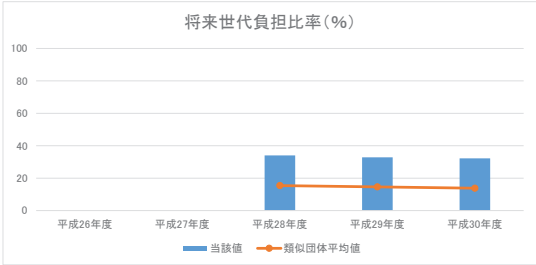
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			107,773	107,943	107,290
歳入総額			57,051	55,749	54,118
当該値			1.89	1.94	1.98
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			31,975	30,826	29,897
有形・無形固定資産合計			94,075	93,894	92,889
当該値			34.0	32.8	32.2
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

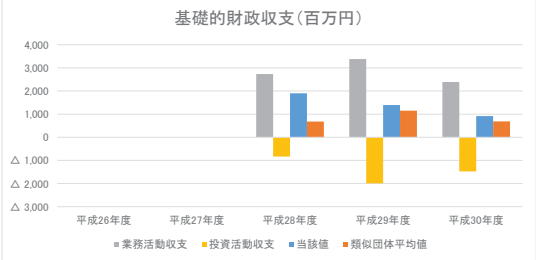
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,730	3,383	2,387
投資活動収支 ※2			△ 831	△ 1,992	△ 1,474
当該値			1,899	1,391	913
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

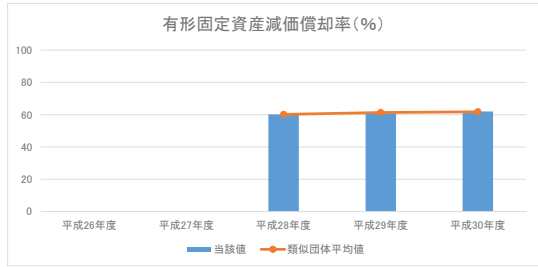
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			83,667	85,618	87,666
有形固定資産 ※1			139,003	140,868	141,337
当該値			60.2	60.8	62.0
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

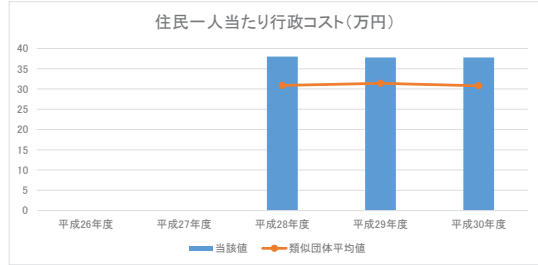
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

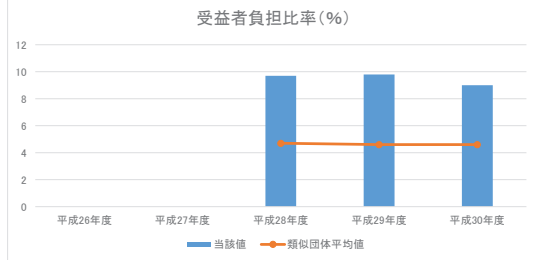
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,486,991	4,402,701	4,360,071
人口			118,005	116,578	115,310
当該値			38.0	37.8	37.8
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,767	4,778	4,296
経常費用			49,366	48,720	47,802
当該値			9.7	9.8	9.0
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

本市は、住民一人当たりの資産額については類似団体平均を大きく下回っている。また、歳入額対資産比率においても、類似団体平均より少ない年数となっている。このことから、本市の財政状況から類似団体平均と比較するとストックとしての社会資本整備が進んでおらず、また既存の施設が老朽化しているものと考えられる。

本市では、平成26年度に策定した大牟田市公共施設維持管理計画及び一般施設長寿命化計画に沿って延床面積の20%縮減及び施設の長寿命化に取り組んでいる。また、インフラや学校施設、公営住宅については施設所管課により個別に長寿命化計画を策定、適用しており、老朽化した施設の集約化・複合化や除却など、今後とも計画を推進し適切な取組みを進めていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

本市は、純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率が高いということは、現在使用する資産を将来納付される税金等により形成していることになるため、本市は類似団体平均より将来世代の負担が大きくなっているといえる。

本市では、平成30年度に財政構造強化指針を改定し、次の世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって持続可能な財政運営を構築するための基本方針を掲げ、市債の発行額について元金償還額以内(臨時財政対策債と過疎対策事業債の7割については除く。)にすることで、将来世代への負担の軽減に努めることとしている。

3. 行政コストの状況

本市は、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。本市の場合は、行政コスト計算書のうち社会保障給付は152億5百万円で、経常費用全体の31.8%という大きな割合を占めていることが要因と考えられる。

今後も、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴い扶助費や繰出金の増加傾向は続くことが想定される。持続可能な財政運営のため、これまで以上の財源確保や歳出削減の取組みを行う一方で、喫緊の課題である人口減少対策についても事業の必要性、優先性、後年度の財政負担などを見極め、選択と集中を行いながら取り組んでいくこととしている。

4. 負債の状況

本市の住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、類似団体平均を上回る9億13百万円の黒字となっている。財政状況が厳しさを増す中、持続可能で安定した財政運営を行うためには、歳入に応じた歳出とすることで、収支均衡を継続する必要がある。本市では、歳入の増進の面においては、市税等の納率の維持向上や受益者負担の適正化等の取組みを進め、また歳出削減については、外部委託の推進や執行体制の見直し、既存事業の廃止・縮小を行う等、歳出全般にわたって更なる見直しを行うこととしている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。本市は、下水道普及率が低く、また、屎尿処理手数料についても許可制を取らず市で徴収していることから、他の自治体より使用料・手数料が多くなっていると考えられる。

なお、本市では「使用料・手数料について、適正な負担割合となっているか」「使用料・手数料の適正化のためのガイドライン」によって3年に1度の頻度で検証を行い、必要に応じて改定を行うことで受益者負担の適正化を図っている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

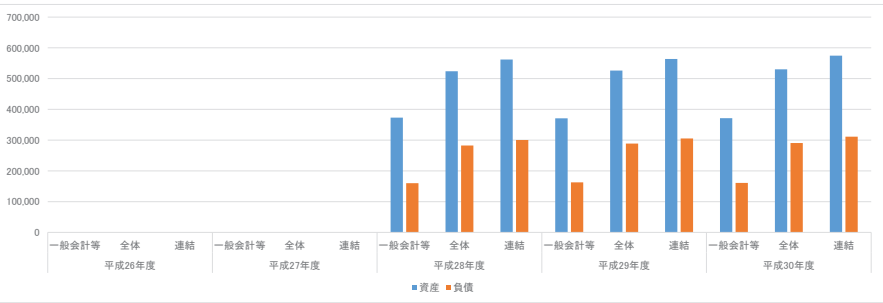
団体名 福岡県久留米市
団体コード 402036

人口	306,112 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,655 人
面積	229.96 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	68,588,711 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	27.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

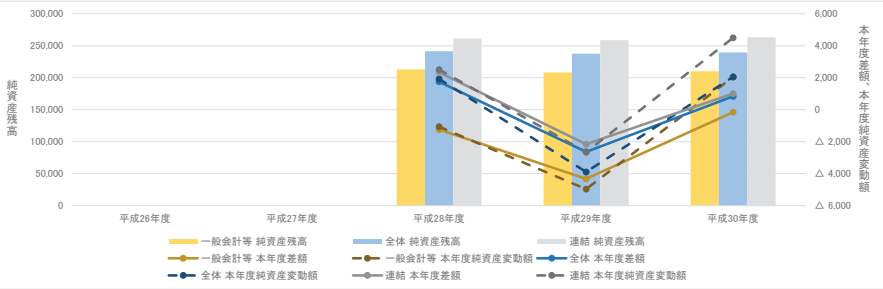
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			373,183	370,848	371,328
	負債			160,039	162,668	161,101
全体	資産			524,024	526,245	530,268
	負債			282,560	288,671	290,637
連結	資産			561,867	563,948	574,517
	負債			300,533	305,262	311,334



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から480百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは投資及び出資金、事業用資産、基金となっている。投資及び出資金は、水道・下水道会計の前年度利益及び一般会計から下水道会計への繰出金の一部を資本繰入したことにより2,486百万円増加した。事業用資産は、市営住宅跡地売却が進んだほか、過年度資産の償却額が当年度取得した資産より大きかったこと等から▲1,464百万円減少し、基金は、振興基金、退職手当基金、ふるさと久留米応援基金(ふるさと納税)等の取り崩しにより、▲1,160百万円減少した。
負債については、前年度末から▲1,567百万円の減少(▲1.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債及び退職手当引当金であり、地方債は、過年度のごみ処理施設整備や体育施設整備等の大規模投資が完了したことに伴う借入の減少、退職手当引当金は引当繰入額より手当支払が上回ることににより減少となった。

3. 純資産変動の状況

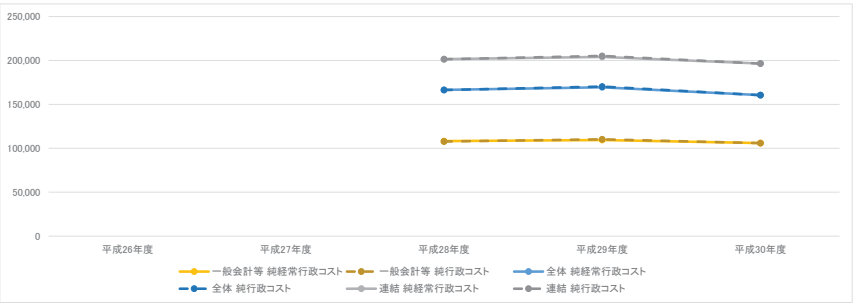
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,239	△ 4,321	△ 153
	本年度純資産変動額			△ 1,068	△ 4,965	2,048
	純資産残高			213,144	208,179	210,228
全体	本年度差額			1,749	△ 2,636	837
	本年度純資産変動額			1,923	△ 3,890	2,057
	純資産残高			241,464	237,574	239,631
連結	本年度差額			2,339	△ 2,155	1,013
	本年度純資産変動額			2,513	△ 2,648	4,497
	純資産残高			261,334	258,686	263,183



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(105,722百万円)が純行政コスト(105,875百万円)を153百万円とわずかに下回っているが、前年度末と比べると本年度差額は4,168百万円増加している。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が55,598百万円ほど増え、本年度差額は837百万円、純資産残高は239,631百万円となった。

2. 行政コストの状況

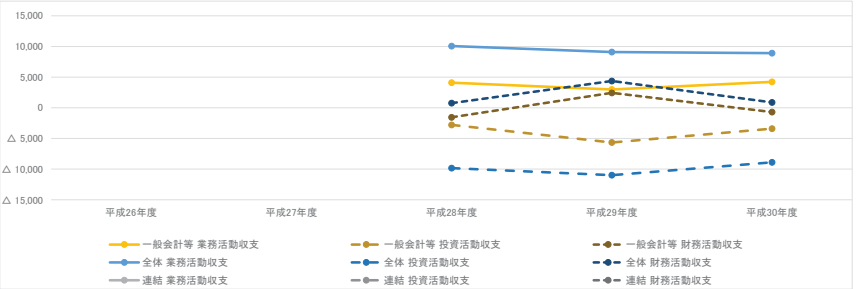
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			108,206	109,410	105,945
	純行政コスト			107,782	110,239	105,875
全体	純経常行政コスト			166,531	169,468	160,545
	純行政コスト			166,279	170,293	160,483
連結	純経常行政コスト			201,566	204,034	196,496
	純行政コスト			201,350	205,193	196,442



分析:
一般会計等においては、経常費用は110,181百万円で、その中では、社会保障給付が31,064百万円で最も高く、次いで、物件費が26,133百万円、補助金等が16,576百万円、人件費が15,123百万円となっており、これらで全体の8割を占めている。一方で、経常収益は、使用料・手数料等で、合計4,235百万円となっている。純経常行政コストは、105,945百万円であり、前年度から▲3,465百万円の減少となっている。
引き続き、事務の効率化や公共施設の見直し等により、費用を削減しつつ、歳入確保に努め、コスト削減を図りたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,102	2,986	4,227
	投資活動収支			△ 2,791	△ 5,662	△ 3,412
	財務活動収支			△ 1,547	2,437	△ 690
全体	業務活動収支			10,067	9,082	8,911
	投資活動収支			△ 9,846	△ 10,988	△ 8,895
	財務活動収支			759	4,370	877
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

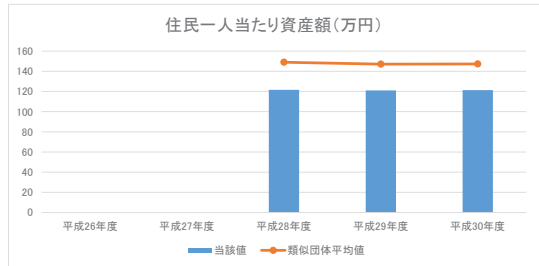


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,227百万円で、国県等補助金収入の減少があったものの、臨時福祉給付金や体育施設整備の負担金等の補助金支出が大きく減少したため、前年度に比べ1,241百万円の増加となった。投資活動収支については、ごみ処理施設改修の減少により、前年度に比べ2,250百万円の増加となった。財務活動収支については、大規模投資への地方債借入が減少したため、前年度に比べ▲3,133百万円の減少となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

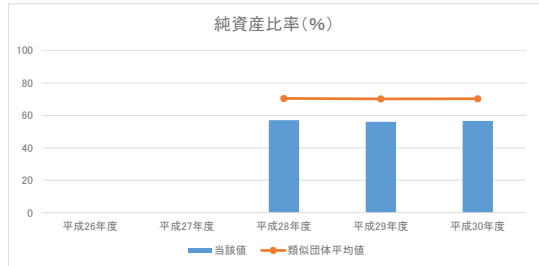
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,318,302	37,084,788	37,132,824
人口			306,800	306,461	306,112
当該値			121.6	121.0	121.3
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

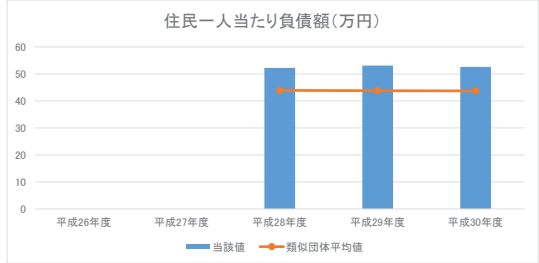
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			213,144	208,179	210,228
資産合計			373,183	370,848	371,328
当該値			57.1	56.1	56.6
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



4. 負債の状況

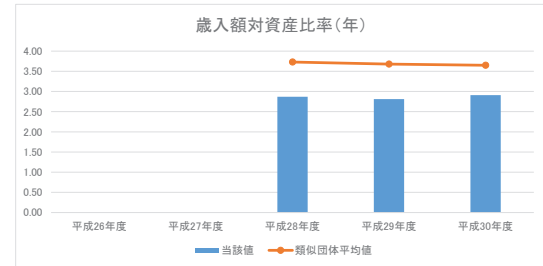
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			16,003,879	16,266,848	16,110,058
人口			306,800	306,461	306,112
当該値			52.2	53.1	52.6
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



②歳入額対資産比率(年)

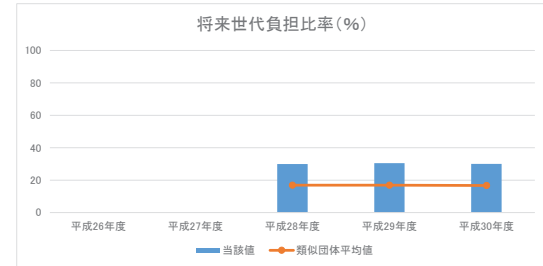
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			373,183	370,848	371,328
歳入総額			130,219	132,020	127,820
当該値			2.87	2.81	2.91
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			91,905	93,219	91,290
有形・無形固定資産合計			307,458	305,872	304,676
当該値			29.9	30.5	30.0
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

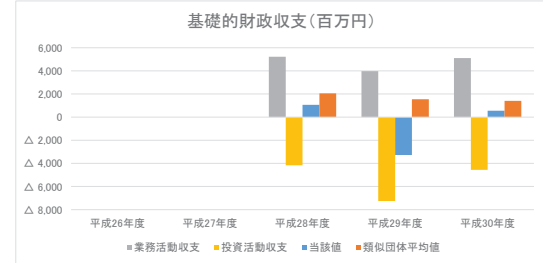
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,226	3,978	5,107
投資活動収支 ※2			△ 4,158	△ 7,256	△ 4,556
当該値			1,067	△ 3,278	551
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

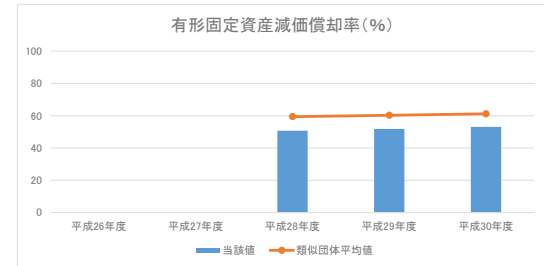
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			171,696	178,364	186,142
有形固定資産 ※1			338,833	344,053	350,328
当該値			50.7	51.8	53.1
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

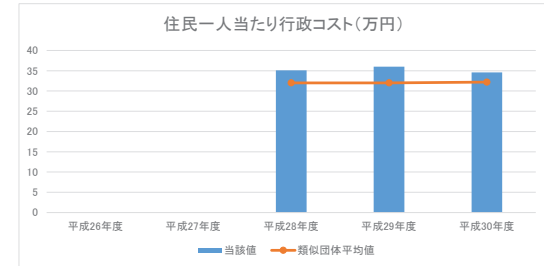
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

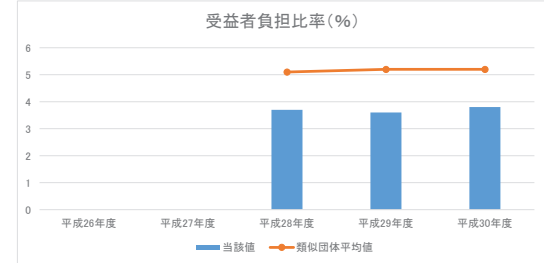
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			10,778,169	11,023,938	10,587,452
人口			306,800	306,461	306,112
当該値			35.1	36.0	34.6
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,147	4,109	4,235
経常費用			112,353	113,519	110,181
当該値			3.7	3.6	3.8
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数は多いが、類似団体平均は下回っている。有形固定資産減価償却率は、前年度より1.3%上昇したが、類似団体と比べると低い。
行財政改革推進計画の中で、平成26年度末の公共施設の施設面積(約109万㎡)を基準に、平成31年度までに、施設面積を1%(約1万㎡)縮減を目指し、市営住宅の一部の老朽化による用途廃止などに取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低い。将来世代負担率は類似団体より高いが、前年度より0.5%減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と比べると減少しているものの類似団体平均を上回っている。これは、類似団体に比べ人件費は低いものの、物件費、補助金等、社会保障給付などが高くなっているためと考えられる。今後も、行財政改革の取り組みの中で、事業の削減や効率化、補助金の見直し等を進めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、類似団体と比べると小さくなっているが、体育施設整備やごみ処理施設改修等の大規模投資の減少に伴う業務活動収支及び投資活動収支の増加によって大きく改善している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体と比べ低くなっている。本市の体育施設使用料や各種証明手数料は近隣自治体等と比較しても低く、行財政改革の取り組みの中で、市民サービスに対する負担のあり方について、見直しを進めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

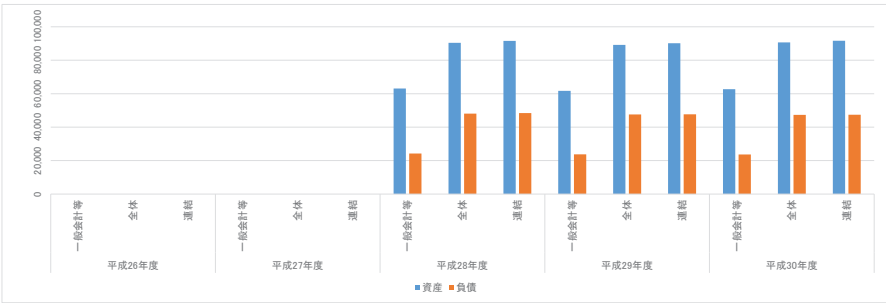
団体名 福岡県直方市
団体コード 402044

人口	56,779 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	393 人
面積	61.76 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,074,809 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	55.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

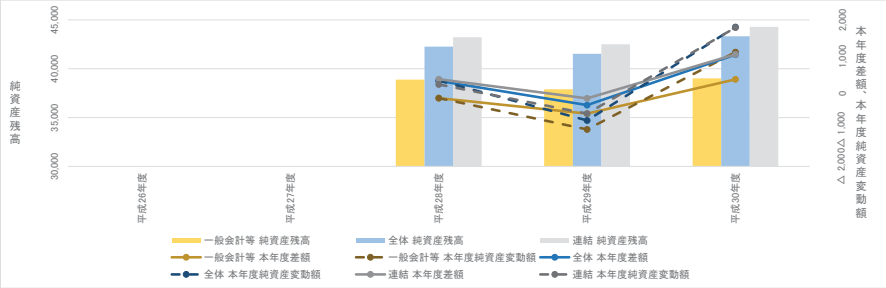
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			63,128	61,676	62,661
	負債			24,243	23,783	23,648
全体	資産			90,371	89,133	90,677
	負債			48,106	47,613	47,353
連結	資産			91,605	90,143	91,678
	負債			48,384	47,647	47,394



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度と比べて985百万円の増加(1.6%)となった。要因としては、有形固定資産と基金の増加によるものとなっている。有形固定資産については、美術品の計上見直しにより775百万円の増加となっているが、資産の更新がなされたわけではなく、資産全体の老朽化は昨年度より進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。また、基金についてはふるさと納税の寄付額が増加したことと基金(固定資産)は553百万円の増加となった。負債については、134百万円の減少(△0.6%)となった。要因としては、職員の新陳代謝により退職手当引当金が減少していることによる。また、事業費の削減と資産発行の抑制に努めた結果、地方債残高について減少傾向にある。今後も事業についての取捨選択を厳格に行い、地方債発行の抑制に努める。
全体では、公共下水道事業特別会計、水道事業会計等を加えており、資産総額は前年度と比較して1,544百万円増加し、負債総額は一般会計等と同様の内容によるもので、前年度と比較して260百万円減少している。
直方市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、資産総額は前年度と比べて1,536百万円増加し、負債総額は、253百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

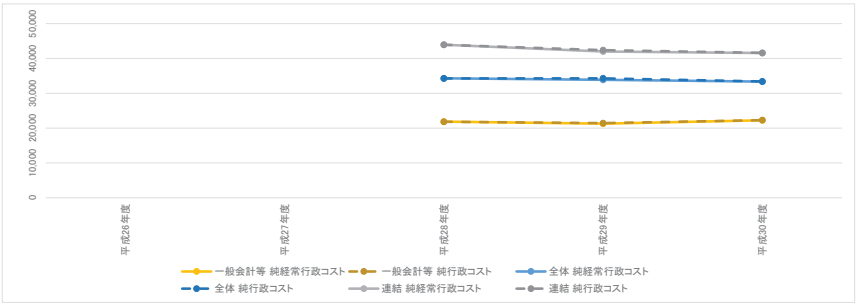
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 138	△ 560	375
	本年度純資産変動額			△ 138	△ 991	1,119
	純資産残高			38,885	37,893	39,012
全体	本年度差額			334	△ 327	1,050
	本年度純資産変動額			344	△ 745	1,804
	純資産残高			42,265	41,520	43,324
連結	本年度差額			382	△ 144	1,058
	本年度純資産変動額			239	△ 559	1,789
	純資産残高			43,221	42,495	44,284



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(22,654百万円)が純行政コスト(22,279百万円)を上回っており、本年度差額は375百万円となり、純資産残高は1,119百万円の増加となった。本年度はふるさと応援寄附金が1,507百万円と大きく増加したことと本年度差額がプラスとなっている。しかし、社会保障給付費、会計への繰出金等の移転費用が類似団体と比較しても多くなっている状況であり、今後は扶助費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業についても見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が11,798百万円多くとなっており、本年度差額は1,050百万円となり、純資産残高は1,804百万円の増加となった。
連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の収支等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,017百万円多くとなっており、本年度差額は1,058百万円となり、純資産残高は1,789百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

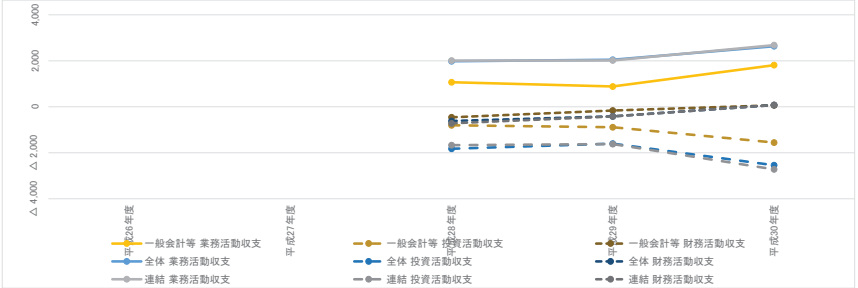
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,854	21,275	22,243
	純行政コスト			21,830	21,439	22,279
全体	純経常行政コスト			34,298	33,884	33,350
	純行政コスト			34,278	34,287	33,402
連結	純経常行政コスト			43,946	41,978	41,561
	純行政コスト			43,927	42,381	41,613



分析:
一般会計等において、経常費用は23,536百万円となり、前年比932百万円の増加(4.1%)の増加となった。人件費等の業務費用は10,743百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は12,793百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。もっとも金額が大きいのは社会保障給付(6,481百万円、前年度比+1.3%)。次いで一般会計への繰出金(2,704百万円、前年度比△0.3%)であり、合わせて行政コストの42.8%を占めている。社会保障給付については、障害福祉サービス費の増加が比率の悪化要因となっている。社会保障給付費の適正な給付を徹底し、市単独で実施している事業についても見直しも視野に入れることで、支出の抑制を図る。
全体においても、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,868百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,007百万円多くなり、純行政コストは、11,122百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため一般会計等と比べて経常収益が2,124百万円多くなっている一方、補助金等が20,785百万円多くなっているなど経常費用が21,441百万円多くなり、純行政コストは19,333百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,065	884	1,809
	投資活動収支			△ 804	△ 891	△ 1,554
	財務活動収支			△ 456	△ 160	65
全体	業務活動収支			1,980	2,044	2,632
	投資活動収支			△ 1,825	△ 1,603	△ 2,542
	財務活動収支			△ 617	△ 416	76
連結	業務活動収支			2,008	2,014	2,681
	投資活動収支			△ 1,667	△ 1,621	△ 2,721
	財務活動収支			△ 719	△ 418	76



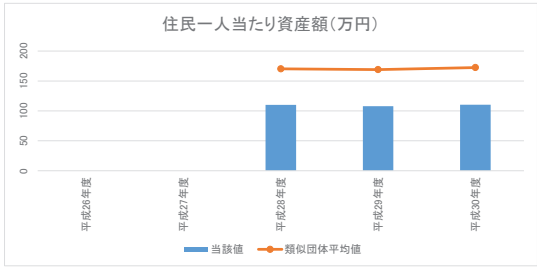
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,809百万円となっているが、投資活動収支については、各中学校の空調整備や直方中央公園の整備を行っていること、ふるさと納税の増加により基金積立が増加したことにより1,554百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っていることにより65百万円となっており、本年度末現金預金残高は320百万円増加し、451百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の収支等が含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より823百万円多い2,632百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備を行っているため△2,542百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから76百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から166百万円増加し、1,665百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合の収支等収入や補助金支出が含まれることから、業務活動収支は、2,681百万円となっている。投資活動収支は△2,721百万円となり、財務活動収支は76百万円となったことから、本年度末現金預金残高は前年度から36百万円増加し、2,019百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

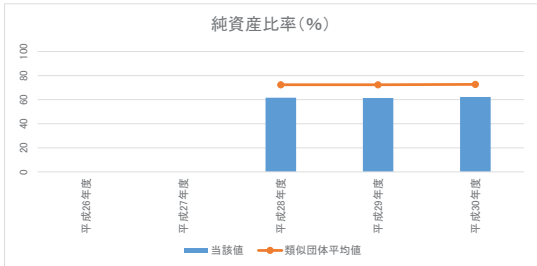
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,312,764	6,167,602	6,266,072
人口			57,388	57,151	56,779
当該値			110.0	107.9	110.4
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

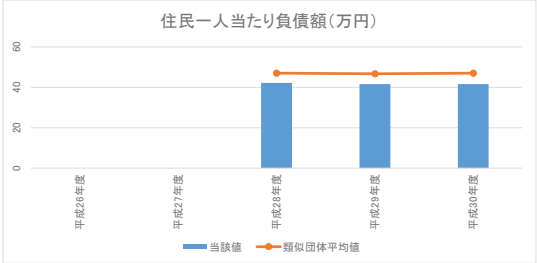
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			38,885	37,893	39,012
資産合計			63,128	61,676	62,661
当該値			61.6	61.4	62.3
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

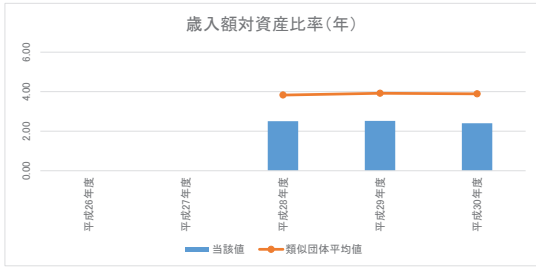
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,424,297	2,378,279	2,364,844
人口			57,388	57,151	56,779
当該値			42.2	41.6	41.6
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

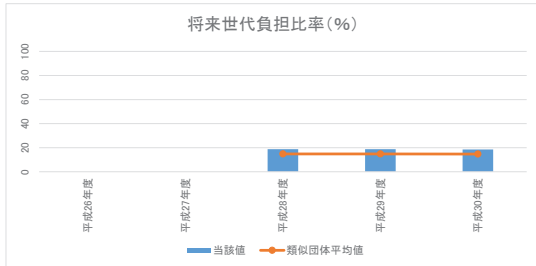
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			63,128	61,676	62,661
歳入総額			25,184	24,482	26,062
当該値			2.51	2.52	2.40
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,832	10,531	10,460
有形・無形固定資産合計			57,475	56,301	56,461
当該値			18.8	18.7	18.5
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

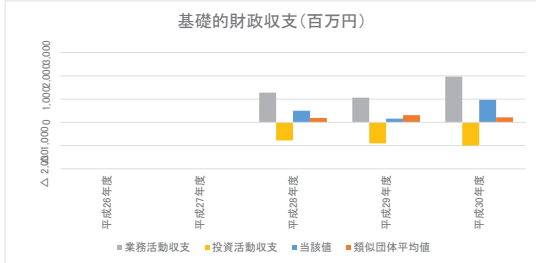
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,275	1,064	1,965
投資活動収支 ※2			△ 778	△ 907	△ 1,001
当該値			497	157	964
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

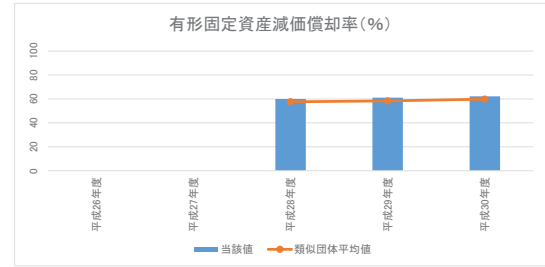
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			58,855	60,493	62,266
有形固定資産 ※1			98,189	99,197	100,136
当該値			59.9	61.0	62.2
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

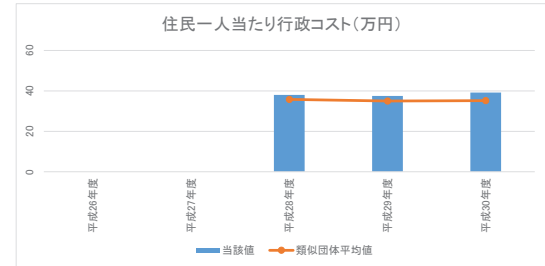
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

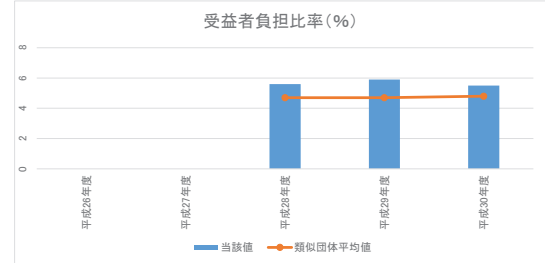
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,183,035	2,143,911	2,227,949
人口			57,388	57,151	56,779
当該値			38.0	37.5	39.2
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,304	1,328	1,293
経常費用			23,157	22,603	23,536
当該値			5.6	5.9	5.5
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併を行っていないことにより、類似団体よりも保有している資産が少ないため下回っている。一方で有形固定資産減価償却率では、類似団体平均より高い水準にあり、毎年の固定資産への投資よりも毎年の減価償却費が上回っている状況である。今後施設の更新・改修等の費用がかかることが見込まれる。平成27年度に作成した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設の更新・改修等の費用の削減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

合併を行っていないことにより資産額が類似団体よりも下回っているのに対して負債(将来世代負担比率)が類似団体よりも上回っているため、純資産比率が類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債を負債残高から除いた場合、純資産比率は、77%となる。
将来世代負担比率が高い状況は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めなければならない。事業費の削減と資産発行の抑制に努めた結果地方債残高は減少傾向であるため、今後も事業についての取捨選択を厳格に行い、地方債の発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より上回っている。本年度は、ふると納税が増えたことで、その事業に係る委託費も増加したことが要因となっている。また、社会保障給付費及び地価税への繰出金の支出が多くなっている。社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や単独実施の扶助費等の見直しを進め、扶助費の増加傾向に歯止めをかけるよう努めなければならない。また、公共下水道事業特別会計への繰出についても、これ以上負担増とならないよう、事業の縮小も視野に入れ、今後の事業計画を再検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。職員の新陳代謝により退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。
基礎的財政収支は、964万円っており投資活動収支を業務活動収支の黒字分で賄えている。前年度と比較して基礎的財政収支が増加した要因としては、ふると納税の増加によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体と比較して使用料及び手数料収入が多いことで類似団体平均を上回っている。
ごみ処理事業において一部事務組合に加入にしておらず、類似団体が一部事務組合で業務を行っているものを市単独で行っていることが受益者負担比率が高い要因と考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

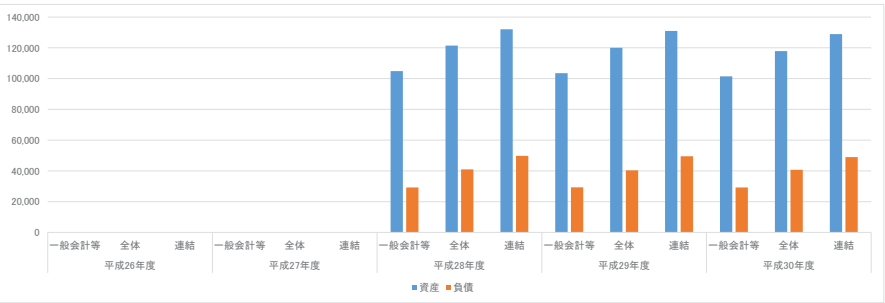
団体名 福岡県田川市
団体コード 402061

人口	47,998 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	384 人
面積	54.55 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	12,950,543 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	8.0%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

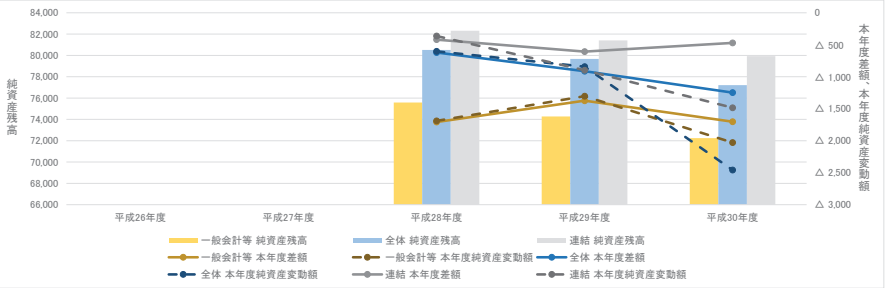
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			104,840	103,556	101,472
	負債			29,263	29,282	29,226
全体	資産			121,469	120,031	117,891
	負債			40,956	40,361	40,678
連結	資産			132,108	130,958	128,926
	負債			49,794	49,544	48,996



分析:
現在までに本市では、一般会計等で1,015億円、全体で1,179億円、連結で1,289億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、535億円(全体)、次いで道路、公園などのインフラ資産で341億円(全体)となっています。これらは、総資産の約7割(全体)を占めています。資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建て替え費用など多くの問題を抱えています。
今後は、施設ごとの個別施設計画を策定するなど、すでに策定している田川市公共施設等総合管理計画を充実させ、この計画に基づいて処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図ると、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。
一方、負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債(翌年度償還分)を合わせると、325億円(全体)となり、負債総額の約8割(全体、臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

3. 純資産変動の状況

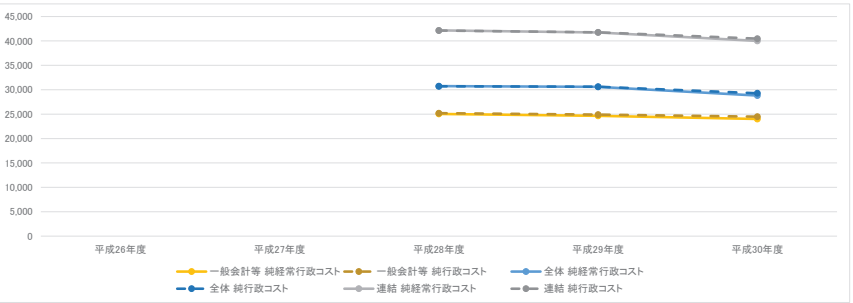
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,708	△ 1,374	△ 1,702
	本年度純資産変動額			△ 1,690	△ 1,304	△ 2,029
	純資産残高			75,578	74,274	72,245
全体	本年度差額			△ 621	△ 914	△ 1,248
	本年度純資産変動額			△ 603	△ 842	△ 2,458
	純資産残高			80,513	79,671	77,213
連結	本年度差額			△ 420	△ 607	△ 470
	本年度純資産変動額			△ 363	△ 899	△ 1,484
	純資産残高			82,313	81,414	79,930



分析:
形成された資産のうち、純資産の722億円(一般会計等)、772億円(全体)、799億円(連結)については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいますが、負債の292億円(一般会計等)、407億円(全体)、490億円(連結)については、今後の将来世代が負担していくことになります。
なお、平成30年度は、純資産が一般会計等で20億円、全体で25億円、連結で15億円減少しています。これらは、資産の増加よりも減価償却費による資産の減少額が大きかったことなどにより、純資産の減少という結果になりました。

2. 行政コストの状況

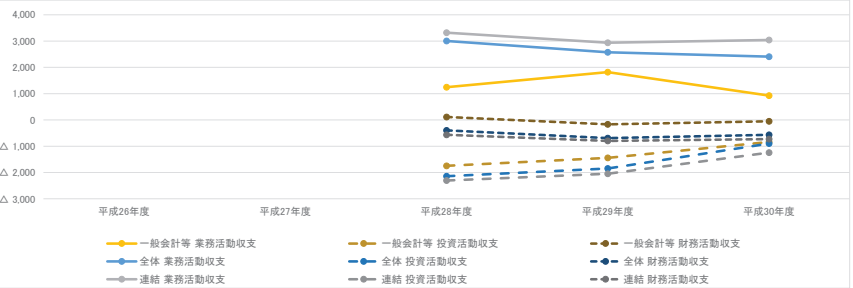
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,039	24,662	24,010
	純行政コスト			25,203	24,914	24,485
全体	純経常行政コスト			30,746	30,592	28,810
	純行政コスト			30,710	30,623	29,279
連結	純経常行政コスト			42,165	41,741	40,007
	純行政コスト			42,129	41,771	40,475



分析:
平成30年度の経常費用は、一般会計等で261億円、全体で370億円、連結で490億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で21億円、全体で82億円、連結で90億円となっています。純行政コストは一般会計等で245億円、全体で293億円、連結で405億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県等補助金で補填必要があります。本市では、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転費用の割合が非常に大きくなっており、全体財務書類では経常費用の約5割を占めています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は一般会計等で32億円、全体で39億円、連結で43億円となっています。一般会計等と全体の純行政コストを比較すると、全体は一般会計等と比べて約1.2倍に増加しています。この要因ですが、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費、広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されたためです。また、一般会計等で21億円だった経常収益が、全体では82億円に増加していますが、これは、水道使用料収入及び病院の診療収入によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,244	1,819	928
	投資活動収支			△ 1,746	△ 1,442	△ 839
	財務活動収支			113	△ 168	△ 53
全体	業務活動収支			3,004	2,572	2,408
	投資活動収支			△ 2,142	△ 1,848	△ 899
	財務活動収支			△ 397	△ 692	△ 566
連結	業務活動収支			3,320	2,938	3,041
	投資活動収支			△ 2,306	△ 2,048	△ 1,244
	財務活動収支			△ 565	△ 799	△ 728

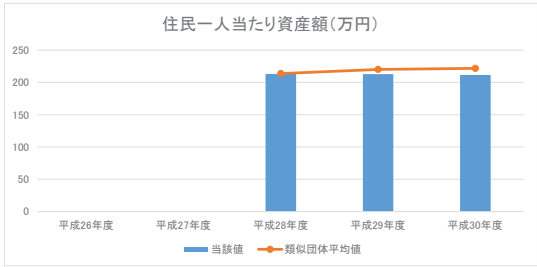


分析:
平成30年度の資金収支は、一般会計等で0.3億円、全体で9億円、連結で11億円増加しています。その結果、期末の資金残高はそれぞれ一般会計等で11億円、全体で38億円、連結で35億円になっています。
一般会計等と全体の業務活動収支を比較すると、全体は一般会計等と比べて約2.6倍に増加しています。この要因ですが、国民健康保険税が税金等収入に含まれること、水道料金や市立病院の診療収入等が使用料及び手数料収入に含まれることにより、業務収入が大幅に増加するためです。
なお、投資活動収入が一般会計等、全体、連結で全て負の値になっていますが、これは、投資活動支出の多くを占める公共施設等整備費支出の財源となる地方債等発行収入が財務活動収入に計上されることになっているため、支出とそれに対応する収入(財源)を計上する区分が異なることによるものです。
また、財務活動収支は主にその年度の地方債の収支を表すものです。一般会計等、全体、連結で全て負の値になっていることから各々の区分で地方債残高が減少していることが分かります。

1. 資産の状況

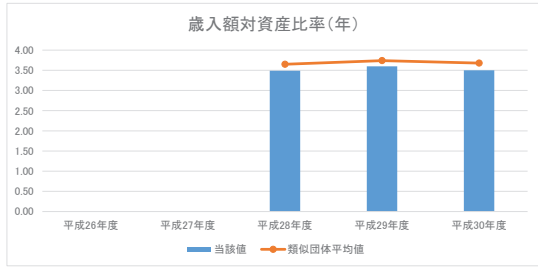
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,484,049	10,355,619	10,147,174
人口			49,191	48,643	47,998
当該値			213.1	212.9	211.4
類似団体平均値			213.7	220.2	221.6



②歳入額対資産比率(年)

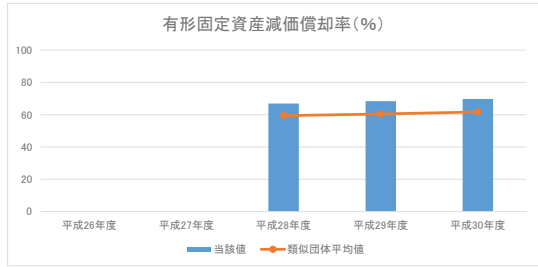
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			104,840	103,556	101,472
歳入総額			30,043	28,778	29,021
当該値			3.49	3.60	3.50
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			101,476	104,403	107,239
有形固定資産 ※1			151,736	152,618	153,837
当該値			66.9	68.4	69.7
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

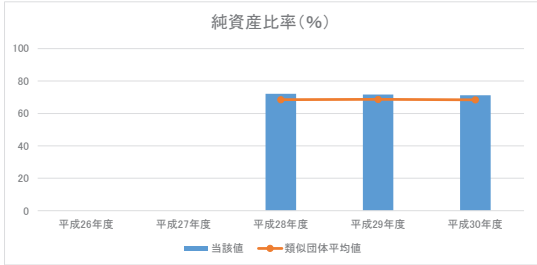
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

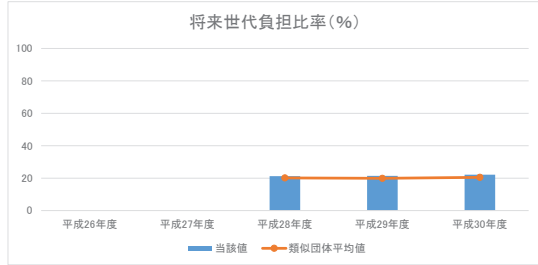
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			75,578	74,274	72,245
資産合計			104,840	103,556	101,472
当該値			72.1	71.7	71.2
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,904	16,698	16,684
有形・無形固定資産合計			79,807	77,985	75,584
当該値			21.2	21.4	22.1
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

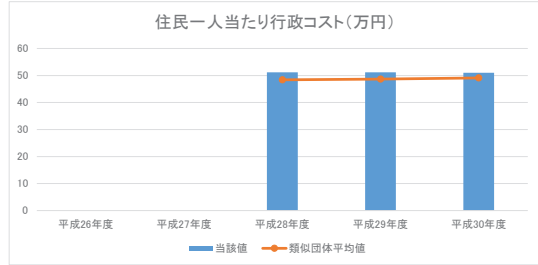
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

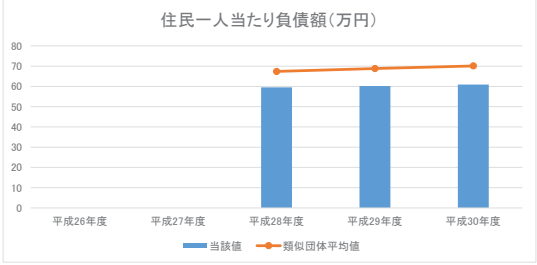
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,520,288	2,491,360	2,448,455
人口			49,191	48,643	47,998
当該値			51.2	51.2	51.0
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

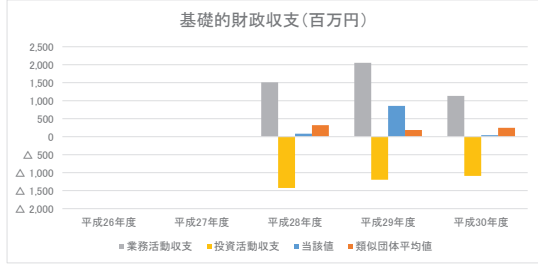
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,926,265	2,928,186	2,922,636
人口			49,191	48,643	47,998
当該値			59.5	60.2	60.9
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,510	2,054	1,132
投資活動収支 ※2			△ 1,425	△ 1,197	△ 1,088
当該値			85	857	44
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

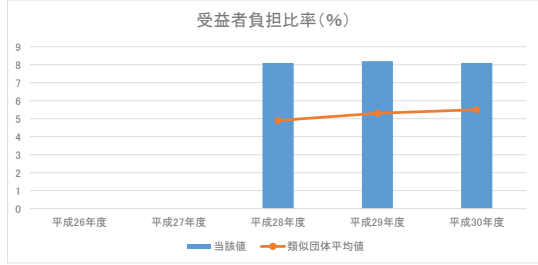
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,199	2,205	2,125
経常費用			27,238	26,867	26,135
当該値			8.1	8.2	8.1
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度までに田川市では、1,015億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、488億円、次いで道路、公園などのインフラ資産で259億円となっています。これらは、総資産の約7割を占めています。これら施設の老朽化の状況を表す指標である有形固定資産の減価償却率が69.7%と高く施設の老朽化が進んでいるといえます。このため、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建て替え費用など多くの問題を抱えています。今後は、施設ごとの個別施設計画を策定するなど、すでに策定している田川市公共施設等総合管理計画を充実させ、この計画に基づいて処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図るなど、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。

なお、基金やその他債権等の金融資産を含む住民一人当たりの資産額は類似団体と比較しても概ね同水準となっております。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、71.2%となっており、類似団体と比較しても良好な状況であるといえます。

なお、形成された資産のうち、純資産の722億円については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいます。負債の292億円については、今後の将来世代が負担していくことになります。

3. 行政コストの状況

純行政コストは(経常費用＋臨時損失)－(経常収益＋臨時利益)で算出されます。平成30年度の経常費用は、一般会計等で261億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で21億円となっています。

経常費用の中では生活保護費などの移転費用(134億円)の割合(51.1%)が大きくなっています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は32億円となっています。

なお、住民一人当たりの行政コストは概ね類似団体と同水準です。

4. 負債の状況

負債の多くは地方債(263億円、90.0%)が占めており、いかに地方債残高をコントロールするかが負債の増加を抑制する鍵となるといえます。

平成30年度末においては、類似団体との比較においても住民一人あたりの負債額は低い状況にあります。

しかし、本市においては、令和元年度以降、再編に伴う新中学校建設事業、オリンピックパラリンピックに向けた関連施設の整備事業といった大規模事業の実施が見込まれています。加えて、既存施設の老朽化が進んでおり、これら施設の建て替えを含む再整備や長寿命化対策等が必要となり、その財源として地方債を活用することとなるため、今後は地方債残高の増加が見込まれるところです。

5. 受益者負担の状況

経常収益には、歳入の大半を占める税収や国県支出金等を含みず、使用料、負担金、諸収入等の受益者が負担するような収入が主なものとなっています。

一方で、経常費用には、社会保障給付費や人件費といった歳出の中で多くを占めるものが含まれるため、受益者負担比率は低い数値が算出されます。

受益者負担比率の類似団体平均値との比較からもわかるように、経常費用に対する本市の受益者負担(使用料、負担金、諸収入等)の状況は若干高い状況にあるといえます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

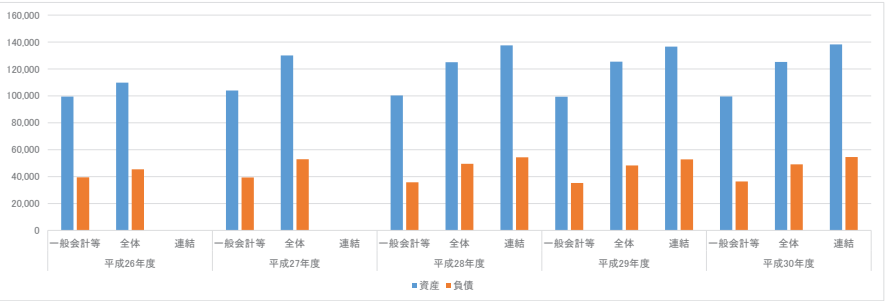
団体名 福岡県柳川市
団体コード 402079

人口	66,438 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	435 人
面積	77.15 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,367,907 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	16.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

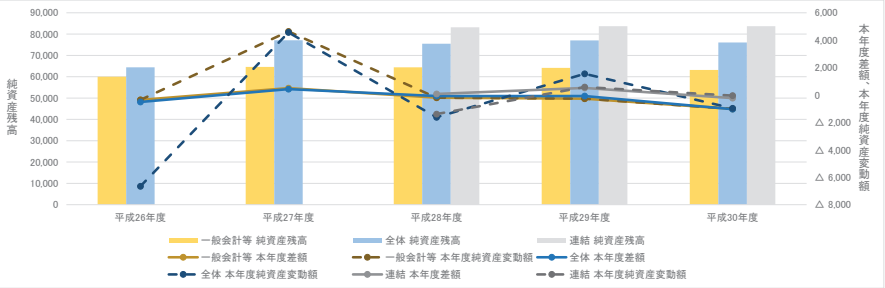
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	99,420	103,934	100,237	99,397	99,508
	負債	39,422	39,298	35,797	35,225	36,346
全体	資産	109,812	130,020	124,972	125,360	125,214
	負債	45,420	52,889	49,463	48,303	49,127
連結	資産			137,527	136,559	138,247
	負債			54,324	52,824	54,550



分析:
一般会計等の負債が1,121百万円増加(+3.2%)しています。負債の増加額のうち最も変動が大きいのは、地方債の増加(1,119百万円)であり、市民文化会館建設に係る一般単独事業債の増加などが主な要因です。
また、一般会計等の資産が111百万円増加(+0.1%)しています。金額の変動が大きいものは事業用資産及びインフラ資産と基金であり、事業用資産は柳河団地建設や市民文化会館開館建設の事業により642百万円増額していますが、インフラ資産は新規取得分より減価償却費が上回ったことにより874百万円減額しています。基金については、財政調整基金の積立等により、425百万円増加しています。

3. 純資産変動の状況

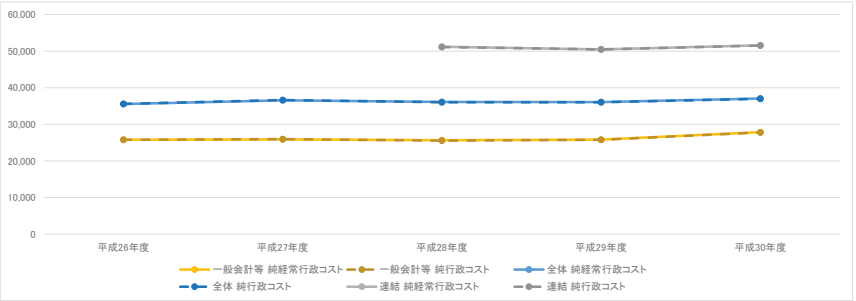
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 351	504	△ 194	△ 268	△ 1,013
	本年度純資産変動額	△ 351	4,639	△ 197	△ 268	△ 1,011
	純資産残高	59,998	64,636	64,439	64,172	63,161
全体	本年度差額	△ 502	431	△ 76	△ 78	△ 1,033
	本年度純資産変動額	△ 6,659	4,565	△ 1,622	1,548	△ 971
	純資産残高	64,391	77,130	75,509	77,057	76,086
連結	本年度差額			75	518	△ 226
	本年度純資産変動額			△ 1,390	581	△ 39
	純資産残高			83,203	83,735	83,697



分析:
一般会計等においては本年度純資産変動額が△1,011百万円と前年度の△268百万円から大きく変動しております。これは、産地パワーアップ事業補助金の増加と火葬場やごみ処理施設の一部事務組合が建設していることへの負担金が増加したことにより、マイナスが増えています。

2. 行政コストの状況

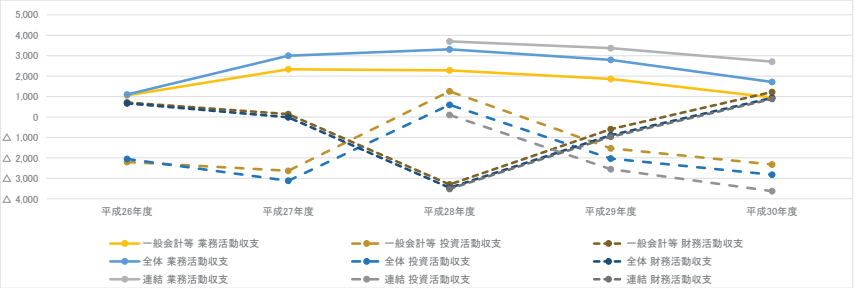
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,786	25,911	25,659	25,819	27,870
	純行政コスト	25,799	25,972	25,540	25,799	27,790
全体	純経常行政コスト	35,544	36,553	36,130	36,061	37,058
	純行政コスト	35,590	36,629	36,057	36,044	36,984
連結	純経常行政コスト			51,202	50,476	51,593
	純行政コスト			51,131	50,471	51,531



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,837百万円となり、前年度比2,199百万円の増加(+8.3%)となっています。これは、補助金等の増加によるもので、火葬場やごみ処理施設の一部事務組合で建設しており、その特別負担金が増加したことや、産地パワーアップ事業補助金として穀物乾燥貯蔵施設等への支援が主な増加要因です。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	1,059	2,334	2,279	1,861	955
	投資活動収支	△ 2,204	△ 2,631	1,255	△ 1,532	△ 2,324
	財務活動収支	709	144	△ 3,302	△ 993	1,225
全体	業務活動収支	1,101	2,996	3,311	2,796	1,717
	投資活動収支	△ 2,052	△ 3,120	596	△ 2,034	△ 2,821
	財務活動収支	670	△ 16	△ 3,462	△ 895	936
連結	業務活動収支			3,699	3,366	2,708
	投資活動収支			100	△ 2,552	△ 3,627
	財務活動収支			△ 3,519	△ 967	883



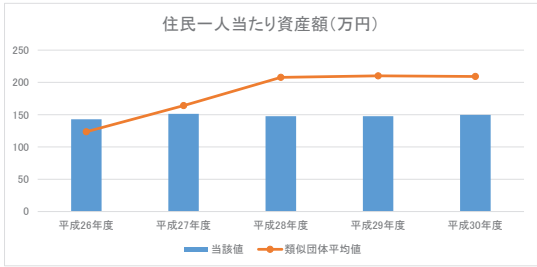
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は955百万円でしたが、投資活動収支は△2,324百万円で柳河団地、市民文化会館の建設など公共施設等整備費支出が増加したことが主な要因です。また、財務活動収支は1,225百万円となっており、火葬場、ごみ処理場、市民文化会館などの大型建設事業による地方債等発行収入が増加したためプラスに転じています。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

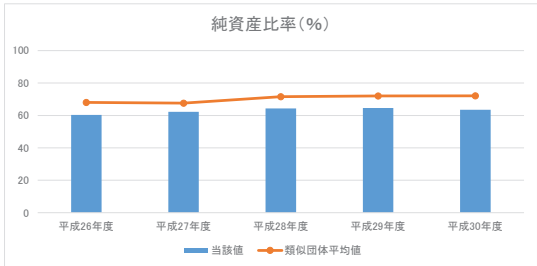
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	9,941,955	10,393,448	10,023,686	9,939,694	9,950,755
人口	69,570	68,683	67,818	67,242	66,438
当該値	142.9	151.3	147.8	147.8	149.8
類似団体平均値	123.6	164.0	207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

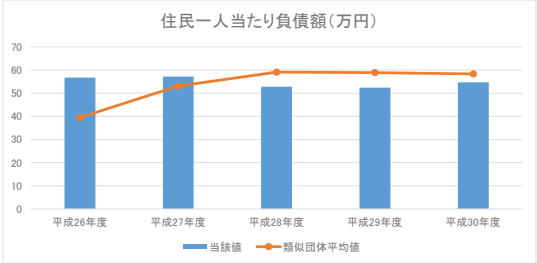
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	59,998	64,636	64,439	64,172	63,161
資産合計	99,420	103,934	100,237	99,397	99,508
当該値	60.3	62.2	64.3	64.6	63.5
類似団体平均値	68.0	67.6	71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

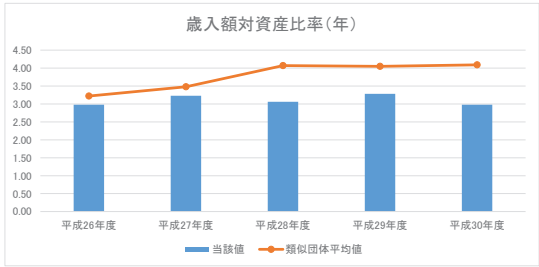
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	3,942,163	3,929,802	3,579,745	3,522,519	3,634,632
人口	69,570	68,683	67,818	67,242	66,438
当該値	56.7	57.2	52.8	52.4	54.7
類似団体平均値	39.5	53.1	59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

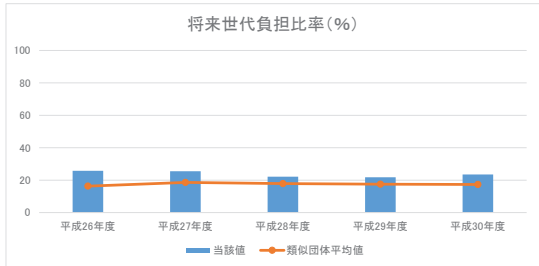
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	99,420	103,934	100,237	99,397	99,508
歳入総額	33,355	32,219	32,751	30,323	33,448
当該値	2.98	3.23	3.06	3.28	2.98
類似団体平均値	3.22	3.48	4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	21,615	21,495	18,212	17,681	19,013
有形・無形固定資産合計	83,796	84,407	82,399	81,058	80,799
当該値	25.8	25.5	22.1	21.8	23.5
類似団体平均値	16.3	18.6	17.9	17.5	17.3

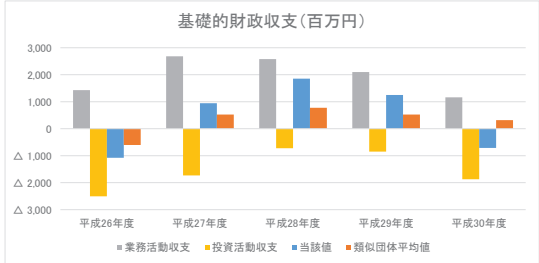
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	1,429	2,680	2,581	2,098	1,160
投資活動収支 ※2	△ 2,507	△ 1,734	△ 725	△ 847	△ 1,871
当該値	△ 1,078	946	1,856	1,251	△ 711
類似団体平均値	△ 602.5	522.5	773.2	526.2	317.8

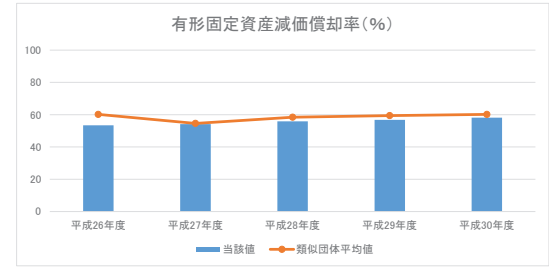
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	79,048	81,913	84,958	88,113	91,368
有形固定資産 ※1	147,983	150,999	151,923	155,217	156,874
当該値	53.4	54.2	55.9	56.8	58.2
類似団体平均値	60.2	54.6	58.4	59.4	60.2

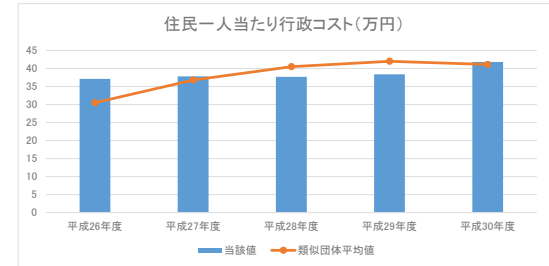
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

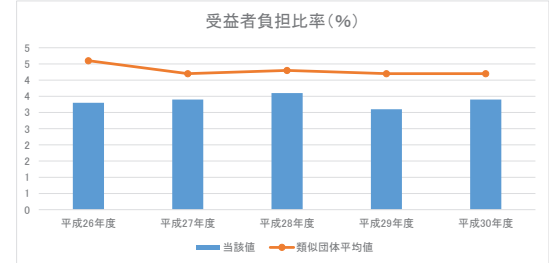
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	2,579,925	2,597,215	2,553,954	2,579,900	2,779,038
人口	69,570	68,683	67,818	67,242	66,438
当該値	37.1	37.8	37.7	38.4	41.8
類似団体平均値	30.5	36.8	40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	890	900	945	818	967
経常費用	26,675	26,810	26,604	26,637	28,837
当該値	3.3	3.4	3.6	3.1	3.4
類似団体平均値	4.6	4.2	4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、平成30年度は類似団体平均値より低く、差が生じています。これは、当市では平成26～30年度の5年間で大きな変動が生じる事象がなく、人口減少とともに資産が減少しているため、横ばいで推移しているのに対し、類似団体平均値が右肩上がりで推移しているためです。有形固定資産減価償却率は、大規模な新規建設や改築等ないため右肩上がりで増加していますが、まだ類似団体平均値を下回っています。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っています。平成28年度の繰上償還により、若干の抑制を図りましたが、今後、市民文化会館や火葬場、ごみ処理場などの大型建設事業の借入がR3まで予定されていることから、これらの事業以外の新規借入の抑制や繰上償還により地方債残高を抑えることで、将来世代の負担軽減に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を上回っています。これは、平成30年度に実施した産地パワーアップ事業補助金が大きく影響しており、次年度以降はその影響がなくなるため、平成29年以前の水準に戻る見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年度に繰上償還を行ったことにより、平成28～29年度は減少しており、平成30年度もその影響により類似団体平均値を下回っています。基礎的財政収支は、平成27～29年度はプラスでしたが、平成30年度は市民文化会館建設などの投資活動支出の増加によりマイナスに転じています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低いことが伺えます。当市の行財政改革大綱の中でも「受益者負担の原則に基づく施設利用料や運用の適正化」として謳われており、今後進めていく必要があります。

平成30年度 財務書類に関する情報①

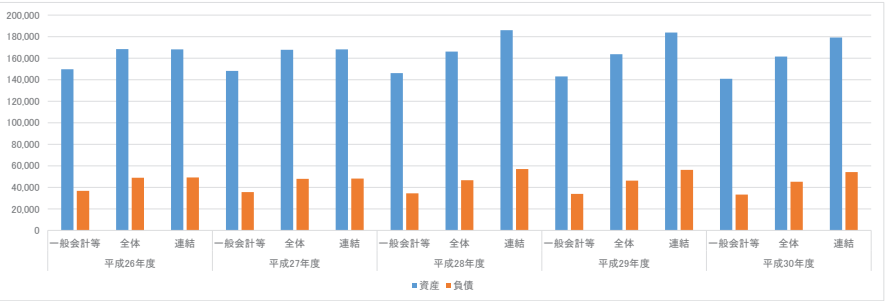
団体名 福岡県八女市
団体コード 402109

人口	63,759 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	507 人
面積	482.44 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	19,756.613 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	149,678	148,158	146,089	143,029	140,891
	負債	36,724	35,528	34,434	33,922	33,328
全体	資産	168,357	167,809	166,076	163,609	161,483
	負債	48,937	47,947	46,604	46,189	45,207
連結	資産	168,205	168,113	185,917	183,789	179,222
	負債	49,167	48,161	57,005	56,200	54,164

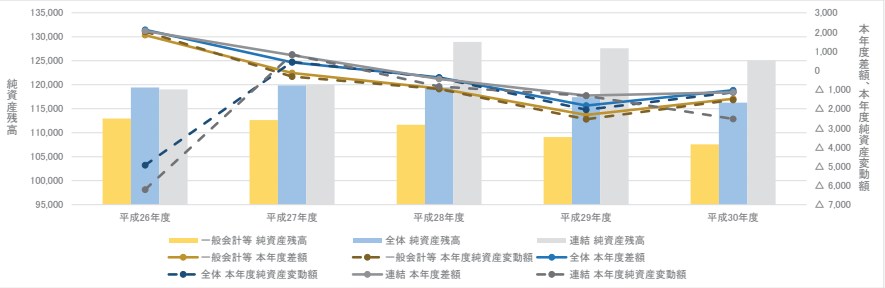


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,138百万円の減少(△1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が、79.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,126百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から982百万円減少(△2.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて20,592百万円多くなるが、負債総額も公共下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、11,879百万円多くなっている。
・八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,567百万円減少(△2.5%)し、負債総額は前年度末から2,036百万円減少(△3.6%)した。資産総額は、八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等が保有している事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて38,331百万円多くなるが、負債総額も公立八女総合病院企業団の借入金等があることから、20,836百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	1,837	△ 140	△ 941	△ 2,322	△ 1,485
	本年度純資産変動額	2,023	△ 324	△ 974	△ 2,549	△ 1,543
全体	本年度差額	112,955	112,629	111,655	109,106	107,563
	本年度純資産変動額	2,113	417	△ 367	△ 1,835	△ 1,038
連結	本年度差額	2,053	794	△ 443	△ 1,313	△ 1,144
	本年度純資産変動額	△ 6,216	827	△ 844	△ 1,323	△ 2,531

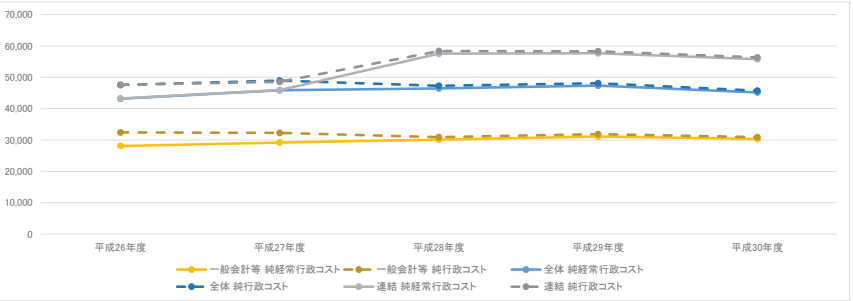


分析:

・一般会計等においては、税収等の財源(29,430百万円)が純行政コスト(30,915百万円)を下回っており、本年度差額は△1,485百万円となり、純資産残高は1,543百万円の減少となった。平成27年度から合併算定値による地方交付税の増加額の減減が始まったことにより、本年度は、地方交付税が132百万円減少し、今後も減少する見込みであるため、地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,880百万円多くなり、本年度差額は△1,038百万円となり、純資産残高は1,145百万円の減少となった。
・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,768百万円多くなり、本年度差額は△1,144百万円となり、純資産残高は125,058百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,083	29,214	30,107	31,108	30,356
	純行政コスト	32,428	32,268	30,932	31,873	30,915
全体	純経常行政コスト	43,164	45,867	46,458	47,347	45,159
	純行政コスト	47,545	48,946	47,288	48,135	45,732
連結	純経常行政コスト	43,231	45,934	57,532	57,668	55,767
	純行政コスト	47,605	48,575	58,355	58,284	56,343

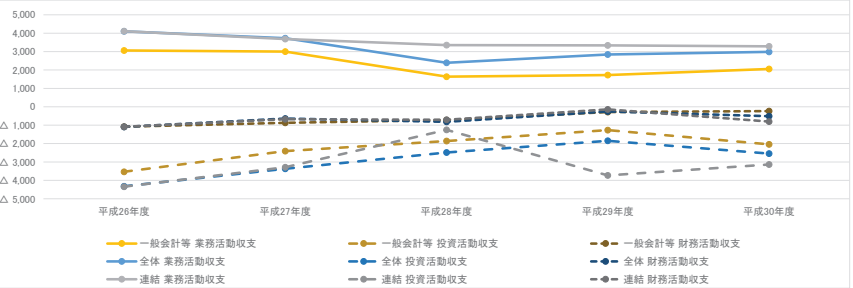


分析:

・一般会計等においては、経常費用は31,592百万円となり、前年度比372百万円の減少(△1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,218百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,373百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,789百万円、前年度比+126百万円)、次いで補助金等(6,668百万円、前年度比+16百万円)であり、純行政コストの52%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,014百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,588百万円多くなり、純行政コストは14,817百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9,391百万円多くなっている一方、人件費が5,029百万円多くなっているなど、経常費用が34,802百万円多くなり、純行政コストは25,428百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	3,061	2,998	1,638	1,728	2,058
	投資活動収支	△ 3,531	△ 2,412	△ 1,858	△ 1,267	△ 2,038
全体	業務活動収支	△ 1,083	△ 873	△ 715	△ 288	△ 234
	投資活動収支	4,101	3,730	2,392	2,839	2,982
連結	業務活動収支	△ 4,320	△ 3,369	△ 2,481	△ 1,850	△ 2,546
	投資活動収支	△ 1,095	△ 638	△ 816	△ 254	△ 510
連結	業務活動収支	4,109	3,686	3,353	3,335	3,286
	投資活動収支	△ 4,341	△ 3,288	△ 1,254	△ 3,729	△ 3,136



分析:

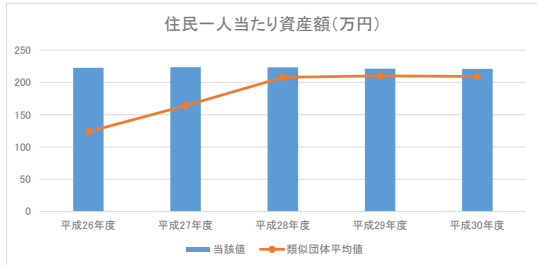
・一般会計等においては、業務活動収支は2,058百万円であったが、投資活動収支については、道路新設改良事業等を行ったことから、△2,038百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△234百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から214百万円減少し、1,215百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より924百万円多い2,982百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道及び公共下水道整備事業等を実施したため、△2,546千円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△510百万円となり本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、3,671百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,228百万円多い3,286百万円となっている。投資活動収支では、公立八女総合病院企業団の医療機器整備事業等により、△3,136百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△800百万円となり、本年度末資金残高は前年度から685百万円減少し、6,824百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

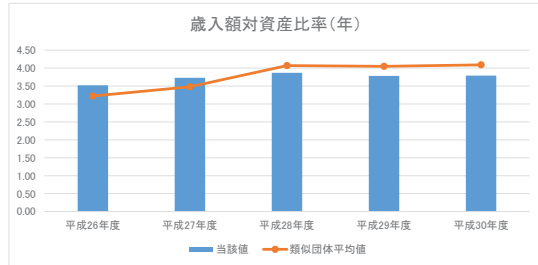
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	14,967,845	14,815,757	14,608,928	14,302,854	14,089,054
人口	67,245	66,249	65,385	64,637	63,759
当該値	222.6	223.6	223.4	221.3	221.0
類似団体平均値	123.6	164.0	207.6	210.2	209.2



②歳入額対資産比率(年)

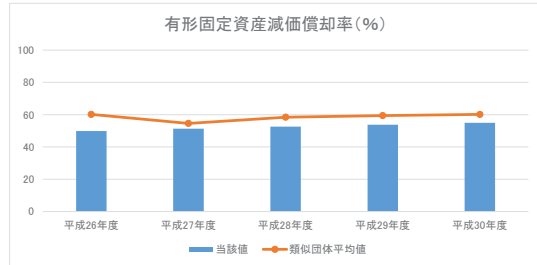
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	149,678	148,158	146,089	143,029	140,891
歳入総額	42,495	39,715	37,744	37,853	37,219
当該値	3.52	3.73	3.87	3.78	3.79
類似団体平均値	3.22	3.48	4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	96,704	100,621	103,725	107,092	110,776
有形固定資産 ※1	193,670	195,991	197,365	198,874	201,480
当該値	49.9	51.3	52.6	53.8	55.0
類似団体平均値	60.2	54.6	58.4	59.4	60.2

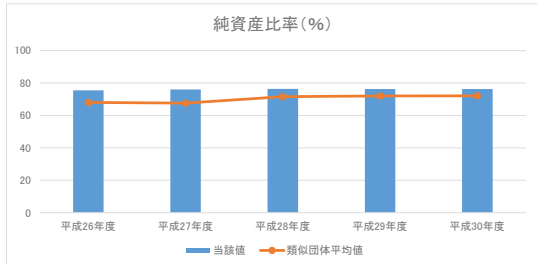
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

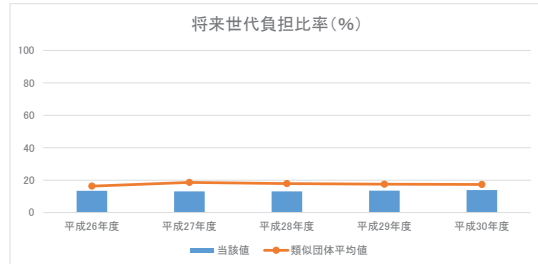
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	112,955	112,629	111,655	109,106	107,563
資産合計	149,678	148,158	146,089	143,029	140,891
当該値	75.5	76.0	76.4	76.3	76.3
類似団体平均値	68.0	67.6	71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	15,725	15,207	14,982	15,284	15,570
有形・無形固定資産合計	117,288	116,070	114,773	113,135	112,163
当該値	13.4	13.1	13.1	13.5	13.9
類似団体平均値	16.3	18.6	17.9	17.5	17.3

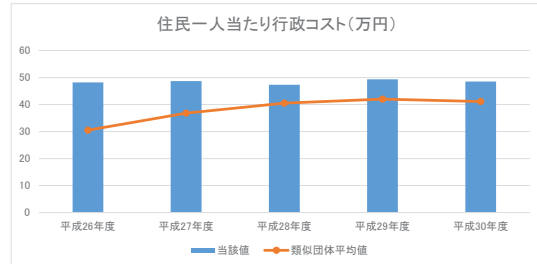
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

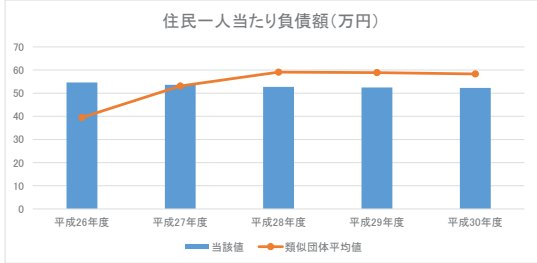
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	3,242,771	3,226,834	3,093,160	3,187,273	3,091,530
人口	67,245	66,249	65,385	64,637	63,759
当該値	48.2	48.7	47.3	49.3	48.5
類似団体平均値	30.5	36.8	40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

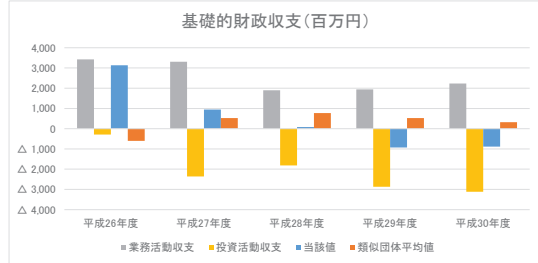
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	3,672,385	3,552,835	3,443,447	3,392,247	3,332,782
人口	67,245	66,249	65,385	64,637	63,759
当該値	54.6	53.6	52.7	52.5	52.3
類似団体平均値	39.5	53.1	59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	3,421	3,307	1,896	1,941	2,230
投資活動収支 ※2	△ 290	△ 2,360	△ 1,816	△ 2,868	△ 3,116
当該値	3,131	947	82	△ 927	△ 886
類似団体平均値	△ 602.5	522.5	773.2	526.2	317.8

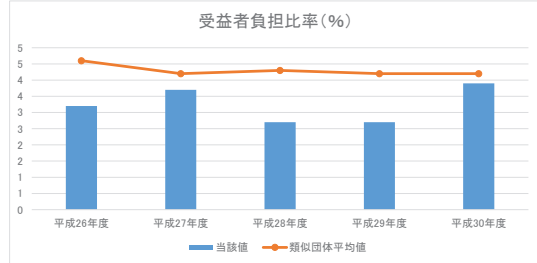
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	920	1,124	846	855	1,236
経常費用	29,003	30,338	30,953	31,964	31,592
当該値	3.2	3.7	2.7	2.7	3.9
類似団体平均値	4.6	4.2	4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多くあるため、保有する施設数が非合併団体よりも多い。また、合併後から基金への積立を積極的にしてきたことから、類似団体平均を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、合併後施設の改修等をおこなってきたためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち3割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、前年度末に比べ社会保障給付が125百万円増加しているため、資格審査等の適正化など社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債合計は前年度から595百万円減少している。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債償還額が発行額を上回ったことにより減少した。
・基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、黒木中学校屋内運動場長寿命化改修や道路新設改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、昨年度から1.2%増加したものの類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。このため、公共施設等の利用の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

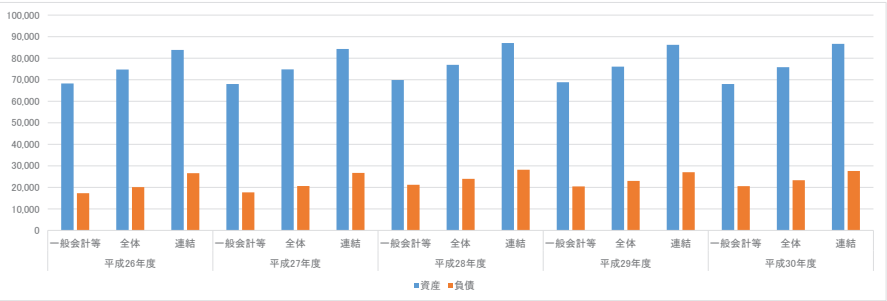
団体名 福岡県筑後市
団体コード 402117

人口	49,317 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	41.78 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,439.383 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	40.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

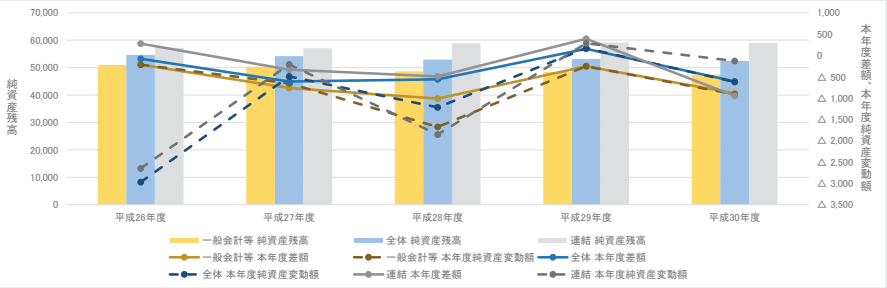
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	68,218	67,975	69,830	68,804	68,004
	負債	17,263	17,673	21,205	20,432	20,546
全体	資産	74,735	74,767	76,924	76,093	75,803
	負債	20,083	20,606	23,980	22,979	23,310
連結	資産	83,835	84,246	87,028	86,177	86,629
	負債	26,569	26,721	28,156	27,019	27,602



分析:
一般会計等では、前年度から資産総額が800百万円減少し、負債総額は114百万円増加している。増減の要因として、資産については有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額が2,025百万円に、公共施設等整備費支出が1,186百万円となっており、減価償却額が整備費支出を上回っていることが考えられる。負債については、地方債の発行額が償還額よりも多かったためと考えられる。
全体では、一般会計等の増減を加味しない場合、資産は510百万円の増加、負債は、217百万円の増加となっている。なお、下水道事業会計は法適用に向けて整備中であり、今年度の全体財務書類に含まれておらず、今後資産・負債ともに増加することが予想される。
連結では、全体までの増減を加味しない場合、資産は742百万円の増加、負債は252百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

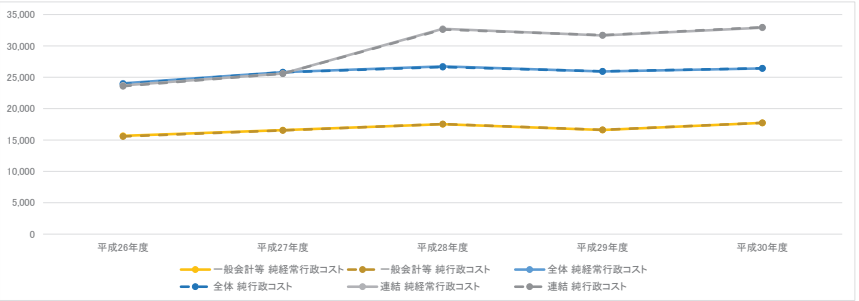
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 217	△ 783	△ 1,013	△ 256	△ 889
	本年度純資産変動額	△ 217	△ 653	△ 1,677	△ 253	△ 914
全体	本年度差額	50,955	50,302	48,625	48,372	47,458
	本年度純資産変動額	△ 77	△ 612	△ 562	154	△ 609
連結	本年度差額	279	△ 333	△ 494	391	△ 940
	本年度純資産変動額	△ 2,651	△ 212	△ 1,855	285	△ 138



分析:
一般会計等において、純行政コスト17,738百万円に対し、財源が16,849百万円であったため、本年度差額は914百万円の赤字となった。前年度と比較すると、本年度差額は833百万円の減少となっている。純行政コストが1,116百万円減少したことに対し、財源が483百万円の増加していることが原因と考えられる。財源については、税収等が1,166百万円の増加、国庫等補助金が347百万円の増加となっている。
全体では、国民健康保険特別会計の財政運営が限に移管されたことが要因となり、一般会計の増減を加味しない本年度差額は、129百万円の赤字となっている。
連結については、筑後市立病院、八女西部広域事務組合が赤字となっていることから、最終的な本年度純資産変動額は130百万円の赤字となっている。

2. 行政コストの状況

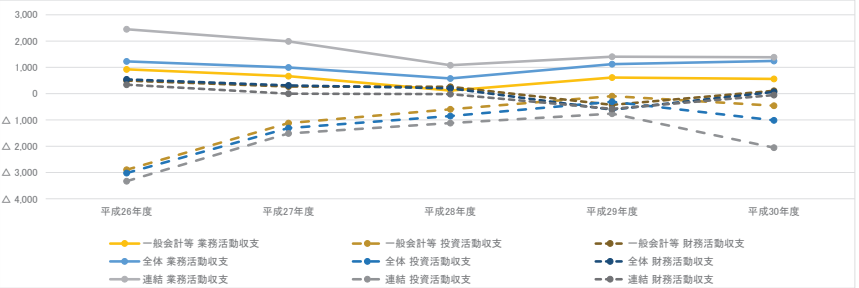
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,668	16,577	17,526	16,596	17,733
	純行政コスト	15,571	16,542	17,539	16,621	17,738
全体	純経常行政コスト	24,033	25,820	26,740	25,921	26,417
	純行政コスト	23,913	25,798	26,635	25,951	26,426
連結	純経常行政コスト	23,704	25,604	32,731	31,674	32,905
	純行政コスト	23,583	25,585	32,615	31,708	32,973



分析:
一般会計等では、経常費用は18,313百万円(前年度17,733百万円)となっている。業務費用が9,182百万円で50.1%、移転費用が9,131百万円で49.9%となっている。また、賃借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は2,025百万円計上されている。一方で、サービスの対価として取得する使用料や手数料、受取利息などが該当する計上収益は580百万円(前年度577百万円)となっており、経常費用に對して3.2%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは17,738百万円となっている。前年度と比較すると純行政コストが1,116百万円増加しており、主な要因として、退職手当引当金繰入額が417百万円増加、民生費、農林水産業費等の補助金等が737百万円増加などが挙げられる。
全体では、一般会計等の増減を加味しない場合、純行政コストが642百万円減少している。要因としては、国民健康保険特別会計の補助金等が減少していることが挙げられる。
連結では、全体までの増減を加味しない場合、純行政コストが790百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	925	666	117	615	560
	投資活動収支	△ 2,897	△ 1,122	△ 593	△ 94	△ 456
全体	業務活動収支	497	271	261	△ 427	111
	投資活動収支	△ 3,021	△ 1,311	△ 852	△ 308	△ 1,017
連結	業務活動収支	2,450	1,990	1,082	1,406	1,384
	投資活動収支	△ 3,331	△ 1,515	△ 1,118	△ 761	△ 2,054

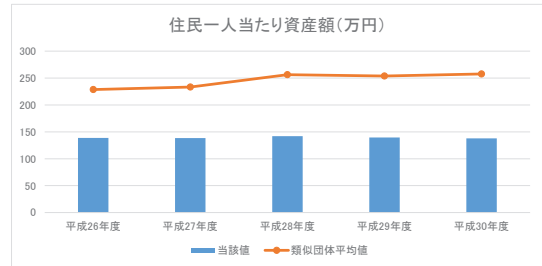


分析:
一般会計等では、業務活動収支は560百万円であったが、投資活動収支は、防災拠点施設建設や道路の改良などにより△456百万円となった。財務活動収支は11百万円となり、地方債総額の増加につながっている。また、基礎的財政収支も331百万円となっており、地方債は増加しているものの、基金については、積み立てを行うことがとれる。
全体・連結ともに投資活動収支が前年度と比較して支出が大きくなっている。全体では、水道事業会計、連結では、筑後市立病院、福岡県後期高齢者医療広域連合が主な要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

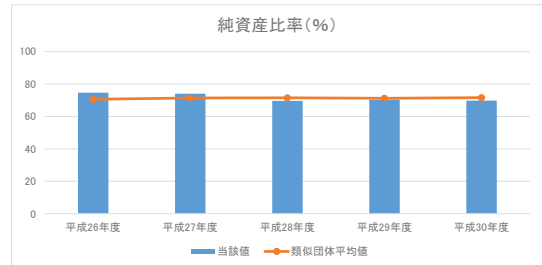
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	6,821,760	6,797,500	6,983,043	6,880,433	6,800,401
人口	49,146	49,139	49,151	49,336	49,317
当該値	138.8	138.3	142.1	139.5	137.9
類似団体平均値	228.6	233.4	256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

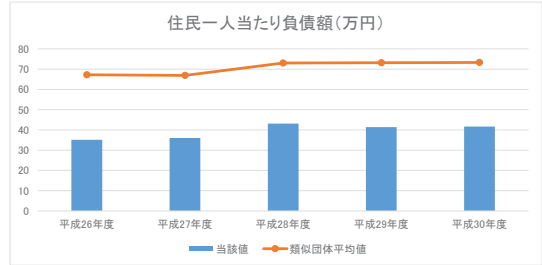
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	50,955	50,302	48,625	48,372	47,458
資産合計	68,218	67,975	69,830	68,804	68,004
当該値	74.7	74.0	69.6	70.3	69.8
類似団体平均値	70.6	71.4	71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

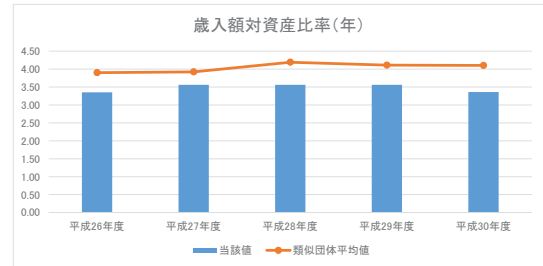
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,726,285	1,767,281	2,120,537	2,043,222	2,054,569
人口	49,146	49,139	49,151	49,336	49,317
当該値	35.1	36.0	43.1	41.4	41.7
類似団体平均値	67.2	66.9	73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

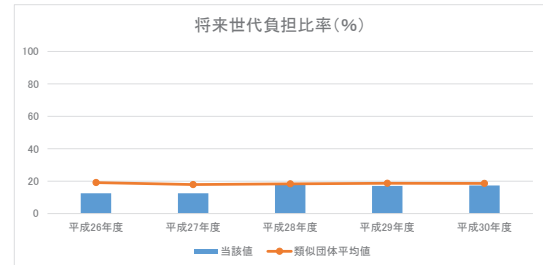
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	68,218	67,975	69,830	68,804	68,004
歳入総額	20,347	19,093	19,615	19,315	20,244
当該値	3.35	3.56	3.56	3.56	3.36
類似団体平均値	3.90	3.92	4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	7,332	7,295	10,350	9,762	9,735
有形・無形固定資産合計	58,551	58,136	57,858	57,112	56,289
当該値	12.5	12.5	17.9	17.1	17.3
類似団体平均値	19.1	17.9	18.3	18.7	18.6

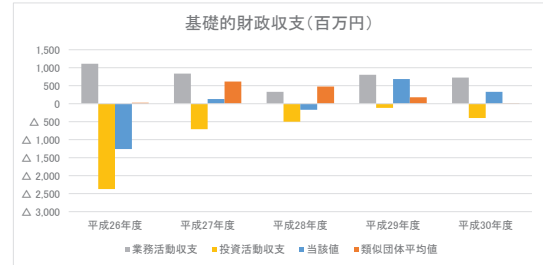
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	1,109	836	330	804	727
投資活動収支 ※2	△ 2,370	△ 707	△ 498	△ 117	△ 396
当該値	△ 1,261	129	△ 168	687	331
類似団体平均値	29.3	616.8	476.6	177.5	10.0

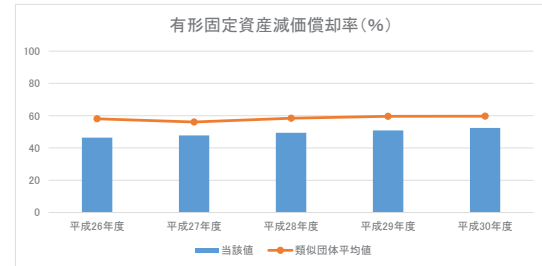
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	39,405	41,273	43,183	45,107	47,075
有形固定資産 ※1	84,869	86,310	87,342	88,630	89,770
当該値	46.4	47.8	49.4	50.9	52.4
類似団体平均値	58.1	56.1	58.4	59.6	59.7

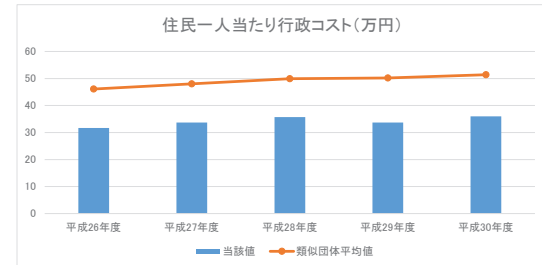
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

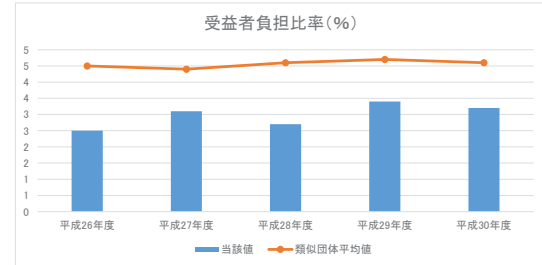
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,557,051	1,654,247	1,753,879	1,662,135	1,773,766
人口	49,146	49,139	49,151	49,336	49,317
当該値	31.7	33.7	35.7	33.7	36.0
類似団体平均値	46.1	48.0	49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	406	522	485	577	580
経常費用	16,074	17,099	18,011	17,173	18,313
当該値	2.5	3.1	2.7	3.4	3.2
類似団体平均値	4.5	4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによりインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。前年度と比較した場合は、固定資産は減少し、人口も減少しているので、一人当たり1.6万円の減少となっている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均よりも下回っている結果となった。これは、道路・橋梁の減価償却が比較的進んでいないことが要因となっている。ただし前年度との比較では1.5%上昇しており、減価償却が進んだことを示している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度よりも0.5ポイント減少しており、他団体平均よりも1.8ポイント低くなっている。資産額が減少している一方で地方債が増加していることが要因である。今後はし尿処理施設の長寿命化工事や公共施設の改修・更新等もあり、多額の地方債発行が予想される時期に備えておく必要がある。参考として、一般会計だけの純資産比率は73%となっている。また、地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計については、連結先の病院会計に対する資産の貸付額と負債の地方債額が同額で純資産額が0となっている点も、他団体比較の中では注意しておく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して一人当たり2.3万円増加している。類似団体との比較では大きく下回っている。一方で経年比較でみると増加している。内容では、前年度大幅に減少していた退職手当引当金繰入額が一昨年と同額程度に戻ったこと、民生費、農林水産業費の補助金等が大幅に増加していることが挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債が116百万円増加したことにより、前年度よりも一人当たり0.3万円増加している。また、類似団体平均についても、例年通り平均よりは大きく下回っている。理由については住民一人当たり資産額の時と同じことが考えられる。基礎的財政収支はプラスになっている。そのことによって、基金の積立額が取崩額を上回っており、貸借対照表の基金の増加につながっている。今後この指標により、無理した公共投資を実施していないか注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成28年度と比較すると、経常収益が増加し、経常費用は増加したため、受益者負担比率は0.2ポイント減少している。類似団体と比較すると、平均よりも下回っており、行政サービスという点で住民視点に立てば、長所と考えることも可能であるが、財政面で考えると、適正な使用料であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

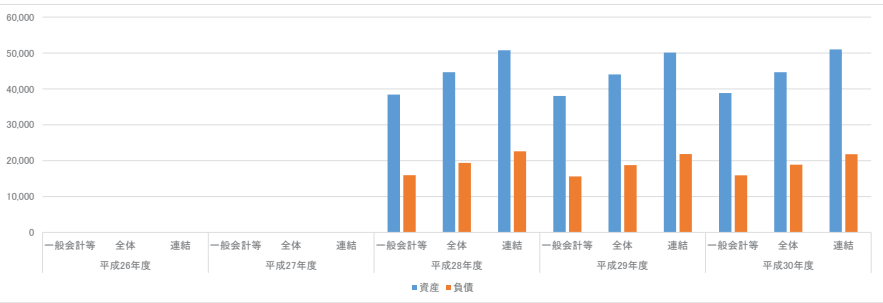
団体名 福岡県大川市
団体コード 402125

人口	34,363 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	264 人
面積	33.62 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,113.160 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	70.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

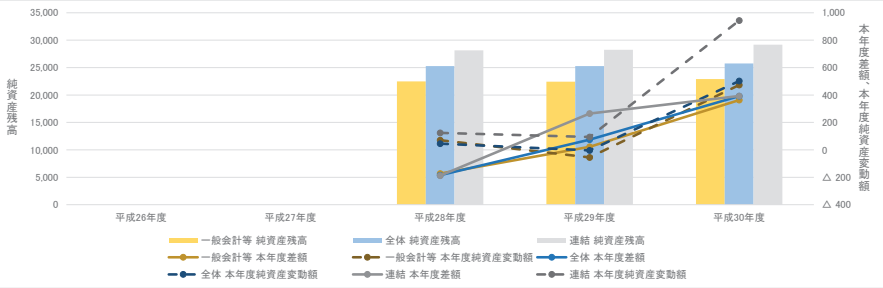
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			38,427	38,024	38,823
	負債			15,941	15,594	15,919
全体	資産			44,646	44,011	44,630
	負債			19,378	18,745	18,862
連結	資産			50,746	50,098	50,969
	負債			22,591	21,849	21,777



分析:
一般会計等においては、資産については固定資産、特に有形固定資産(事業用資産・建設仮勘定)の増によって、799百万円の増(2.1%)となっており、負債については固定負債、主に地方債の増によって、325百万円の増(2.1%)となっている。
公共施設等総合管理計画に基づく取組を進めながら、資産・負債ともに一定の増加を見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

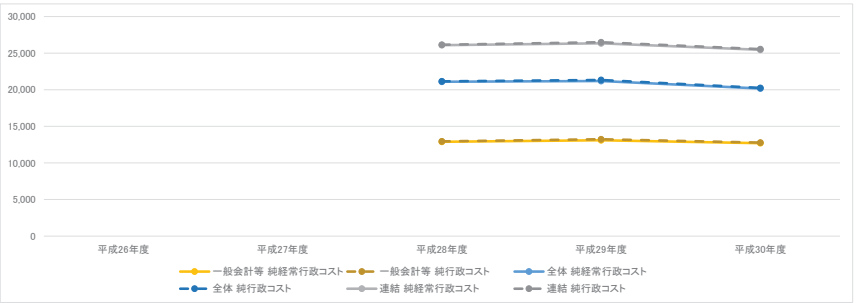
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 173	22	363
	本年度純資産変動額			70	△ 55	473
	純資産残高			22,485	22,430	22,904
全体	本年度差額			△ 185	74	392
	本年度純資産変動額			45	△ 4	502
	純資産残高			25,270	25,266	25,768
連結	本年度差額			△ 188	265	393
	本年度純資産変動額			124	94	943
	純資産残高			28,155	28,249	29,192



分析:
一般会計等においては、収収等の財源の減(119百万円の減-0.9%)が純行政コストの減(460百万円の減-3.5%)を下回っているが、無償所管換等の増(187百万円の増+242.9%)の影響により、本年度末純資産残高は474百万円の増(2.1%)となっている。
地方税の徴収業務の強化等により収収等の財源の増加に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

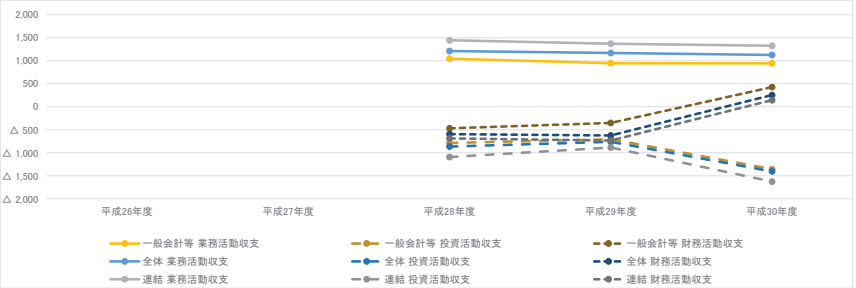
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,898	13,098	12,699
	純行政コスト			12,948	13,239	12,779
全体	純経常行政コスト			21,099	21,192	20,168
	純行政コスト			21,149	21,334	20,253
連結	純経常行政コスト			26,094	26,343	25,457
	純行政コスト			26,142	26,492	25,550



分析:
一般会計等においては、業務費用について人件費の減により128百万円の減(-2.0%)や、移転費用については、特に他会計への繰出金の減により311百万円の減(-4.4%)があり、結果、純経常行政コストは399百万円の減(-3.0%)となっている。
高齢化の進展などにより社会保障給付・他会計への繰出金が増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,046	947	944
	投資活動収支			△ 787	△ 706	△ 1,356
	財務活動収支			△ 468	△ 350	428
全体	業務活動収支			1,212	1,169	1,127
	投資活動収支			△ 865	△ 762	△ 1,406
	財務活動収支			△ 595	△ 624	256
連結	業務活動収支			1,447	1,372	1,327
	投資活動収支			△ 1,094	△ 886	△ 1,626
	財務活動収支			△ 689	△ 734	145



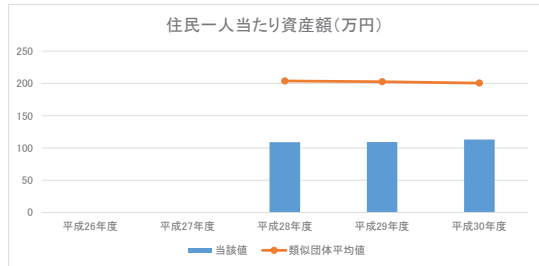
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は人件費・物件費等の増により3百万円の減(-0.3%)、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増により650百万円の減(-92.1%)、財務活動収支は、地方債発行収入の増により778百万円の増(+222.3%)となっている。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

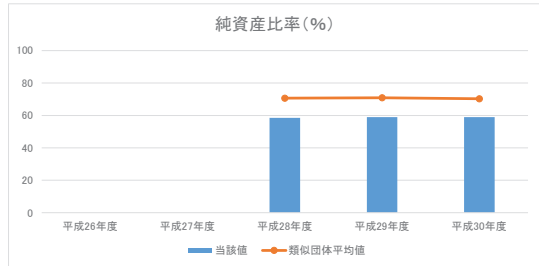
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,842,662	3,802,402	3,882,281
人口			35,283	34,844	34,363
当該値			108.9	109.1	113.0
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

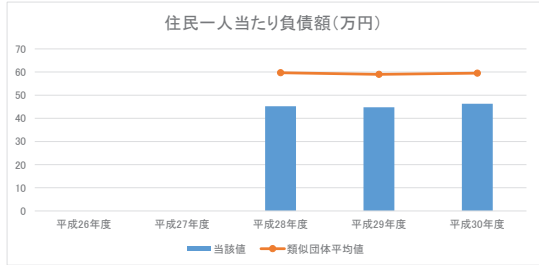
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,485	22,430	22,904
資産合計			38,427	38,024	38,823
当該値			58.5	59.0	59.0
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

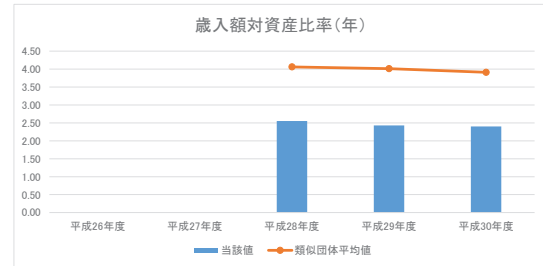
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,594,116	1,559,351	1,591,929
人口			35,283	34,844	34,363
当該値			45.2	44.8	46.3
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

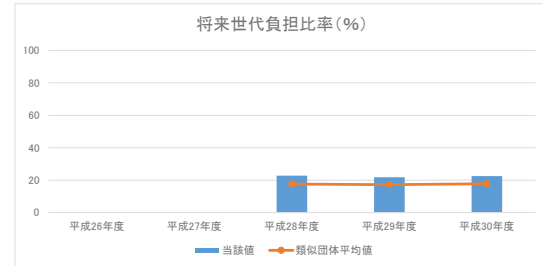
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,427	38,024	38,823
歳入総額			15,095	15,672	16,164
当該値			2.55	2.43	2.40
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,206	6,790	7,168
有形・無形固定資産合計			31,598	31,166	31,829
当該値			22.8	21.8	22.5
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

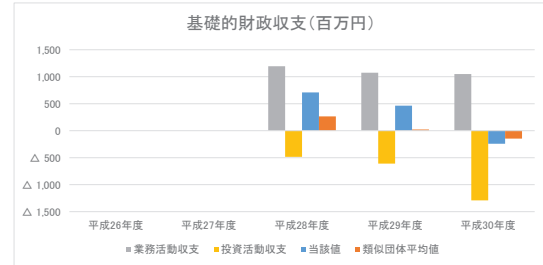
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,195	1,074	1,051
投資活動収支 ※2			△ 485	△ 611	△ 1,292
当該値			710	463	△ 241
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

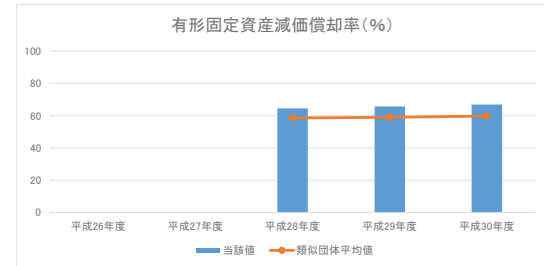
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			42,541	43,843	44,992
有形固定資産 ※1			65,947	66,692	67,209
当該値			64.5	65.7	66.9
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

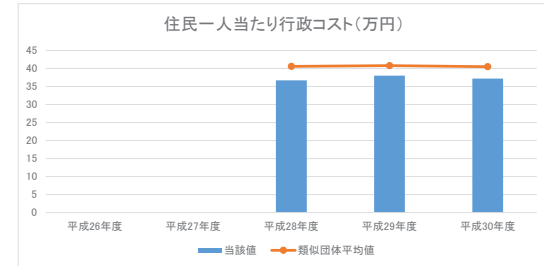
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

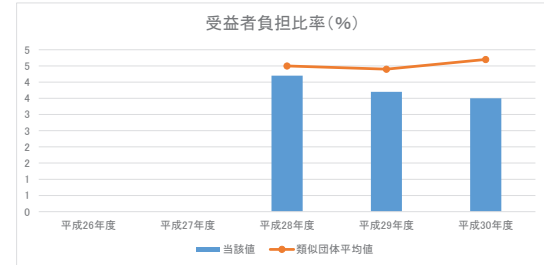
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,294,751	1,323,937	1,277,932
人口			35,283	34,844	34,363
当該値			36.7	38.0	37.2
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			571	501	461
経常費用			13,469	13,599	13,160
当該値			4.2	3.7	3.5
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

公共施設等が老朽化し、有形固定資産原価償却率が類似団体より高い水準にあることから、資産額は類似団体平均値を下回っているものと考えられる。
公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の補足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
このため、将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。

3. 行政コストの状況

人件費の削減と、行財政改革の取組を進めてきた結果、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。ただし、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が続く見込みであるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

地方債については、中学校4校を2校に統合するため、統合中学校整備事業を平成29年度から令和2年度までで行っており、H29年度と比較すると増額となっているが、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。
公共施設等総合管理計画に基づき取組を進めているが、一定の増加は避けられない状況にある。

5. 受益者負担の状況

人件費・物件費当の増による経常費用の増等により、受益者負担比率は低下している。
社会保障給付費等の増加や公共施設等の老朽化対策の必要性から、今後も経常費用の増加が見込まれる。
税負担の公平性・公正性や透明性の確保するため、公共施設等の使用料の見直しを行う等、受益者負担の適正化に努める。

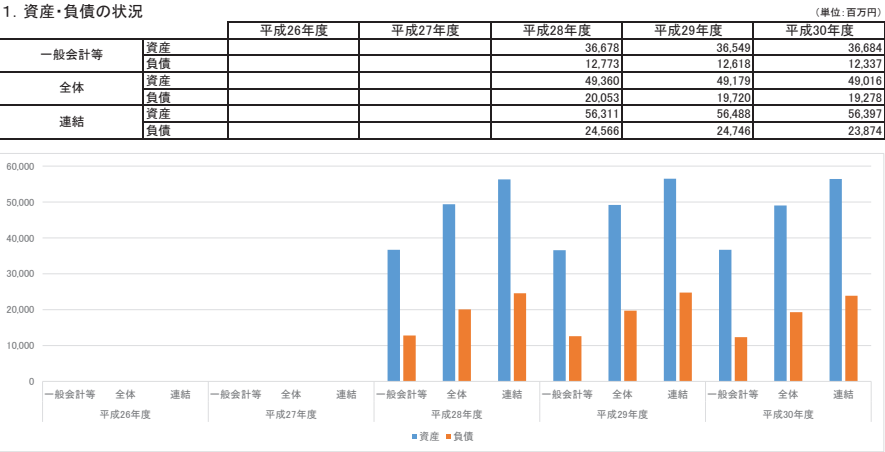
平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県豊前市
団体コード 402141

人口	25,641 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	111.01 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,863,552 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	57.2 %

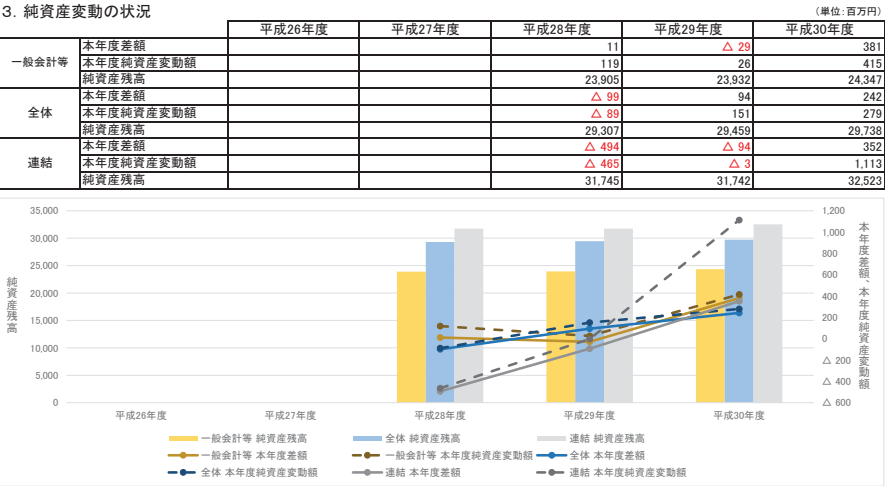
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況



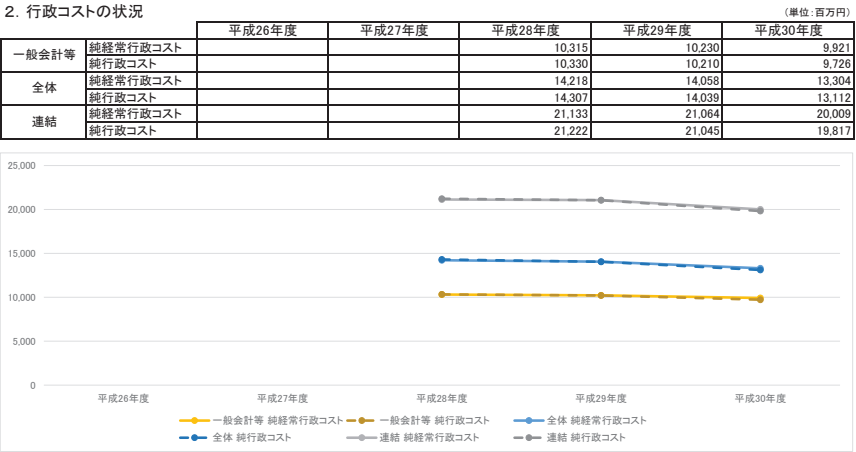
分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から281百万円の減少(－2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、毎年発行額が償還額を上回らないよう普通建設事業などの実行を調整していること等から、地方債償還額が発行額を上回り、254百万円減少した。
また、財政調整基金等の基金積立額が、類似団体と比較して低い水準にある中、新型コロナウイルスの影響による地方税収入の減少や今後見込まれる学校統廃合事業など、早期に着手しなければいけない事業も控えており、財政の健全化に向けて行財政改革をさらに推進していく必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から163百万円減少(－0.3%)し、負債総額も前年度末から442百万円減少(－2.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,332百万円多くなるが、負債総額も下水道管などの整備に地方債を充当したこと等から6,941百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



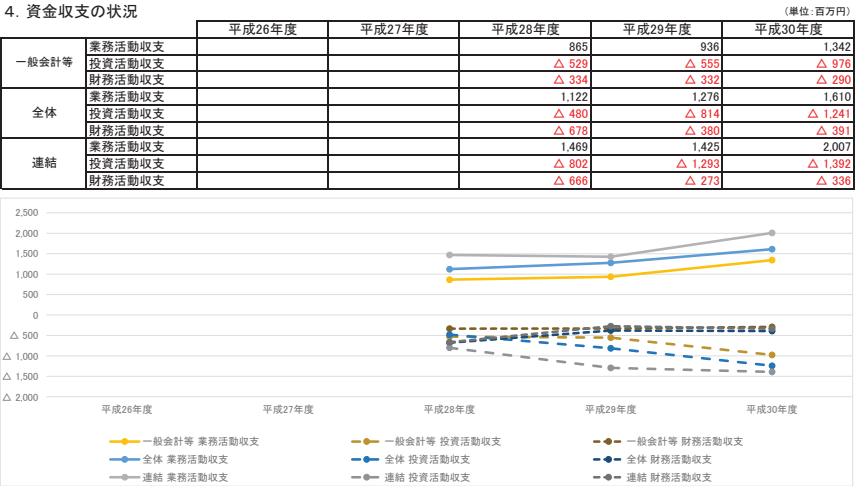
分析:
一般会計等においては、税収等の財源(10,107百万円)が純行政コスト(9,726百万円)を上回っており、本年度差額は+381百万円となったが、資産評価差額が▲25百万円の減少となり、純資産残高は415百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が824百万円多くなっており、本年度差額は381百万円となり、純資産残高は415百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,062百万円多くなっており、本年度差額は+352百万円となり、純資産残高は781百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,341百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件賃等(3,807百万円、前年度比－110百万円)であり、純行政コストの39.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が569百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,769百万円多くなり、純行政コストは3,383百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



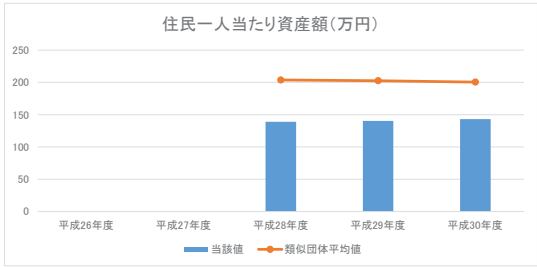
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,342百万円であったが、投資活動収支については、▲976百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲290百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から75百万円増加し、165百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

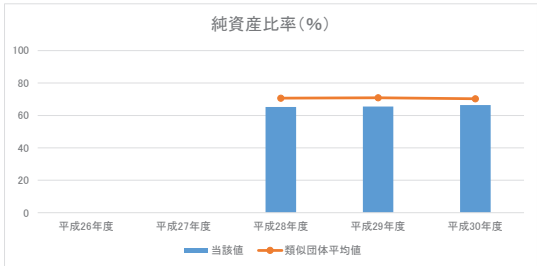
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,667,821	3,654,933	3,668,408
人口			26,375	26,040	25,641
当該値			139.1	140.4	143.1
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

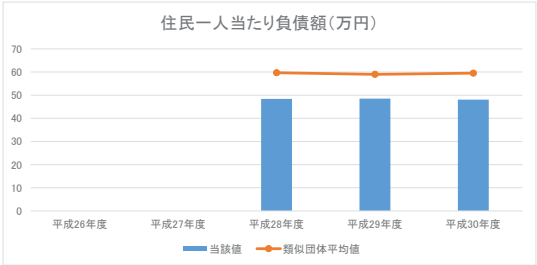
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,905	23,932	24,347
資産合計			36,678	36,549	36,684
当該値			65.2	65.5	66.4
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



4. 負債の状況

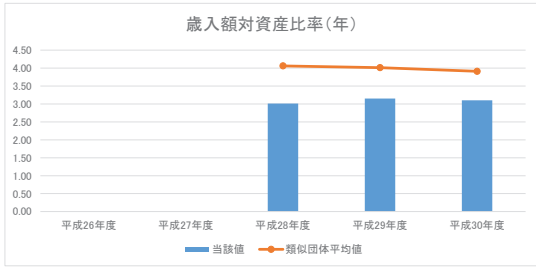
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,277,274	1,261,767	1,233,749
人口			26,375	26,040	25,641
当該値			48.4	48.5	48.1
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



②歳入額対資産比率(年)

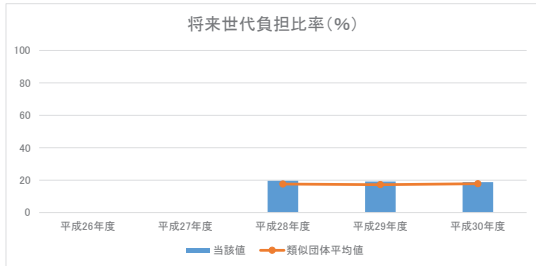
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			36,678	36,549	36,684
歳入総額			12,180	11,590	11,815
当該値			3.01	3.15	3.10
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,865	5,622	5,458
有形・無形固定資産合計			29,870	29,463	29,083
当該値			19.6	19.1	18.8
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

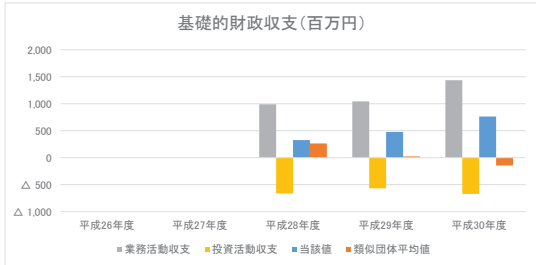
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			989	1,043	1,434
投資活動収支 ※2			△ 663	△ 568	△ 671
当該値			326	475	763
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

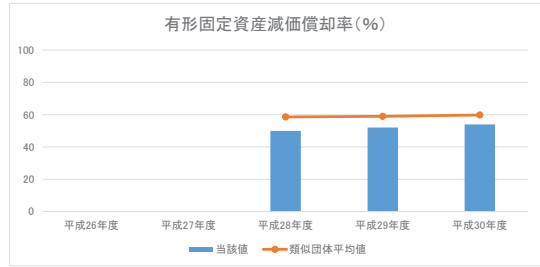
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,118	20,120	21,127
有形固定資産 ※1			38,272	38,646	39,119
当該値			50.0	52.1	54.0
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

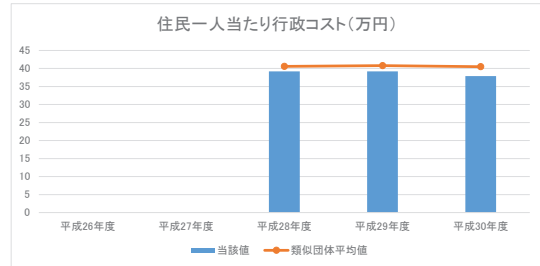
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

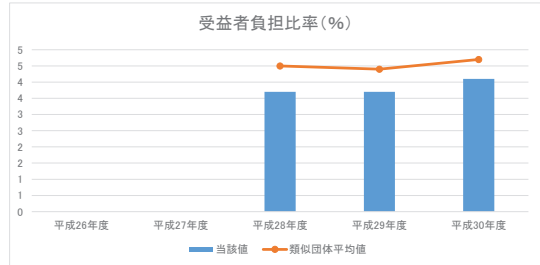
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,032,962	1,021,036	972,591
人口			26,375	26,040	25,641
当該値			39.2	39.2	37.9
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			393	392	421
経常費用			10,707	10,623	10,341
当該値			3.7	3.7	4.1
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、今後上昇が推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化事業に着手するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度と同程度である。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後行政コストの削減等に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均を若干上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、年々社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当等への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは毎年の地方債発行額を、地方債償還額以下に抑制し負債の削減に努めた成果であり、今後も継続して負債額の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等の維持補修費が増加すると推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

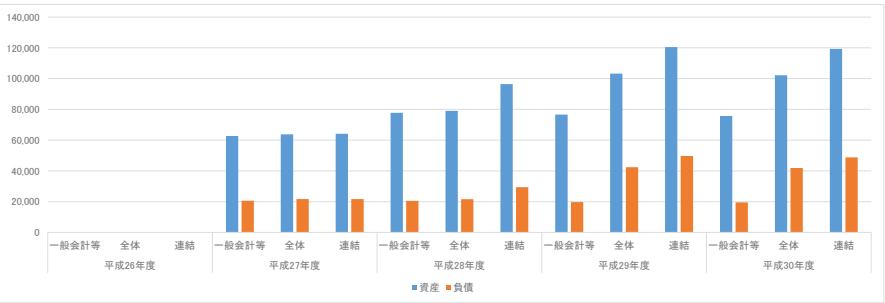
団体名 福岡県小郡市
団体コード 402168

人口	59,735 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320 人
面積	45.51 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,641,064 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	41.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

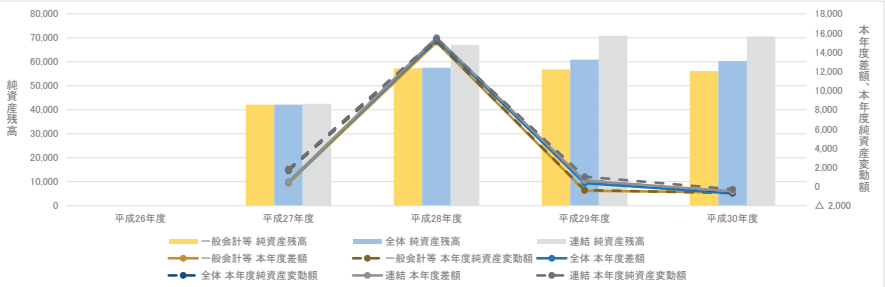
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		62,682	77,792	76,606	75,680
	負債		20,563	20,539	19,725	19,489
全体	資産		63,781	79,056	103,259	102,145
	負債		21,662	21,578	42,370	41,865
連結	資産		64,147	96,464	120,513	119,325
	負債		21,697	29,418	49,649	48,744



分析:
一般会計等において資産総額が前年度より926百万円減少しているが、これは、財源不足を補うため財政調整基金を500百万円取り崩したこと等により、流動資産が約553百万円減少したことによるものである。今後は、限られた財源の中から必要事業に効果的に配分し、計画的かつ合理的に予算を組むことで、財政の健全化、及び、流動資産の増加を図る。また、固定負債である地方債については、投資的経費の圧縮等により残高減少となるよう努める。

3. 純資産変動の状況

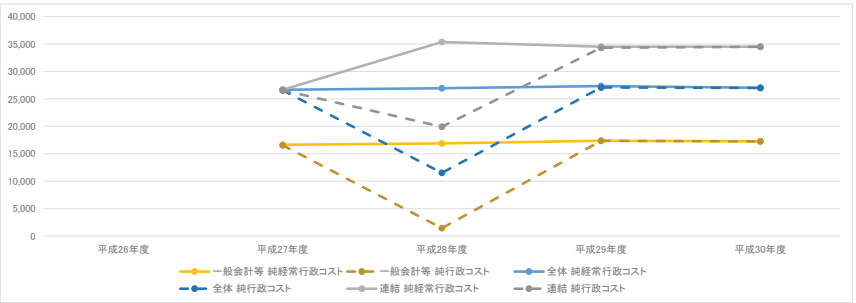
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		328	15,042	△ 449	△ 616
	本年度純資産変動額		1,644	15,135	△ 373	△ 691
	純資産残高		42,119	57,254	56,881	56,190
全体	本年度差額		464	15,320	343	△ 696
	本年度純資産変動額		1,779	15,358	617	△ 610
	純資産残高		42,119	57,478	60,890	60,279
連結	本年度差額		466	15,519	605	△ 513
	本年度純資産変動額		1,777	15,388	1,023	△ 283
	純資産残高		42,450	67,046	70,864	70,580



分析:
平成29年度に繰上償還196百万円を実施したことにより、地方債等の固定負債が571百万円減少したが、財源不足のため財政調整基金を750百万円取り崩した影響により、純資産残高は373百万円減少した。その後、平成30年度についても、年々増加する扶助費等の財源補てんとして財政調整基金を500百万円取り崩したため、純資産残高は一般会計等において691百万円減少した。

2. 行政コストの状況

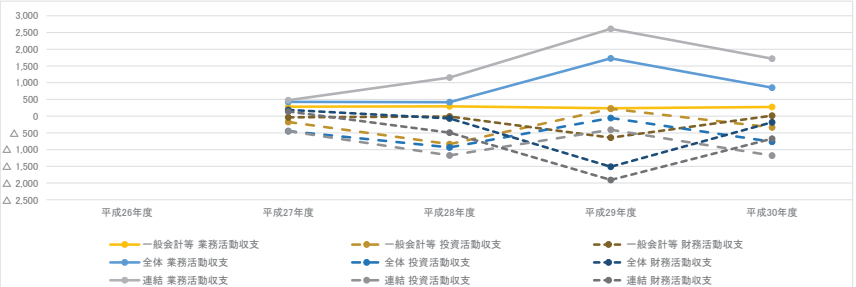
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,646	16,879	17,378	17,258
	純行政コスト		16,548	1,450	17,361	17,274
全体	純経常行政コスト		26,665	26,953	27,338	27,022
	純行政コスト		26,567	11,524	27,078	27,002
連結	純経常行政コスト		26,663	35,360	34,505	34,502
	純行政コスト		26,564	19,930	34,314	34,488



分析:
一般会計等において、純経常行政コストが120百万円減少している。これは、障害者福祉サービス費、障害児施設給付費といった社会保障給付等の経常費用の増(+124百万円)に対して、経常収益がそれ以上に増加(+243百万円)したことによるものである。今後も資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向抑制、及び、更なる経常収益の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		284	293	236	273
	投資活動収支		△ 177	△ 837	220	△ 338
	財務活動収支		△ 36	△ 9	△ 643	15
全体	業務活動収支		429	417	1,728	852
	投資活動収支		△ 449	△ 934	△ 54	△ 765
	財務活動収支		187	△ 67	△ 1,513	△ 185
連結	業務活動収支		476	1,155	2,610	1,720
	投資活動収支		△ 449	△ 1,176	△ 406	△ 1,179
	財務活動収支		139	△ 493	△ 1,907	△ 674



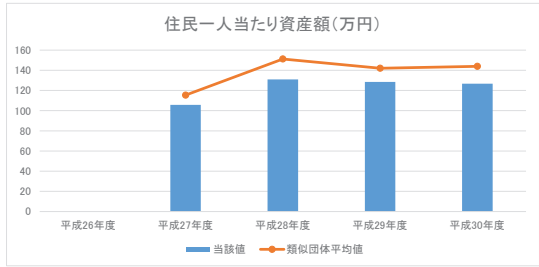
分析:
一般会計等において、投資活動収支が前年度より558百万円減少している。これは、投資活動支出が三国小学校自校式給食整備事業等により84百万円増加したことに加え、国県補助金や基金取崩等の投資活動収入が474百万円減少したためである。今後は、事業の取捨選択を行い、歳入に見合った投資的活動を行っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

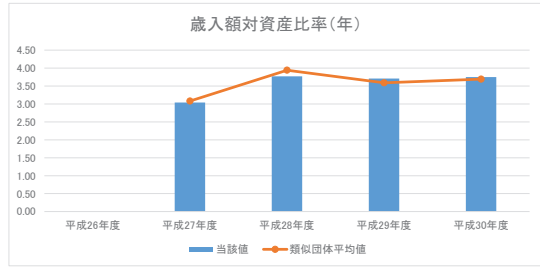
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		6,268,222	7,779,244	7,660,618	7,567,955
人口		59,296	59,385	59,623	59,735
当該値		105.7	131.0	128.5	126.7
類似団体平均値		115.4	151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

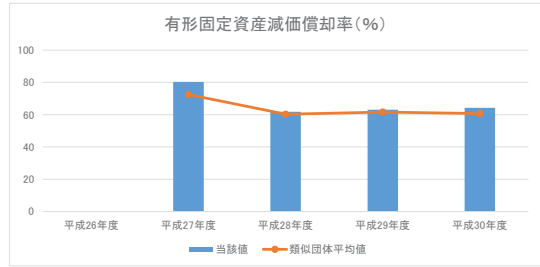
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		62,682	77,792	76,606	75,680
歳入総額		20,648	20,624	20,659	20,184
当該値		3.04	3.77	3.71	3.75
類似団体平均値		3.08	3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		64,344	50,510	52,140	53,667
有形固定資産 ※1		80,167	81,794	82,589	83,446
当該値		80.3	61.8	63.1	64.3
類似団体平均値		72.5	60.3	61.6	60.7

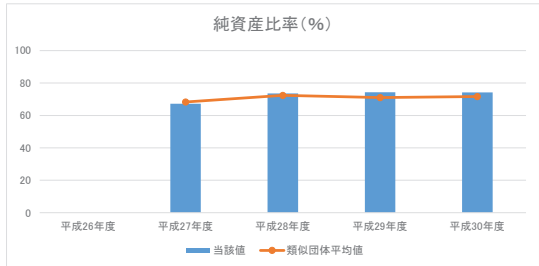
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

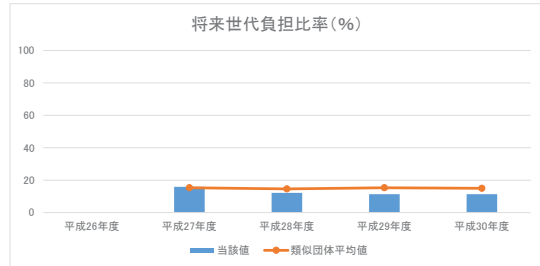
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		42,119	57,254	56,881	56,190
資産合計		62,682	77,792	76,606	75,680
当該値		67.2	73.6	74.3	74.2
類似団体平均値		68.3	72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		8,993	8,865	8,143	8,089
有形・無形固定資産合計		56,511	72,441	71,992	71,349
当該値		15.9	12.2	11.3	11.3
類似団体平均値		15.3	14.6	15.3	15.0

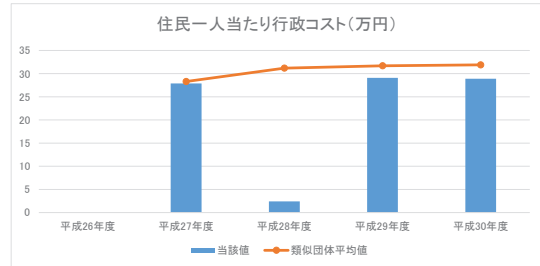
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

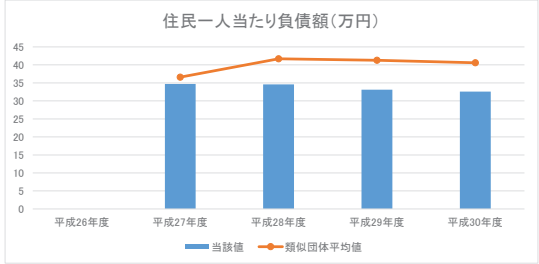
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,654,762	145,047	1,736,086	1,727,409
人口		59,296	59,385	59,623	59,735
当該値		27.9	2.4	29.1	28.9
類似団体平均値		28.3	31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

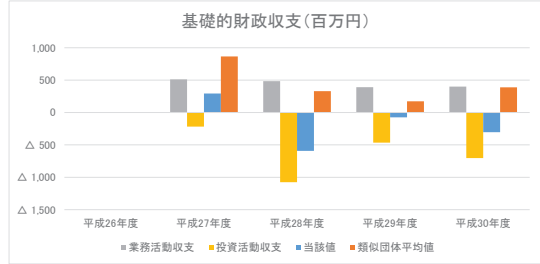
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		2,056,314	2,053,851	1,972,496	1,948,949
人口		59,296	59,385	59,623	59,735
当該値		34.7	34.6	33.1	32.6
類似団体平均値		36.6	41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		511	484	391	399
投資活動収支 ※2		△ 217	△ 1,077	△ 468	△ 703
当該値		294	△ 593	△ 75	△ 304
類似団体平均値		865.0	329.6	172.8	389.4

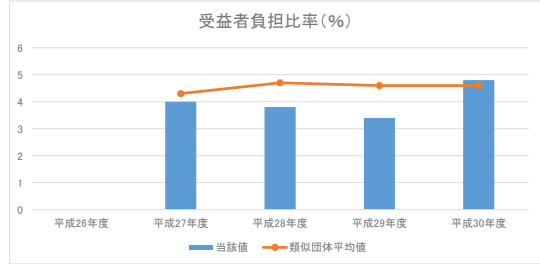
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		696	664	620	864
経常費用		17,342	17,543	17,998	18,122
当該値		4.0	3.8	3.4	4.8
類似団体平均値		4.3	4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額では、流動資産の減少や、宅地開発等による人口増等により、1.8万円減少した。歳入額対資産比率については、歳入総額の減少より、基金取崩し等による資産減少幅の方が大きかったため、微増となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、平成29年度の繰上償還や適正な借入れにより平成28年度残高と比較すると776百万円減少している。今後とも地方債残高の適正な管理を行い、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

過年度修正として道路(インフラ資産)の耐用年数変更を実施したことによる減価償却累計額15,416百万円を平成28年度に臨時利益として計上しているため、平成29年度は純行政コストが大幅に増加した。その後、平成30年度はほぼ横ばいを推移している。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、負債合計額が前年度より235百万円減少したことにより、0.5万円減少している。これは、地方債残高の減少等により将来負担額が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

社会保障給付の増加により、経常費用が124百万円増加している。また、経常収益も244百万円増加しているため、受益者負担比率が1.4%増となっている。しかし、経常収益の内、使用料及び手数料収入は減少しており、今後は健全な財政運営に努めるため、適宜使用料等の改定を検討していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

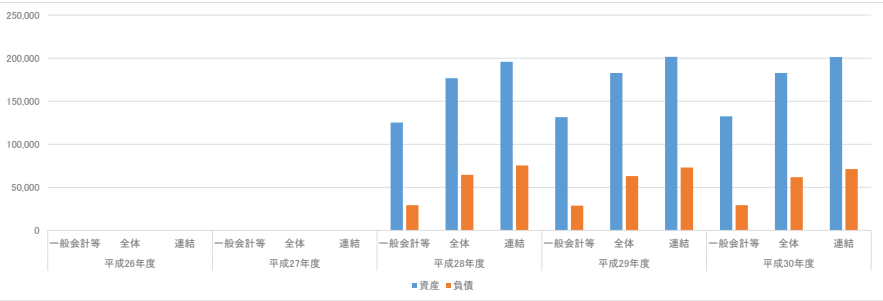
団体名 福岡県筑紫野市
団体コード 402176

人口	103,853 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	425 人
面積	87.73 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,923.766 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

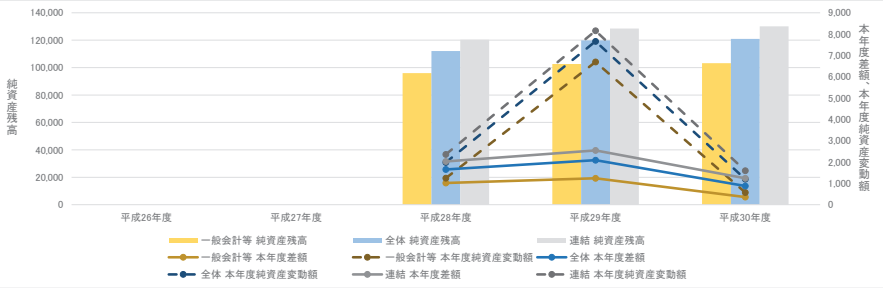
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			125,267	131,487	132,533
	負債			29,316	28,846	29,318
全体	資産			176,645	182,869	182,753
	負債			64,514	63,077	61,762
連結	資産			195,849	201,565	201,308
	負債			75,462	73,024	71,173



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,046百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産であり、有形固定資産は、市庁舎建設による増加等により、2,956百万円増加した。投資その他の資産は、市庁舎建設による基金の取り崩し等により、1,193百万円減少した。負債総額は前年度末から472百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、庁舎建設による市債発行等により、397百万円増加した。
今後も財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が276億円以下とすること等を目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

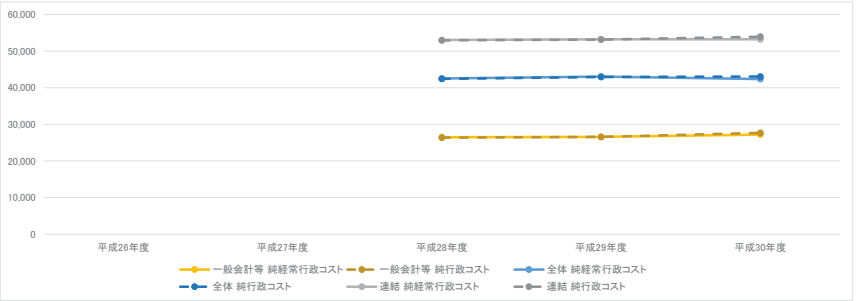
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,017	1,239	357
	本年度純資産変動額			1,247	6,692	574
	純資産残高			95,950	102,642	103,216
全体	本年度差額			1,649	2,088	877
	本年度純資産変動額			1,984	7,661	1,198
	純資産残高			112,131	119,792	120,991
連結	本年度差額			2,024	2,545	1,239
	本年度純資産変動額			2,359	8,154	1,592
	純資産残高			120,387	128,541	130,134



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,028百万円)が純行政コスト(27,670百万円)を上回ったことから、本年度差額は357百万円(対前年度比△882百万円)となり、純資産残高は574百万円の増加となった。本市では、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化が図られているため、純資産残高が増加したと考えられる。今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

2. 行政コストの状況

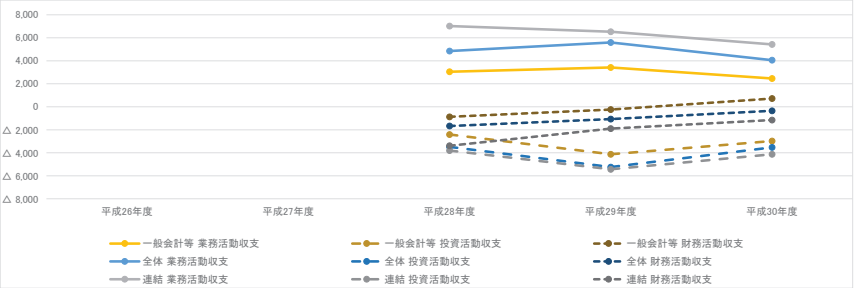
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,468	26,586	27,197
	純行政コスト			26,367	26,575	27,670
全体	純経常行政コスト			42,544	43,049	42,373
	純行政コスト			42,427	42,942	43,067
連結	純経常行政コスト			53,060	53,236	53,248
	純行政コスト			52,950	53,165	53,946



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,128百万円となり、前年度比566百万円の増加(+2.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,190百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,937百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(8,072百万円、前年度比+259百万円)であり、純経常行政コストの29.7%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、経常費用が増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,050	3,420	2,462
	投資活動収支			△ 2,410	△ 4,129	△ 2,975
	財務活動収支			△ 872	△ 242	715
全体	業務活動収支			4,849	5,594	4,054
	投資活動収支			△ 3,486	△ 5,242	△ 3,536
	財務活動収支			△ 1,674	△ 1,075	△ 349
連結	業務活動収支			7,022	6,533	5,425
	投資活動収支			△ 3,805	△ 5,435	△ 4,135
	財務活動収支			△ 3,389	△ 1,901	△ 1,152



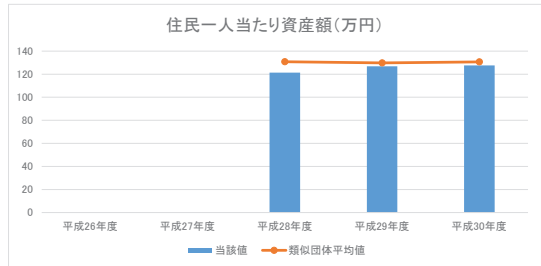
分析:
一般会計等においては、経常的な行政活動の収支を示す業務活動収支は2,462百万円であったが、公共施設整備などの臨時的な行政活動の収支を示す投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、▲2,975百万円となっている。財務活動収支については、市庁舎建設により、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、715百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、1,149百万円となっている。今後も事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、健全財政の維持に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

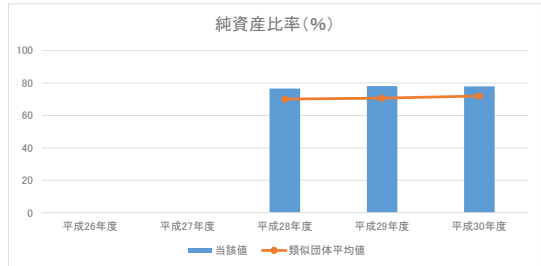
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,526,676	13,148,746	13,253,333
人口			103,312	103,731	103,853
当該値			121.3	126.6	127.6
類似団体平均値			130.6	129.6	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

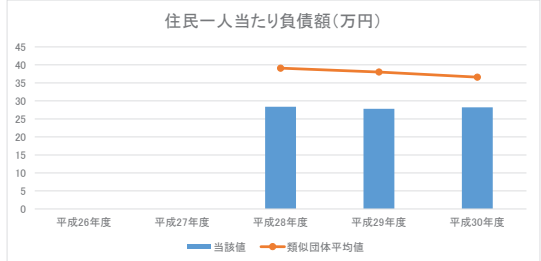
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			95,950	102,642	103,216
資産合計			125,267	131,487	132,533
当該値			76.6	78.1	77.9
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



4. 負債の状況

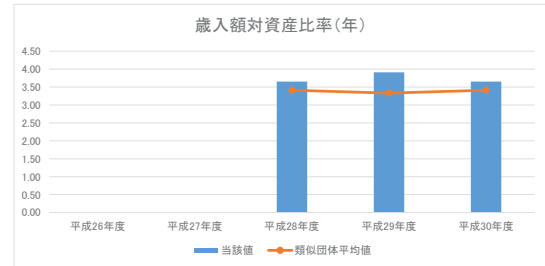
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,931,649	2,884,559	2,931,752
人口			103,312	103,731	103,853
当該値			28.4	27.8	28.2
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



②歳入額対資産比率(年)

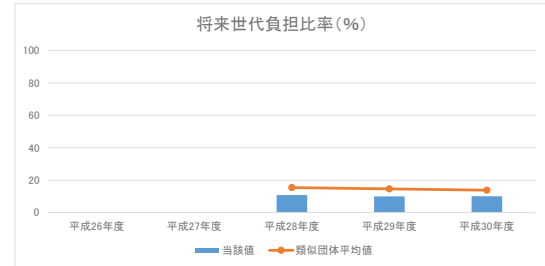
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			125,267	131,487	132,533
歳入総額			34,336	33,649	36,319
当該値			3.65	3.91	3.65
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,769	11,481	11,926
有形・無形固定資産合計			109,214	114,751	117,704
当該値			10.8	10.0	10.1
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

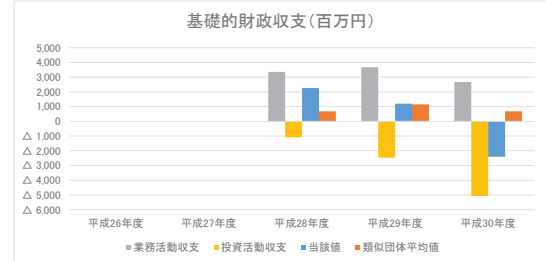
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,354	3,674	2,674
投資活動収支 ※2			△ 1,091	△ 2,470	△ 5,076
当該値			2,263	1,204	△ 2,402
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

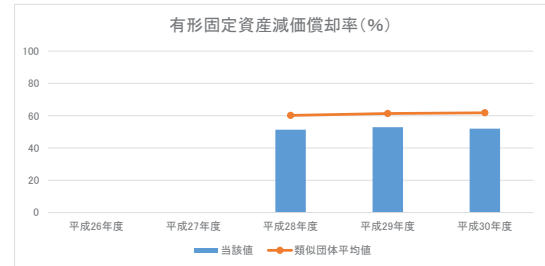
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			62,319	64,584	66,894
有形固定資産 ※1			121,474	122,134	128,624
当該値			51.3	52.9	52.0
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

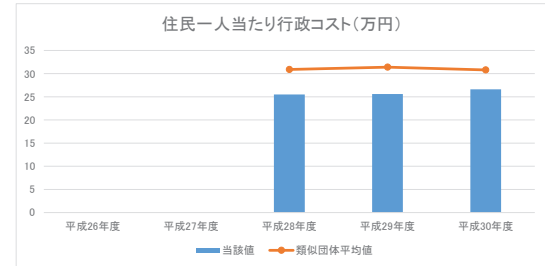
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

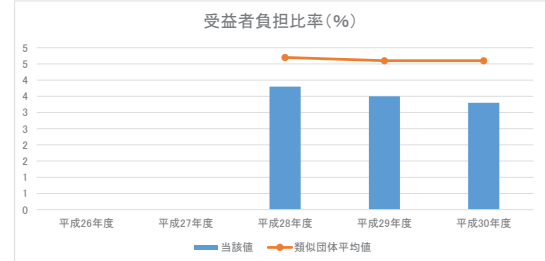
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,636,745	2,657,546	2,767,038
人口			103,312	103,731	103,853
当該値			25.5	25.6	26.6
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,032	975	931
経常費用			27,500	27,562	28,128
当該値			3.8	3.5	3.3
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度である。歳入額対資産比率は類似団体を上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後は経年による数値の上昇が見込まれる。本市では公共施設等総合管理計画を策定済みであり、今後も本計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高(負債)を抑えていることによるものである。今後は財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が276億円以下とすることを目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後、高齢化の進展などにより、行政コストが上昇することが予想されるが、今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高を抑えていることによるものである。基礎的財政収支は、△2,402百万円の赤字となっている。これは、市庁舎建設による公共施設等整備費支出の増加(+2,647百万円、+100.8%)が大きな要因である。今後は、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～令和5年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化を図り、健全財政の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち、最も金額が大きいのでは社会保障給付(8,072百万円)となっている。今後は高齢化の進展などにより、経常費用は増加することが見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(令和2年度～5年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

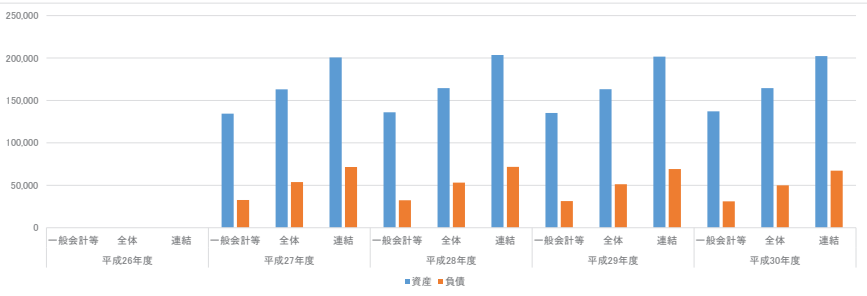
団体名 福岡県春日市
団体コード 402184

人口	113,225 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352 人
面積	14.15 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	19,386,864 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

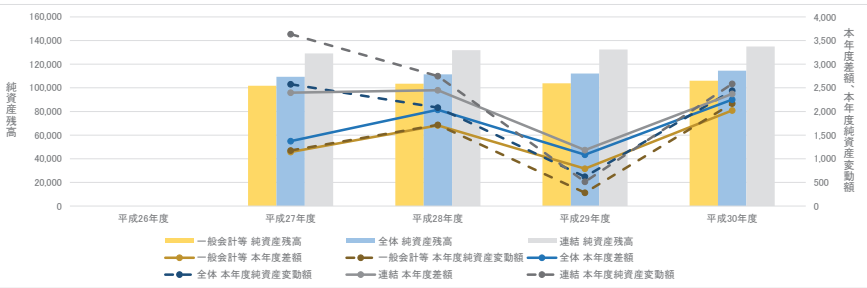
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		134,460	135,966	135,180	137,080
	負債		32,652	32,441	31,373	31,104
全体	資産		163,148	164,589	163,281	164,502
	負債		53,761	53,121	51,192	49,971
連結	資産		200,709	203,587	201,628	202,285
	負債		71,557	71,687	69,215	67,288



分析:
【資産】
減価償却による資産の減少額を、基金の積立等による増加額が上回ったため、資産が一般会計等で約19億円、連結資産が約7億円増加した。
【負債】
一般会計等において新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたことにより、負債が一般会計等で約3億円、連結で約19億円減少した。

3. 純資産変動の状況

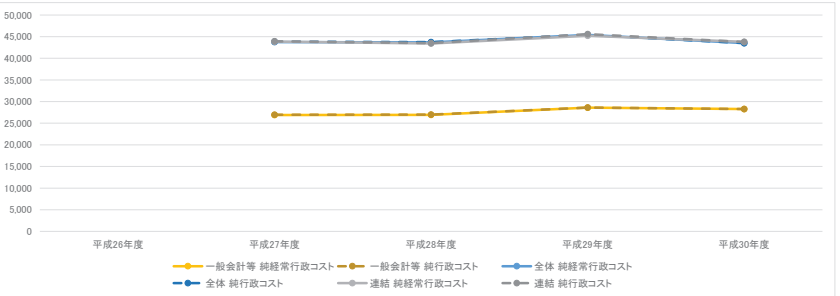
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		1,143	1,707	791	2,022
	本年度純資産変動額		1,174	1,716	282	2,169
	純資産残高		101,809	103,525	103,807	105,976
全体	本年度差額		1,372	2,035	1,086	2,251
	本年度純資産変動額		2,576	2,081	620	2,442
	純資産残高		109,387	111,468	112,088	114,531
連結	本年度差額		2,398	2,450	1,184	2,371
	本年度純資産変動額		3,636	2,748	513	2,585
	純資産残高		129,152	131,900	132,413	134,997



分析:
国民健康保険制度の県一元化により、税收等は減となったが、国県補助金等が増となった。また、その他税收等の増により、本年度差額(財源－純行政コスト)が増となったため、純資産残高はトータルで約26億円増となった。

2. 行政コストの状況

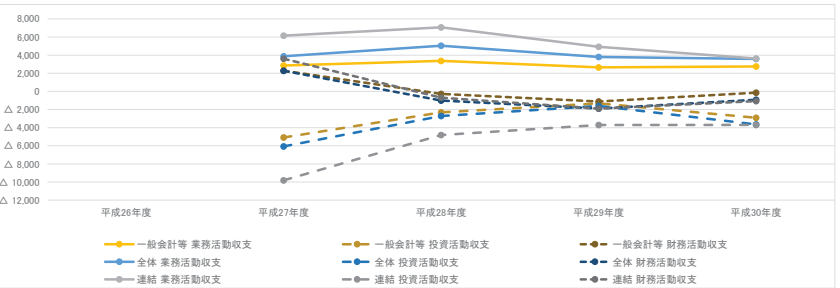
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,891	26,916	28,600	28,285
	純行政コスト		26,959	26,984	28,615	28,280
全体	純経常行政コスト		43,760	43,669	45,411	43,516
	純行政コスト		43,827	43,738	45,408	43,510
連結	純経常行政コスト		43,872	43,424	45,207	43,811
	純行政コスト		43,944	43,506	45,584	43,765



分析:
【純経常行政コスト】
一般会計等における維持補修費の減等により、連結純経常行政コストは約14億円減少した。
【純行政コスト】
臨時損失及び臨時利益は非常に小さいため、純経常行政コストと同様に一般会計等における維持補修費の減等により、約18億円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		2,858	3,372	2,654	2,758
	投資活動収支		△ 5,085	△ 2,317	△ 1,321	△ 2,910
	財務活動収支		2,283	△ 276	△ 1,116	△ 146
全体	業務活動収支		3,875	5,043	3,794	3,585
	投資活動収支		△ 6,072	△ 2,719	△ 1,606	△ 3,643
	財務活動収支		2,276	△ 1,011	△ 1,895	△ 921
連結	業務活動収支		6,146	7,072	4,918	3,627
	投資活動収支		△ 9,814	△ 4,819	△ 3,709	△ 3,700
	財務活動収支		3,606	△ 690	△ 1,898	△ 1,070



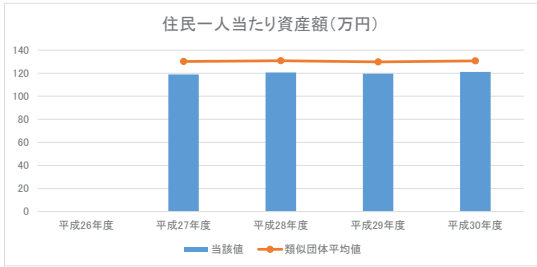
分析:
【業務活動収支】
一般会計等において、税收等収入の増により、約1億円の増。連結においては、春日那珂川水道企業団の物件費等支出が増加したこと等により、業務活動収支は前年度比約13億円の減となった。
【投資活動収支】
一般会計等において国県等補助金収入が10億円増したが、公共施設等整備費支出が17億円増したこと等により、連結においては前年度からほぼ横ばいとなった。
【財務活動収支】
一般会計等において地方債等発行収入が増加したこと等により、約10億円の増。連結においては前年度比約8億円の増となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

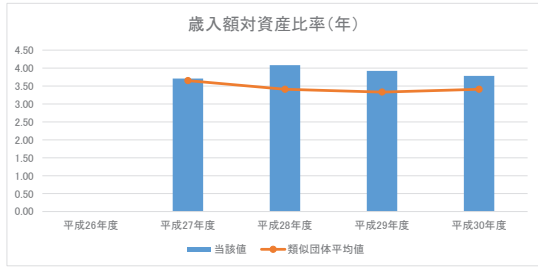
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		13,446,043	13,596,634	13,517,975	13,708,030
人口		113,026	112,783	113,040	113,225
当該値		119.0	120.6	119.6	121.1
類似団体平均値		130.2	130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

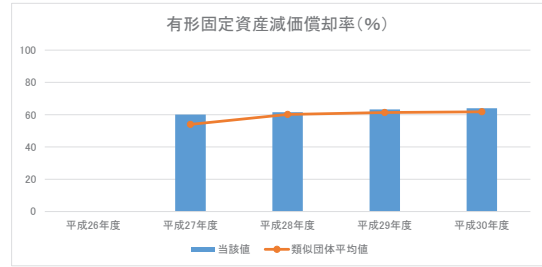
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		134,460	135,966	135,180	137,080
歳入総額		36,262	33,349	34,464	36,277
当該値		3.71	4.08	3.92	3.78
類似団体平均値		3.65	3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		60,716	62,238	63,469	64,989
有形固定資産 ※1		100,994	101,191	100,188	101,517
当該値		60.1	61.5	63.3	64.0
類似団体平均値		54.0	60.2	61.4	61.8

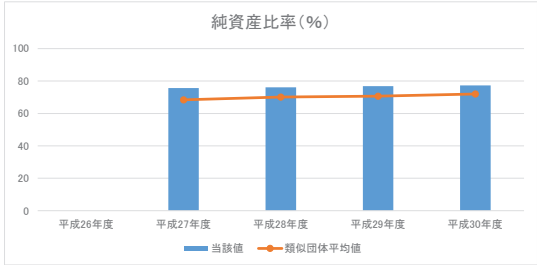
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

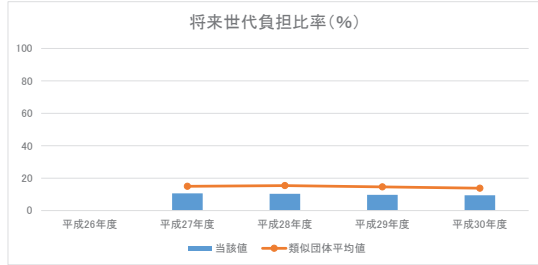
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		101,809	103,525	103,807	105,976
資産合計		134,460	135,966	135,180	137,080
当該値		75.7	76.1	76.8	77.3
類似団体平均値		68.4	70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		13,008	12,535	11,568	11,311
有形・無形固定資産合計		122,573	121,621	119,477	119,744
当該値		10.6	10.3	9.7	9.4
類似団体平均値		15.0	15.4	14.6	13.8

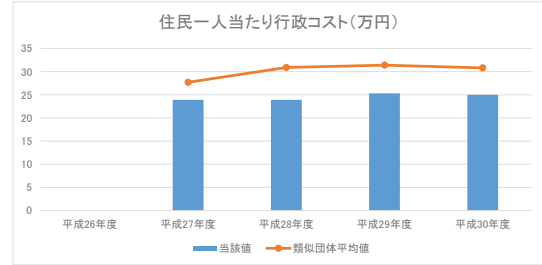
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

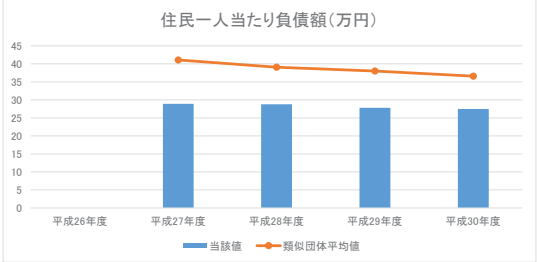
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		2,695,882	2,698,396	2,861,494	2,828,023
人口		113,026	112,783	113,040	113,225
当該値		23.9	23.9	25.3	25.0
類似団体平均値		27.7	30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

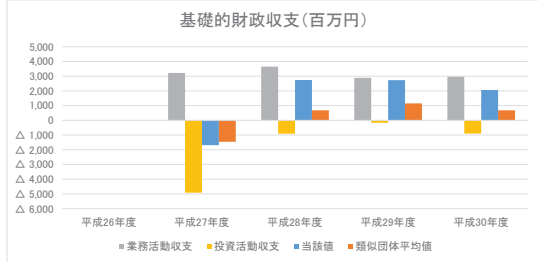
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		3,265,170	3,244,147	3,137,256	3,110,420
人口		113,026	112,783	113,040	113,225
当該値		28.9	28.8	27.8	27.5
類似団体平均値		41.1	39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		3,221	3,651	2,894	2,964
投資活動収支 ※2		△ 4,910	△ 908	△ 169	△ 900
当該値		△ 1,689	2,743	2,725	2,064
類似団体平均値		△ 1,457.5	677.0	1,152.1	685.1

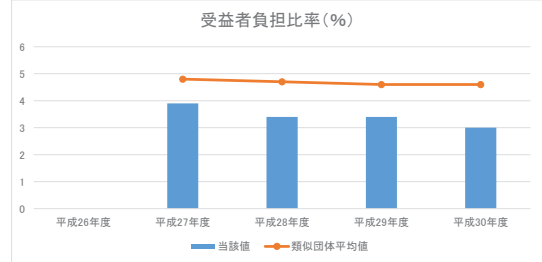
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,087	958	1,003	864
経常費用		27,979	27,874	29,602	29,149
当該値		3.9	3.4	3.4	3.0
類似団体平均値		4.8	4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】

資産合計、人口ともに大きな変動はないため、当該値もほぼ横ばいである。狭い市域において効率的な行政運営ができているため、類似団体と比べると低い数値で推移している。

【歳入額対資産比率】

歳入総額が増加したため、当該値が下落した。昨年度に引き続き類似団体を上回る数値となっている。

【有形固定資産減価償却率】

減価償却が進み、当該値が0.7ポイント高くなった。類似団体と比べても高い数値で推移しており、有形固定資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】

減価償却により資産が減少したものの、新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減り、当該値が上昇した。類似団体と比べても高い数値で推移しており、比較的財政運営の安定度は高いと言える。

【将来世代負担比率】

新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため地方債残高が減り、当該値が低下した。類似団体と比べても低い数値で推移しており、将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

3. 行政コストの状況

前年度と比べて0.3ポイント減少した。類似団体と比べても低い数値で推移しており、効率的で安定的な行政運営がなされていると言える。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】

前年度と比べ0.3万円減少した。継続的に新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減ったため、類似団体と比べても低い数値で推移している。将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

【基礎的財政収支】

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+2,064百万円となっている。類似団体と比べても高い値で推移している。

5. 受益者負担の状況

経常収益の減割合が、経常費用の減割合を上回ったことにより、前年度より0.4ポイント減少した。類似団体と比べても低い数値で推移している。

平成30年度 財務書類に関する情報①

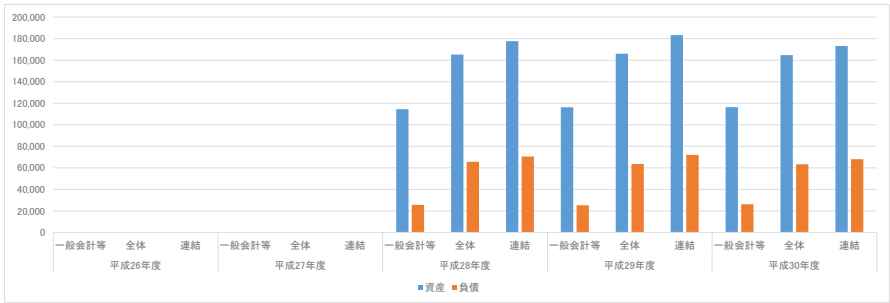
団体名 福岡県大野城市
団体コード 402192

人口	100,933 人(431.1現在)	職員数(一般職員等)	397 人
面積	26.89 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,895.757 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

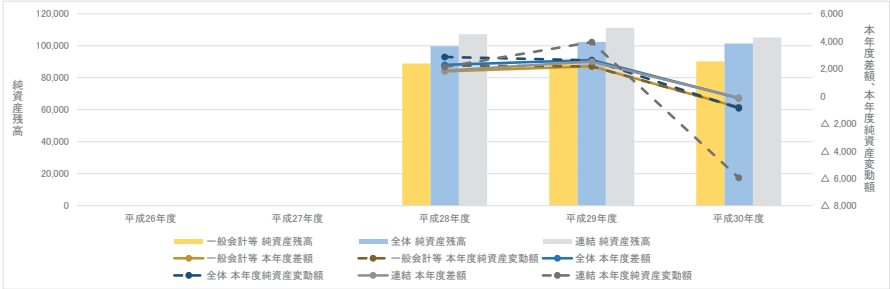
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			114,500	116,287	116,329
	負債			25,600	25,222	26,084
全体	資産			165,264	165,931	164,711
	負債			65,535	63,598	63,267
連結	資産			177,691	183,225	173,200
	負債			70,456	72,054	67,992



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から42百万円の増加(+0.04%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は「大野城まどかぴあ」の長寿命化改修工事等、インフラ資産は街路事業に係る用地購入費等が、減価償却による各種資産の減少を上回ったこと等による。
負債総額は802百万円の増加(+3.4%)となった。これは地方債(1年内償還予定地方債を含む)が968百万円増加したことが主な要因となっており、この中では臨時財政対策債の占める割合が大きい。

3. 純資産変動の状況

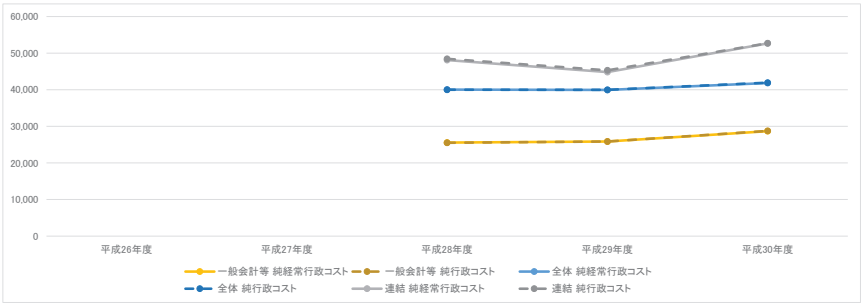
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,799	2,170	△ 826
	本年度純資産変動額			2,226	2,185	△ 820
	純資産残高			88,900	91,065	90,245
全体	本年度差額			2,275	2,625	△ 153
	本年度純資産変動額			2,849	2,604	△ 889
	純資産残高			99,729	102,333	101,444
連結	本年度差額			1,853	2,518	△ 136
	本年度純資産変動額			2,119	3,935	△ 5,962
	純資産残高			107,236	111,171	105,209



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(27,927百万円)が純行政コスト(28,753百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲826百万円となり、純資産残高は90,245百万円(前年度比▲820百万円)となった。これは純行政コストの増(前年度比+2,878百万円)が要因であることから、経費の抑制及び利用料の見直し等を図り、純行政コストの改善に努める。

2. 行政コストの状況

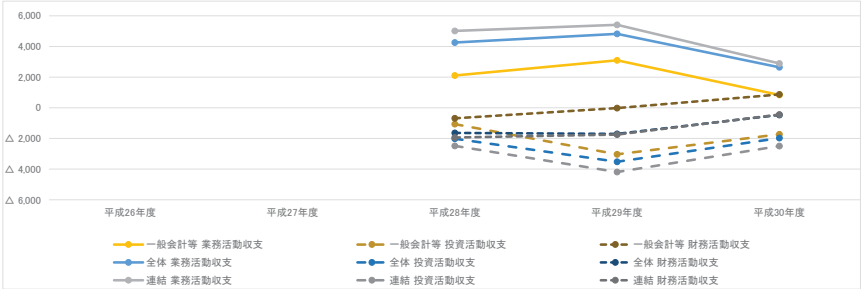
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,564	25,875	26,677
	純行政コスト			25,504	25,875	28,753
全体	純経常行政コスト			40,049	39,951	41,841
	純行政コスト			39,989	39,977	41,934
連結	純経常行政コスト			48,090	44,826	52,660
	純行政コスト			48,429	45,305	52,712



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,677百万円となり、前年度比2,540百万円の増加(+9.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は11,555百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は18,132百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは社会保険給付(9,025百万円、前年度比+179百万円)、次いで補助金等(6,817百万円、+1,031百万円)であり、この2つで純行政コストの55.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,108	3,097	836
	投資活動収支			△ 1,066	△ 3,035	△ 1,729
	財務活動収支			△ 687	△ 18	868
全体	業務活動収支			4,257	4,822	2,642
	投資活動収支			△ 2,021	△ 3,520	△ 1,977
	財務活動収支			△ 1,639	△ 1,702	△ 466
連結	業務活動収支			5,016	5,412	2,893
	投資活動収支			△ 2,485	△ 4,190	△ 2,492
	財務活動収支			△ 1,938	△ 1,751	△ 441



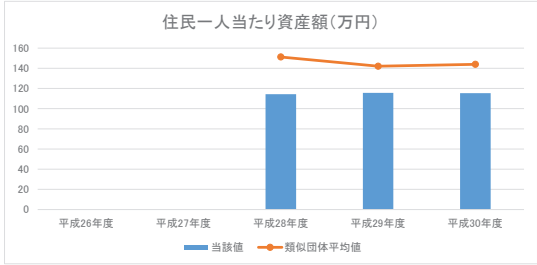
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は836百万円であったが、投資活動収支については、老朽化の進んでいる各種公共施設の長寿命化対策事業を行ったことなどから、▲1,729百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、868百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円減少し、729百万円となった。
業務支出の増加により業務活動収支が縮小(前年度比▲2,261百万円)していること、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況から、行財政改革を推進していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

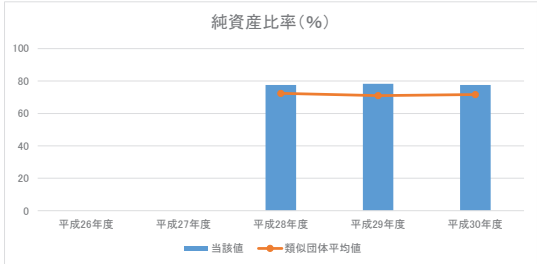
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,449,958	11,628,695	11,632,898
人口			100,130	100,541	100,933
当該値			114.4	115.7	115.3
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

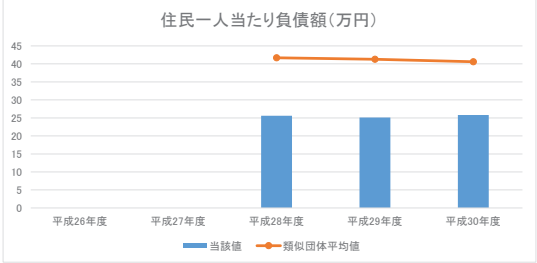
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			88,900	91,065	90,245
資産合計			114,500	116,287	116,329
当該値			77.6	78.3	77.6
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

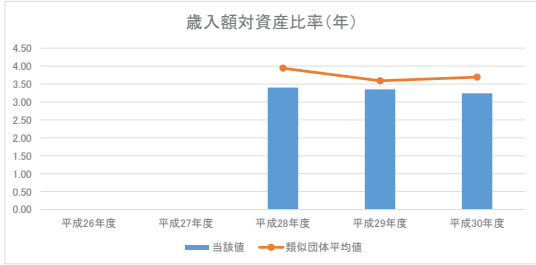
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,559,963	2,522,165	2,608,350
人口			100,130	100,541	100,933
当該値			25.6	25.1	25.8
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



②歳入額対資産比率(年)

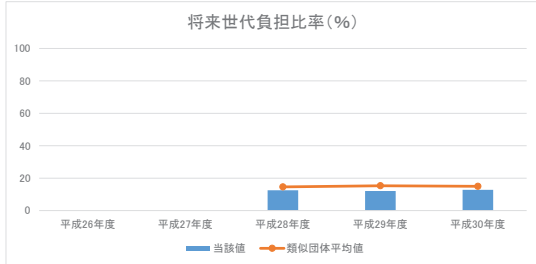
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			114,500	116,287	116,329
歳入総額			33,712	34,726	35,862
当該値			3.40	3.35	3.24
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,564	11,465	12,155
有形・無形固定資産合計			92,559	94,441	95,221
当該値			12.5	12.1	12.8
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

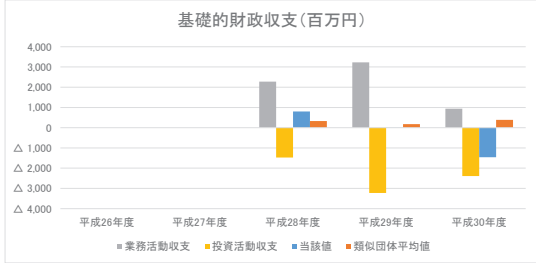
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,273	3,225	936
投資活動収支 ※2			△1,475	△3,223	△2,392
当該値			798	2	△1,456
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

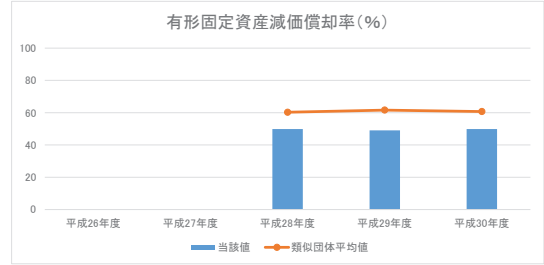
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,765	33,042	34,452
有形固定資産 ※1			63,623	67,252	69,109
当該値			49.9	49.1	49.9
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

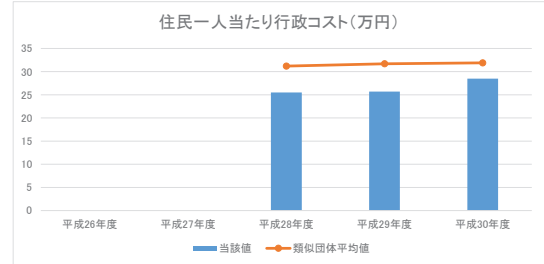
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

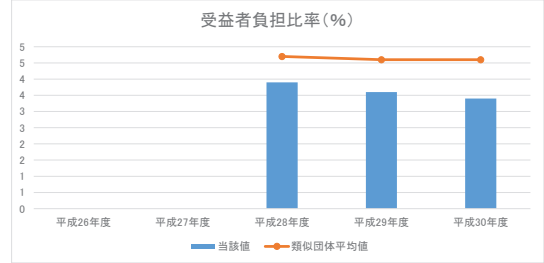
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,550,396	2,587,544	2,875,258
人口			100,130	100,541	100,933
当該値			25.5	25.7	28.5
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,048	970	1,010
経常費用			26,613	26,846	29,687
当該値			3.9	3.6	3.4
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となっており、また前年度と比較して微減(▲0.11年)となった。これは資産合計がほぼ横ばいである一方、税收をはじめとした歳入総額が伸びているためであり、当面は横ばい又は微減傾向が継続するものと見込まれる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものとなっているが、前年度と比較して微増(+0.8%)となった。これは平成29年度に新設した「大野城心のふるさと館」の減価償却が開始したことなどによるが、全体的に公共施設の老朽化は進行しているため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を少し上回っているが、前年度と比較して微減(▲0.7%)となった。これは準行政コストが税收等の財源以上に増加していることで、純資産が減少しているためである。
行政コストの増については、県事業である西鉄連続立交差事業に対する地元負担金の増が大きな要因となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っているものの、前年度と比較して微増(+0.7%)となっている。積極的に繰上償還を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して微増(+2.8万円)している。積極的に繰上償還を行うなど地方債残高を圧縮し、負債の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,456百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、西鉄連続立交差事業に係る地元負担金のため、地方債を発行したことが大きな要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比較して微増(+0.7万円)している。積極的に繰上償還を行うなど地方債残高を圧縮し、負債の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,456百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、西鉄連続立交差事業に係る地元負担金のため、地方債を発行したことが大きな要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常収益は増加しているものの、それ以上に経常費用が増加しており、前年度と比較しても▲0.2%となっている。
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、7,730百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、356百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料や利用回数増加の取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

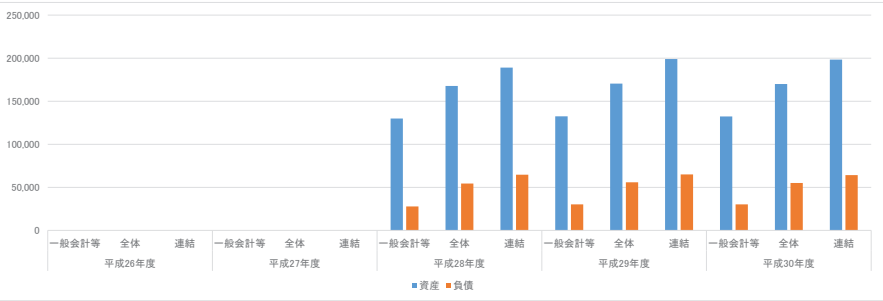
団体名 福岡県香保市
団体コード 402206

人口	97,136 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	382 人
面積	119.94 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	19,575.134 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 0.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

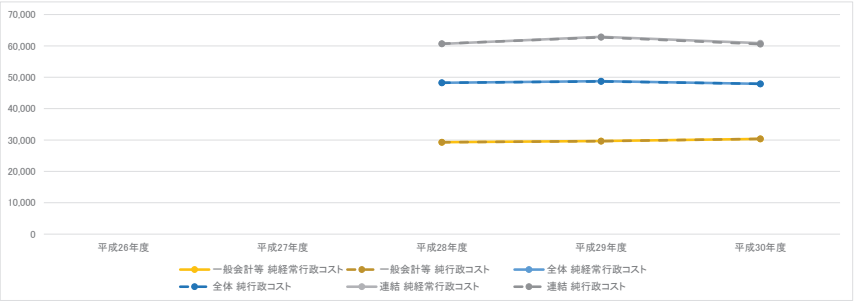
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			129,915	132,531	132,322
	負債			27,862	30,158	30,225
全体	資産			167,676	170,385	169,915
	負債			54,441	55,901	55,112
連結	資産			188,996	198,951	198,403
	負債			64,679	64,987	64,204



分析:
各会計で大きな変動はなく、連結会計の資産は▲548百万円(▲0.3%)程度であった。主な変動要因は、漁港や駅周辺整備の未完了により建設仮勘定が増加したこと、固定資産額が増加したことによるもの。今後、公共施設等の老朽化に伴う減価償却累計額の増加が予想され、固定資産の減少が見込まれる。

2. 行政コストの状況

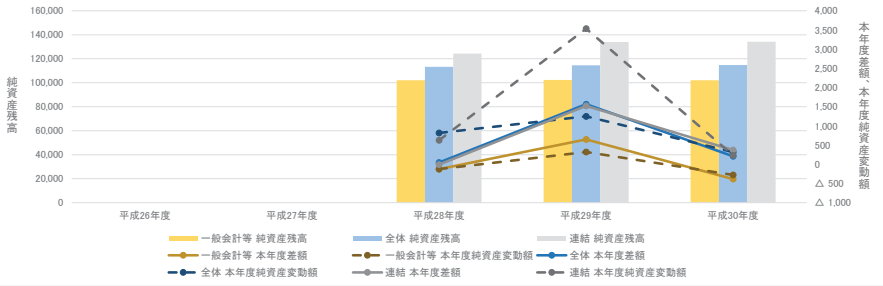
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,307	29,662	30,356
	純行政コスト			29,292	29,640	30,374
全体	純経常行政コスト			48,260	48,765	47,911
	純行政コスト			48,247	48,681	47,914
連結	純経常行政コスト			60,645	62,902	60,889
	純行政コスト			60,702	62,747	60,576



分析:
全体・連結会計は前年度比減少しているものの、一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から694百万円(+2.3%)となった。主な要因は、扶助費の経年増によるものに加え、児童手当返還金が発生したこと、経常費用が増加したものである。

3. 純資産変動の状況

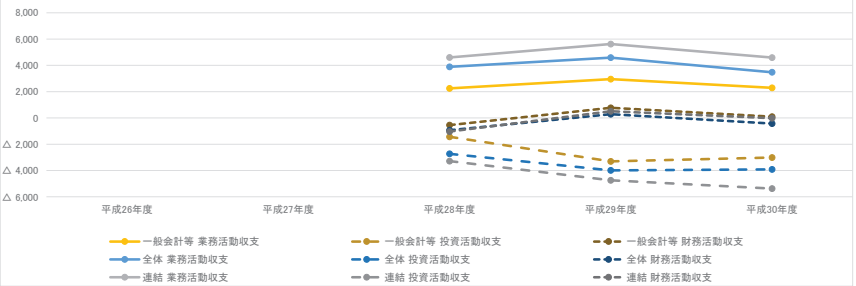
		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 124	648	△ 385
	本年度純資産変動額			△ 124	320	△ 277
全体	本年度差額			102,063	102,374	102,097
	本年度純資産変動額			46	1,566	209
連結	本年度差額			815	1,250	318
	本年度純資産変動額			113,235	114,485	114,803
連結	本年度差額			△ 7	1,522	372
	本年度純資産変動額			626	3,534	235
連結	本年度純資産変動額			124,317	133,964	134,199
	純資産残高					



分析:
連結会計においては、本年度純資産変動額が▲3,299百万円(▲93.4%)と大きく変動した。要因は、H29年度に行った固定資産台帳の精査によって判明した分の変動が大きかったため、差が生じたもの。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,248	2,953	2,290
	投資活動収支			△ 1,435	△ 3,306	△ 3,014
全体	業務活動収支			△ 547	771	99
	投資活動収支			3,887	4,588	3,474
連結	業務活動収支			△ 2,733	△ 3,992	△ 3,920
	投資活動収支			△ 936	285	△ 426
連結	業務活動収支			4,599	5,625	4,593
	投資活動収支			△ 3,285	△ 4,742	△ 5,377
連結	財務活動収支			△ 1,036	508	△ 24
	財務活動収支					



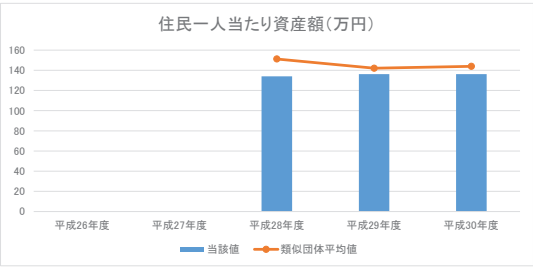
分析:
連結会計の投資活動収支においては、前年度より635百万円減少(▲13.4%)となった。大きな要因としては、H29年度に船舶売却収入を計上しており、H30年度にはその収入がなかったことによるものである。また、財務活動収支は前年度より532百万円減少(▲104.7%)となった。これは地方債償還額が発行額を上回ったことによるものであり、地方債残高の減少につながっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

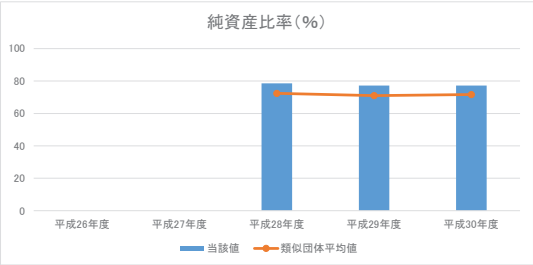
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,991,491	13,253,117	13,232,211
人口			96,882	97,317	97,136
当該値			134.1	136.2	136.2
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

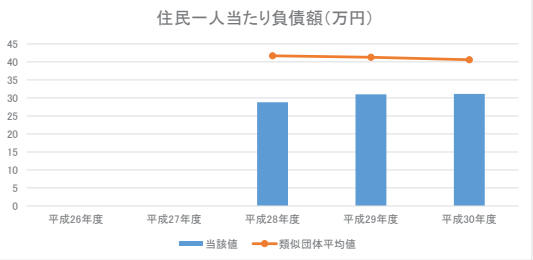
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			102,053	102,374	102,097
資産合計			129,915	132,531	132,322
当該値			78.6	77.2	77.2
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

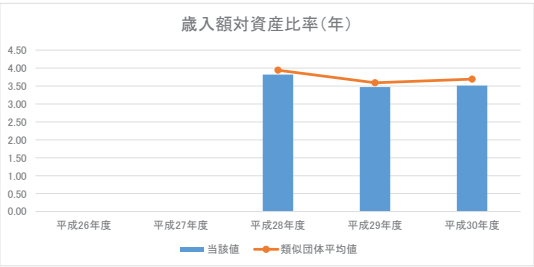
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,786,156	3,015,759	3,022,523
人口			96,882	97,317	97,136
当該値			28.8	31.0	31.1
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



②歳入額対資産比率(年)

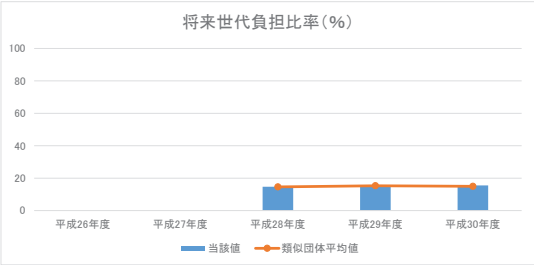
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			129,915	132,531	132,322
歳入総額			34,044	38,205	37,690
当該値			3.82	3.47	3.51
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,156	16,352	16,129
有形・無形固定資産合計			102,850	104,806	104,121
当該値			14.7	15.6	15.5
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

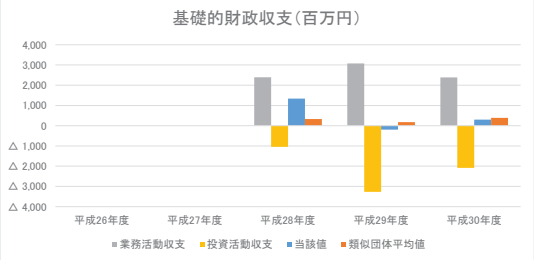
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,390	3,073	2,387
投資活動収支 ※2			△ 1,048	△ 3,267	△ 2,086
当該値			1,342	△ 194	301
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

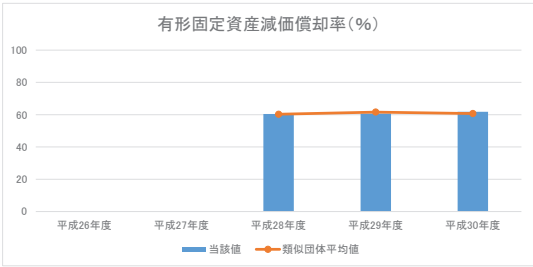
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			106,007	109,503	112,972
有形固定資産 ※1			175,584	180,452	182,810
当該値			60.4	60.7	61.8
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

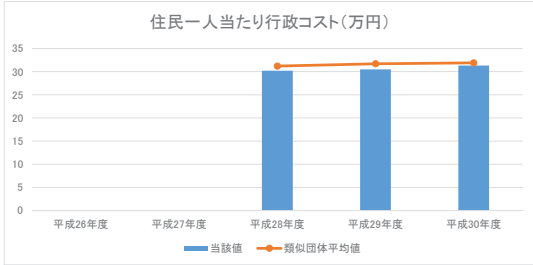
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

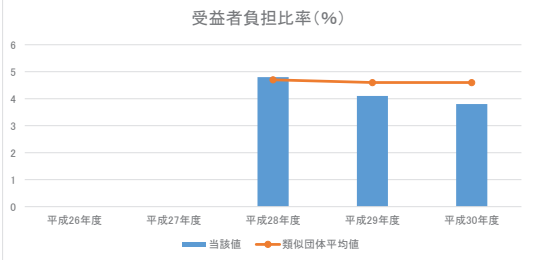
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,929,220	2,964,017	3,037,377
人口			96,882	97,317	97,136
当該値			30.2	30.5	31.3
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,464	1,284	1,203
経常費用			30,771	30,946	31,598
当該値			4.8	4.1	3.8
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が昨年度より上昇し、類似団体平均値を上回る結果となった。今後、本市の公共施設が一斉に更新時期を迎えることから、さらなる悪化が予想されるため、アセットマネジメント推進計画に基づき、計画的に対応していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率において、類似団体平均値との乖離幅は大きくなったものの、地方債残高は減少することができた。本市の財政安定化プランの市債残高目標値250億円以下を堅持できるよう、今後の投資事業を見極めながら、繰上償還を含めて管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストが年々増加しており、その要因として扶助費の経年増が考えられる。高齢化の進展や国策としての福祉サービスの充実は避けられないため、人件費や物件費等の自治体の努力で削減可能な歳出に対し、圧縮を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は、類似団体と比較して良好な数値を保つことができています。今後、公共施設の老朽化に伴う施設改修が控えており、多額の起債発行が見込まれることから、繰上償還を含めて地方債残高の管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

経常費用が増加する一方で、経常収益が減少となっており、受益者負担比率も年々小さくなってきている。今後は、施設別行政コスト計算書の活用等により費用と収益を分析し、受益者負担の適正化を検討していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

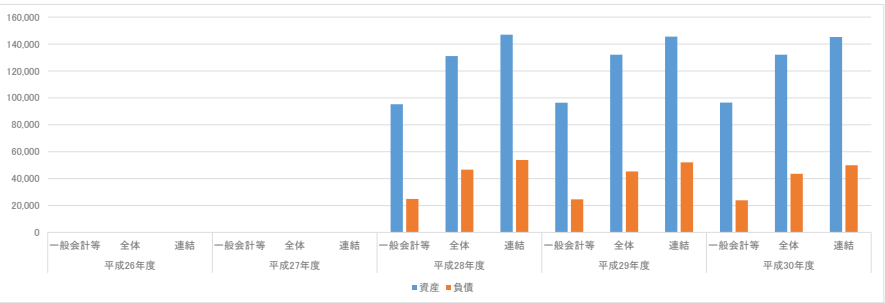
団体名 福岡県太宰府市
団体コード 402214

人口	71,790 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	312 人
面積	29.60 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	13,475,971 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.9%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

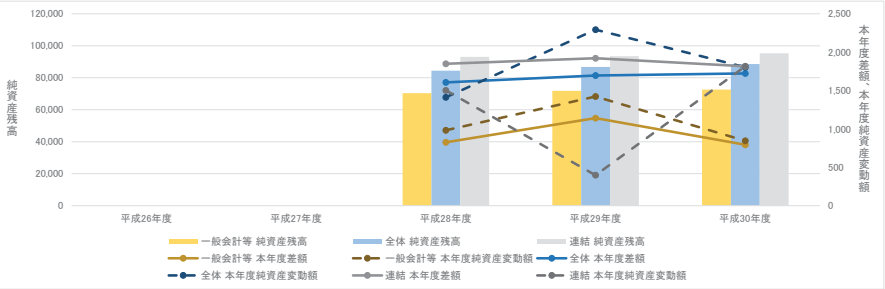
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			95,222	96,343	96,472
	負債			24,854	24,552	23,836
全体	資産			131,025	132,075	132,087
	負債			46,586	45,343	43,551
連結	資産			146,911	145,519	145,229
	負債			53,839	52,051	49,946



分析:
・一般会計等については、前年度と比べ資産が129百万円増となったが、資産合計のうち有形固定資産の割合が約90.1%を占めており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債については、716百万円の減となったが、新規借入の減等から、地方債償還額が発行額を上回ったことによる地方債(固定負債)の金額の変動が大きい。
・全体では、資産合計が前年度末から12百万円増加、負債合計は1,792百万円の減となった。資産合計は水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ35,615百万円多くなるが、負債合計も同様に固定負債を計上していることから、19,715百万円多くなっている。下水道事業会計において下水道管等の建設改良費に充当するための借入(193百万円)を行ったが、計画的に償還を行っており、未償還額は減少している。
・連結では、資産合計が前年度から290百万円減少し、負債合計は2,105百万円減少した。一部事務組合等の資産および負債が含まれることから、一般会計等と比較し、資産合計は48,757百万円、負債合計は26,110百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

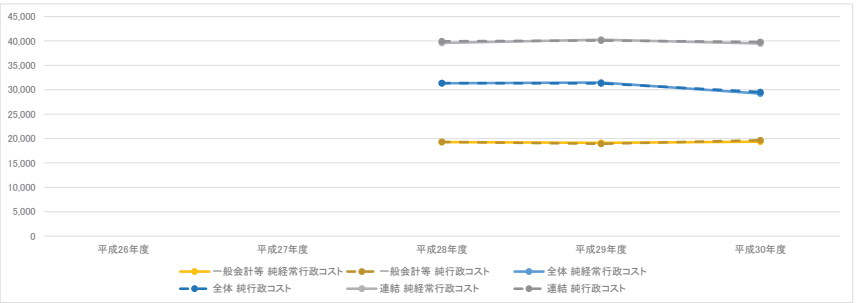
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			828	1,141	794
	本年度純資産変動額			982	1,422	845
	純資産残高			70,368	71,790	72,635
全体	本年度差額			1,606	1,696	1,723
	本年度純資産変動額			1,412	2,293	1,804
	純資産残高			84,438	86,732	88,536
連結	本年度差額			1,848	1,921	1,816
	本年度純資産変動額			1,502	397	1,815
	純資産残高			93,071	93,468	95,283



分析:
・一般会計等においては税金等の財源(20,442百万円)が純行政コスト(19,648百万円)を上回ったことから、本年度差額は794百万円となり、純資産残高は845百万円増加となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料、交付金が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,080百万円多くなっており、本年度差額は1,723百万円となり、純資産残高は1,804百万円の増加となった。
・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合の税金等や国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,158百万円多くなっており、本年度差額は1,816百万円となり、純資産残高は1,815百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

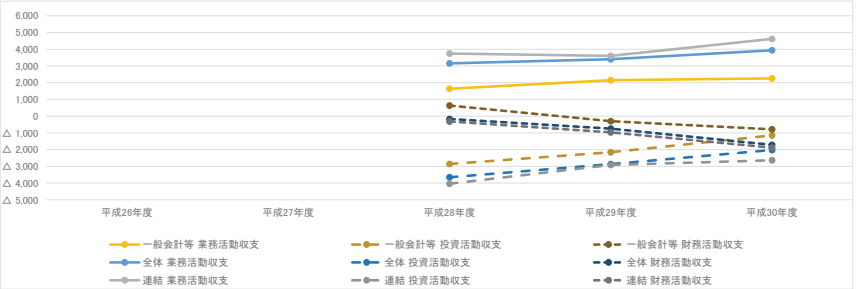
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,278	19,122	19,354
	純行政コスト			19,301	18,924	19,648
全体	純経常行政コスト			31,340	31,480	29,211
	純行政コスト			31,364	31,293	29,525
連結	純経常行政コスト			39,578	40,256	39,466
	純行政コスト			39,935	40,089	39,784



分析:
・一般会計等においては、経常費用は20,317百万円となり、その内訳は業務費用(9,895百万円)より移転費用(10,422百万円)のほうが多い。中でも最も金額が大きいのは社会保障給付(5,088百万円)であり、純行政コストの約26.3%を占めている。扶助費の伸びから今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しを検討するなど、可能な経費の抑制を図る必要がある。
・全体では水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が2,301百万円多くなっている。経常費用では国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べ移転費用が9,620百万円多くなり、純行政コストは9,877百万円多くなっている。
・連結では、一部事務組合等の事業収益と費用を計上していることから、一般会計と比較して経常収益が3,784百万円、経常費用が23,895百万円それぞれ多くなり、純行政コストは20,136百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,637	2,149	2,255
	投資活動収支			△ 2,880	△ 2,157	△ 1,150
	財務活動収支			635	△ 298	△ 788
全体	業務活動収支			3,155	3,404	3,937
	投資活動収支			△ 3,656	△ 2,885	△ 2,023
	財務活動収支			△ 169	△ 747	△ 1,717
連結	業務活動収支			3,746	3,604	4,620
	投資活動収支			△ 4,041	△ 2,918	△ 2,639
	財務活動収支			△ 316	△ 974	△ 1,886



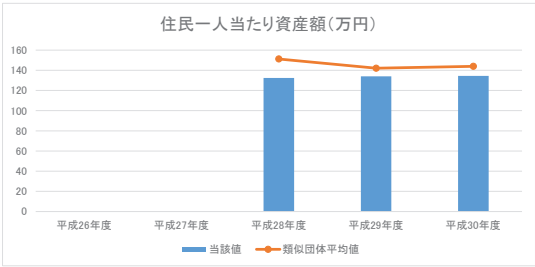
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は2,255百万円であったが、投資活動収支については、学校教育施設等整備事業の実施などにより△1,150百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が新規発行収入を上回ったことから△788百万円となり、本年度末資金残高は938百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は税金等の収入で賄えていた状況である。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より1,682百万円多い3,937百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計、下水道事業会計において排水管や管渠の建設工事を実施したことから、△2,023百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△1,717百万円となり、本年度末資金残高は3,877百万円となった。
・連結では、一部事務組合等の活動収支が計上されることから、業務活動収支は一般会計等より2,365百万円多い4,620百万円となった。投資活動収支は地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△2,639百万円となり、本年度末資金残高は5,077百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

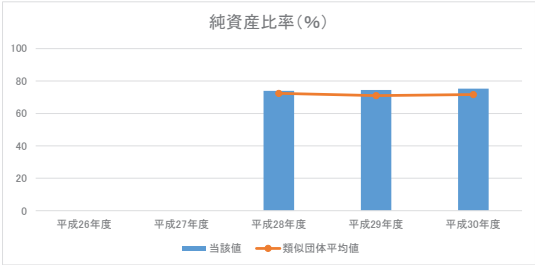
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,522,184	9,634,259	9,647,161
人口			71,915	71,877	71,790
当該値			132.4	134.0	134.4
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

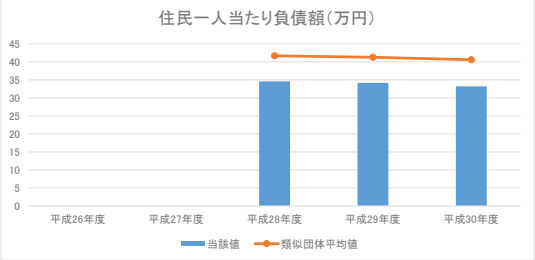
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			70,368	71,790	72,635
資産合計			95,222	96,343	96,472
当該値			73.9	74.5	75.3
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

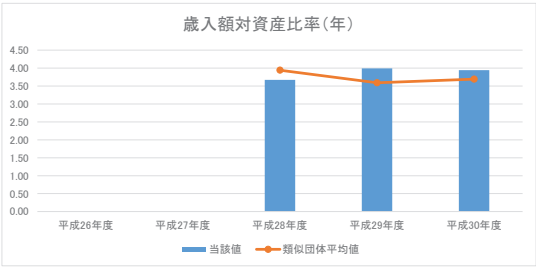
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,485,381	2,455,239	2,383,634
人口			71,915	71,877	71,790
当該値			34.6	34.2	33.2
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



②歳入額対資産比率(年)

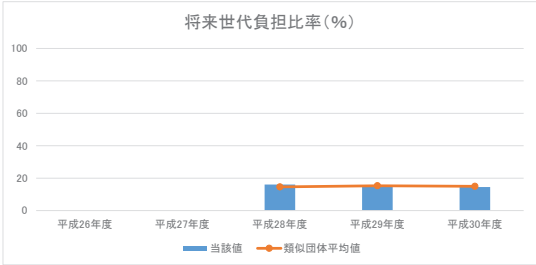
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			95,222	96,343	96,472
歳入総額			25,923	24,134	24,481
当該値			3.67	3.99	3.94
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			13,968	13,515	12,641
有形・無形固定資産合計			86,593	87,263	86,918
当該値			16.1	15.5	14.5
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

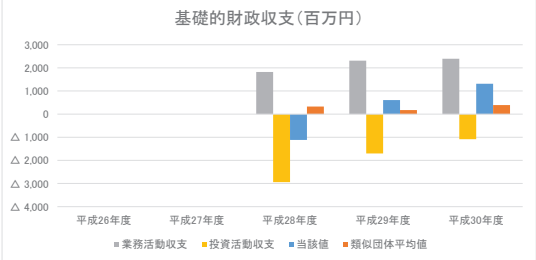
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,824	2,309	2,395
投資活動収支 ※2			△ 2,942	△ 1,701	△ 1,083
当該値			△ 1,118	608	1,312
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

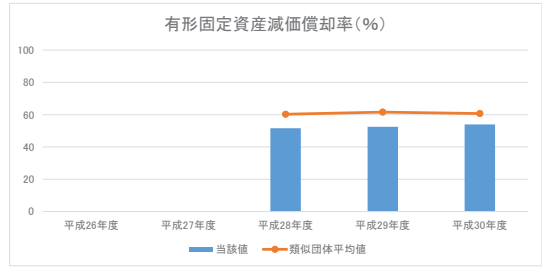
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			36,051	37,778	39,244
有形固定資産 ※1			69,895	72,001	72,684
当該値			51.6	52.5	54.0
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

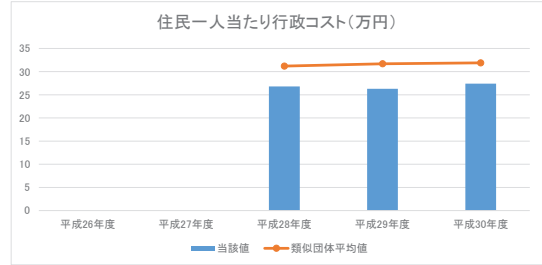
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

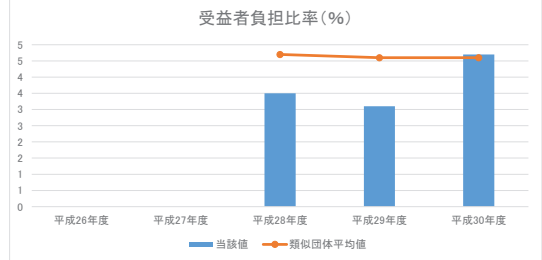
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,930,130	1,892,434	1,964,794
人口			71,915	71,877	71,790
当該値			26.8	26.3	27.4
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			708	611	962
経常費用			19,986	19,733	20,317
当該値			3.5	3.1	4.7
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は134.4万円と、類似団体平均を下回っているが、理由として道路や河川敷地等の取得価格が不明なもののについては備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。なお、史跡地公有化事業による史跡地の取得などの固定資産の増加もあり、前年と比較して0.4万円の増となっている。

・歳入額対資産比率は3.94年と、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、地方債発行額の減少などにより0.05年減少している。

・有形固定資産減価償却率は54.0%と類似団体平均を下回っているが、公共施設は老朽化に伴い更新時期を迎えていることから、今後上昇が見込まれる。公共施設等管理計画に基づき、計画的な予防保全や長寿命化など適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は75.3%と類似団体を少し上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が845百万円増加しており、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したと捉えることができる。

・将来世代負担比率は14.5%と類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると1ポイント減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは27.4万円と、類似団体平均を下回っている。行政コストにおいては、移転費用が約53.0%を占めており、中でも社会保障給付の占める割合が26.3%と大きくなっている。特に障がい児通所支援給付費などの扶助費の伸びが見られ、この傾向は今後も続くことが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は33.2万円と、類似団体平均を下回っている。また、負債合計額が前年度と比較し716百万円減少しているが、これは新規借入の減などにより地方債償還額が発行額を上回ったことが大きい。今後も計画的に繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,312百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して中学校教育施設等整備事業の実施等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は4.7%と、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっているが、経常収益の主な増額理由は公有財産補償金や補助金の精算返還金等となっており、今後も同様の数値を維持するためには、経常費用の削減とあわせて、使用料等の経常収益を増加させることが必要である。公共施設等の利用回数を上げ、収益につなげるなどの取り組みが必要である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

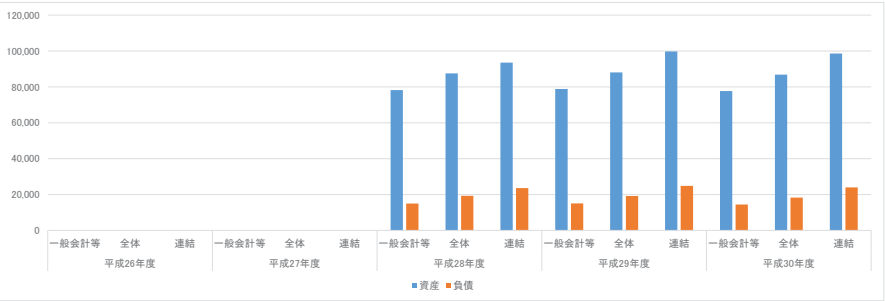
団体名 福岡県古賀市
団体コード 402231

人口	59,151 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	42.07 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,618.455 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

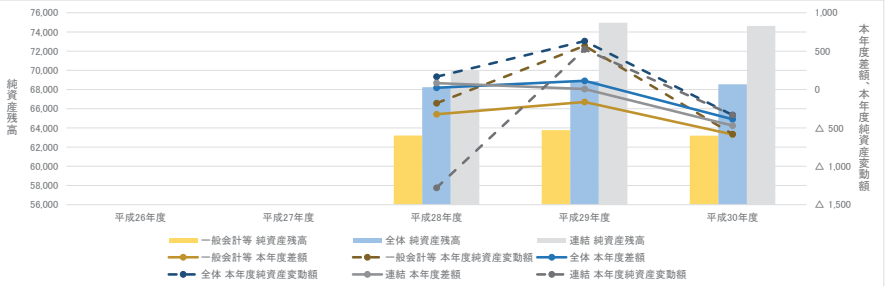
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			78,204	78,836	77,653
	負債			15,000	15,061	14,460
全体	資産			87,510	88,038	86,831
	負債			19,266	19,163	18,289
連結	資産			93,521	99,773	98,588
	負債			23,573	24,807	23,954



分析:
一般会計等においては、資産総額が1,182百万円の減(-1.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及びビンフラ資産であり、建物減価償却累計額及び工作物減価償却累計額が土地、工作物等の取得額を上回ったことから、それぞれ488百万円及び602百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

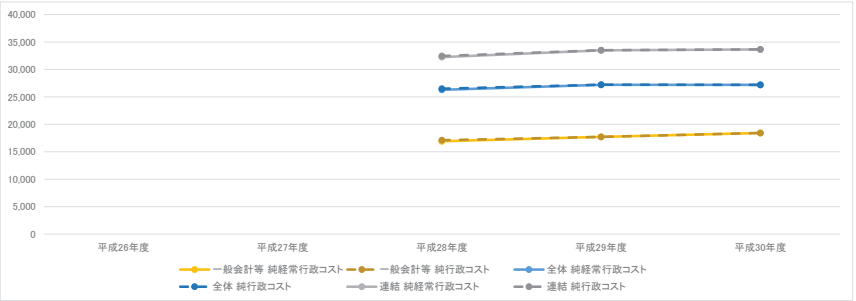
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 322	△ 162	△ 585
	本年度純資産変動額			△ 178	570	△ 581
	純資産残高			63,205	63,775	63,194
全体	本年度差額			23	114	△ 387
	本年度純資産変動額			167	631	△ 333
	純資産残高			68,244	68,875	68,542
連結	本年度差額			84	8	△ 470
	本年度純資産変動額			△ 1,280	523	△ 332
	純資産残高			69,949	74,966	74,634



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,846百万円)が行政コスト(18,431百万円)を下回っており、本年度差額は▲585百万円で前年度比▲422百万円となったため、無償所管等が4百万円あったものの純資産残高は581百万円減少した。ふるさと応援寄附事業の強化等により、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

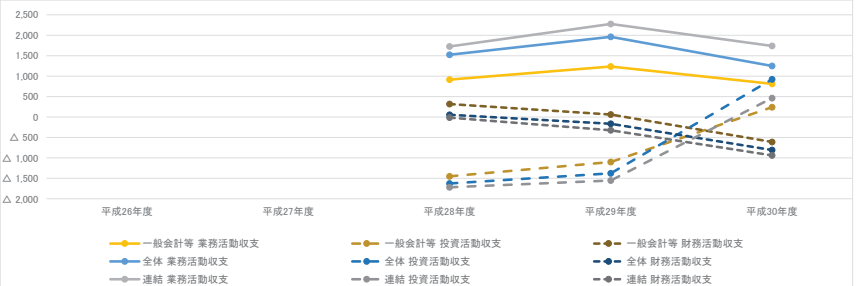
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,922	17,727	18,423
	純行政コスト			17,112	17,717	18,431
全体	純経常行政コスト			26,290	27,203	27,192
	純行政コスト			26,492	27,218	27,201
連結	純経常行政コスト			32,243	33,473	33,646
	純行政コスト			32,446	33,505	33,656



分析:
一般会計等においては、経常経費は19,038百万円となり、前年度比710百万円の増加(+3.9%)となった。これは、私立保育園整備支援事業費等の増加に伴い補助金等が288百万円増加し、公共下水道事業特別会計繰出金等の増加に伴い一般会計への繰出金が171百万円増加し、扶助費の増加に伴い社会保障給付が225百万円増加したためである。私立保育園整備支援事業費等は今後も発生し、経常経費のうち29.0%を占める社会保障給付は今後も増加が見込まれるため、純行政コストは増加する傾向にあるが、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			913	1,235	811
	投資活動収支			△ 1,451	△ 1,102	240
	財務活動収支			317	60	△ 610
全体	業務活動収支			1,522	1,961	1,249
	投資活動収支			△ 1,626	△ 1,377	921
	財務活動収支			55	△ 167	△ 808
連結	業務活動収支			1,725	2,276	1,740
	投資活動収支			△ 1,719	△ 1,553	463
	財務活動収支			△ 15	△ 323	△ 939



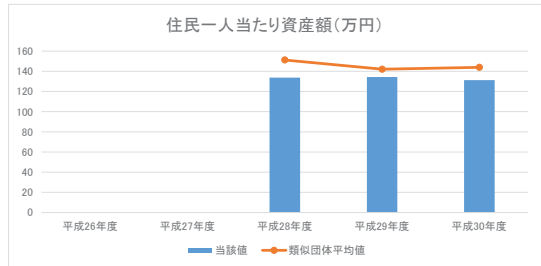
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は811百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出の抑制や、基金積立支出が基金取崩収入を上回ったこと等により、前年度比+1,342百万円の240百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲610百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から247百万円増加し、440百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

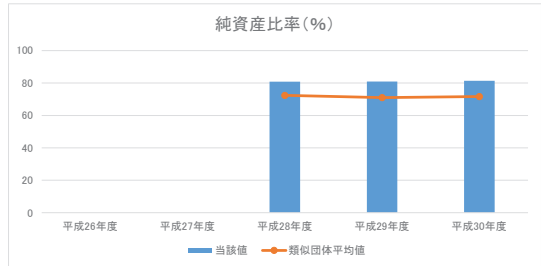
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,820,416	7,883,575	7,765,330
人口			58,499	58,721	59,151
当該値			133.7	134.3	131.3
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

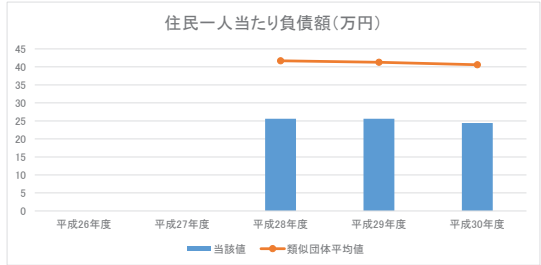
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			63,205	63,775	63,194
資産合計			78,204	78,836	77,653
当該値			80.8	80.9	81.4
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

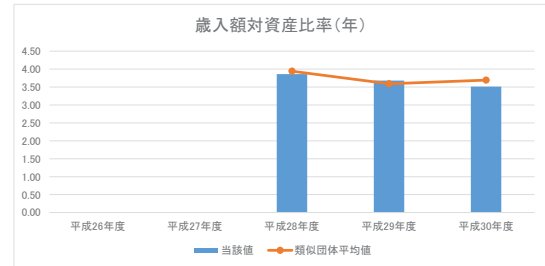
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,499,960	1,506,082	1,445,971
人口			58,499	58,721	59,151
当該値			25.6	25.6	24.4
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



②歳入額対資産比率(年)

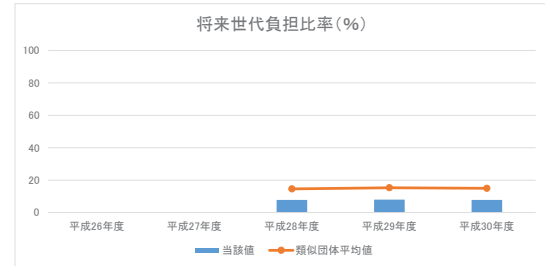
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			78,204	78,836	77,653
歳入総額			20,263	21,430	22,140
当該値			3.86	3.68	3.51
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,436	5,523	5,319
有形・無形固定資産合計			69,531	69,416	68,370
当該値			7.8	8.0	7.8
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

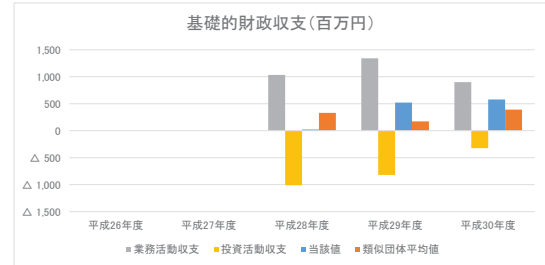
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,033	1,340	900
投資活動収支 ※2			△ 1,010	△ 819	△ 323
当該値			23	521	577
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

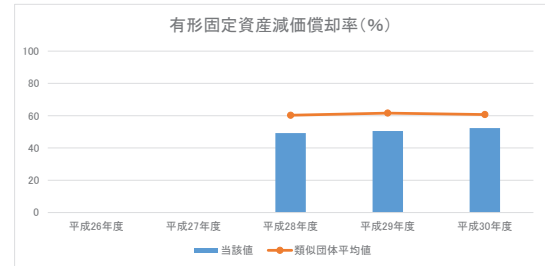
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,390	42,018	43,744
有形固定資産 ※1			82,021	83,222	83,621
当該値			49.2	50.5	52.3
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

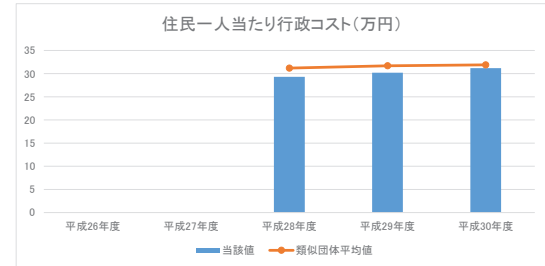
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

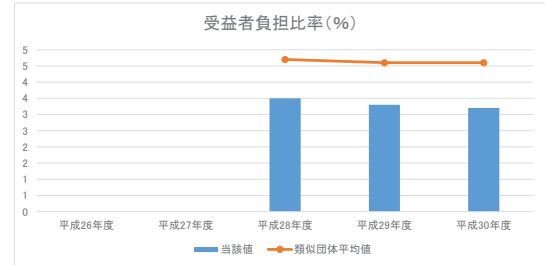
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,711,244	1,771,704	1,843,080
人口			58,499	58,721	59,151
当該値			29.3	30.2	31.2
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			616	602	615
経常費用			17,539	18,328	19,038
当該値			3.5	3.3	3.2
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものを備忘価額1円で評価していることが要因の一つであると思われる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも低い水準にあるが、庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が見込まれているため、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な長寿命化工事、施設の統廃合も含め、検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を大幅に下回っており、引き続き行政コストを削減するなどして、将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(＋1万円)している。特に、障害者サービス給付や私立保育園運営補助などが増加傾向にあることから、社会保障給付が増加しているため、社会保障給付のうち市独自加算をしている扶助費の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より大幅に下回っているが、平成28年度に供用開始した生涯学習センターの償還が開始されるため、今後増加傾向に転じる見込である。今後も地方債の発行については慎重に判断しながら、繰上償還を行うなど地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、577百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常収益が昨年度から13百万円増加しているが、経常費用が710百万円増加しており、今後も施設の老朽化などによる維持補修費の増加が見込まれ、施設の統廃合を行い、経常費用の抑制に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

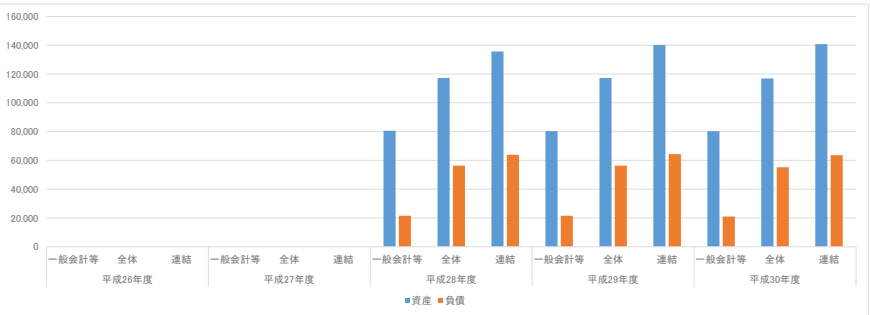
団体名 福岡県福津市
団体コード 402249

人口	64,729 人(131.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	52.76 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,020.195 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	9.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

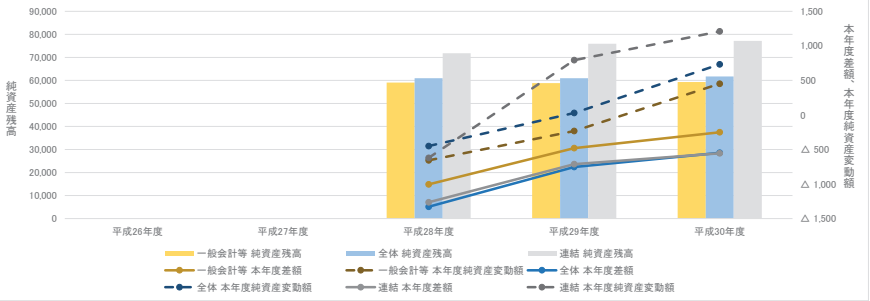
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			80,586	80,357	80,298
	負債			21,505	21,509	20,998
全体	資産			117,302	117,310	116,943
	負債			56,361	56,339	55,239
連結	資産			135,724	140,267	140,767
	負債			63,897	64,332	63,623



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から59百万円の減少(-0.1%)となった。資産の減少額のうち、最も金額が大きいものは基金であり、699百万円の減少(-6.7%)となった。
資産総額のうち有形固定資産の割合が81.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等においては、負債総額は前年度から511百万円の減少(-2.4%)となった。負債の減少額のうち、最も金額が大きいものは地方債であり、260百万円の減少(-1.4%)となった。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から367百万円減少(-0.3%)、負債総額は前年度から1,100百万円減少(-2.0%)とほぼ変わらなかった。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,645百万円多くなるが、負債総額も、下水道管渠整備などに地方債を充当していること等から34,241百万円多くなっている。
連結では、前年度から資産総額が500百万円増加(+0.4%)、負債総額が709百万円減少(-1.1%)している。

3. 純資産変動の状況

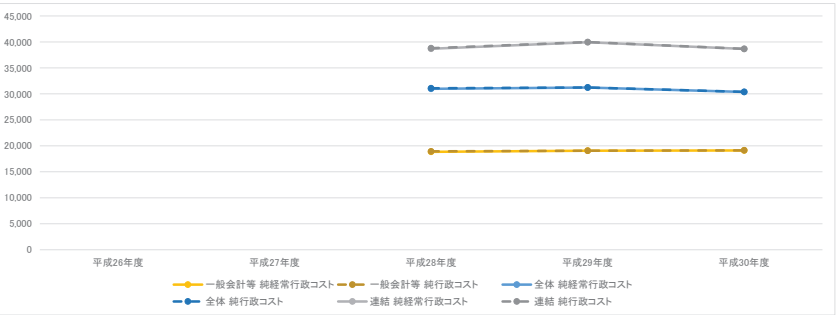
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,005	△ 480	△ 251
	本年度純資産変動額			△ 657	△ 233	452
	純資産残高			59,080	58,848	59,299
全体	本年度差額			△ 1,329	△ 754	△ 548
	本年度純資産変動額			△ 450	29	733
	純資産残高			60,942	60,971	61,704
連結	本年度差額			△ 1,264	△ 713	△ 555
	本年度純資産変動額			△ 621	794	1,209
	純資産残高			71,828	75,935	77,143



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(18,877百万円)が純行政コスト(19,128百万円)を下回っている。本年度差額は▲251百万円となり、純資産残高は前年度に比べて451百万円の増加(+0.8%)となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が4,370百万円多くなっている。本年度差額は▲548百万円となり、純資産残高は前年度に比べて733百万円の増加(+1.2%)となった。
連結では、前年度から純資産残高が1,208百万円増加(+1.6%)した。

2. 行政コストの状況

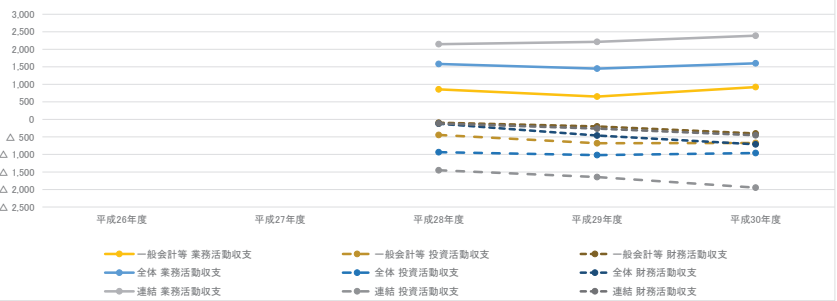
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,846	19,060	19,110
	純行政コスト			18,943	19,066	19,128
全体	純経常行政コスト			30,971	31,223	30,372
	純行政コスト			31,076	31,227	30,389
連結	純経常行政コスト			38,693	39,941	38,652
	純行政コスト			38,799	39,975	38,669



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,035百万円となり、前年度比389百万円の増加(+2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,204百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は9,832百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(4,858百万円、前年度比+268百万円)、次いで社会保険給付(4,329百万円、前年度比+187百万円)であり、純行政コストの48.0%を占めている。今後も事業の見直し等により、経費の削減に努める。
全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が856百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,914百万円多くなり、純行政コストは11,261百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			858	651	922
	投資活動収支			△ 443	△ 680	△ 671
	財務活動収支			△ 94	△ 202	△ 401
全体	業務活動収支			1,582	1,449	1,600
	投資活動収支			△ 935	△ 1,019	△ 961
	財務活動収支			△ 123	△ 459	△ 711
連結	業務活動収支			2,146	2,214	2,389
	投資活動収支			△ 1,451	△ 1,646	△ 1,947
	財務活動収支			△ 116	△ 262	△ 453



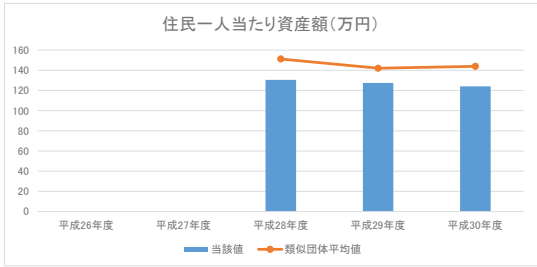
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は922百万円であったが、投資活動収支については、福岡小学校の大規模改修事業等を行ったことから、▲671百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲401百万円となった。本年度末資金残高は前年度に比べ150百万円減少(-22.7%)し、511百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

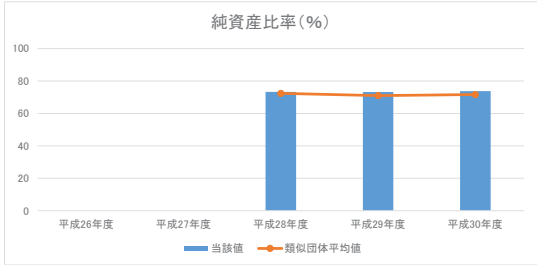
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,058,560	8,035,653	8,029,754
人口			61,698	63,079	64,729
当該値			130.6	127.4	124.1
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

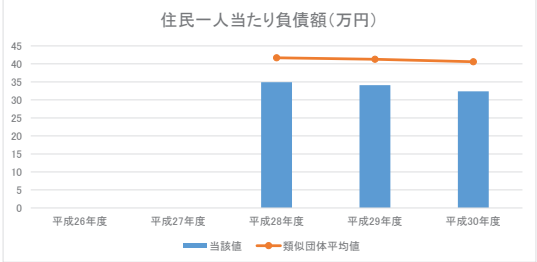
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			59,080	58,848	59,299
資産合計			80,586	80,357	80,298
当該値			73.3	73.2	73.8
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



4. 負債の状況

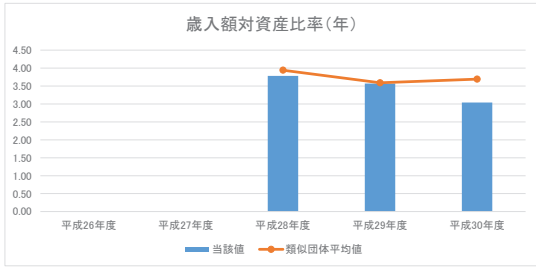
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,150,533	2,150,896	2,099,810
人口			61,698	63,079	64,729
当該値			34.9	34.1	32.4
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



②歳入額対資産比率(年)

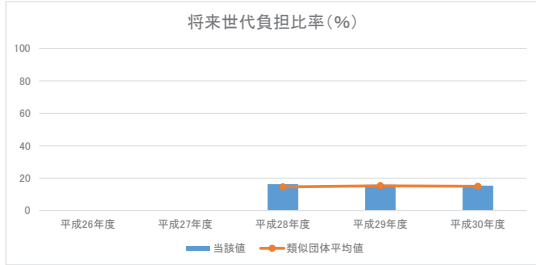
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			80,586	80,357	80,298
歳入総額			21,343	22,478	26,380
当該値			3.78	3.57	3.04
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,603	10,377	10,066
有形・無形固定資産合計			65,219	65,198	65,796
当該値			16.3	15.9	15.3
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

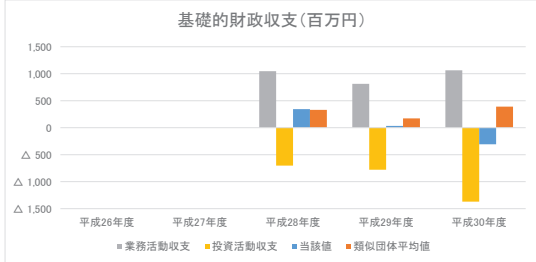
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,046	813	1,062
投資活動収支 ※2			△ 702	△ 779	△ 1,369
当該値			344	34	△ 307
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

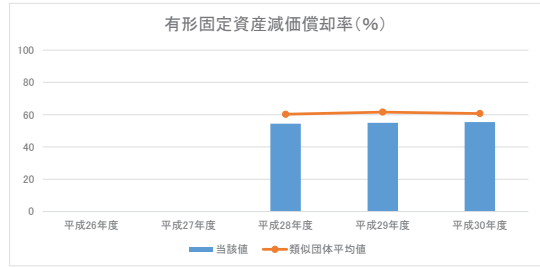
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			48,687	50,237	52,263
有形固定資産 ※1			89,420	91,378	94,343
当該値			54.4	55.0	55.4
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

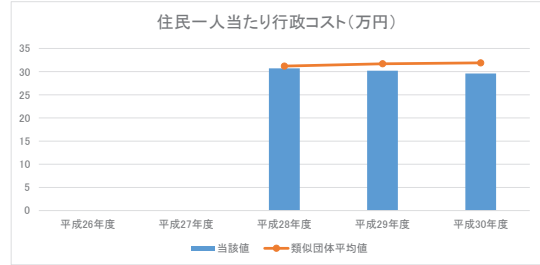
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

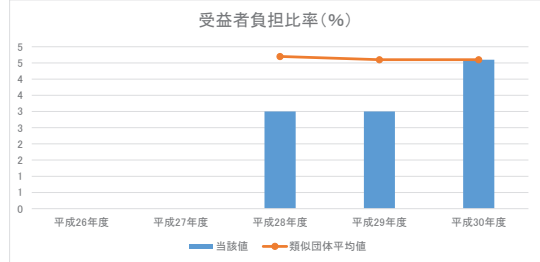
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,894,337	1,906,573	1,912,770
人口			61,698	63,079	64,729
当該値			30.7	30.2	29.6
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			591	586	925
経常費用			19,438	19,646	20,035
当該値			3.0	3.0	4.6
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が、類似団体平均を下回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためと考えられる。また、近年の急激な人口増加も一因であると考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同水準であるが、本市では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等にかかる更新、改修などにかかる費用を20%圧縮することを目指すとしている。今後は個別施設計画の策定を進め、計画に基づいた施設の維持管理を適切に行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。資産総額が減少し、純資産総額が増加したため、前年度から0.6%増加した。今後も事業の見直し等により、行政コストの縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。今後も事業の見直し、施設の集約化・複合化等により行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。前年度より1.7万円減少した。前年度より地方債が減少(～260百万円)したことなどにより、負債総額が511百万円減少し、さらに人口が増加したことにより減少したものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、～307百万円となっている。業務活動収支が黒字となっているのは、経常的な支出を収支等の収入で賄えているということであり、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、福間小学校大規模改造事業などの、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同水準にある。前年度より1.6%上昇した。これは、基金運用益の増加により、その他の経常収益が前年度に比べて332百万円増加したためである。今後も、施設の集約化・複合化による経常費用の削減とともに、使用料の見直し等により受益者負担の更なる適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

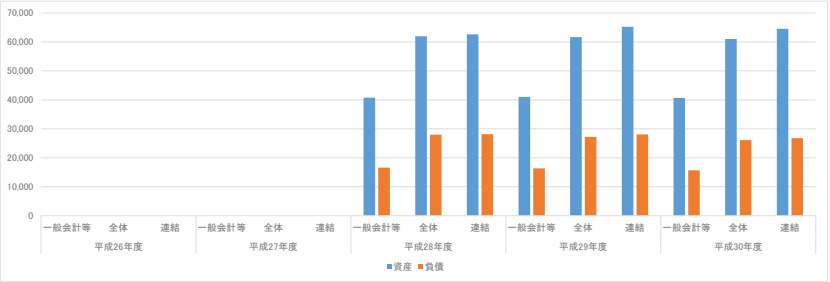
団体名 福岡県うきは市

団体コード 402257

人口	29,763 人(※31.1現在)	職員数(一般職員等)	207 人
面積	117.46 ㎦	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,845,590 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	－ %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			40,735	41,020	40,654
	負債			16,601	16,320	15,660
全体	資産			61,951	61,712	61,017
	負債			27,973	27,222	26,102
連結	資産			62,633	65,272	64,548
	負債			28,152	28,074	26,781



分析:

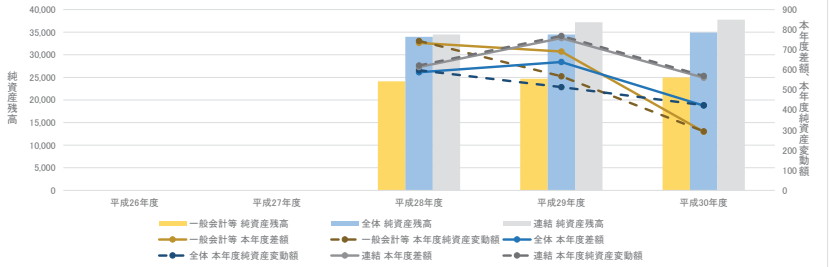
一般会計等においては、資産総額が前年度末から368百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは基金と現金預金であり、基金は、合併振興基金が139百万円減少し、現金預金は前年度と比較して427百万円の減少となっている。負債においては、負債総額が前年度末から660百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債と退職手当引当金である。地方債は前年度と比較して640百万円、退職手当引当金は37百万円の減少となった。

簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から695百万円減少し、負債総額は前年度末から1,120百万円減少した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,363百万円多くなるが、負債総額は10,442百万円多くなっている。

うきは市土地開発公社、福岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から724百万円減少し、負債総額は前年度末から1,293百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて23,894百万円多くなるが、負債総額はうきは市久留米環境施設組合、久留米市町村園事務組合等の借入金等があることから、11,121百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			734	691	292
	本年度純資産変動額			744	568	294
	純資産残高			24,135	24,701	24,994
全体	本年度差額			588	639	422
	本年度純資産変動額			598	514	424
	純資産残高			33,977	34,491	34,915
連結	本年度差額			614	758	561
	本年度純資産変動額			622	769	570
	純資産残高			34,481	37,198	37,767



分析:

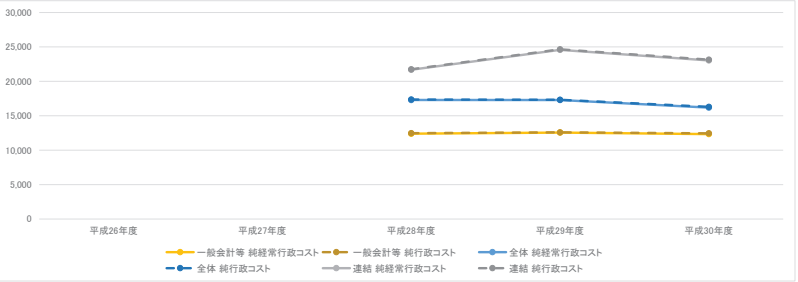
一般会計等においては、収収等の財源(12,742百万円)が純行政コスト(12,451百万円)を上回っており、本年度差額は292百万円となり、純資産残高は294百万円の増加をなった。今後とも地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が1,144百万円多くなり、本年度差額は422百万円となり、純資産残高は424百万円の増加となった。

連結では、一般会計等と比べて収収等が6,480百万円多くなり、本年度差額は561百万円となり、純資産残高は570百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,404	12,559	12,337
	純行政コスト			12,466	12,596	12,451
全体	純経常行政コスト			17,297	17,282	16,188
	純行政コスト			17,357	17,319	16,301
連結	純経常行政コスト			21,686	24,575	23,035
	純行政コスト			21,754	24,655	23,146



分析:

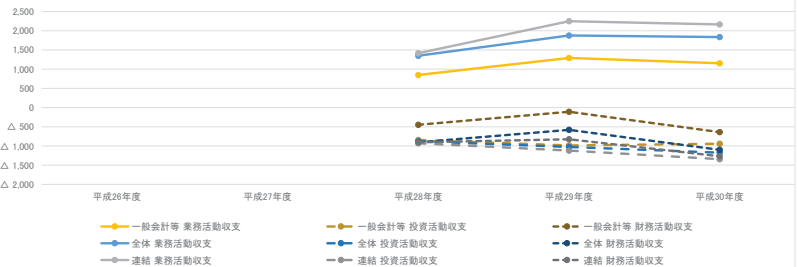
一般会計等においては、経常費用は13,427百万円となり、前年度比154百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,081百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は1,094百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,490百万円、前年度比-264百万円)、次いで社会保険給付(2,327百万円、前年度比+4百万円)であり、移転費用は純行政コストの53.8%を占めている。今後は高齢化の進展等より社会保険給付は増加傾向となり、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費削減対策に努める。

全体では、一般会計等に比べて、施設使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が445百万円多くなっている一方、保険給付費や共同事業拠出金等を補助金等に計上しているため、移転費用が2,914百万円多くなり、純行政コストは3,850百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,523百万円多くなっている一方、人件費が487百万円多くなっているなど、経常費用が12,221百万円多くなり、純行政コストは10,696百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			849	1,292	1,155
	投資活動収支			△ 843	△ 986	△ 942
	財務活動収支			△ 448	△ 109	△ 639
全体	業務活動収支			1,350	1,877	1,835
	投資活動収支			△ 877	△ 1,026	△ 1,174
	財務活動収支			△ 904	△ 580	△ 1,100
連結	業務活動収支			1,416	2,248	2,163
	投資活動収支			△ 929	△ 1,119	△ 1,343
	財務活動収支			△ 904	△ 825	△ 1,267



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,155百万円であったが、投資活動収支については、久留米・うきは工業用地公共施設整備を行っていることから、▲941百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲639百万円となっており、本年度資金残高は前年度から426百万円減少し、351百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は収収等の収入で賄えている状況である。

全体では、国民健康保険税や保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より680百万円多い1,835百万円となっている。投資活動収支は、▲1,174百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,100百万円となり、本年度末資金残高は前年度から439百万円減少し、457百万円となった。

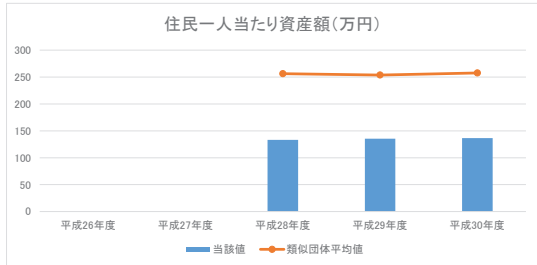
連結では、うきは市土地開発公社における公有地取得事業等や介護保険広域連合における収益収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,008百万円多い2,163百万円となっている。投資活動収支は、▲1,343百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,267百万円となり、本年度末資金残高は前年度から447百万円減少し、1,147百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

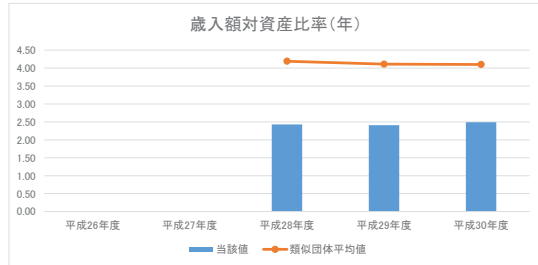
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,073,518	4,101,993	4,065,400
人口			30,579	30,293	29,763
当該値			133.2	135.4	136.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

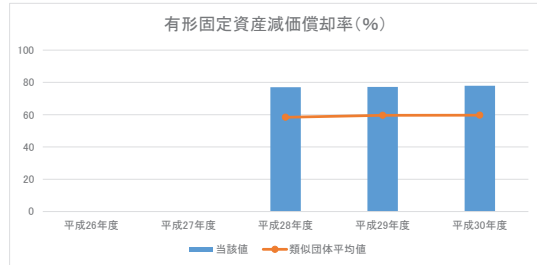
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			40,735	41,020	40,654
歳入総額			16,765	17,005	16,303
当該値			2.43	2.41	2.49
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			64,728	65,655	66,657
有形固定資産 ※1			84,011	85,046	85,569
当該値			77.0	77.2	77.9
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

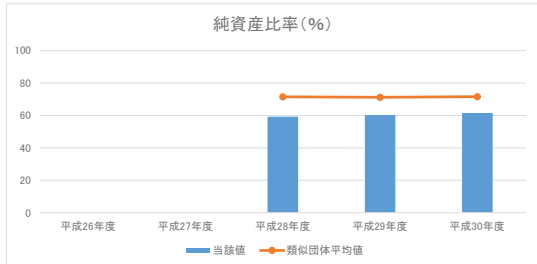
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

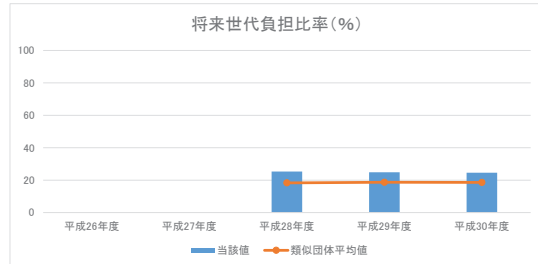
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			24,135	24,701	24,994
資産合計			40,735	41,020	40,654
当該値			59.2	60.2	61.5
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,969	6,880	6,835
有形・無形固定資産合計			27,531	27,618	27,788
当該値			25.3	24.9	24.6
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

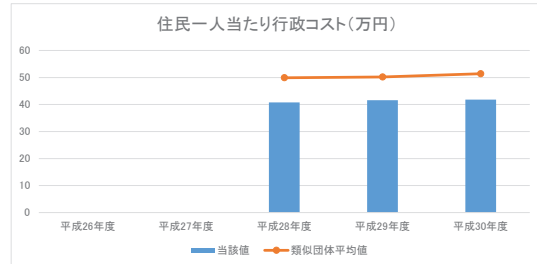
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

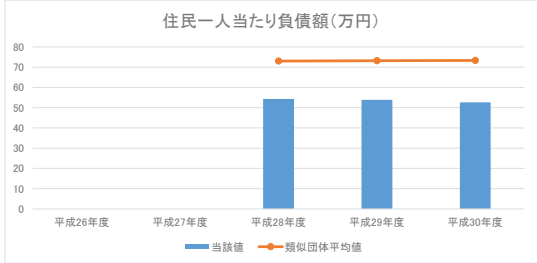
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,246,644	1,259,584	1,245,059
人口			30,579	30,293	29,763
当該値			40.8	41.6	41.8
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

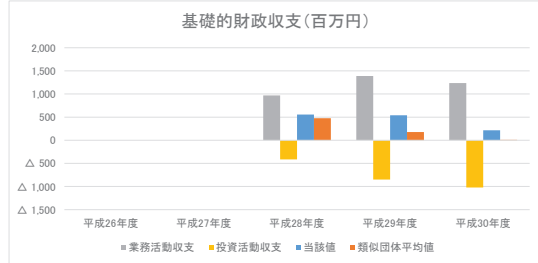
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,660,059	1,631,953	1,565,984
人口			30,579	30,293	29,763
当該値			54.3	53.9	52.6
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			970	1,390	1,236
投資活動収支 ※2			△ 414	△ 849	△ 1,021
当該値			556	541	215
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

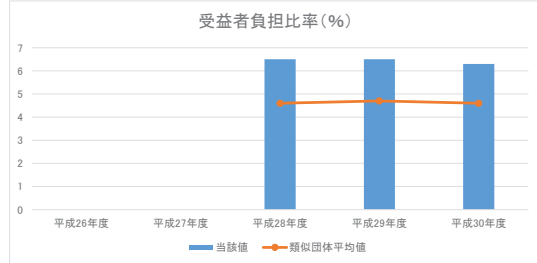
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			869	868	834
経常費用			13,273	13,427	13,175
当該値			6.5	6.5	6.3
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているいるが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工作物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。
②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているいるが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工作物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。
③有形固定資産減価償却率については、77.9%と類似団体平均値を大きく上回っている。特に有形固定資産の中で大きな割合を占めるインフラ工作物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。前年度から0.7%増加しており減価償却が進んでいる。今後は老朽化した施設等に注視しつつ公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っているのは所有している有形固定資産の有形固定資産減価償却比率が高く、資産価値が低下している為である。但し、前年度から1.3%増加しており、積極的に資産取得を行いつつ地方債発行を抑制できている。今後も類似団体平均値に近づけるように注視していく。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っている。また、純行政コストは、昨年度から14,525万円減少している。しかし、物件費や社会保障給付等が増加傾向にあることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設事業を行う際に、補助金や基金の取崩し等を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきた為である。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+215百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

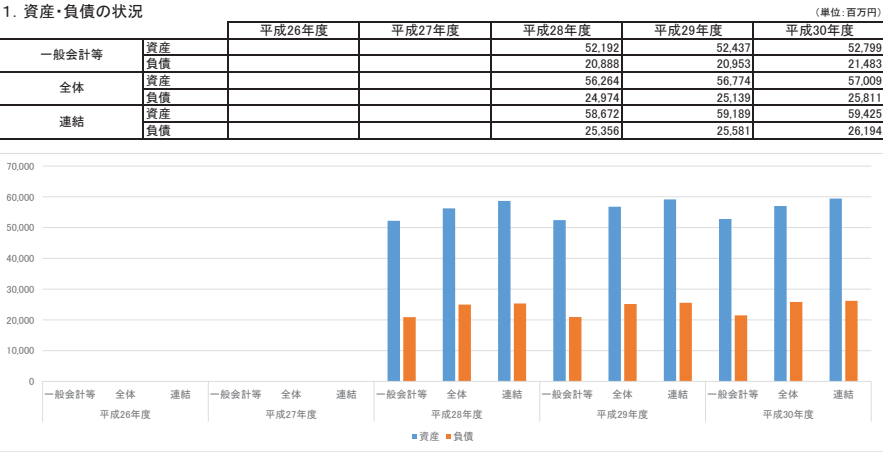
平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県宮若市
団体コード 402265

人口	28,157 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	139.99 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,154,183 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	－ %

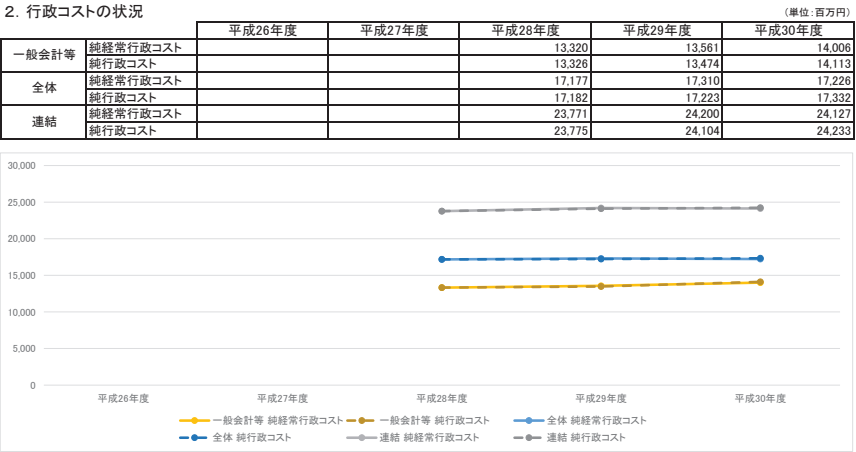
附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況



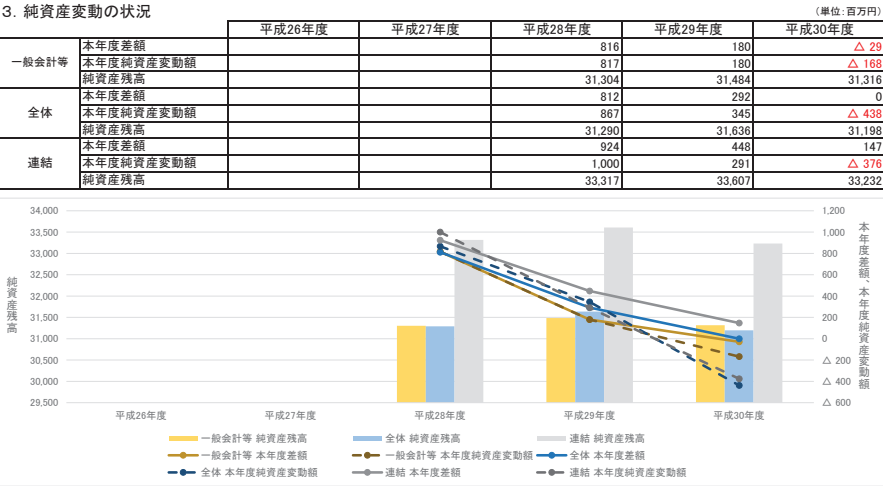
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から362百万円の増加(+0.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況



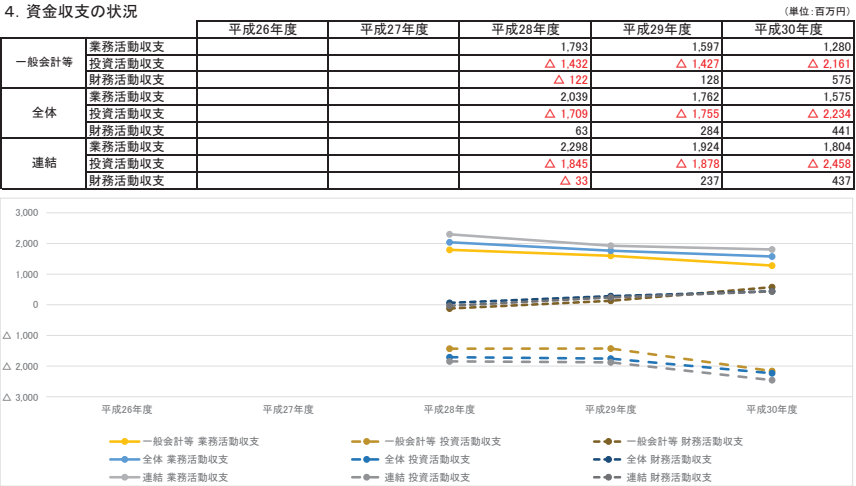
分析:
一般会計等においては、経常費用は14,332百万円となり、前年度比485百万円の増加(+3.4%)となった。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,305百万円、前年度比+118百万円)であり、純行政コストの37.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(14,084百万円)が純行政コスト(14,113百万円)を下回ったことから、純資産残高は168百万円の減少となった。特に、本年度は、法人市民税が前年度比293百万円の減少となっており、企業業績の変化に大きく影響を受ける財政構造となっているため、引き続き行政改革の実施により適正な財政基盤を構築していく。

4. 資金収支の状況



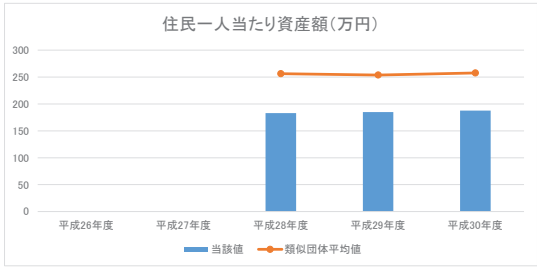
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,280百万円であったが、投資活動収支については、民間保育所の整備に対する補助や新庁舎の建設事業の実施により、▲2,161百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、575百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から306百万円減少し、898百万円となった。今後、新庁舎の建設や再編小学校の整備などにより、投資活動収支がさらにマイナスとなることが考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

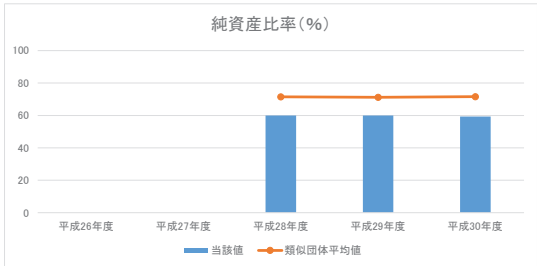
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,219,186	5,243,699	5,279,889
人口			28,535	28,346	28,157
当該値			182.9	185.0	187.5
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

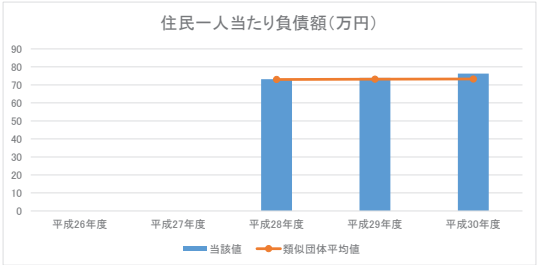
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,304	31,484	31,316
資産合計			52,192	52,437	52,799
当該値			60.0	60.0	59.3
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

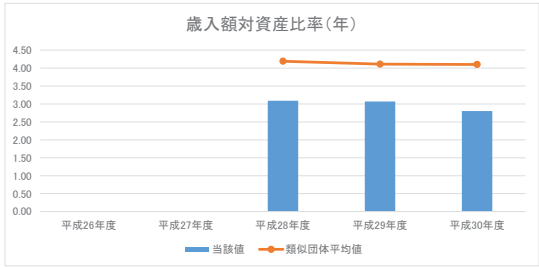
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,088,808	2,095,317	2,148,297
人口			28,535	28,346	28,157
当該値			73.2	73.9	76.3
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

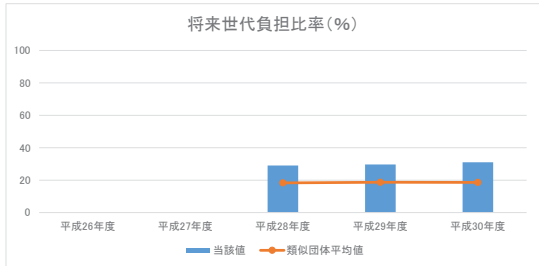
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			52,192	52,437	52,799
歳入総額			16,873	17,099	18,885
当該値			3.09	3.07	2.80
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,124	11,281	11,975
有形・無形固定資産合計			38,350	37,929	38,631
当該値			29.0	29.7	31.0
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

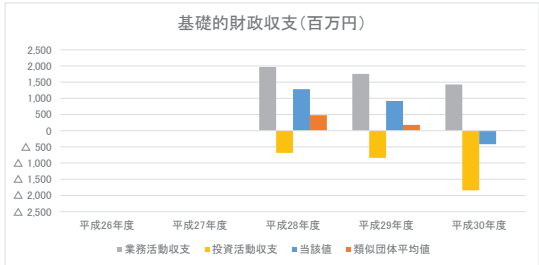
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,968	1,756	1,426
投資活動収支 ※2			△ 686	△ 838	△ 1,841
当該値			1,282	918	△ 415
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

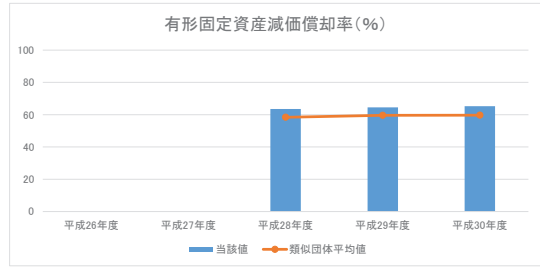
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			50,923	52,440	54,066
有形固定資産 ※1			80,182	81,301	82,754
当該値			63.5	64.5	65.3
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

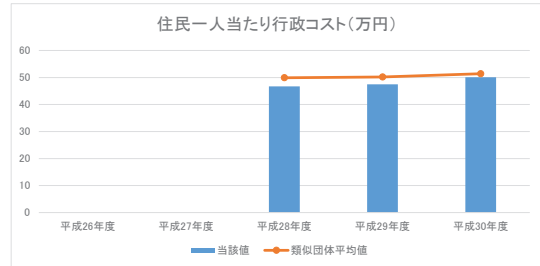
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

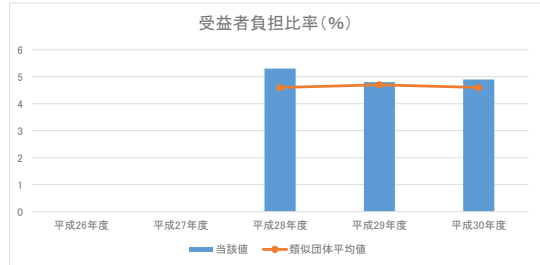
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,332,554	1,347,372	1,411,282
人口			28,535	28,346	28,157
当該値			46.7	47.5	50.1
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			745	686	726
経常費用			14,065	14,247	14,732
当該値			5.3	4.8	4.9
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を上回る31.0%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、昨年度からは増加(+63,910万円)している。特に、障害者福祉サービス受給者が増加傾向にあることから、社会保障関係経費が増加しているため、適正化に努め、社会保障関係経費の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から2.4万円増加している。毎年発行を余儀なくされる臨時財政対策債に加え、今後はさらに、新庁舎の建設や小学校等の再編事業の実施により、地方債残高の増加が見込まれる。地方債の発行については、合併特例債など交付税措置率が高い有利な財源を積極的に活用するなど、抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も引き続き、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

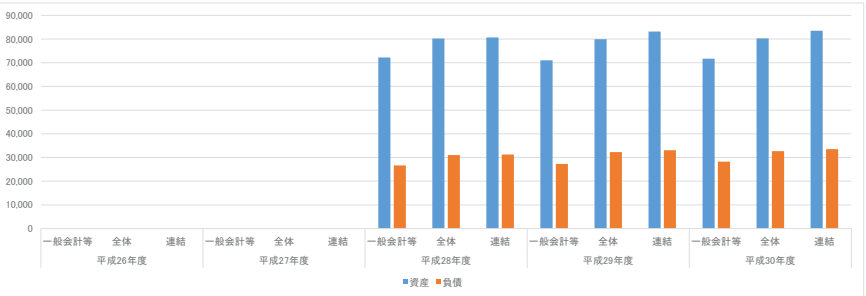
団体名 福岡県嘉麻市
団体コード 402273

人口	38,371 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	387 人
面積	135.11 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,623,227 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－3	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

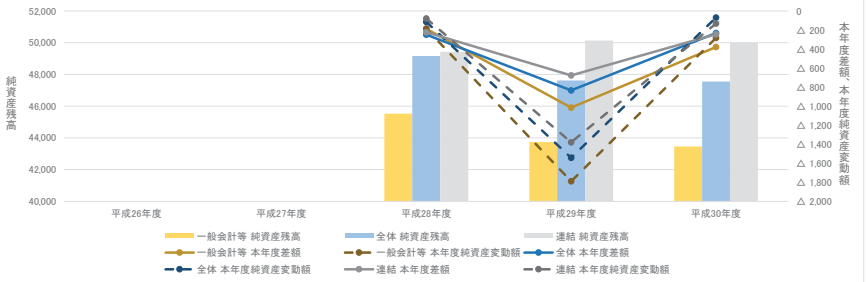
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			72,212	71,011	71,699
	負債			26,682	27,271	28,242
全体	資産			80,207	79,927	80,247
	負債			31,045	32,305	32,694
連結	資産			80,680	83,187	83,515
	負債			31,259	33,049	33,509



分析: 一般会計等については、資産総額が前年度末から688百万円の増加(前年度比1.0%)となった。固定資産については、庁舎建設等により事業用資産が1,398百万円増加しており、流動資産では、旧合併特例債の償還に充てるため減価基金等を取り崩したことにより基金が443百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が78.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

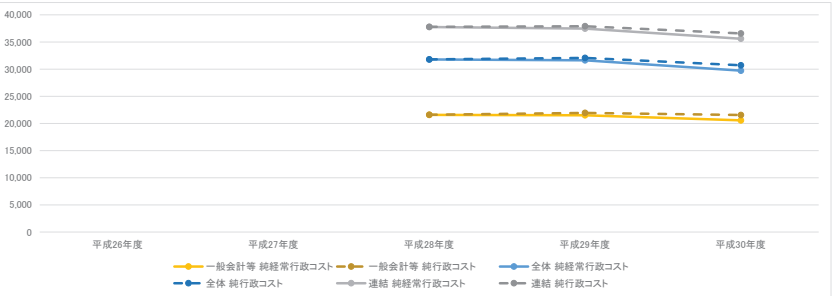
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 188	△ 1,015	△ 379
	本年度純資産変動額			△ 188	△ 1,789	△ 283
	純資産残高			45,530	43,740	43,457
全体	本年度差額			△ 249	△ 834	△ 232
	本年度純資産変動額			△ 115	△ 1,542	△ 69
	純資産残高			49,163	47,621	47,553
連結	本年度差額			△ 223	△ 677	△ 245
	本年度純資産変動額			△ 79	△ 1,379	△ 131
	純資産残高			49,421	50,138	50,006



分析: 一般会計等については、税收等の財源(21,175百万円)が純行政コスト(21,554百万円)を下回っており、本年度差額は▲379百万円となり、純資産残高は283百万円の減少となった。全体では後期高齢者医療特別会計において、税收等の財源が純行政コストを下回っている状況であり、本年度差額は▲232百万円となり、純資産残高は69百万円の減少となった。今後も人口減による税收等の減少が想定されるため、地方税の徴収業務の強化等に努める。

2. 行政コストの状況

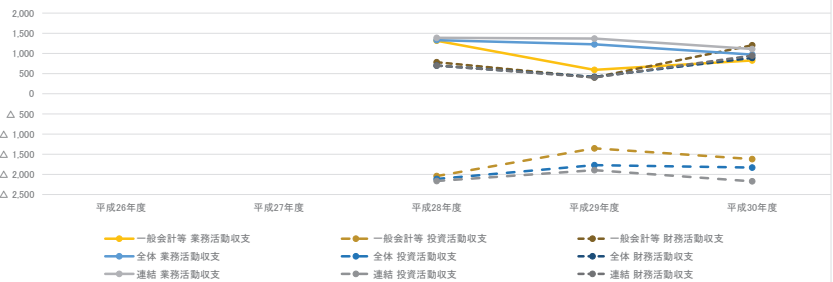
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,575	21,502	20,570
	純行政コスト			21,582	21,937	21,555
全体	純経常行政コスト			31,783	31,627	29,723
	純行政コスト			31,803	32,066	30,711
連結	純経常行政コスト			37,757	37,464	35,596
	純行政コスト			37,777	37,897	36,574



分析: 一般会計等においては、経常費用は21,875百万円となり、前年度より638百万円減少した。経常費用のうち、人件費等の業務費用は9,651百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,225百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,506百万円、前年度比▲2.7%)であり、純経常行政コストの約30%を占めている。今後も、高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,315	592	826
	投資活動収支			△ 2,043	△ 1,354	△ 1,620
	財務活動収支			783	405	1,202
全体	業務活動収支			1,329	1,225	971
	投資活動収支			△ 2,114	△ 1,771	△ 1,833
	財務活動収支			700	418	889
連結	業務活動収支			1,387	1,369	1,110
	投資活動収支			△ 2,165	△ 1,896	△ 2,173
	財務活動収支			700	404	945



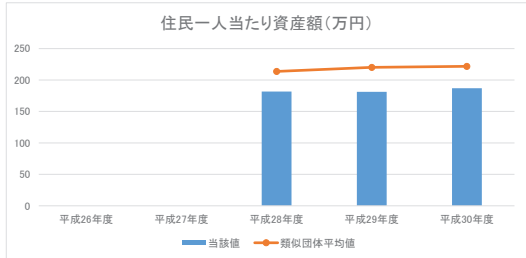
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は826百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備(2,716百万円)や基金積立(419百万円)等により▲1,620百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,202百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から408百万円増加し、954百万円となった。しかし、令和2年度以降は、旧合併特例事業債の償還が増加する見込みであり、財務活動収支はマイナスに転じることが予想されるため、より一層の行財政改革を推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

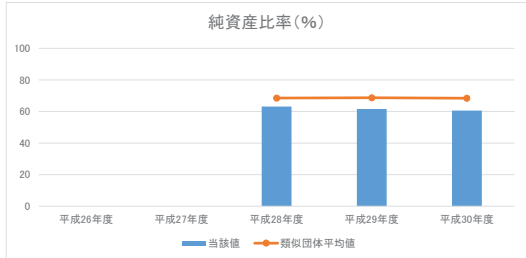
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,221,228	7,101,126	7,169,947
人口			39,745	39,177	38,371
当該値			181.7	181.3	186.9
類似団体平均値			213.7	220.2	221.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

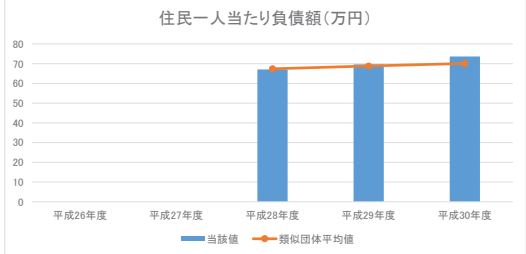
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			45,530	43,740	43,457
資産合計			72,212	71,011	71,699
当該値			63.1	61.6	60.6
類似団体平均値			68.5	68.7	68.4



4. 負債の状況

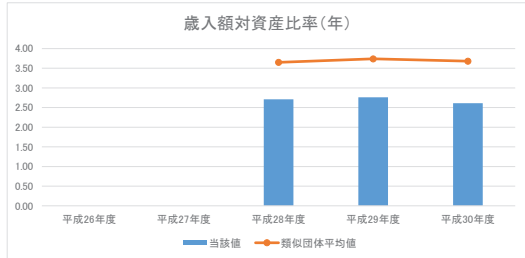
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,668,247	2,727,078	2,824,212
人口			39,745	39,177	38,371
当該値			67.1	69.6	73.6
類似団体平均値			67.4	68.8	70.1



②歳入額対資産比率(年)

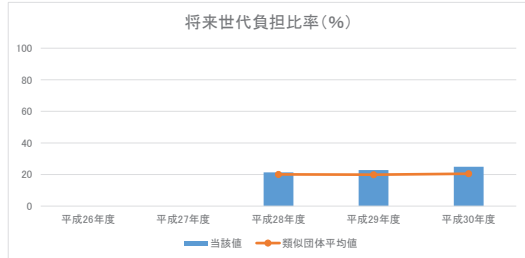
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			72,212	71,011	71,699
歳入総額			26,648	25,738	27,474
当該値			2.71	2.76	2.61
類似団体平均値			3.65	3.74	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			12,032	12,598	14,015
有形・無形固定資産合計			56,145	55,151	56,211
当該値			21.4	22.8	24.9
類似団体平均値			20.1	19.9	20.5

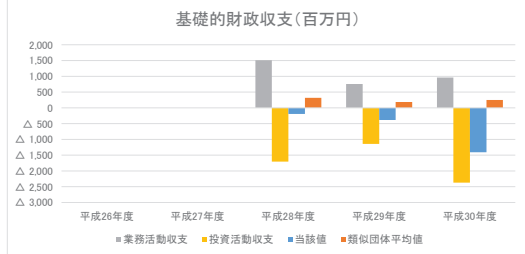
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,511	756	963
投資活動収支 ※2			△1,706	△1,142	△2,370
当該値			△195	△386	△1,407
類似団体平均値			319.2	185.1	248.8

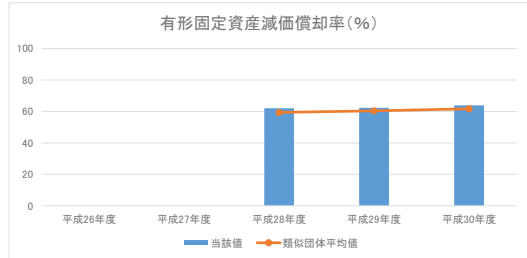
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			55,290	56,403	58,749
有形固定資産 ※1			89,089	90,468	91,973
当該値			62.1	62.3	63.9
類似団体平均値			59.4	60.4	61.7

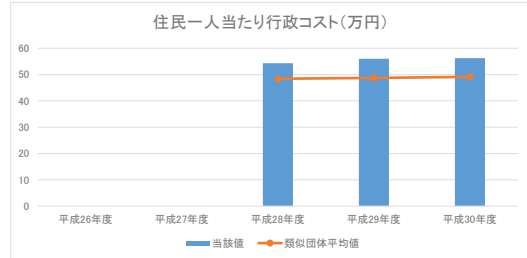
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

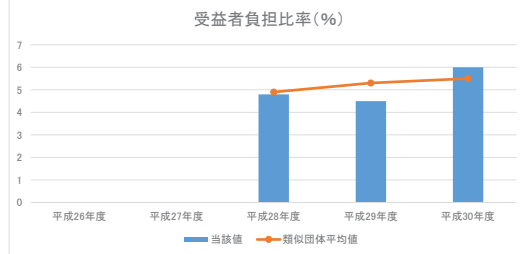
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,159,164	2,193,671	2,155,474
人口			39,745	39,177	38,371
当該値			54.3	56.0	56.2
類似団体平均値			48.4	48.7	49.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,088	1,012	1,305
経常費用			22,663	22,513	21,875
当該値			4.8	4.5	6.0
類似団体平均値			4.9	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公営住宅をはじめとし、住民一人当たりの施設面積が多く、それらの施設は、昭和40年代から50年代に整備された施設が多い状況である。そのため、多くの施設が整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、そのうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合が最も大きい。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回り24.9%となっている。今後も、新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、特に、純行政コストのうち約30%を占めている社会保障給付が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。今後も、高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度までは類似団体平均と同程度であったが、地方債の発行額が増加したことにより負債額が増加し、類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,407百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常費用は減少しているが、経常収益が増加したことにより受益者負担比率は類似団体よりも0.5%高い6.0%となった。経常費用は減少しているものの、施設の老朽化が進行していることから、今後維持補修費が増加する恐れがあり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

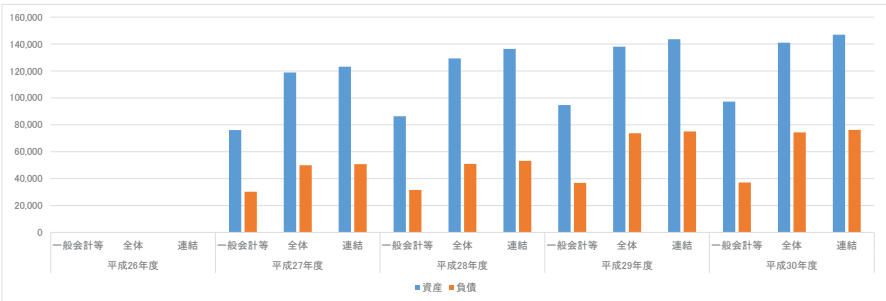
団体名 福岡県朝倉市
団体コード 402281

人口	53,515 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	431 人
面積	246.71 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,956,859 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	13.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		76,021	86,311	94,639	97,187
	負債		30,260	31,558	36,767	37,079
全体	資産		118,843	129,291	138,054	141,022
	負債		49,933	50,914	73,696	74,277
連結	資産		123,118	136,329	143,527	146,931
	負債		50,714	53,149	75,058	76,189



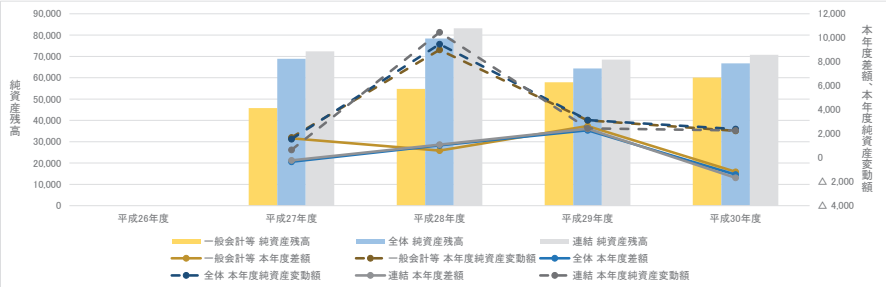
分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,548百万円の増加(+2.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・模倣化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,968百万円増加(+2.1%)し、負債総額も前年度末から582百万円増加(+0.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて43,835百万円多くなるが、負債総額も下水道管のエリア拡大していること、下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、37,198百万円多くなっている。

甘木・朝倉・三井環境施設組合、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から3,404百万円増加(+2.4%)し、負債総額は1,132百万円増加(+1.5%)した。資産総額は、一般会計等に比べて49,744百万円多くなるが、負債総額も甘木・朝倉・三井環境施設組合及び甘木・朝倉広域市町村圏事務組合の地方債等があることから、39,110百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		1,620	595	2,840	△1,173
	本年度純資産変動額		1,690	8,992	3,119	2,236
全体	本年度差額		45,761	54,753	57,872	60,108
	本年度純資産変動額		△334	1,035	2,288	△1,410
連結	本年度差額		1,551	9,467	3,141	2,386
	本年度純資産変動額		68,911	78,378	64,359	66,745
連結	本年度差額		△225	1,088	2,414	△1,677
	本年度純資産変動額		649	10,454	2,450	2,272
連結	純資産残高		72,404	83,180	68,470	70,742



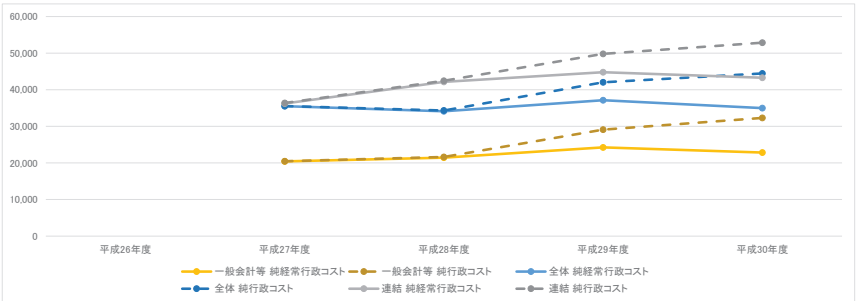
分析: 一般会計等においては、収収等の財源(31,127百万円)が純行政コスト(32,300百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,173百万円(前年度比▲3,813百万円)となっていたが、本年度末純資産残高は60,108百万円(前年度比+2,236百万円)となった。特に、本年度は九州北部豪雨災害の影響により財源に特別交付税の増額分が計上された一方、災害復旧事業費が増額計上されたため、本年度差額はプラスとなったが、資産の評価減入の影響により純資産が増加していることが考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,918百万円多くなかったが、災害復旧費の増の影響により本年度差額は▲1,410百万円(前年度比▲3,698百万円)となった。

連結では、福岡県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,056百万円多くなったが、災害復旧費の増の影響により本年度差額は▲1,677百万円(前年度比▲4,091百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,424	21,430	24,252	22,840
	純行政コスト		20,464	21,634	29,084	32,300
全体	純経常行政コスト		35,508	34,119	37,135	34,990
	純行政コスト		35,562	34,323	42,018	44,555
連結	純経常行政コスト		36,239	42,157	44,789	43,268
	純行政コスト		36,375	42,443	49,791	52,861



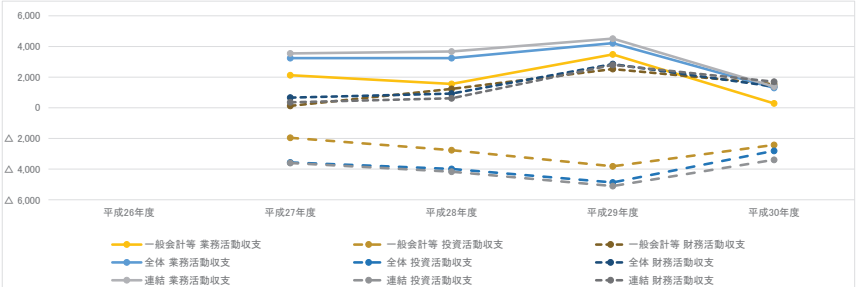
分析: 一般会計等においては、経常費用は24,407百万円となり、前年度比961百万円の減少(△3.8%)となった。最も金額が大きいのは減価償却費や委託費、維持補修費を含む物件費等(8,115百万円、前年度比△626百万円)であり、純行政コストの25.1%を占めている。施設の集約化・模倣化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,510百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,560百万円多くなり、純行政コストは12,155百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,401百万円多くなっている一方、物件費等が3,743百万円多くなっているなど、経常費用が22,829百万円多くなり、純行政コストは20,561百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		2,127	1,555	3,480	285
	投資活動収支		△1,958	△2,764	△3,816	△2,423
全体	業務活動収支		125	1,230	2,526	1,540
	投資活動収支		△3,242	△3,244	△4,215	△1,293
連結	業務活動収支		△3,569	△3,988	△4,869	△2,807
	投資活動収支		663	930	2,850	1,388
連結	業務活動収支		3,545	3,673	4,513	1,379
	投資活動収支		△3,598	△4,171	△5,105	△3,392
連結	財務活動収支		357	619	2,798	1,697



分析: 一般会計等においては、業務活動収支は285百万円となっており、この内、災害復旧事業費9,465百万円が含まれている。投資活動収支については、▲2,423百万円となっており、公共施設等整備費支出が減少(前年度比▲993百万円)した。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,540百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から599百万円減少し、2,291百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,009百万円多い1,293百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲2,807百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、1,388百万円となり、本年度末資金残高は前年度から125百万円減少し、4,722百万円となった。

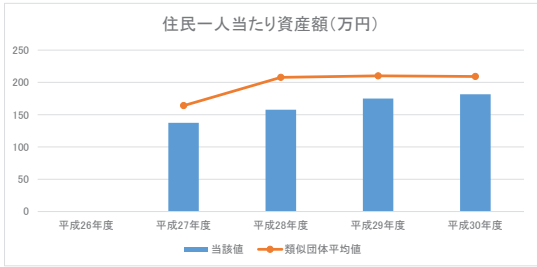
連結では、福岡県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,094百万円多い1,379百万円となっている。投資活動収支は▲3,392百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、1,697百万円となり、本年度末資金残高は前年度から307百万円減少し、5,479百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

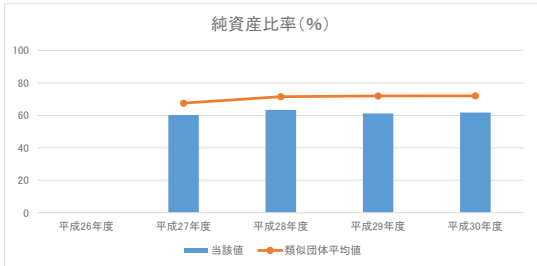
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		7,602,094	8,631,095	9,463,926	9,718,710
人口		55,322	54,740	54,068	53,515
当該値		137.4	157.7	175.0	181.6
類似団体平均値		164.0	207.6	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

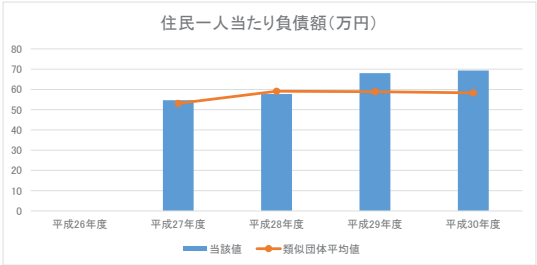
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		45,761	54,753	57,872	60,108
資産合計		76,021	86,311	94,639	97,187
当該値		60.2	63.4	61.2	61.8
類似団体平均値		67.6	71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

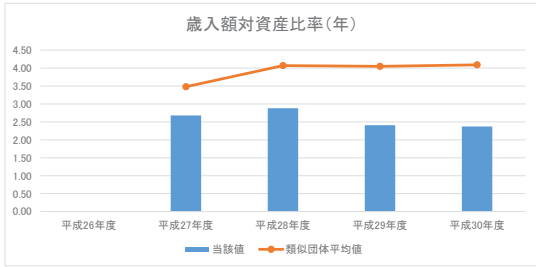
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		3,025,965	3,155,776	3,676,705	3,707,935
人口		55,322	54,740	54,068	53,515
当該値		54.7	57.7	68.0	69.3
類似団体平均値		53.1	59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

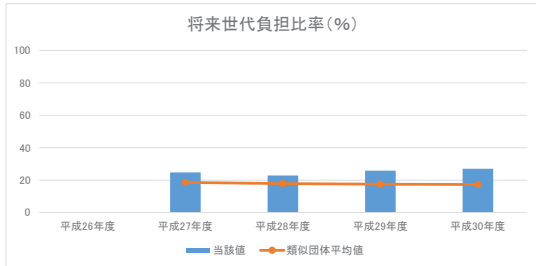
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		76,021	86,311	94,639	97,187
歳入総額		28,402	29,969	39,279	40,956
当該値		2.68	2.88	2.41	2.37
類似団体平均値		3.48	4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		14,412	15,593	18,138	19,785
有形・無形固定資産合計		58,206	68,208	69,940	73,317
当該値		24.8	22.9	25.9	27.0
類似団体平均値		18.6	17.9	17.5	17.3

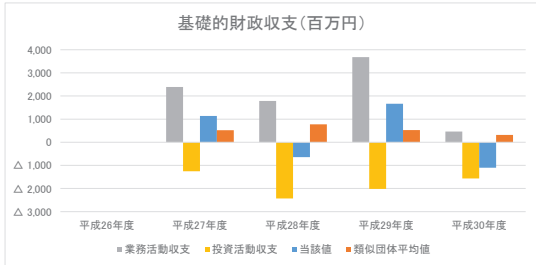
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		2,390	1,788	3,680	461
投資活動収支 ※2		△ 1,254	△ 2,428	△ 2,018	△ 1,564
当該値		1,136	△ 640	1,662	△ 1,103
類似団体平均値		522.5	773.2	526.2	317.8

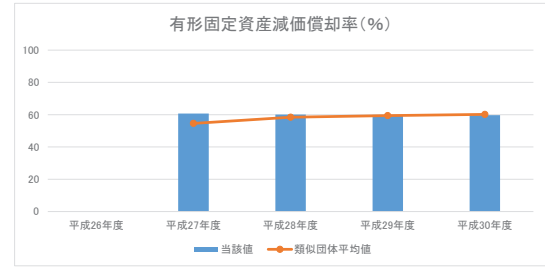
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		51,735	63,338	65,699	70,710
有形固定資産 ※1		85,179	105,406	109,768	118,400
当該値		60.7	60.1	59.9	59.7
類似団体平均値		54.6	58.4	59.4	60.2

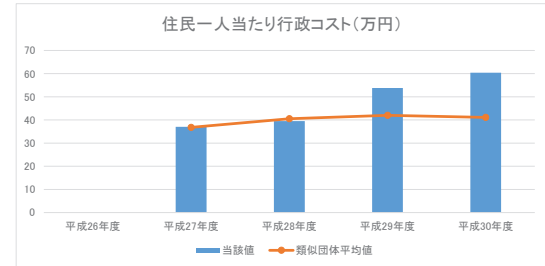
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

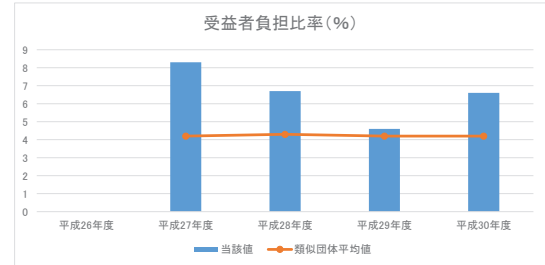
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		2,046,356	2,163,353	2,908,386	3,230,007
人口		55,322	54,740	54,068	53,515
当該値		37.0	39.5	53.8	60.4
類似団体平均値		36.8	40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,851	1,527	1,176	1,626
経常費用		22,275	22,956	25,428	24,467
当該値		8.3	6.7	4.6	6.6
類似団体平均値		4.2	4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が平成27年度から平成30年度にかけて44.2万円増加している。主な増加要因は、①杷木地域小学校統合による新校舎建設、②減価基金・その他特定目的基金の増加等によるものである。

歳入額対資産比率は、平成29年度以降災害関連による特別交付税や国県支出金が大幅に増加している事により歳入総額が大きくくなっているため、当該数値が類似団体と比較しても低くなっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、負債371億円のうち多くを占めるのが地方債で約312億円となっている。また、地方債の中で多くを占めるのが地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債約112億円である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。主な理由は地方債残高の増加であるため、新規に発行する地方債の抑制を行うと併し、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年度に九州北部豪雨災害、平成30年度豪雨災害に見舞われたことで災害復旧事業費が4,725百万円増加したことにより類似団体平均を大きく上回るようになった。ただし、災害復旧事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、前年度から1.3万円増加している。これは、平成29年度九州北部豪雨災害、平成30年度豪雨災害の影響により災害復旧事業費を1,916百万円発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△1,103百万円となっている。平成29年度は特別交付税が大幅に増額されたが、平成30年度は逆に災害廃棄物処理費などの災害関連経費の支出が増加したため、マイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から上昇し類似団体平均よりもやや高めとなっている。退職手当引当金の戻入益396,580千円を計上したため高くなっているが、これを除くと当該値は5.0%であり、類似団体とほぼ同じとなる。各施設の老朽化により維持補修費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めると共に、適正な受益者負担を求めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

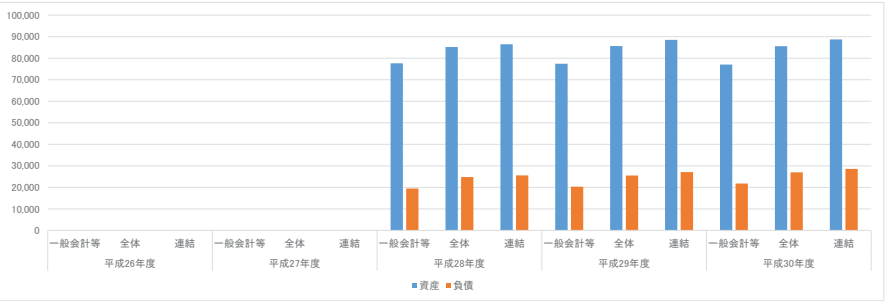
団体名 福岡県みやま市
団体コード 402290

人口	37,637 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326 人
面積	105.21 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	10,358,241 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

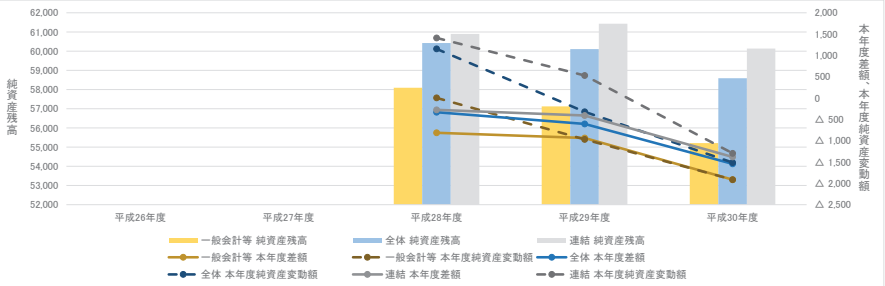
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			77,585	77,390	76,999
	負債			19,490	20,266	21,787
全体	資産			85,194	85,601	85,577
	負債			24,767	25,496	26,983
連結	資産			86,429	88,532	88,707
	負債			25,530	27,103	28,572



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から391百万円の減少(▲0.5%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が84.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から1,521百万円増加(+7.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(2,046百万円)である。
全体では、資産総額は前年度末から24百万円減少(▲0.03%)し、負債総額は前年度末から1,487百万円増加(+5.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,578百万円多くなり、負債総額も5,196百万円多くなっている。
一部事務組合・第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から175百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から1,469百万円増加(+5.4%)した。一部事務組合・第三セクター等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて11,708百万円多くなり、負債総額も6,785百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

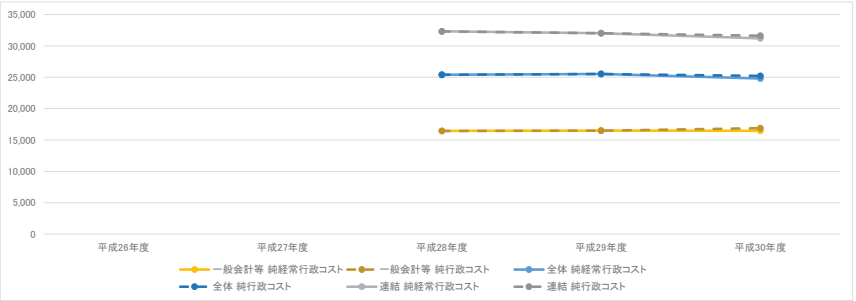
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 814	△ 937	△ 1,913
	本年度純資産変動額			5	△ 970	△ 1,913
	純資産残高			58,095	57,124	55,211
全体	本年度差額			△ 332	△ 606	△ 1,543
	本年度純資産変動額			1,153	△ 321	△ 1,512
	純資産残高			60,427	60,106	58,593
連結	本年度差額			△ 276	△ 410	△ 1,381
	本年度純資産変動額			1,411	530	△ 1,294
	純資産残高			60,899	61,429	60,135



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(14,974百万円)が純行政コスト(16,887百万円)を下回っており、本年度差額が▲1,913百万円となっている。純資産残高は1,913百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,517百万円多くなっており、本年度差額は▲1,543百万円となっている。純資産残高は1,512百万円の減少となった。
連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,378百万円多くなっており、本年度差額は▲1,381百万円となっている。純資産残高は1,294百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

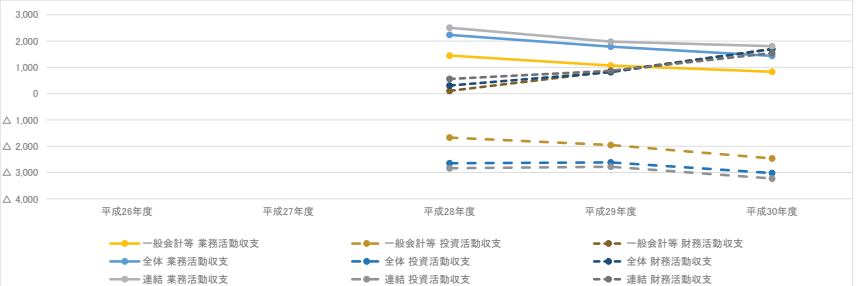
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,457	16,503	16,474
	純行政コスト			16,441	16,490	16,887
全体	純経常行政コスト			25,408	25,528	24,806
	純行政コスト			25,393	25,526	25,220
連結	純経常行政コスト			32,331	32,016	31,201
	純行政コスト			32,315	32,028	31,623



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,897百万円となり、前年度比47百万円の増加(+0.3%)となった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(6,337百万円、前年度比+220百万円)であり、純行政コストの37.5%を占めている。施設の集約化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が1,977百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,758百万円多くなり、純行政コストは8,333百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,775百万円多くなっている一方、補助金等が16,811百万円多くなっているなど、経常費用が19,502百万円多くなり、純行政コストは14,736百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,450	1,068	832
	投資活動収支			△ 1,673	△ 1,956	△ 2,466
	財務活動収支			105	846	1,697
全体	業務活動収支			2,235	1,787	1,437
	投資活動収支			△ 2,649	△ 2,617	△ 3,022
	財務活動収支			308	819	1,695
連結	業務活動収支			2,507	1,978	1,807
	投資活動収支			△ 2,835	△ 2,782	△ 3,229
	財務活動収支			559	869	1,543



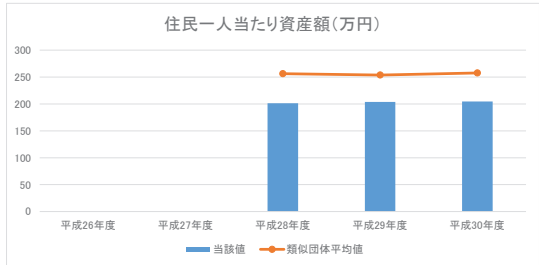
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は832百万円であったが、投資活動収支については、過疎対策事業等を行ったことから▲2,466百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,697百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、706百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より805百万円多い1,437百万円となっている。投資活動収支では、上水道・下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲3,022百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,695百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から110百万円増加し、1,890百万円となった。
連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より975百万円多い1,807百万円となっている。投資活動収支は、▲3,229百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,543百万円となり、本年度末資金残高は前年度から119百万円増加し、2,555百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

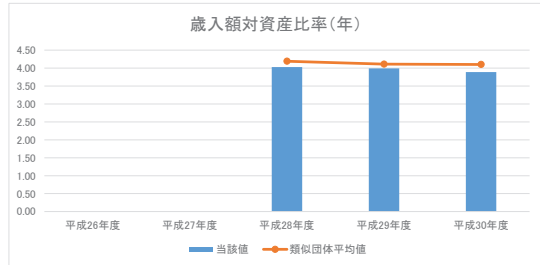
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,758,492	7,739,046	7,699,861
人口			38,546	37,992	37,637
当該値			201.3	203.7	204.6
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

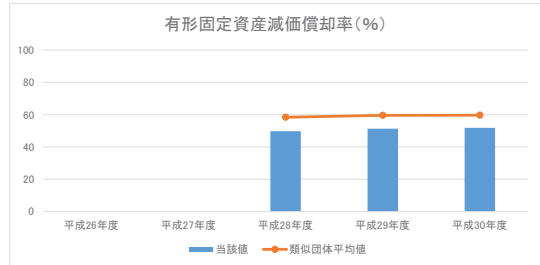
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			77,585	77,390	76,999
歳入総額			19,245	19,409	19,811
当該値			4.03	3.99	3.89
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			56,000	58,380	60,102
有形固定資産 ※1			112,492	113,848	115,831
当該値			49.8	51.3	51.9
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

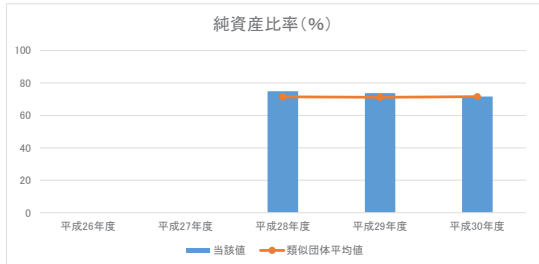
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

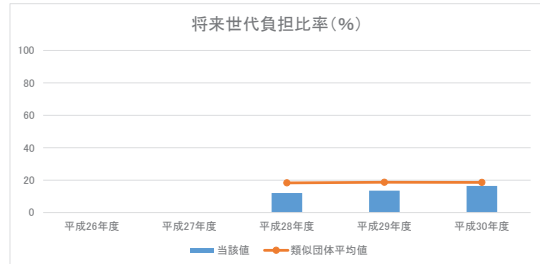
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			58,095	57,124	55,211
資産合計			77,585	77,390	76,999
当該値			74.9	73.8	71.7
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,874	8,799	10,616
有形・無形固定資産合計			65,221	65,184	64,878
当該値			12.1	13.5	16.4
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

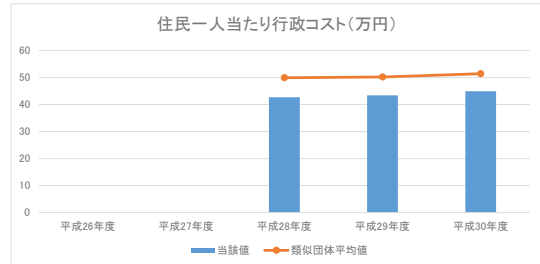
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

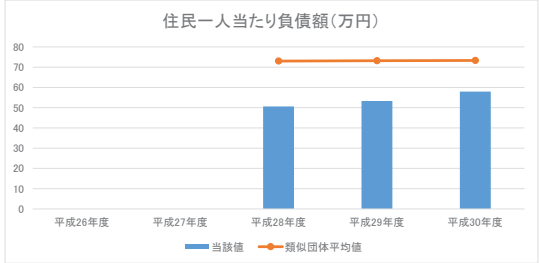
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,644,146	1,649,000	1,688,712
人口			38,546	37,992	37,637
当該値			42.7	43.4	44.9
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

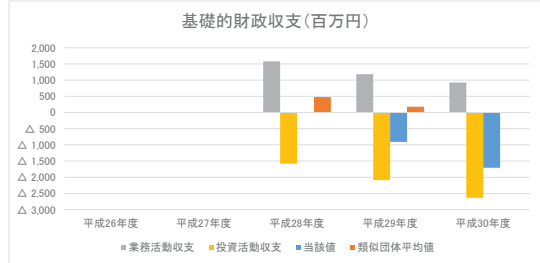
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,949,038	2,026,615	2,178,745
人口			38,546	37,992	37,637
当該値			50.6	53.3	57.9
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,582	1,180	926
投資活動収支 ※2			△ 1,582	△ 2,088	△ 2,632
当該値			0	△ 908	△ 1,706
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

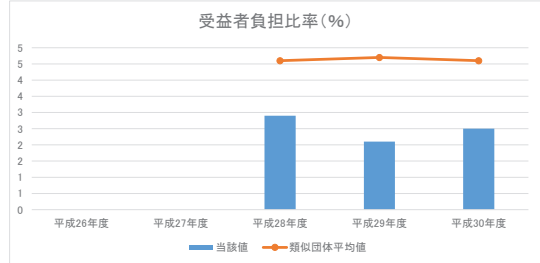
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			494	348	423
経常費用			16,952	16,850	16,897
当該値			2.9	2.1	2.5
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較すると、バイオマスセンター建設事業等の地方債の発行総額増加により、歳入額対資産比率は0.1年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に今後も努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度より3.3%減少している。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲1,706百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、過疎対策事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

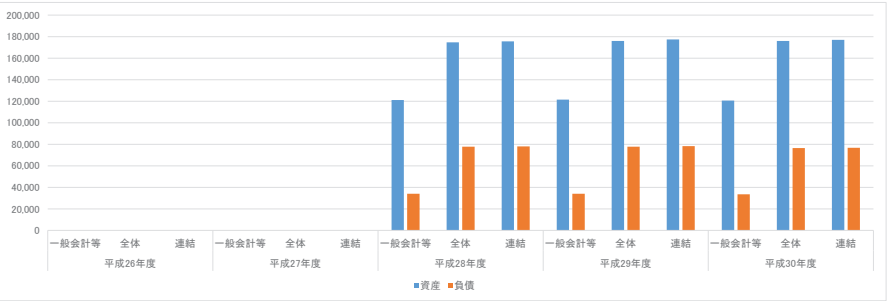
団体名 福岡県糸島市
団体コード 402303

人口	101,658 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	488 人
面積	215.70 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	20,078,979 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	10.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

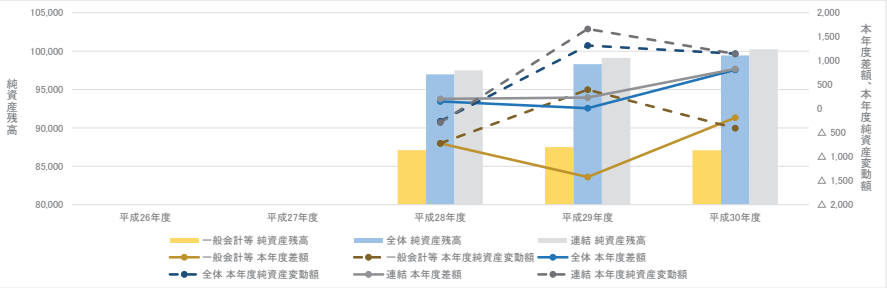
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			121,135	121,507	120,622
	負債			34,030	34,006	33,527
全体	資産			174,700	176,029	175,939
	負債			77,718	77,730	76,492
連結	資産			175,553	177,391	176,943
	負債			78,056	78,277	76,686



分析:
本市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等における負債対照表では、負債総額は、前年度から885百万円減の約1,206億円となった。これは、新規取得による資産の増(約25.4億円)よりも、減価償却による資産の減(約35.7億円)が大きかったことなどによるものである。
また、負債総額は、前年度から479百万円減の約33.5億円となった。これは、流動負債で平成28、29年度借入地方債の本格償還の開始による1年内償還予定地方債の増(約2.0億円)があるものの、固定負債で伊都歴史資料館新館建設事業などの償還完了による地方債の減(約2.5億円)や支給率の変更等に伴う退職手当引当金の減(約4.2億円)があることなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

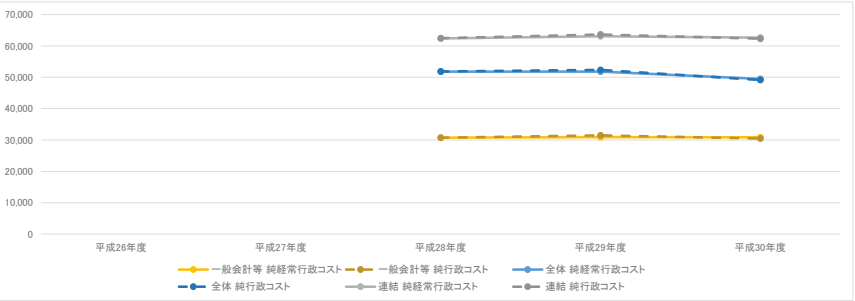
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 721	△ 1,423	△ 187
	本年度純資産変動額			△ 721	397	△ 407
	純資産残高			87,104	87,501	87,094
全体	本年度差額			152	11	810
	本年度純資産変動額			△ 261	1,317	1,148
	純資産残高			96,982	98,299	99,447
連結	本年度差額			205	234	828
	本年度純資産変動額			△ 288	1,663	1,143
	純資産残高			97,497	99,114	100,257



分析:
本市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等における純資産変動計算書では、本年度末純資産残高が407百万円減の約871億円となった。これは、税金等などの財源が約303億円で、純行政コスト約305億円を下回ったことから、本年度差額は約△2億円(対前年度約12億円の減)となり、固定資産台帳の精査による無償所管換等の約△2億円の資産減などで、本年度純資産変動額が約△4.1億円となったことによる。

2. 行政コストの状況

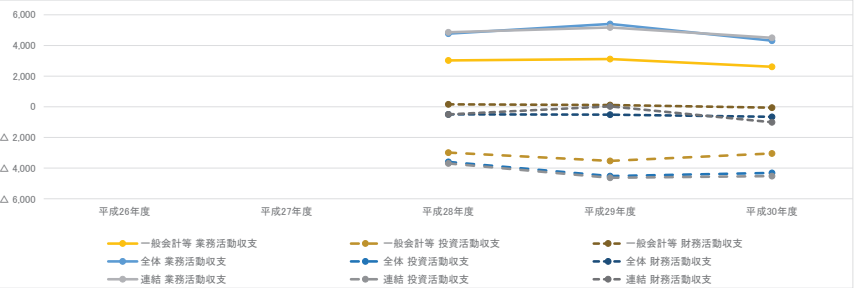
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,758	30,921	30,853
	純行政コスト			30,716	31,488	30,480
全体	純経常行政コスト			51,800	51,795	49,474
	純行政コスト			51,874	52,358	49,131
連結	純経常行政コスト			62,389	63,073	62,648
	純行政コスト			62,466	63,635	62,306



分析:
本市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等における行政コスト計算書では、対前年度、経常費用が193百万円増の約320億円、経常収益が262百万円増の約12億円で、臨時損益を加えた純行政コストは1,008百万円減の約305億円となった。
人件費、物件費等などの業務費用が約178億円、補助金等や社会保障給付などの移転費用が約142億円であるが、今後も高齢化社会の進展などにより、扶助費等の社会保障給付や国民健康保険・介護保険特別会計など他会計への繰出金の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,022	3,115	2,810
	投資活動収支			△ 2,987	△ 3,530	△ 3,048
	財務活動収支			159	119	△ 58
全体	業務活動収支			4,766	5,404	4,314
	投資活動収支			△ 3,595	△ 4,519	△ 4,316
	財務活動収支			△ 492	△ 514	△ 654
連結	業務活動収支			4,858	5,174	4,499
	投資活動収支			△ 3,696	△ 4,632	△ 4,521
	財務活動収支			△ 492	26	△ 1,008

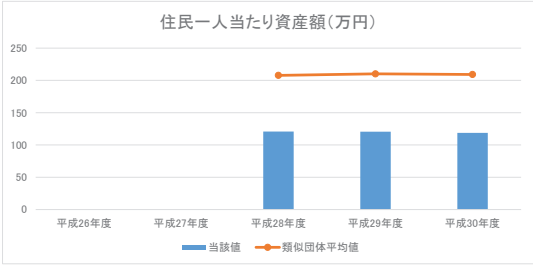


分析:
本市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の作成をしており、分析は一般会計等のみ行っている。
一般会計等における資金収支計算書では、本年度末現金預金残高が507百万円減の約11億円となった。
業務支出は新駅駅舎等整備事業や民間保育園施設整備事業などにより、対前年度984百万円増の約29億円に対し、業務収入が基金取り崩しや資産売却などにより、対前年度478百万円増の約32億円で、業務活動収支は約3億円となった。
投資活動支出は、基金積立てやし尿処理センター基幹的設備改良事業、清志自由通路線整備事業などの大型事業により、410百万円増の約48億円に対し、投資活動収入は基金繰入額の増により、892百万円増の約17億円で、投資活動収支は約△30億円となった。
財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、約△0.6億円となった。
これらのことから、本年度資金収支額は約△5億円となり、本年度末資金残高は約10億円で、本年度末累計外現金残高約1億円を加えて、本年度末現金預金残高は前年度から507百万円減少し、約11億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

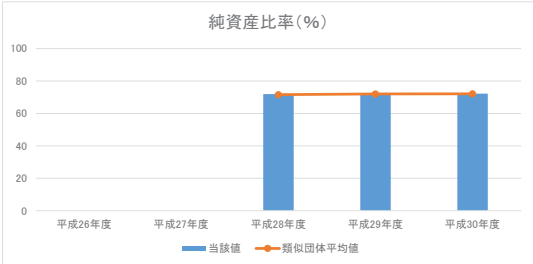
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,113,479	12,150,681	12,062,168
人口			100,242	100,750	101,658
当該値			120.8	120.6	118.7
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

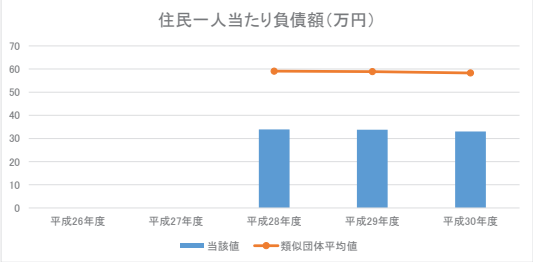
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			87,104	87,501	87,094
資産合計			121,135	121,507	120,622
当該値			71.9	72.0	72.2
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



4. 負債の状況

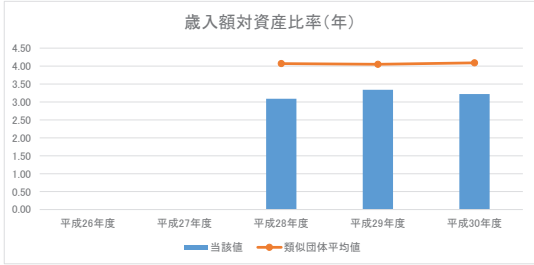
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,403,035	3,400,554	3,352,727
人口			100,242	100,750	101,658
当該値			33.9	33.8	33.0
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



②歳入額対資産比率(年)

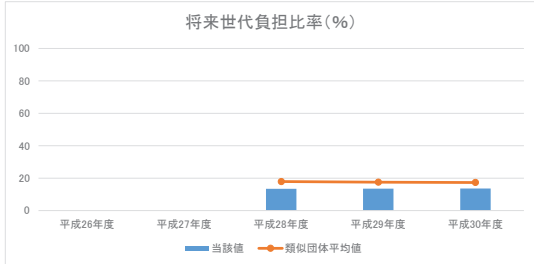
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			121,135	121,507	120,622
歳入総額			39,172	36,363	37,419
当該値			3.09	3.34	3.22
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			14,249	14,340	14,325
有形・無形固定資産合計			106,501	106,353	105,315
当該値			13.4	13.5	13.6
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

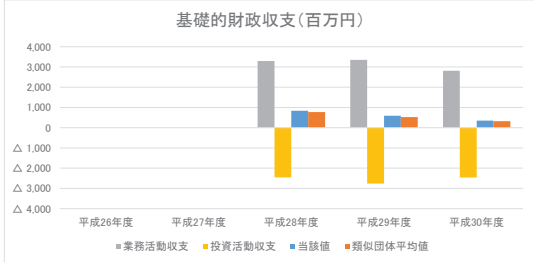
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,291	3,348	2,813
投資活動収支 ※2			△ 2,455	△ 2,761	△ 2,465
当該値			836	587	348
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

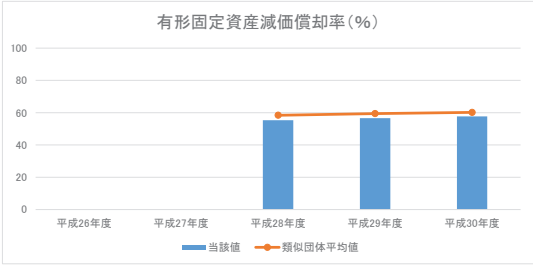
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			94,782	97,929	101,026
有形固定資産 ※1			171,264	172,957	174,967
当該値			55.3	56.6	57.7
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

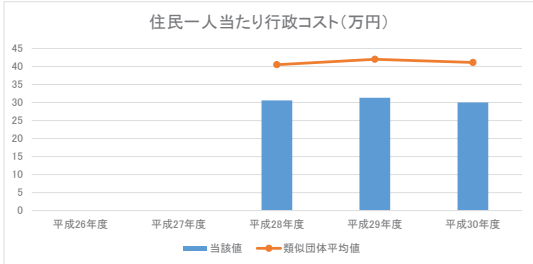
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

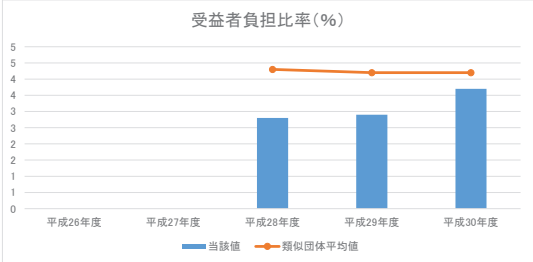
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,071,593	3,148,840	3,048,024
人口			100,242	100,750	101,658
当該値			30.6	31.3	30.0
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			880	913	1,175
経常費用			31,638	31,835	32,028
当該値			2.8	2.9	3.7
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは合併前から施設の共同利用を実施しており余剰施設が少なかったことと、固定資産台帳の整備にあたって、道路などのインフラ資産については取得価額が不明であったため、備忘価額1円で評価したものが多いことが主な要因と考えられる。

②歳入額対資産比率は、減価償却による資産が減少し、基金の取崩しなどによる収入が増加したことから、前年度と比較して0.12年減少した。

③有形固定資産減価償却率も、類似団体平均を下回っているが、これは本市の都市化による施設整備が平成から行ったことが考えられる。平成30年度は資産形成に係る設備投資よりも減価償却等が大きかったことなどで、前年度と比較して老朽化が1.1%進展している。

老朽化等による施設の適正な管理を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、平成29年度は類似団体平均と同率であったが、平成30年度は0.1%上回った。

平成30年度は、減価償却等により資産合計が減少し、純資産も減少したが、資産合計の減少の方が大きかったため、前年度から0.2%増加した。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、毎年0.1%増加しているほか、運動公園整備や新庁舎建設など大型事業を控えていることから、引き続き、地方債の借入については、交付税措置のあるものに限るなど、計画的に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っており、行財政健全化計画に基づく取組みの効果等が表れているものと考えられる。しかしながら、社会保障給付などの扶助費や、国民健康保険や介護保険など他会計への繰出金の増加などが見込まれるため、今後も行財政健全化計画をもとに、引き続き事業の見直しや「選択」と「集中」を行い、行政経費の更なる縮減に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、行財政健全化計画に基づく計画的な職員削減や、計画的な地方債発行と抑制によるものと考えられる。しかしながら、今後、大型事業を控えていることから、引き続き、計画的な取組みが必要である。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字以上にあったため、348百万円となっている。投資活動収支の赤字は、投資活動財源を地方債発行により取組んでいることによると考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、本市では、行政サービス提供に対する負担の割合が比較的低い状況にある。平成30年度は、経常収益、経常費用ともに増加したが、経常収益の増加が大きいため、受益者負担比率は0.8%増加した。

平成30年度 財務書類に関する情報①

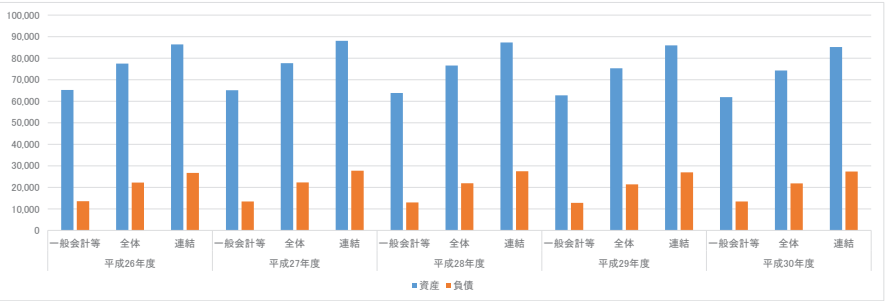
団体名 福岡県那珂川市
団体コード 402311

人口	50,420 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	74.95 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,048.805 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

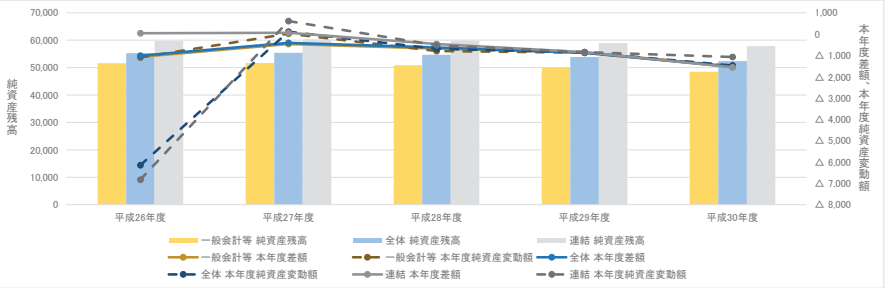
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	65,212	65,087	63,845	62,764	61,898
	負債	13,579	13,433	12,983	12,777	13,414
全体	資産	77,474	77,699	76,580	75,267	74,245
	負債	22,190	22,302	21,873	21,411	21,861
連結	資産	86,400	88,051	87,305	85,916	85,194
	負債	26,689	27,728	27,506	26,966	27,316



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度から約866百万円の減少(△1.4%)となった。主な変動要因は、インフラ資産と基金が減少したためであり、減価償却による資産減少が資産取得額を大きく上回ったことと基金の取り崩しにより減少した。また特別会計等を加えた全体においても、資産総額が前年度から1,022百万円の減少(△1.4%)しており、インフラ資産の減価償却額が資産の取得額を大きく上回っていることにより減少している。

3. 純資産変動の状況

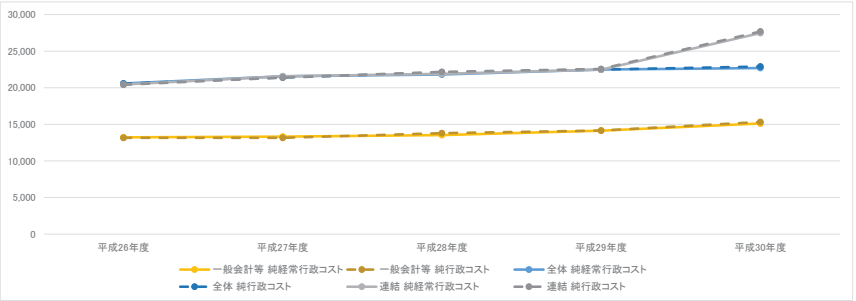
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,068	△ 465	△ 681	△ 858	△ 1,520
	本年度純資産変動額	△ 1,094	20	△ 792	△ 875	△ 1,504
	純資産残高	51,633	51,654	50,862	49,987	48,483
全体	本年度差額	△ 1,013	△ 411	△ 626	△ 881	△ 1,535
	本年度純資産変動額	△ 6,147	112	△ 690	△ 851	△ 1,472
	純資産残高	55,285	55,397	54,707	53,856	52,384
連結	本年度差額	39	62	△ 464	△ 849	△ 1,556
	本年度純資産変動額	△ 6,825	611	△ 523	△ 849	△ 1,072
	純資産残高	59,711	60,322	59,799	58,950	57,878



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(13,807百万円)を純行政コスト13,327百万円が上回ったことから、本年度差額は1,520百万円のマイナス(前年度比△662百万円)となり、純資産残高は、1,504百万円の減少となった。特に認定こども園運営費給付金や小規模保育運営費給付金、平成30年10月1日市制施行に伴う生活保護費等によって社会保険給付が増加(前年度比+852百万円)したこと、総合窓口運営業務委託料や総合運動公園整備事業に伴う測量業務委託料、平成30年10月1日市制施行に伴う市制対応基幹システム調達業務委託料等によって物件費が増加(前年度比+247百万円)したこと、純行政コストの増加につながっており、基金の取り崩し等によって固定資産等が218百万円減少していることにより純資産残高の減少につながった。

2. 行政コストの状況

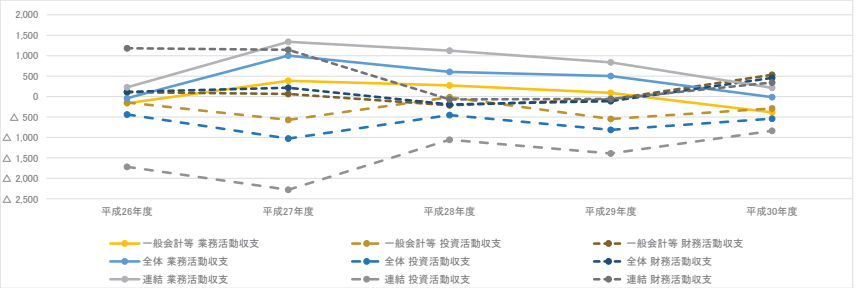
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,224	13,326	13,540	14,143	15,118
	純行政コスト	13,160	13,162	13,797	14,158	15,327
全体	純経常行政コスト	20,582	21,568	21,817	22,481	22,688
	純行政コスト	20,557	21,403	22,077	22,492	22,896
連結	純経常行政コスト	20,442	21,564	21,904	22,463	27,471
	純行政コスト	20,405	21,400	22,172	22,556	27,685



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,631百万円となり、前年度対比1,080百万円の増額となった。これは、主に認定こども園運営費給付金や小規模保育運営費給付金、平成30年10月1日市制施行に伴う生活保護費等によって社会保険給付が増加(前年度比+852百万円)したことによるもので、経常経費全体のうち21.0%を占めている。また、物件費についても、総合窓口運営業務委託料や総合運動公園整備事業に伴う測量業務委託料、平成30年10月1日市制施行に伴う市制対応基幹システム調達業務委託料等によって前年度比247百万円の増加となり、経常費用全体のうち27.0%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	△ 161	386	272	92	△ 386
	投資活動収支	△ 146	△ 570	△ 17	△ 549	△ 292
	財務活動収支	109	64	△ 213	△ 67	533
全体	業務活動収支	△ 40	1,002	605	502	△ 15
	投資活動収支	△ 438	△ 1,027	△ 452	△ 815	△ 542
	財務活動収支	115	214	△ 193	△ 113	457
連結	業務活動収支	225	1,339	1,124	836	214
	投資活動収支	△ 1,718	△ 2,280	△ 1,056	△ 1,392	△ 838
	財務活動収支	1,182	1,145	△ 70	△ 57	345



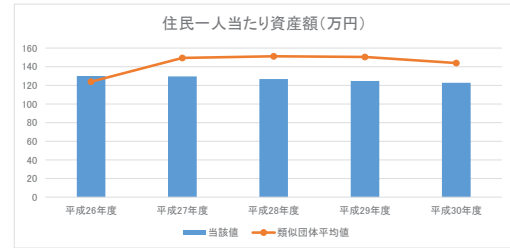
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は478百万円の減少、投資活動収支は257百万円の増加となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、600百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から144百万円減少し340百万円となった。業務活動収支は税收等の業務収入で増えたとおらず、基金取り崩しは2,186百万円(前年度比+619百万円)、地方債発行収入は1,722百万円(前年度比+620百万円)であり、依然として行政活動に必要な資金の一部を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き事業の選択と集中、安定的な財源の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

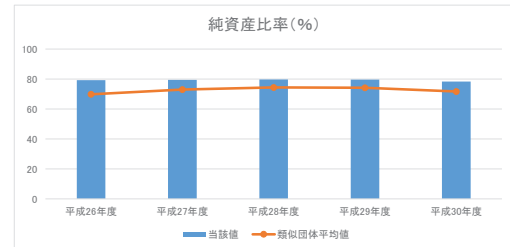
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	6,521,210	6,508,690	6,384,469	6,276,439	6,189,787
人口	50,182	50,235	50,401	50,341	50,420
当該値	130.0	129.6	126.7	124.7	122.8
類似団体平均値	123.9	149.5	151.2	150.4	143.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

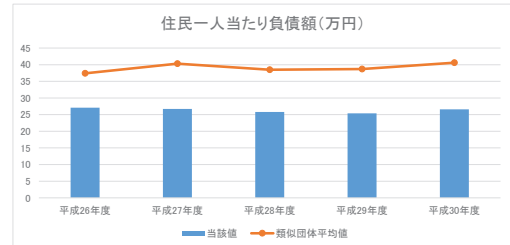
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	51,633	51,654	50,862	49,987	48,483
資産合計	65,212	65,087	63,845	62,764	61,896
当該値	79.2	79.4	79.7	79.6	78.3
類似団体平均値	69.8	73.0	74.4	74.2	71.7



4. 負債の状況

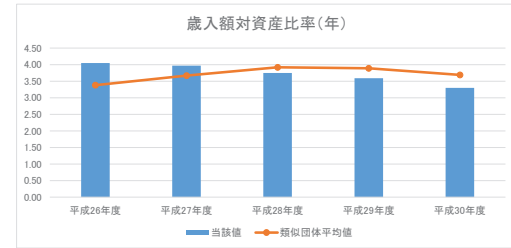
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,357,875	1,343,332	1,298,271	1,277,704	1,341,446
人口	50,182	50,235	50,401	50,341	50,420
当該値	27.1	26.7	25.8	25.4	26.6
類似団体平均値	37.4	40.3	38.5	38.7	40.6



②歳入額対資産比率(年)

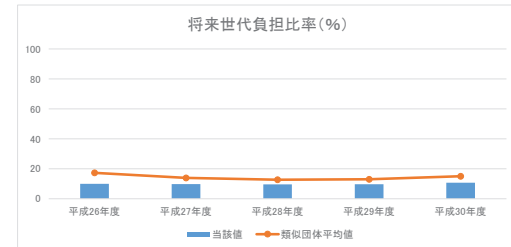
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	65,212	65,087	63,845	62,764	61,896
歳入総額	16,098	16,387	17,034	17,460	18,780
当該値	4.05	3.97	3.75	3.59	3.30
類似団体平均値	3.38	3.67	3.92	3.89	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	5,326	5,174	4,921	4,951	5,529
有形・無形固定資産合計	53,037	52,619	51,494	51,219	51,886
当該値	10.0	9.8	9.6	9.7	10.7
類似団体平均値	17.3	13.9	12.7	13.0	15.0

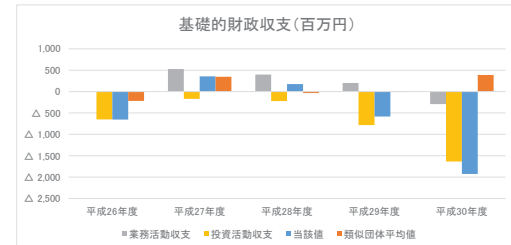
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	△ 4	529	397	200	△ 292
投資活動収支 ※2	△ 649	△ 171	△ 222	△ 784	△ 1,635
当該値	△ 653	358	175	△ 584	△ 1,927
類似団体平均値	△ 217.1	346.8	△ 33.0	10.6	389.4

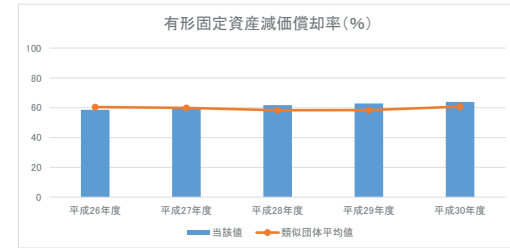
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	30,685	31,982	32,296	33,344	34,468
有形固定資産 ※1	52,353	53,240	52,319	53,054	53,971
当該値	58.6	60.1	61.7	62.8	63.9
類似団体平均値	60.4	59.9	58.3	58.4	60.7

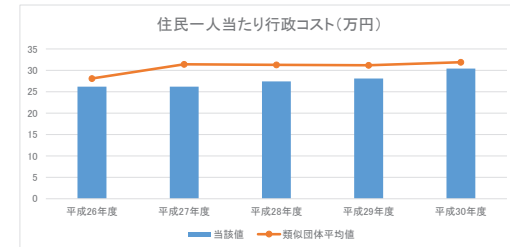
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

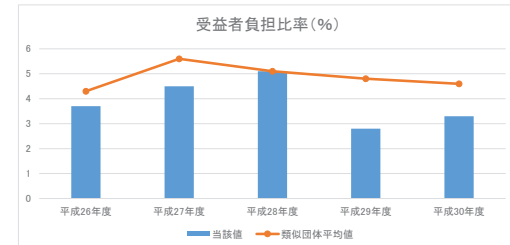
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,316,034	1,316,194	1,379,685	1,415,823	1,532,688
人口	50,182	50,235	50,401	50,341	50,420
当該値	26.2	26.2	27.4	28.1	30.4
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3	31.2	31.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	501	626	733	408	513
経常費用	13,725	13,952	14,273	14,551	15,631
当該値	3.7	4.5	5.1	2.8	3.3
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1	4.8	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、施設の減価償却と基金の減少による資産額が減少したこと等により、前年度比867百万円減少した。
また、有形固定資産減価償却率については、昭和48年から昭和56年、平成5年から平成9年に整備された資産が多く、整備から20年以上経過して更新時期を迎えていること等から高い水準にある。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは資産合計額に対する地方債残高が類似団体より低いこと等によるものであるが、今後実施していく大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高は増加する見込みであるため、適切な財政見直しをふまえた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、近年の状況を見まると増加傾向にある。(純行政コスト前年度対比+117百万円)
特に物件費や維持補償費については、各種行政サービスの民間委託の推進や、老朽化した施設の大規模な改修事業の実施により更に増加傾向となる見込みであることから、費用対効果の分析と公共施設等の適正管理による縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、近年の状況を見まると地方債残高に対し、起債発行額の増加額が上回っていることから負債の合計額も増加しており、近年増加傾向にある。
今後実施が予定されている大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高はさらに増加する見込みであるため、適切な財政見直しのもとに地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、経常経費は前年度から1,080百万円増額しており、中でも物件費の増加が顕著であることから、今後も見込まれる各種行政サービスの民間委託の推進等を踏まえ、引き続き事業の選択と集中による経常経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

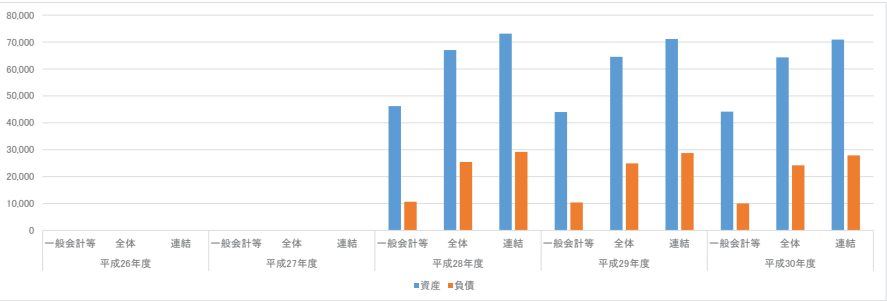
団体名 福岡県宇美町
団体コード 403415

人口	37,303 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	30.21 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,219,384 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	7.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			46,174	43,955	44,119
	負債			10,625	10,398	10,033
全体	資産			66,992	64,475	64,310
	負債			25,439	24,905	24,168
連結	資産			73,093	71,110	70,910
	負債			29,172	28,774	27,868

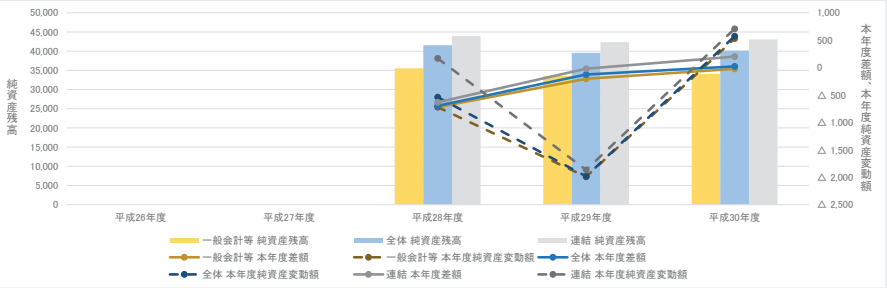


分析:

一般会計等においては、資産総額約441億円で資産総額は、前年度より1億6,400万の増加(0.4%)となっている。金額の変動が大きいのものは、無形固定資産の額であり、投資その他の資産(基金)の額が増加した。
一方で、将来世代が負担すべき負債は、約100億円、資産に対して22.7%となっている。負債の多くを占める地方債の金額は約97億円、そのうち臨時財政対策債が約60億円となっている。
平成29年3月に策定した宇美町財政改革プランでは、地方債発行額を当該年度の元金以内での発行となるよう調整し、地方債残高全体の抑制を図ることとしているため、今後もこの方針を継続していく。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 721	△ 203	△ 23
	本年度純資産変動額			△ 721	△ 1,992	529
	純資産残高			35,549	33,557	34,086
全体	本年度差額			△ 697	△ 126	22
	本年度純資産変動額			△ 539	△ 1,983	573
	純資産残高			41,553	39,570	40,142
連結	本年度差額			△ 632	△ 21	201
	本年度純資産変動額			168	△ 1,866	708
	純資産残高			43,921	42,335	43,043

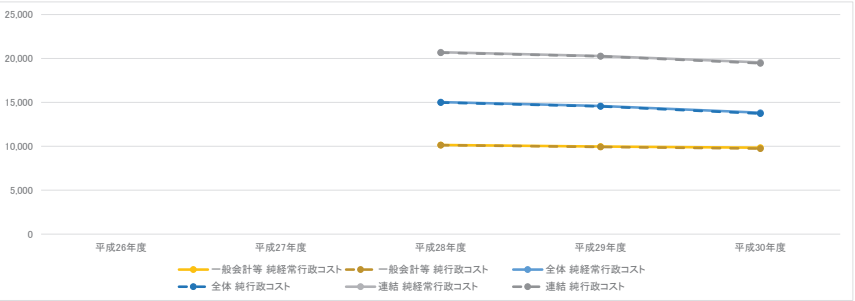


分析:

一般会計等においては、税收等の財源約97億円と純行政コスト約97百万円がほぼ同額となったものの、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額が、約5億2,900万円の増額となったため、純資産残高がその分増額となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,152	9,965	9,842
	純行政コスト			10,132	9,926	9,740
全体	純経常行政コスト			15,032	14,590	13,826
	純行政コスト			14,979	14,546	13,724
連結	純経常行政コスト			20,710	20,288	19,554
	純行政コスト			20,658	20,256	19,453

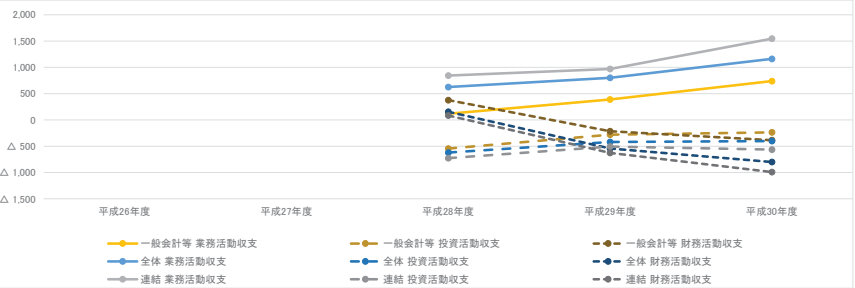


分析:

一般会計においては、純行政コストは、約97億円となり、前年度から1億8,000万の減少となった。平成28年度から取り組んでいるサマーレビューにより経常費用の削減を実現することができている。引き続き施設運営の民間委託など実施可能なものについては積極的に推進しさらなるコストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			117	389	739
	投資活動収支			△ 545	△ 280	△ 237
	財務活動収支			377	△ 214	△ 386
全体	業務活動収支			626	800	1,162
	投資活動収支			△ 621	△ 420	△ 402
	財務活動収支			155	△ 543	△ 801
連結	業務活動収支			844	969	1,546
	投資活動収支			△ 727	△ 507	△ 564
	財務活動収支			84	△ 626	△ 982



分析:

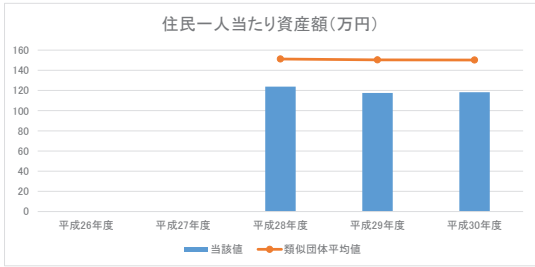
一般会計等においては、業務活動収支は、約7億3,900万円の黒字であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度から減少したものの、2億3,700万円の赤字となっている。財務活動収支については、町債も償還額が増額になったことから、約3億8,600億円の赤字になっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

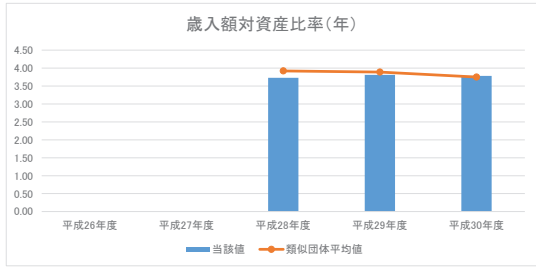
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,617,429	4,395,487	4,411,876
人口			37,288	37,376	37,303
当該値			123.8	117.6	118.3
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

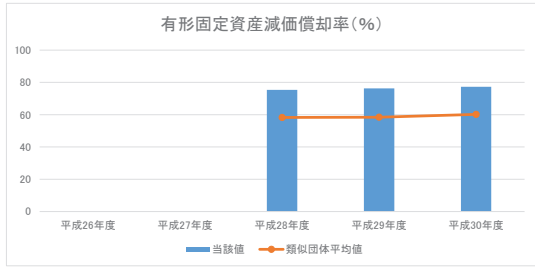
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			46,174	43,955	44,119
歳入総額			12,375	11,539	11,680
当該値			3.73	3.81	3.78
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			64,972	66,547	67,407
有形固定資産 ※1			86,140	87,227	87,228
当該値			75.4	76.3	77.3
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

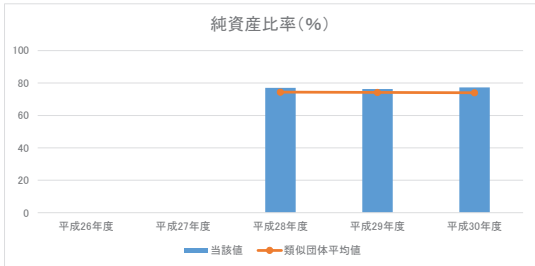
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

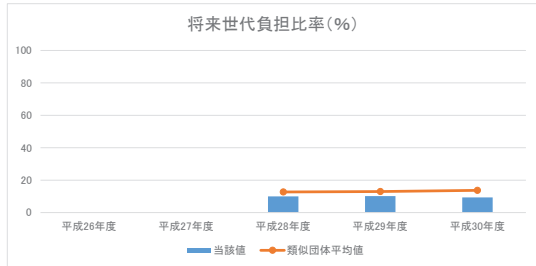
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,549	33,557	34,086
資産合計			46,174	43,955	44,119
当該値			77.0	76.3	77.3
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,243	4,069	3,705
有形・無形固定資産合計			42,356	39,999	39,740
当該値			10.0	10.2	9.3
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

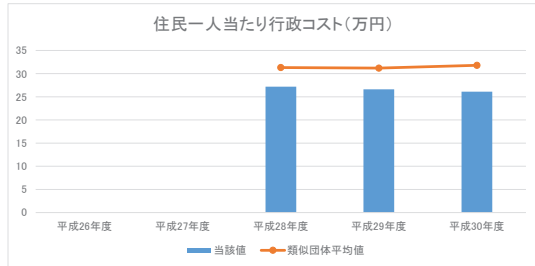
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

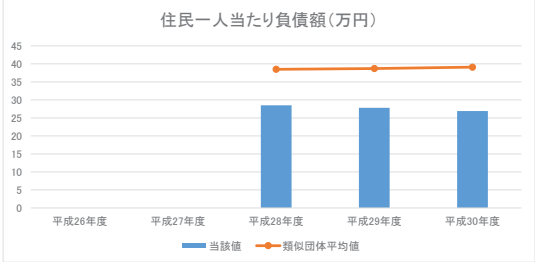
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,013,199	992,599	973,984
人口			37,288	37,376	37,303
当該値			27.2	26.6	26.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

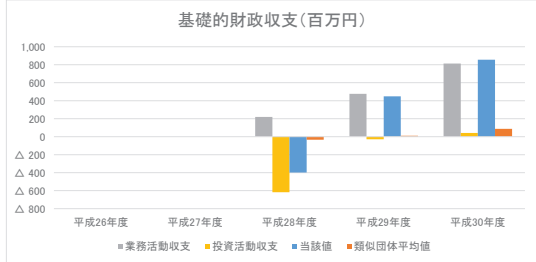
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,062,519	1,039,791	1,003,253
人口			37,288	37,376	37,303
当該値			28.5	27.8	26.9
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			219	476	814
投資活動収支 ※2			△ 618	△ 28	42
当該値			△ 399	448	856
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

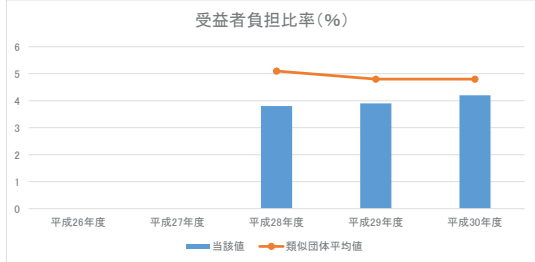
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			401	404	434
経常費用			10,553	10,369	10,276
当該値			3.8	3.9	4.2
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く整備から40年経過し更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設の老朽化に伴い前年度より1.0%上昇している。今後は、それぞれの公共施設等について個別施設計画等を策定し、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。また、人件費の削減等により純行政コストが約1億8,000万円減少したため純資産は1.0%上昇している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「宇美町財政改革推進プラン」に基づき、人件費の抑制をはじめとした行政コストの削減に努め、純資産の増加に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均よりも1万2千円下回っているが、今年度も建設事業費をはじめ多額の地方債の発行を伴う事業を予定しているため、地方債残高の将来的な見通しを立て、地方債残高の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、公共施設等の使用料見直し等を行うとともに「宇美町財政改革推進プラン」に基づく行政財政改革により、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

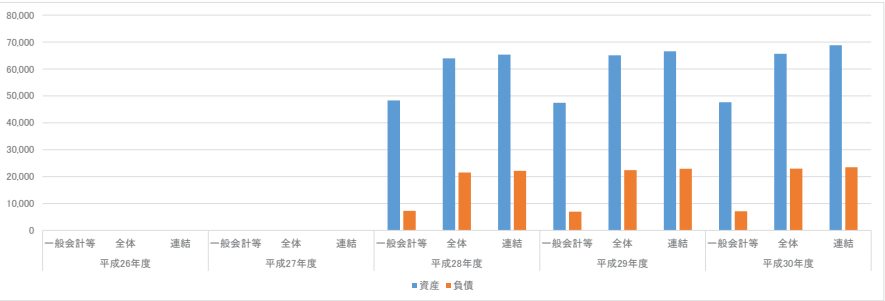
団体名 福岡県篠栗町
団体コード 403423

人口	31,424 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	38.93 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,013.675 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

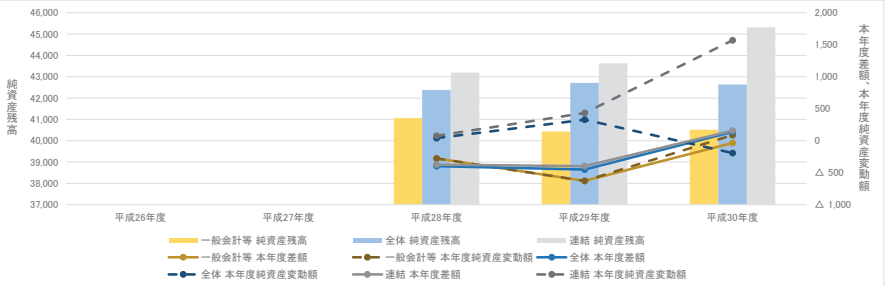
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			48,303	47,404	47,613
	負債			7,246	6,975	7,096
全体	資産			63,905	65,078	65,614
	負債			21,527	22,371	22,978
連結	資産			65,312	66,524	68,790
	負債			22,115	22,895	23,469



分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末から209百万円の増加(+0.4%)となった。篠栗北地区産業団地整備事業に関連するインフラ資産の増加が主な要因である。負債総額は、地方債の発行が地方債の償還を上回り、前年度末から121百万円の増加(+1.7%)となった。
全体会計においては、総資産額が636百万円の増加(+0.8%)となった。篠栗北地区産業団地整備事業によるインフラ資産の増加が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

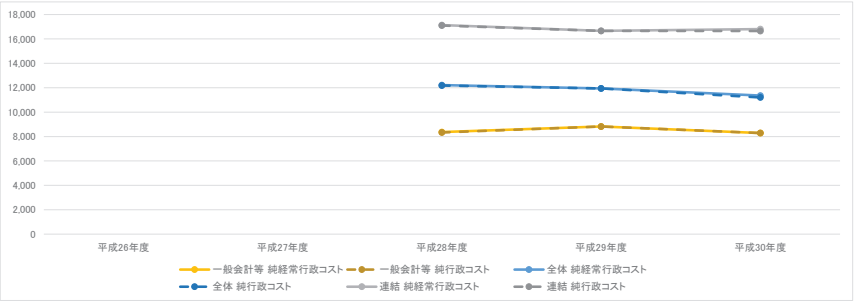
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 277	△ 628	△ 35
	本年度純資産変動額			△ 277	△ 628	88
	純資産残高			41,058	40,429	40,517
全体	本年度差額			△ 398	△ 451	139
	本年度純資産変動額			40	329	△ 193
	純資産残高			42,378	42,708	42,637
連結	本年度差額			△ 374	△ 398	157
	本年度純資産変動額			77	433	1,570
	純資産残高			43,196	43,629	45,321



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(8,252百万円)が、純行政コスト(8,286百万円)を下回っており、本年差額は△35百万円となった。純資産残高は88百万円の増加(+0.2%)となった。
全体会計においては、公営企業の経営悪化により、純資産残高は193百万円の減少(△0.5%)となった。
連結会計においては、須恵町外二ヶ町清掃施設組合が連結されたことで、純資産残高は1,570百万円の増加(+3.6%)となった。

2. 行政コストの状況

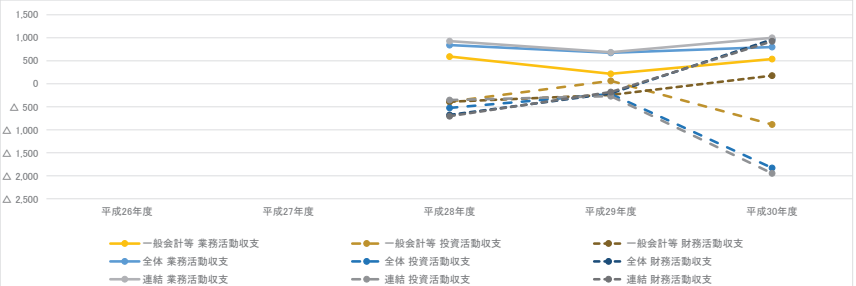
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,366	8,824	8,286
	純行政コスト			8,329	8,823	8,286
全体	純経常行政コスト			12,218	11,947	11,360
	純行政コスト			12,181	11,946	11,203
連結	純経常行政コスト			17,136	16,663	16,809
	純行政コスト			17,099	16,663	16,652



分析:
一般会計においては、純行政コストが537百万円の減少(△6.1%)となった。篠栗北地区産業団地整備事業特別会計への繰出金が減少したことが主な要因である。
全体会計においては純行政コストが743百万円の減少(△6.2%)となった。補助金等の移転費用減少が主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			593	217	539
	投資活動収支			△ 388	64	△ 885
	財務活動収支			△ 390	△ 242	177
全体	業務活動収支			842	674	800
	投資活動収支			△ 524	△ 222	△ 1,829
	財務活動収支			△ 677	△ 208	964
連結	業務活動収支			929	686	999
	投資活動収支			△ 353	△ 268	△ 1,947
	財務活動収支			△ 704	△ 179	924



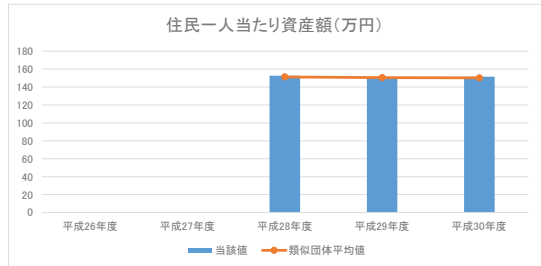
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度と比較し、322百万円の増加となった。篠栗北地区産業団地整備事業特別会計への繰出金が減少したことが主な要因である。投資活動収支については、篠栗北地区産業団地整備事業に関連した工事支出の増加や基金取崩がなかったことで、前年度と比較し、949百万円の減少となった。財務活動収支については、篠栗北地区産業団地整備事業に関連した工事の地方債発行により、前年度と比較し、419百万円の増加となった。
全体会計においては、投資活動収支が篠栗北地区産業団地整備事業により、前年度と比較し、1,607百万円の減少となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

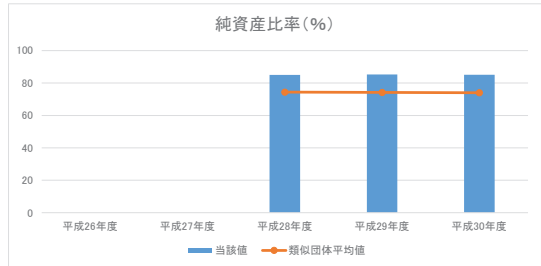
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,830,340	4,740,425	4,761,316
人口			31,644	31,537	31,424
当該値			152.6	150.3	151.5
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

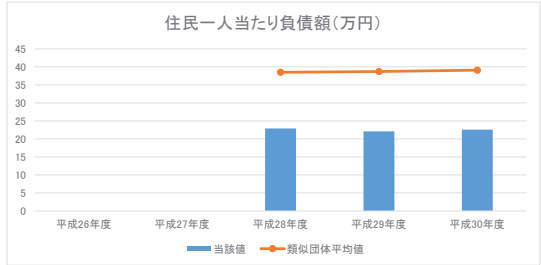
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			41,058	40,429	40,517
資産合計			48,303	47,404	47,613
当該値			85.0	85.3	85.1
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

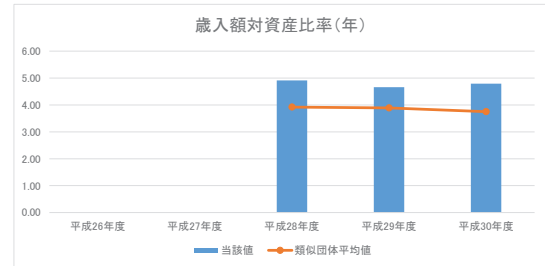
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			724,583	697,507	709,609
人口			31,644	31,537	31,424
当該値			22.9	22.1	22.6
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

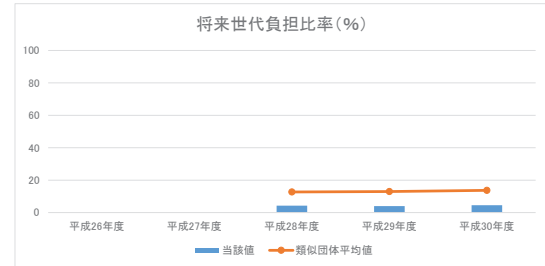
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			48,303	47,404	47,613
歳入総額			9,830	10,181	9,932
当該値			4.91	4.66	4.79
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,916	1,740	1,974
有形・無形固定資産合計			44,079	43,806	43,918
当該値			4.3	4.0	4.5
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

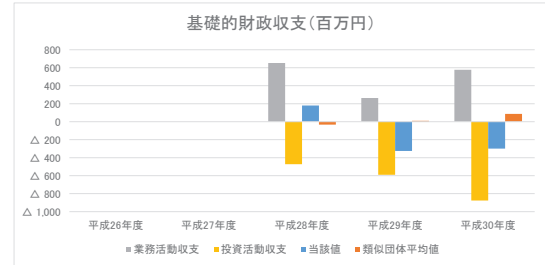
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			652	264	578
投資活動収支 ※2			△ 472	△ 590	△ 877
当該値			180	△ 326	△ 299
類似団体平均値			△ 330	10.6	87.4

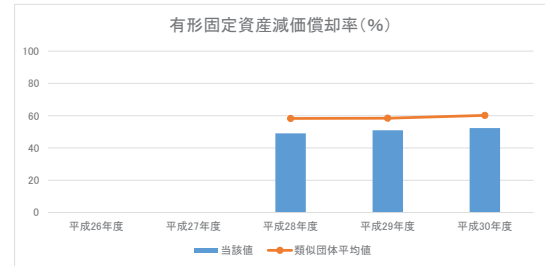
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,346	17,095	17,850
有形固定資産 ※1			33,321	33,516	34,159
当該値			49.1	51.0	52.3
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

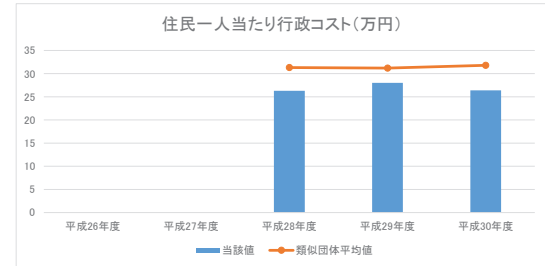
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

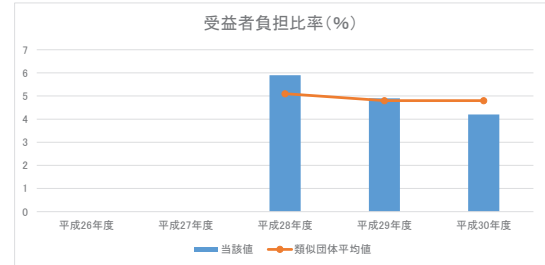
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			832,934	882,262	828,608
人口			31,644	31,537	31,424
当該値			26.3	28.0	26.4
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			526	456	360
経常費用			8,892	9,280	8,646
当該値			5.9	4.9	4.2
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均並みである。歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。今後の公共施設等の老朽化に伴う上昇が予想され、より一層の適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率については、庁舎や町営住宅などの老朽化施設があるものの、類似団体より低い水準にある。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

これまで地方債の発行を可能な限り抑制してきたため、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、この水準を維持できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは職員数の定員管理の適正化に努め、人件費を削減してきた結果であると考えられ、今後この水準を維持できるよう努める。

4. 負債の状況

大型事業の取捨選択による地方債発行の抑制及び平成24年度に実施した繰上償還の効果もあり、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後は公共施設の更新等に係る地方債発行で上昇することが見込まれる。

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っている。篠栗北地区産業団地関連の工事が多額となったことで投資活動収支が赤字となったが、経常的な支出を税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字である。バランスの取れた投資を行うことで、改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。平成30年度から各種料金に関する検討委員会を立ち上げており、必要に応じて使用料や手数料を見直すことで、適正な水準となるように料金改定等を進める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

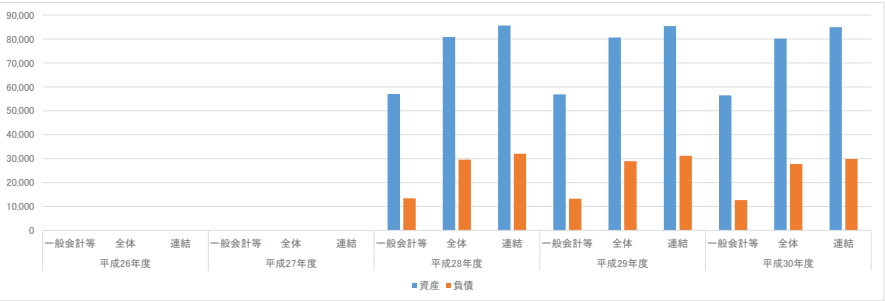
団体名 福岡県志免町
団体コード 403431

人口	46,055 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	8.69 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,598,807 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

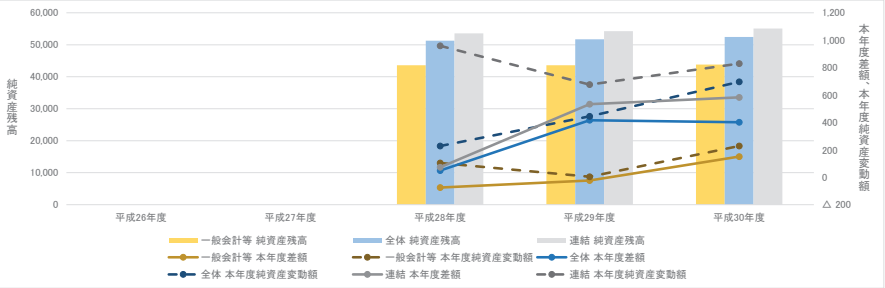
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			57,027	56,846	56,485
	負債			13,436	13,250	12,661
全体	資産			80,857	80,646	80,184
	負債			29,580	28,923	27,765
連結	資産			85,633	85,434	84,933
	負債			32,056	31,180	29,852



分析:
一般会計等は、資産総額が前年度から361百万円の減額(▲0.6%)となった。ふるさと納税の寄附金が好調で、約230百万円の積立を行ったにもかかわらず資産総額が減少している原因は、有形固定資産の減価償却累計額が約1,115百万円増加したためである。資産のうち、有形固定資産の割合が85.6%と高いため、公共施設等の管理計画に基づき、適切な管理に努める。
また、負債総額も昨年度から589百万円の減額(▲4.7%)となった。これは、地方債の発行を抑制し残高の減少に努めているところが大い。

3. 純資産変動の状況

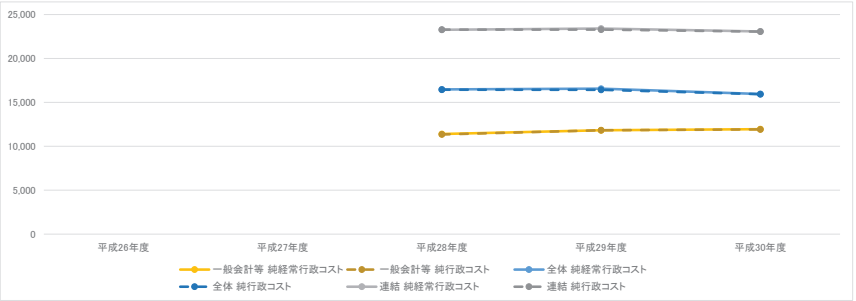
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 75	△ 24	151
	本年度純資産変動額			104	4	228
	純資産残高			43,592	43,596	43,824
全体	本年度差額			49	416	401
	本年度純資産変動額			228	445	696
	純資産残高			51,277	51,722	52,419
連結	本年度差額			73	533	583
	本年度純資産変動額			959	676	829
	純資産残高			53,577	54,253	55,082



分析:
一般会計等は、収収等の財源が12,073百万円で、純行政コスト11,923百万円を上回り、その差額は151百万円(前年度比+175百万円)となった。この要因は、地方税の増加が大きく、特に市町村民税の個人分が伸びている。今後更なる地方税の徴収率向上など、自主財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

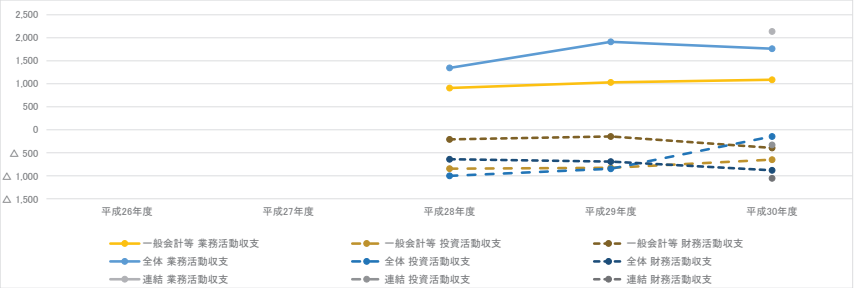
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,401	11,824	11,950
	純行政コスト			11,349	11,834	11,923
全体	純経常行政コスト			16,485	16,564	15,952
	純行政コスト			16,441	16,432	15,934
連結	純経常行政コスト			23,265	23,409	23,073
	純行政コスト			23,274	23,286	23,055



分析:
一般会計等は、純経常行政コスト及純行政コストそれぞれ横ばいで推移している。費用の主な内訳としては、ふるさと納税に関する経費が144百万円、社会保障給付が108百万円の増額となっている。今後、ふるさと納税の経費に関しては、横ばいを見込んでいるが、社会保障給付の経費に関しては増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			909	1,032	1,088
	投資活動収支			△ 846	△ 828	△ 649
	財務活動収支			△ 209	△ 145	△ 394
全体	業務活動収支			1,345	1,912	1,763
	投資活動収支			△ 1,002	△ 849	△ 145
	財務活動収支			△ 640	△ 691	△ 881
連結	業務活動収支					2,137
	投資活動収支					△ 328
	財務活動収支					△ 1,056



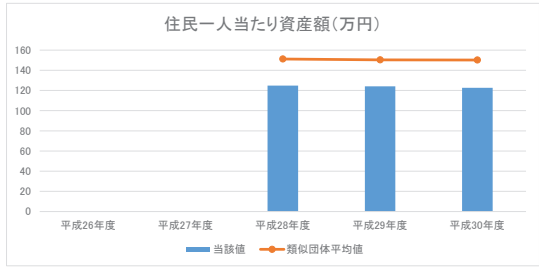
分析:
一般会計等は、業務活動収支が1,088百万円と前年度から増加している。また、投資活動収支は、支出の面では堅坑槽の保存管理事業の本格化が始まったが、小中学校の空調整備の事業が終了し、前年度からマイナス幅が縮小した。なお、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回っており、▲394百万円となった。しかし、今後予定されている公共施設の改修・更新のため、投資活動支出及びこれに伴う地方債発行の増加が見込まれる。公共施設等の各種計画に基づき適切に財政運営を行うよう努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

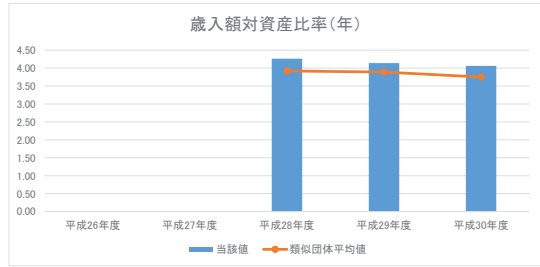
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,702,740	5,684,593	5,648,515
人口			45,675	45,807	46,055
当該値			124.9	124.1	122.6
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

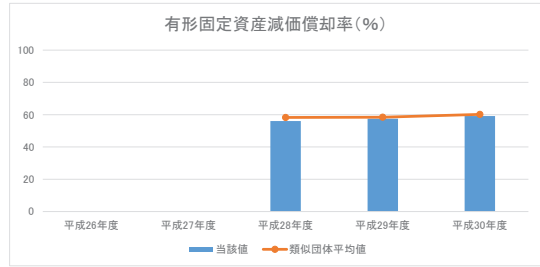
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			57,027	56,846	56,485
歳入総額			13,380	13,742	13,926
当該値			4.26	4.14	4.06
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,104	32,257	33,339
有形固定資産 ※1			55,477	56,057	56,278
当該値			56.1	57.5	59.2
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

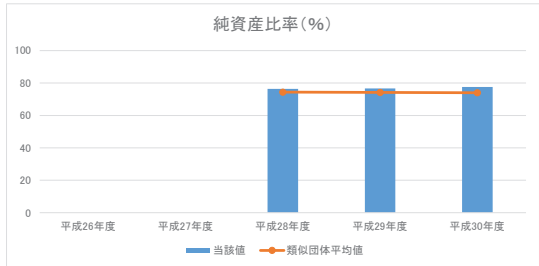
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

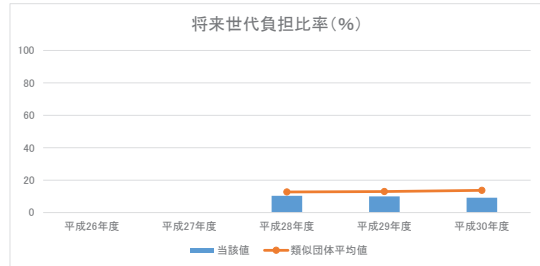
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			43,592	43,596	43,824
資産合計			57,027	56,846	56,485
当該値			76.4	76.7	77.6
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,143	4,907	4,452
有形・無形固定資産合計			49,847	49,289	48,366
当該値			10.3	10.0	9.2
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

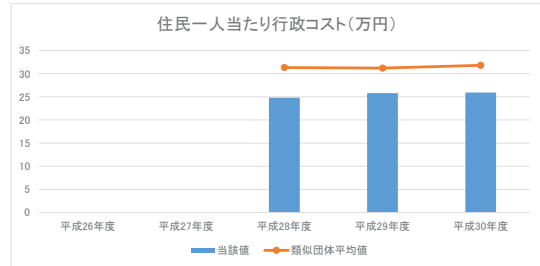
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

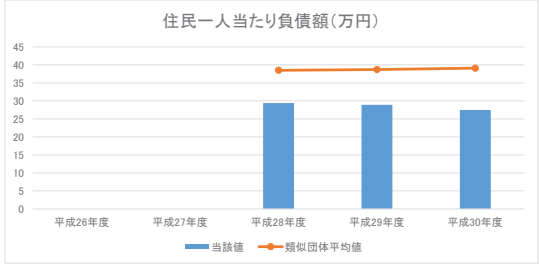
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,134,869	1,183,383	1,192,278
人口			45,675	45,807	46,055
当該値			24.8	25.8	25.9
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

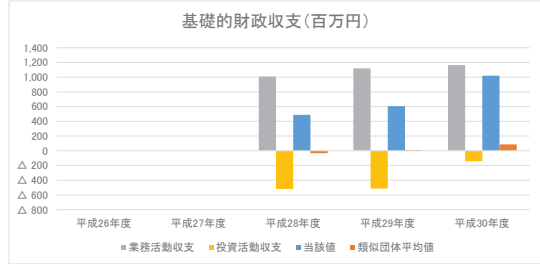
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,343,582	1,324,999	1,266,111
人口			45,675	45,807	46,055
当該値			29.4	28.9	27.5
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,007	1,119	1,164
投資活動収支 ※2			△ 519	△ 512	△ 144
当該値			488	607	1,020
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

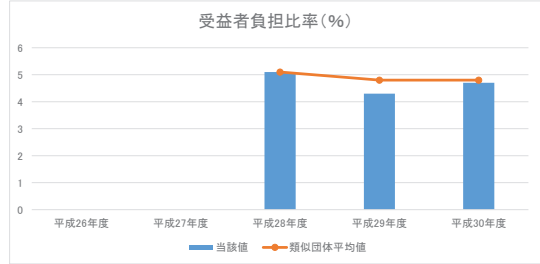
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			619	534	588
経常費用			12,020	12,357	12,538
当該値			5.1	4.3	4.7
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。これは、取得価格が不明な固定資産等を、備忘価格1円で評価していることが原因と考えられる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値をわずかに下回る水準である。各種計画に基づき、計画的な保全を行い、長寿化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度である。また、将来負担比率は、類似団体平均値よりも低い数値となっている。これは、新規地方債発行の抑制が大きく、今後とも各種計画に沿って、現世代と将来世代の負担が均等になるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度とほぼ横ばいで推移している。今後も社会保障給付等の経費が増加すると見込まれるため、事務事業評価等を踏まえ、事業の取捨選択や統合等経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。近年、地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高が減少しているためである。今後も、計画的な地方債の発行に努め、現状を維持できるようにする。
また、基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく上回っており、前年度比も増加している。これは、大規模な事業の終了によるものが大きい。しかし、今後施設の老朽化が進んでいき、新たな改修・更新が必要となるので、施設の計画的な維持管理、長寿化を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値とほぼ同水準である。必要に応じ、使用料及び手数料の適正化への検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

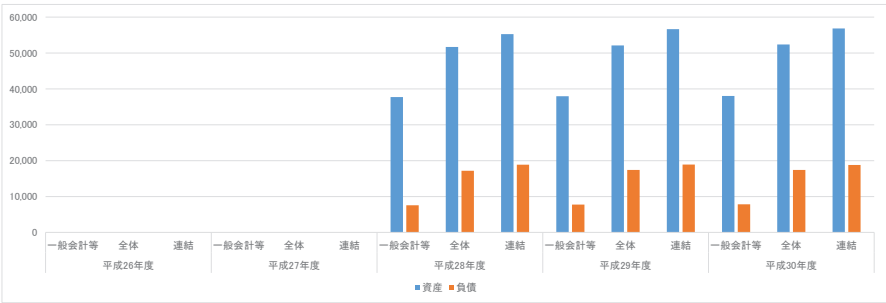
団体名 福岡県須恵町
団体コード 403440

人口	28,554 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	16.31 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,552.064 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	50.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

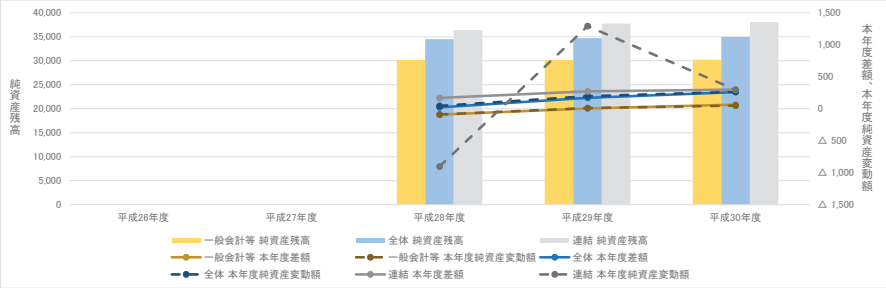
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			37,729	37,933	38,031
	負債			7,576	7,770	7,819
全体	資産			51,675	52,103	52,361
	負債			17,168	17,400	17,392
連結	資産			55,260	56,657	56,849
	負債			18,853	18,897	18,794



分析:
【一般会計等】資産総額が前年度末から98百万円の増加(+0.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度から49百万円増加(+0.6%)しているが、負債の増加の要因としては、教育・福祉施設債の増加(160百万円)及び臨時財政対策債の増加(31百万円)による。
【全体会計】水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から258百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から8百万円減少(-0.05%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,330百万円多くなるが、負債総額も公営企業債(主に下水道事業)が含まれるため、9,573百万円多くなっている。
【連結会計】一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から192百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から103百万円減少(-0.5%)した。資産総額は、一部事務組合が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,818百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の借入金等があること等から、10,975百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

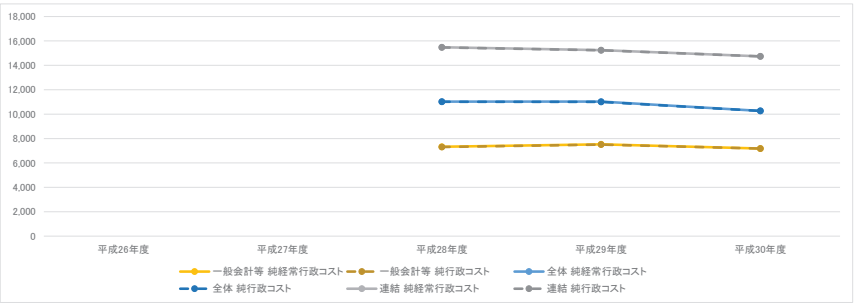
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 92	4	64
	本年度純資産変動額			△ 90	10	40
全体	本年度差額			30,153	30,163	30,212
	本年度純資産変動額			21	170	260
連結	本年度差額			44	196	265
	本年度純資産変動額			34,507	34,703	34,968
連結	本年度差額			169	272	299
	本年度純資産変動額			△ 904	1,292	295
連結	本年度純資産変動額			36,406	37,760	38,054
	純資産残高					



分析:
【一般会計等】税収等の財源(7,242百万円)が純行政コスト(7,178百万円)を上回ったことから、本年度差額は64百万円(前年度比+60百万円)となり、純資産残高49百万円の増加となった。これは本年度における純行政コストが年度末から326百万円の減少(-4.3%)し、前年度と比較して税収等が減少したことに加え、国県等補助金のうち臨時福祉給付及び学校施設環境整備交付金が減少したことにより、財源が年度末から265百万円減少(-3.5%)したためである。
【全体会計】全体では、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計の国民健康保険税や下水道使用料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が849百万円多くなっており、本年度差額は260百万円となり、純資産残高は265百万円の増加となった。
【連結会計】連結では、一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,269百万円多くなっており、本年度差額は299百万円となり、純資産残高は295百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

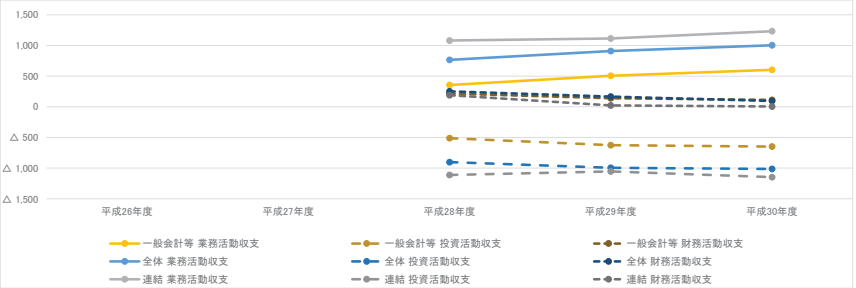
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,324	7,525	7,182
	純行政コスト			7,308	7,503	7,178
全体	純経常行政コスト			11,027	11,030	10,265
	純行政コスト			11,012	11,008	10,263
連結	純経常行政コスト			15,483	15,247	14,737
	純行政コスト			15,468	15,233	14,735



分析:
【一般会計等】経常費用は7,612百万円となり、前年度比249百万円の減少(-3.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,893百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,721百万円であった。移転費用の内、最も金額が大きいのは補助金等(1,639百万円、前年度比-264百万円)、次いで社会保障給付(1,350百万円、前年度比+41百万円)であり、純行政コストの39%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
【全体会計】全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が881百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,849百万円多くなり、純行政コストは3,085百万円多くなっている。
【連結会計】連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,448百万円多くなっている一方、人件費が425百万円多くなっているなど、経常費用が9,003百万円多くなり、純行政コストは7,557百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			355	507	603
	投資活動収支			△ 512	△ 827	△ 649
全体	業務活動収支			216	139	112
	投資活動収支			△ 902	△ 995	△ 1,014
連結	業務活動収支			252	166	94
	投資活動収支			1,081	1,114	1,232
連結	業務活動収支			△ 1,113	△ 1,054	△ 1,147
	投資活動収支			189	22	5

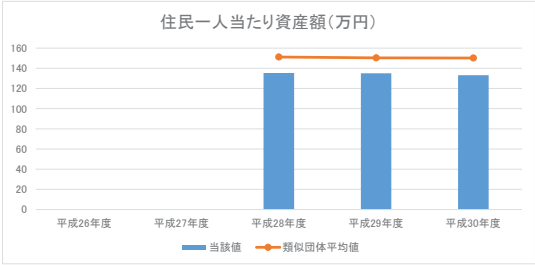


分析:
【一般会計等】業務活動収支は603百万円であったが、投資活動における支出は前年度より60百万円減ったものの、基金取り崩しを抑えたことにより、収入も前年より81百万円の減額となっており、投資活動収支は▲649百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、112百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から85百万円増加し、464百万円となった。
【全体会計】全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療費保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より400百万円多い1,003百万円となっている。投資活動収支では、上下水道事業において管路の布設事業を実施したため、▲1,014百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、94百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から101百万円増加し、960百万円となった。
【連結会計】連結では、一部事務組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より629百万円多い1,232百万円となっている。投資活動収支では、▲1,147百万円となっており、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、5百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から80百万円増加し、1,361百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

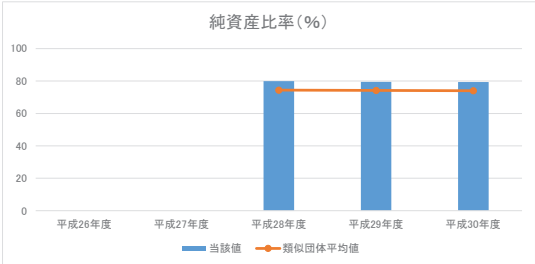
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,772,949	3,793,263	3,803,106
人口			27,894	28,084	28,554
当該値			135.3	135.1	133.2
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

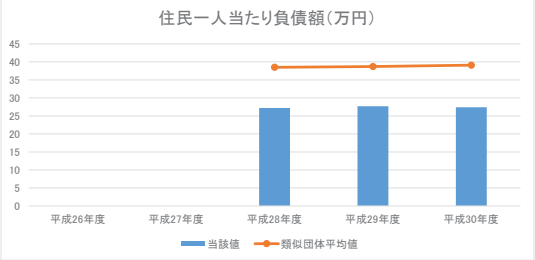
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			30,153	30,163	30,212
資産合計			37,729	37,933	38,031
当該値			79.9	79.5	79.4
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

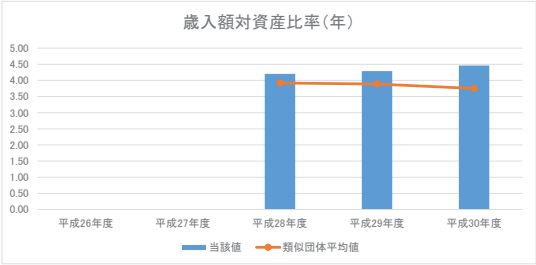
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			757,647	777,006	781,917
人口			27,894	28,084	28,554
当該値			27.2	27.7	27.4
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

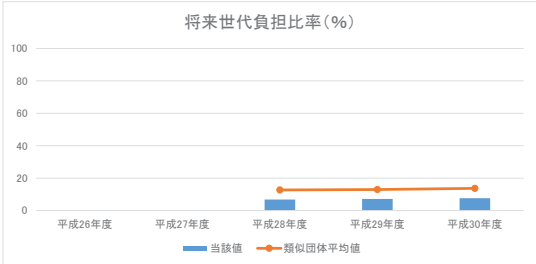
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,729	37,933	38,031
歳入総額			8,982	8,841	8,535
当該値			4.20	4.29	4.46
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,267	2,402	2,517
有形・無形固定資産合計			33,390	33,520	33,312
当該値			6.8	7.2	7.6
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

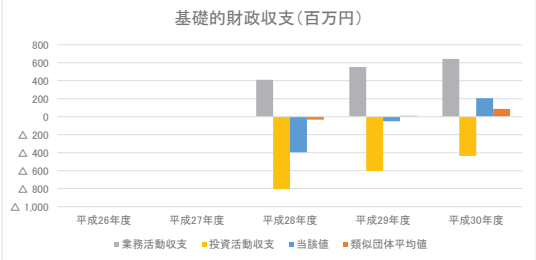
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			410	552	642
投資活動収支 ※2			△ 806	△ 603	△ 436
当該値			△ 396	△ 51	206
類似団体平均値			△ 330	10.6	87.4

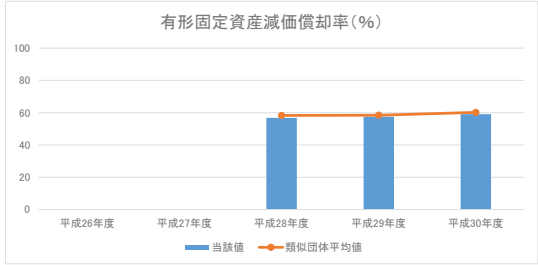
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,310	16,913	17,541
有形固定資産 ※1			28,718	29,425	29,699
当該値			56.8	57.5	59.1
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

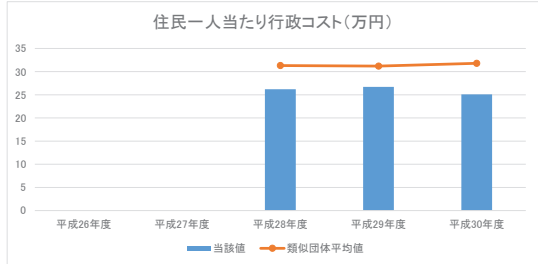
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

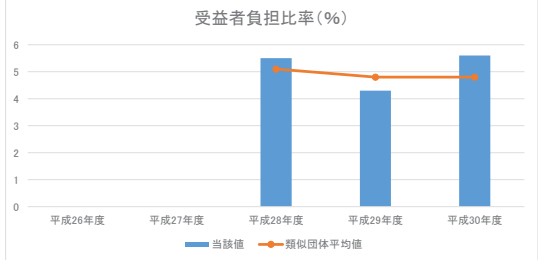
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			730,776	750,349	717,797
人口			27,894	28,084	28,554
当該値			26.2	26.7	25.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			427	336	430
経常費用			7,752	7,861	7,612
当該値			5.5	4.3	5.6
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、学校施設の大規模改修事業及び防災会館新設事業に伴う地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は0.17年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同じ水準にある。しかし、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っており、本年度においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産は増加したものの、地方債の増加が主な要因となり、純資産比率は昨年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、職員の給与・定員の適正化や事務事業の見直しを継続して実施し、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べて0.4%増加している。今後多くの教育施設やその他の公共施設の改修や更新などを予定しているため、地方債の新規発行が見込まれる。可能な限り新規発行を償還額以内に収め、現在の水準の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは、経常費用の各費用が類似団体平均に比して、ほぼ全て下回っていることによる。ただし、昨年度に比べると1.6%減少しており、これは保育所等整備事業費助成金が減少したためで一時的な減額であり、依然社会保険給付及び地金への繰出金の増加及び減価償却費が増加している。今後多くの教育施設やその他の公共施設の改修や更新などを予定しているため、将来的に経常費用を押し上げる要因になりうるものと予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比べて、大きく下回っており、前年度からも0.3万円減少している。これは人口が増加しているためで、小・中学校空調設備設置事業に伴う一般会計債を144百万円、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債を320百万円等発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回り負債合計は増加している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、毎年発行し続けており、残高が4,221百万円(地方債残高の62%)となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、206百万円の黒字となっている。投資活動収支が前年度と比較して167百万円減少しているのは、前年度に中学校校舍大規模改修工事や地域の防災会館更新等の大規模な投資活動を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同水準で、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。ただし、昨年度からは増加しており、経常収益が昨年度から94百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

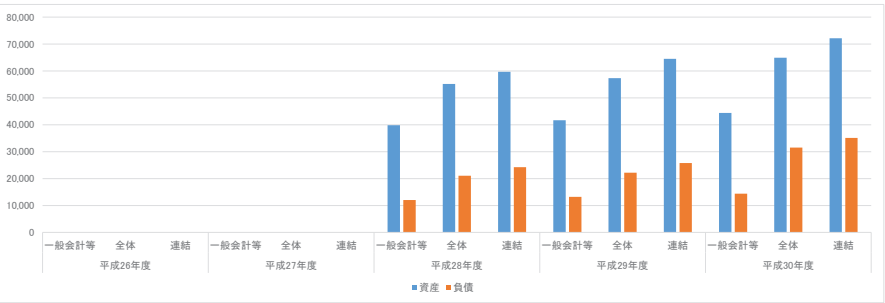
団体名 福岡県新宮町
団体コード 403458

人口	32,930 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	140 人
面積	18.93 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,340.417 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	88.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

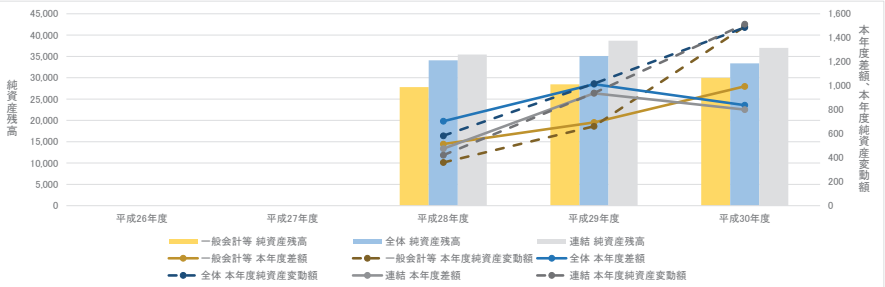
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			39,819	41,676	44,374
	負債			12,014	13,210	14,413
全体	資産			55,151	57,302	64,907
	負債			21,065	22,199	31,517
連結	資産			59,685	64,483	72,118
	負債			24,250	25,785	35,106



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,698百万円の増加(+8.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産については、学校教育施設整備等の建設事業実施による資産の取得額(3,122百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,268百万円増加している。学校建設事業に伴い、物品も同じく、備品購入等により140百万円増加した。また、インフラ資産については、公園整備事業等により644百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

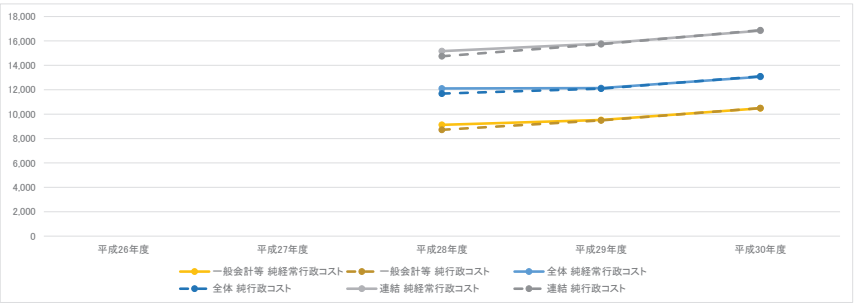
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			514	694	995
	本年度純資産変動額			360	662	1,494
	純資産残高			27,805	28,467	29,961
全体	本年度差額			704	1,013	838
	本年度純資産変動額			583	1,017	1,486
	純資産残高			34,086	35,103	33,390
連結	本年度差額			475	937	801
	本年度純資産変動額			421	939	1,513
	純資産残高			35,435	38,698	37,012



分析: 一般会計等においては、税收等の財源(11,488百万円)が純行政コスト(10,493百万円)を上回ったことから、本年度差額は995百万円(前年度比+301百万円)となり、純資産残高は1,494百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて学校教育施設等の整備工事等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該設備取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産額が増加していると考えられる。

2. 行政コストの状況

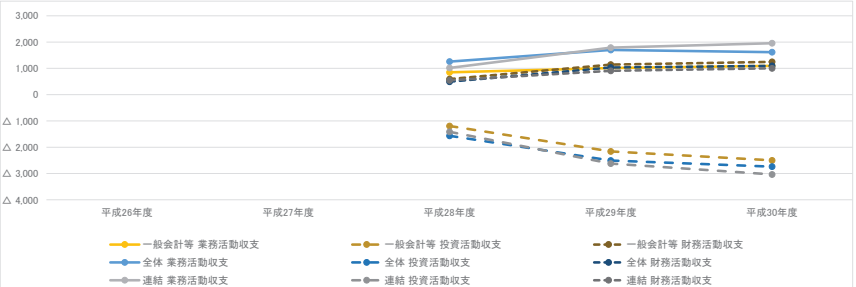
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,123	9,522	10,479
	純行政コスト			8,716	9,486	10,494
全体	純経常行政コスト			12,106	12,140	13,063
	純行政コスト			11,685	12,092	13,099
連結	純経常行政コスト			15,166	15,776	16,844
	純行政コスト			14,745	15,738	16,881



分析: 一般会計等においては、経常費用は10,969百万円となり、前年度比1,047百万円の増加(+10.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,212百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,757百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは物件費(4,786百万円、前年度比+1,04百万円)で経常費用の43.6%を占めており、前年度からの増の要因は、ふるさと納税事業の拡大が主なものである。物件費に次いで社会保障給付(2,404百万円、前年度比+64百万円)の金額が大きくなっており、経常費用の21.9%を占めている。今後も、新設中学校の開校、中学校給食開始等に伴う物件費の増加や、人口増加や高齢化の進展などにより、行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			849	1,012	1,095
	投資活動収支					
	財務活動収支			△ 1,193	△ 2,160	△ 2,499
全体	業務活動収支			593	1,141	1,247
	投資活動収支			1,257	1,701	1,615
	財務活動収支			△ 1,566	△ 2,509	△ 2,740
連結	業務活動収支			493	1,035	1,094
	投資活動収支			1,016	1,791	1,956
	財務活動収支			△ 1,414	△ 2,624	△ 3,035



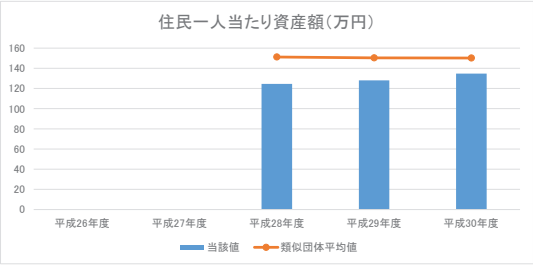
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,095百万円であったが、投資活動収支については、学校教育施設等の整備を行ったことから△2,499百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから1,247百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から157百万円減少し、478百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

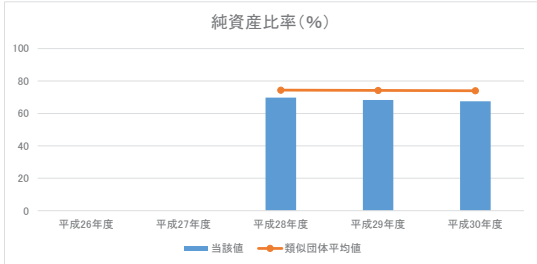
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,981,916	4,167,620	4,437,416
人口			31,950	32,564	32,930
当該値			124.6	128.0	134.8
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

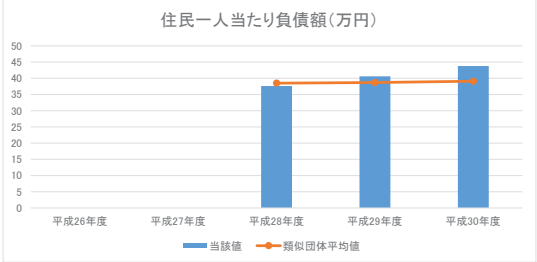
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			27,805	28,467	29,961
資産合計			39,819	41,676	44,374
当該値			69.8	68.3	67.5
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

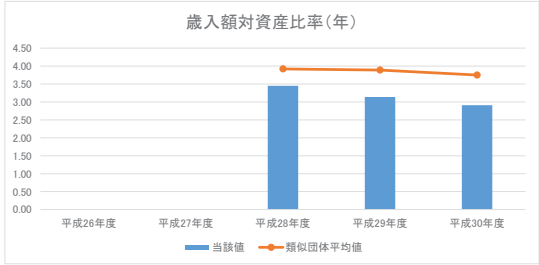
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,201,421	1,320,953	1,441,336
人口			31,950	32,564	32,930
当該値			37.6	40.6	43.8
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

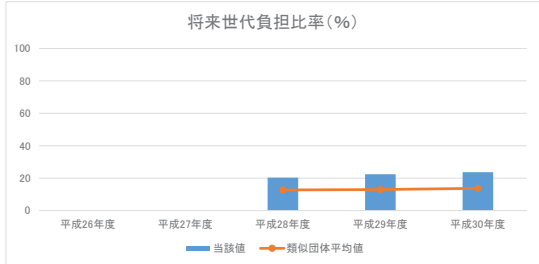
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			39,819	41,676	44,374
歳入総額			11,534	13,266	15,249
当該値			3.45	3.14	2.91
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,974	8,030	9,241
有形・無形固定資産合計			34,341	35,922	38,965
当該値			20.3	22.4	23.7
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

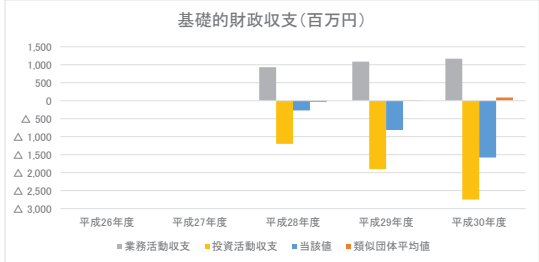
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			929	1,087	1,167
投資活動収支 ※2			△ 1,199	△ 1,901	△ 2,746
当該値			△ 270	△ 814	△ 1,579
類似団体平均値			△ 330	10.6	87.4

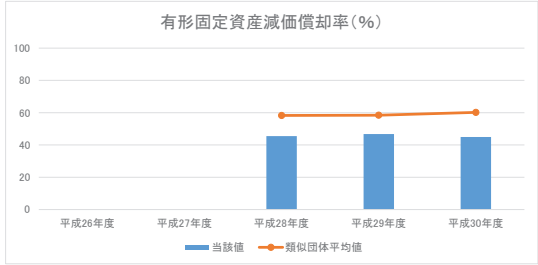
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,317	19,299	20,961
有形固定資産 ※1			40,261	41,247	46,551
当該値			45.5	46.8	45.0
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

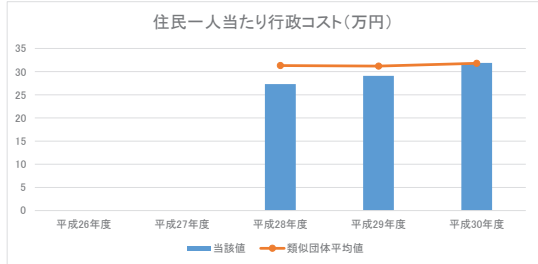
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

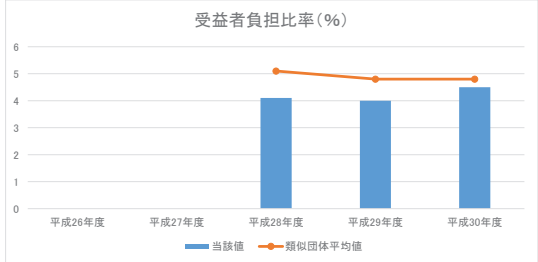
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			871,599	948,621	1,049,372
人口			31,950	32,564	32,930
当該値			27.3	29.1	31.9
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			390	399	490
経常費用			9,514	9,921	10,969
当該値			4.1	4.0	4.5
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるものを備忘価格1円で評価しているものが多く占めているためである。平成28年度～30年度にかけて実施した新設中学校整備事業や公園整備事業等により資産は増加している。
・歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。今後は、新設中学校整備事業等の大型事業が完了したため、増加していくことが見込まれる。
・有価固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っているのは、平成28年4月開校の新設小学校及び平成31年度開校の新設中学校等の影響と考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を少し下回る結果となっている。前年度に比べ純資産そのものは増加しているものの、新設中学校整備事業等による新規地方債の発行を行った結果、負債率が増加した。このことにより、純資産比率が減少した。
・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べ4.6%増加している。平成28年度～30年度にかけては、新設中学校整備事業のため新規地方債の発行を行わなければならないことが、将来世代の負担を少なくするために、地方債発行の抑制をできる限り行った。今後も、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を少し上回り、前年度に比べ2.8万円増加している。近年の増加要因はふるさと納税事業の拡大が主なものであるため、コストの増に対し、自己財源も増加している状況である。今後は、社会保障給付が年々増加傾向にあることや新設校の開校に伴う経常経費の増加により、行政コストが高くなっていくことが懸念される。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度に比べ3.2万円増加し、類似団体平均値を上回った。これは、学校教育施設整備事業等による地方債の発行により、増加したものである。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,579百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。前年度に比べ、経常収益、費用ともに増加している要因はふるさと納税事業によるものであり、収益の伸び率の方が高いため受益者負担比率は増加した。しかし、使用料及び手数料については、前年度に比べ減少しているため、公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。また、物件費等についても、今後も新設中学校の開校等の増加要因があるため、更なる経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

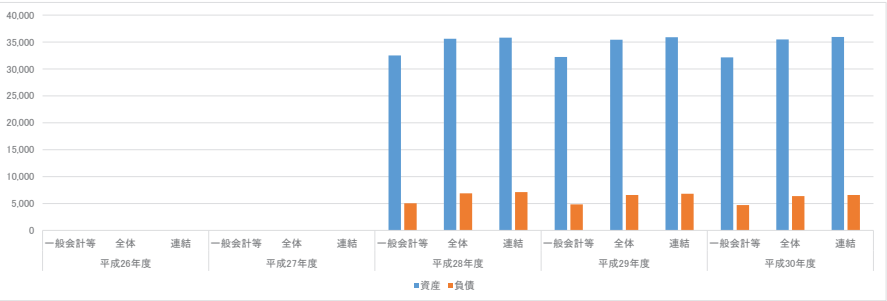
団体名 福岡県久山町
団体コード 403482

人口	8,987 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	37.44 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,942,545 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	56.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

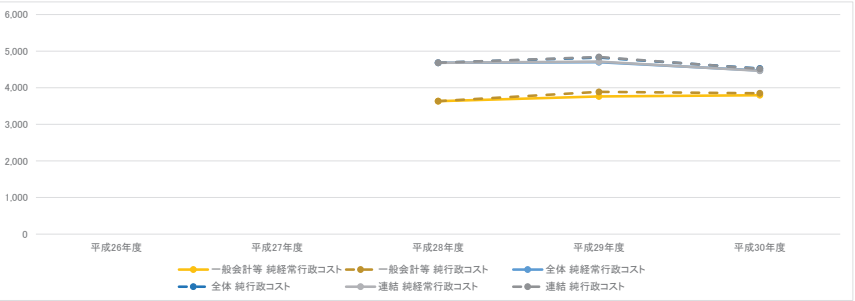
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			32,503	32,211	32,139
	負債			5,031	4,823	4,706
全体	資産			35,605	35,435	35,484
	負債			6,890	6,584	6,374
連結	資産			35,820	35,896	35,927
	負債			7,111	6,816	6,586



分析:
一般会計等において資産総額が前年度末から72百万円(-0.2%)減少となった。
減価償却累計額が工賃物で265百万円、建物で23百万円の減少となっている。
また負債では地方債の償還により固定負債が164百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

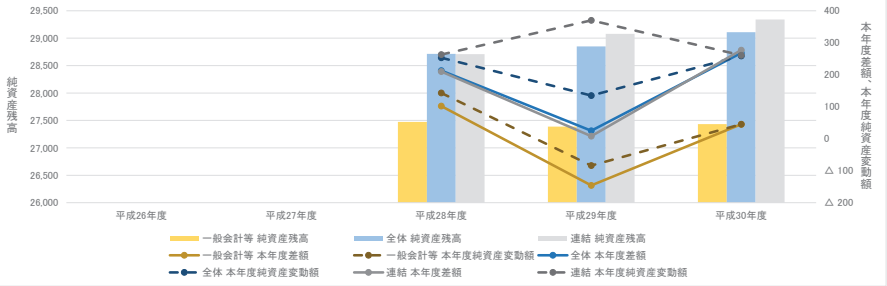
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,633	3,763	3,795
	純行政コスト			3,634	3,888	3,849
全体	純経常行政コスト			4,683	4,698	4,472
	純行政コスト			4,684	4,824	4,526
連結	純経常行政コスト			4,683	4,714	4,463
	純行政コスト			4,684	4,840	4,517



分析:
純経常行政コストは全体としては-226百万円減少している。主なものとして補助金等で-218百万円減少している。
しかし一般会計等では32百万円増加している。これは開発特別会計への繰出金が60百万円増加したためである。
また諸収入増により経常収益その他が75百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

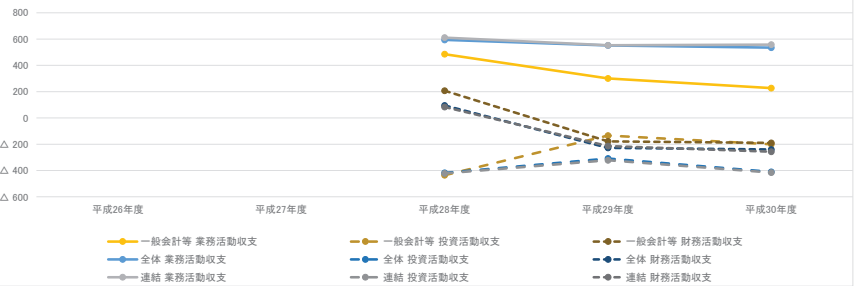
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			102	△ 146	45
	本年度純資産変動額			143	△ 84	45
	純資産残高			27,472	27,388	27,433
全体	本年度差額			213	25	268
	本年度純資産変動額			253	135	259
	純資産残高			28,715	28,851	29,109
連結	本年度差額			210	8	277
	本年度純資産変動額			263	370	261
	純資産残高			28,710	29,080	29,341



分析:
一般会計等純資産残高では税收等の増加が85百万円あり、前年マイナスであった差額はプラスへと転じた。税收の内訳では固定資産、たばこ税が増加の要因であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			485	300	227
	投資活動収支			△ 436	△ 134	△ 201
	財務活動収支			207	△ 178	△ 190
全体	業務活動収支			594	552	535
	投資活動収支			△ 418	△ 309	△ 411
	財務活動収支			95	△ 228	△ 240
連結	業務活動収支			611	553	558
	投資活動収支			△ 422	△ 322	△ 416
	財務活動収支			83	△ 214	△ 257



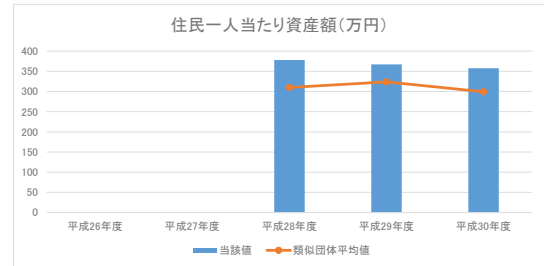
分析:
一般会計等においては業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支すべてにおいて支出が前年度よりも増加している。財務活動収支については起債よりも償還を行ったことによるものであり、これからも適切な起債・償還を行う。
また今後は社会保障給付費や資産の老朽化対策による支出の増加が予想されるため、経年の変動には注意していきたい。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

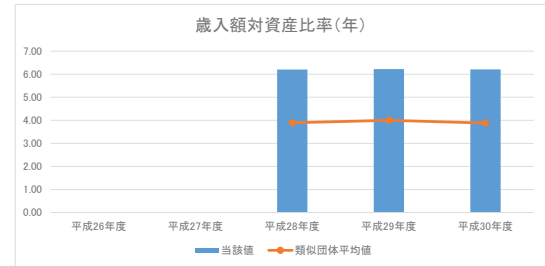
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,250,314	3,221,069	3,213,923
人口			8,597	8,771	8,987
当該値			378.1	367.2	357.6
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

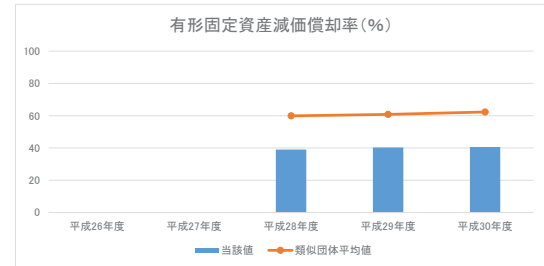
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,503	32,211	32,139
歳入総額			5,243	5,178	5,172
当該値			6.20	6.22	6.21
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,640	9,060	9,368
有形固定資産 ※1			22,133	22,457	23,074
当該値			39.0	40.3	40.6
類似団体平均値			59.9	60.6	62.3

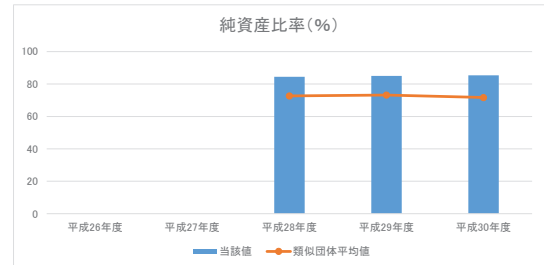
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

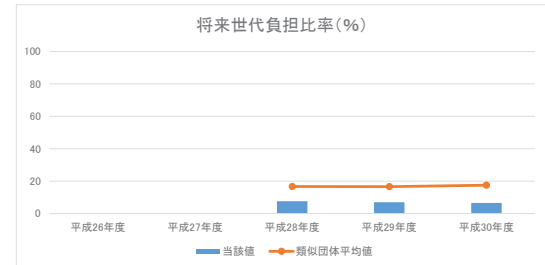
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			27,472	27,388	27,433
資産合計			32,503	32,211	32,139
当該値			84.5	85.0	85.4
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,283	2,110	1,960
有形・無形固定資産合計			30,151	29,950	30,021
当該値			7.6	7.0	6.5
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

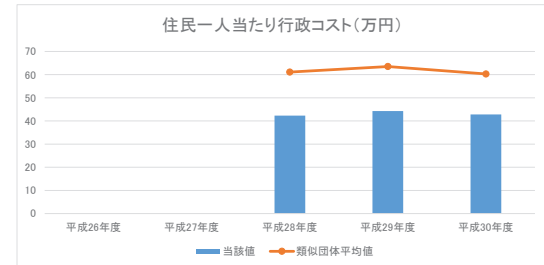
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

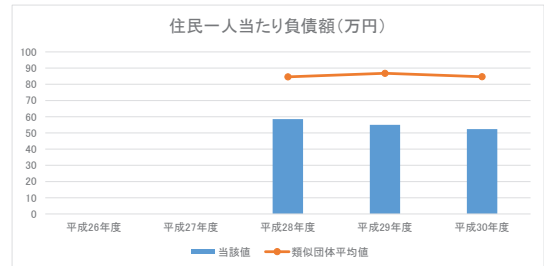
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			363,382	388,765	384,941
人口			8,597	8,771	8,987
当該値			42.3	44.3	42.8
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

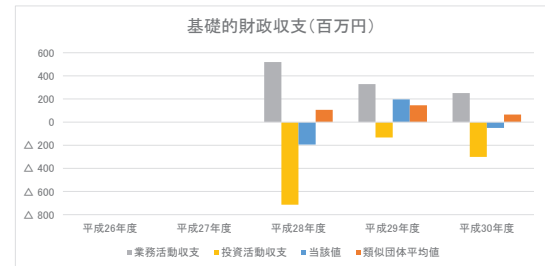
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			503,090	482,292	470,647
人口			8,597	8,771	8,987
当該値			58.5	55.0	52.4
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			520	329	251
投資活動収支 ※2			△ 714	△ 133	△ 301
当該値			△ 194	196	△ 50
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

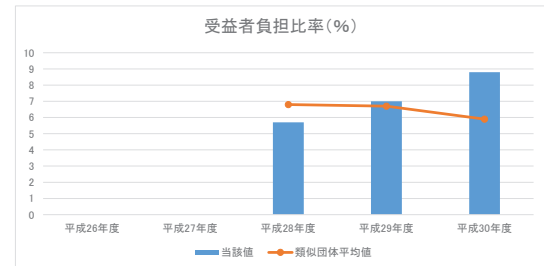
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			221	281	364
経常費用			3,854	4,043	4,160
当該値			5.7	7.0	8.8
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも下回っている。幼稚園統廃合による園舎建設等の投資的事業を近年行ったことが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

地方債の償還により残高が150百万円減少している。また無形固定資産がその他基金の増加等により11百万円増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは純行政コストが前述のとおり減少したこともあるが、人口の増加も要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較して低い水準にある。地方債の償還がすみ負債額が減少していることが要因となっている。これを維持するために今後も新たな地方債の発行には留意すべきである。

5. 受益者負担の状況

経常収益は大幅に増加しているため、類似団体平均値との差が大きくなっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

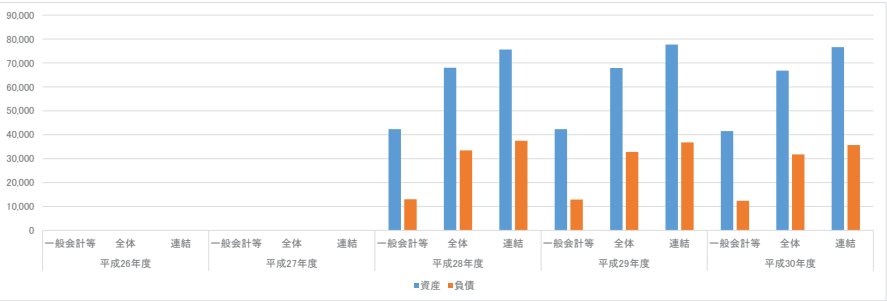
団体名 福岡県粕屋町
団体コード 403491

人口	47,658 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	14.13 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,721,150 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			42,325	42,327	41,533
	負債			13,025	12,887	12,383
全体	資産			67,980	67,889	66,770
	負債			33,440	32,819	31,785
連結	資産			75,628	77,716	76,591
	負債			37,471	36,761	35,716



分析:

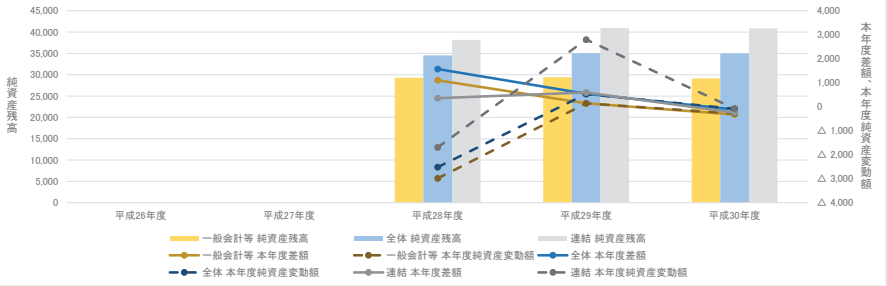
一般会計等においては、資産総額は、大規模な工事をあまり実施していないため資産の増加要因が少なく、減価償却が進んだ影響が大きかったことにより、前年度より94百万円減少(△1.9%)している。負債総額は、その大半を占める地方債残高が減少したことや、給食センター建設に伴う公有財産購入費の支払いが進み来払金が減少したことにより、前年度から504百万円減少(△3.9%)している。

全体においては、資産総額は、主に流域公共下水道事業において資産の増加以上に減価償却が進んだことにより前年度から1,119百万円減少(△1.6%)し、負債総額は、水道事業会計と流域関連公共下水道事業会計において地方債の償還が進んだことにより、前年度から1,034百万円減少(△3.2%)している。

連結においては、資産総額は、前年度から1,125百万円減少(△1.4%)、負債総額は前年度から1,045百万円減少(△2.8%)した。資産の減少は、須恵町外二ヶ町清掃施設組合の資産が減少した影響が大きく、負債の減少は、粕屋南部消防組合と福岡地区水道企業団の負債が減少した影響が大きい。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,102	145	△ 325
	本年度純資産変動額			△ 2,987	140	△ 289
	純資産残高			29,300	29,440	29,150
全体	本年度差額			1,572	540	△ 119
	本年度純資産変動額			△ 2,521	530	△ 85
	純資産残高			34,540	35,070	34,984
連結	本年度差額			359	594	△ 247
	本年度純資産変動額			△ 1,696	2,799	△ 80
	純資産残高			38,156	40,955	40,875



分析:

一般会計等においては、税收等の財源(12,326百万円)が純行政コスト(12,615百万円)を下回ったことから、本年度差額は△325百万円となり、調査により判明した資産の計上分等を差し引いた△289百万円が本年度純資産変動額となり、純資産残高はこの分減少し、29,150百万円となった。

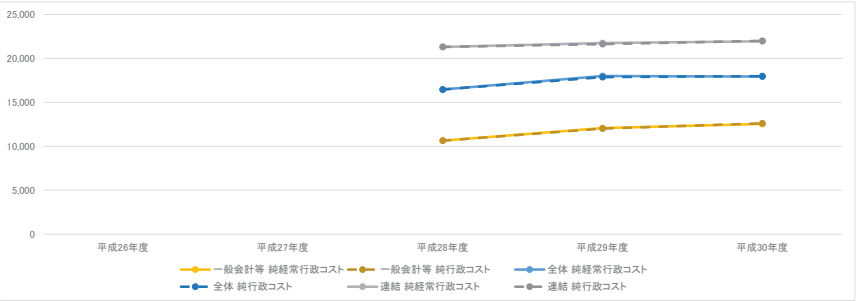
全体においては、純資産残高は前年度から102百万円減少し、380百万円となった。

連結においては、純資産残高は前年度から65百万円増加し、2,864百万円となった。水道事業会計の1,394百万円、流域関連公共下水道事業会計の945百万円の割合が大きく、資金収支としても水道事業会計51百万円、流域関連公共下水道事業会計93百万円の影響が大きい。

連結においては、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、3,341百万円となった。福岡地区水道企業団の283百万円、福岡県後期高齢者医療広域連合の102百万円の割合が大きい。また、資金収支は、全体と連結を比較して41百万円減少しているが、福岡地区水道企業団の41百万円、福岡県後期高齢者医療広域連合の△74百万円の影響が大きい。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,641	12,070	12,550
	純行政コスト			10,641	12,011	12,615
全体	純経常行政コスト			16,467	18,004	17,935
	純行政コスト			16,468	17,873	17,990
連結	純経常行政コスト			21,310	21,758	21,955
	純行政コスト			21,311	21,639	22,011



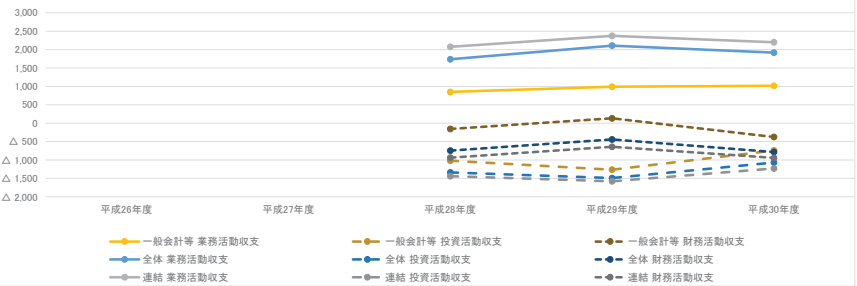
分析:

一般会計等においては、経常費用は13,114百万円となり、前年度比451百万円の増加(+3.6%)となった。増加の主な要因は、移転費用のうち補助金等の増加(+320百万円)で、私立保育所の新設や私立認定こども園の増築及び改修に伴う補助金の支払いが発生したことによるものである。その他にも社会保障給付が増加するなど経常費用は増加傾向であり、事業の見直し等により経費の削減に努める。

全体においては、国民健康保険特別会計の純行政コスト3,674百万円、介護保険特別会計(保険事業勘定)の純行政コスト2,170百万円の割合が大きく、連結においては、福岡県後期高齢者医療広域連合の純行政コスト4,658百万円、須恵町外二ヶ町清掃施設組合の純行政コスト457百万円の割合が大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			850	992	1,017
	投資活動収支			△ 1,020	△ 1,265	△ 743
	財務活動収支			△ 156	133	△ 376
全体	業務活動収支			1,737	2,107	1,919
	投資活動収支			△ 1,339	△ 1,491	△ 1,069
	財務活動収支			△ 746	△ 442	△ 785
連結	業務活動収支			2,075	2,374	2,197
	投資活動収支			△ 1,438	△ 1,580	△ 1,230
	財務活動収支			△ 938	△ 641	△ 943



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,017百万円であったが、投資活動収支については、△743百万円となった。前年度に比べて大規模な工事の実施が少なかったことから、マイナスが小さくなっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△376百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から102百万円減少し、380百万円となった。

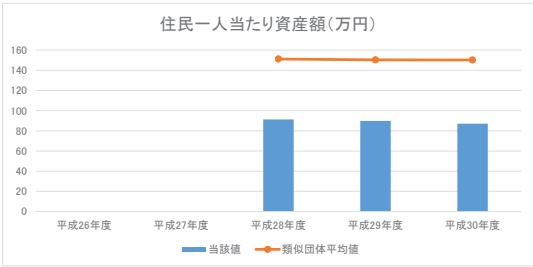
全体においては、本年度末資金残高は前年度から65百万円増加し、2,864百万円となった。水道事業会計の1,394百万円、流域関連公共下水道事業会計の945百万円の割合が大きく、資金収支としても水道事業会計51百万円、流域関連公共下水道事業会計93百万円の影響が大きい。

連結においては、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、3,341百万円となった。福岡地区水道企業団の283百万円、福岡県後期高齢者医療広域連合の102百万円の割合が大きい。また、資金収支は、全体と連結を比較して41百万円減少しているが、福岡地区水道企業団の41百万円、福岡県後期高齢者医療広域連合の△74百万円の影響が大きい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

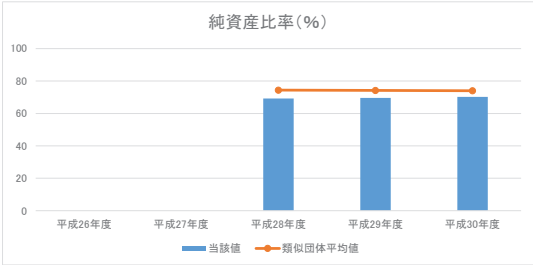
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,232,520	4,232,651	4,153,343
人口			46,374	47,076	47,658
当該値			91.3	89.9	87.1
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

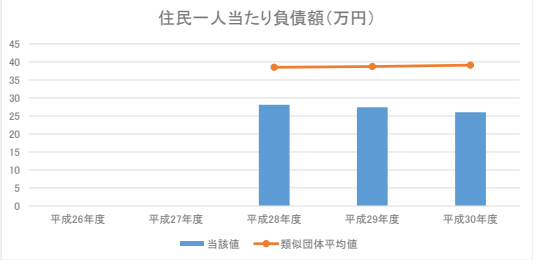
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,300	29,440	29,150
資産合計			42,325	42,327	41,533
当該値			69.2	69.6	70.2
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

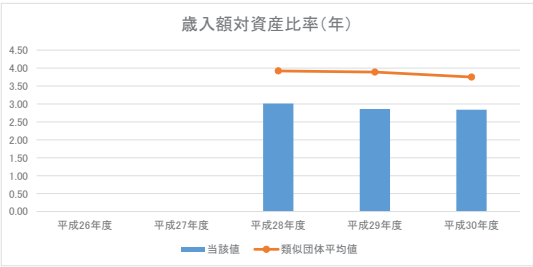
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,302,516	1,288,677	1,238,301
人口			46,374	47,076	47,658
当該値			28.1	27.4	26.0
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

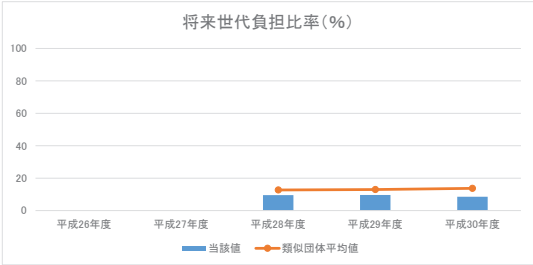
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			42,325	42,327	41,533
歳入総額			14,039	14,814	14,599
当該値			3.01	2.86	2.84
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,591	3,624	3,171
有形・無形固定資産合計			37,904	37,904	37,181
当該値			9.5	9.6	8.5
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

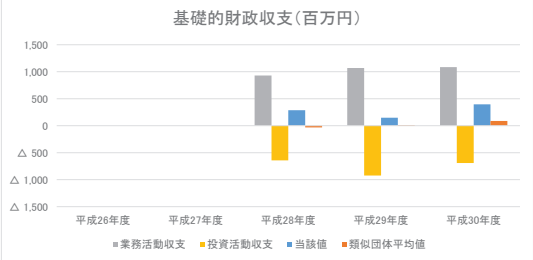
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			930	1,070	1,086
投資活動収支 ※2			△ 642	△ 922	△ 691
当該値			288	148	395
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

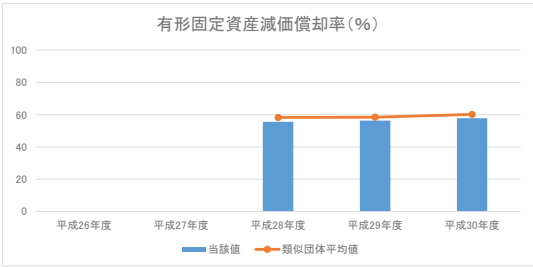
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,931	32,173	33,123
有形固定資産 ※1			55,599	57,126	57,262
当該値			55.6	56.3	57.8
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

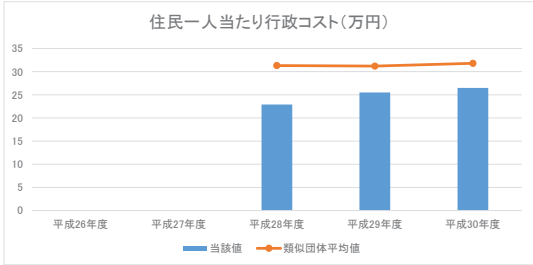
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

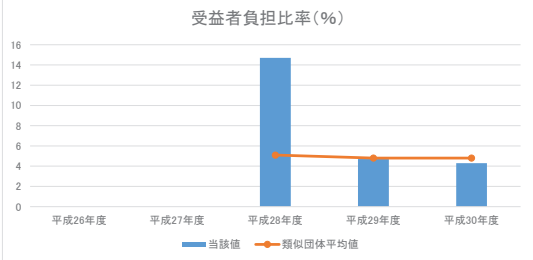
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,064,064	1,201,062	1,261,543
人口			46,374	47,076	47,658
当該値			22.9	25.5	26.5
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,839	594	564
経常費用			12,481	12,663	13,114
当該値			14.7	4.7	4.3
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均よりも63.1万円低く87.1万円であった。これは、類似団体の中でも人口が多く分母(割る数)が大きいこと、町の面積が小さいため事業用土地や道路などのインフラ土地・インフラ工作物の資産額が小さいことが主な要因として考えられる。前年度との比較においては、本年度は大規模な工事をあまり実施していないため資産の増加要因が少なく、減価償却が進んだ影響が大きかったことで資産合計が減少したことに加え、人口が増加したため当該値は下がる結果となった。

歳入額対資産比率についても、資産の増加以上に減価償却が進んだことにより、前年度と比較してわずかに下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度であるが、減価償却が進んだことで前年度より1.5ポイント上昇している。老朽化した施設については、施設個別計画に沿って計画的な長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して下回っているが、前年度との比較では、給食センター建設に伴う公有財産購入費の支払いが進み、未払金が減少したことにより負債が減少し、純資産の割合が高まったため、当該値は0.6ポイント上昇し、その差が小さくなっている。

将来世代負担比率は、地方債残高の減少により前年度と比較して1.1ポイント減少した。類似団体平均を下回っている要因としては、地方債の積極的な償還や発行抑制に努めていることから地方債残高が減少し、同残高の資産に対する割合が小さいことが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より5.3万円低く、26.5万円であった。類似団体と比較して分母(割る数)である人口が多いことが主な要因と思われ、行財政改革による各種使用料・手数料・補助金の見直しも寄与していると考えられる。また、前年度との比較においては、私立保育所の新設や私立認定こども園の増築及び改修に伴う補助金の支払いが発生したことにより、純行政コストが60,481万円増加しているため、当該値は1.0ポイント上昇している。近年、当該値は増加傾向にあるため、コストを削減するなど効率的な行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較して13.1万円下回っており、前年度との比較においても1.4万円下がっている。主な要因としては、地方債残高が減少したことや、給食センター建設に伴う公有財産購入費の支払いが進み、未払金が減少したことが考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、395百万円となっている。また、前年度と比較して投資活動収支の赤字が減少しているのは、本年度は大規模な工事をあまり実施していないからである。今後、老朽施設の更新が繰り見込みであるため、事業の見直しなどにより業務支出の縮減に努めるとともに、計画的に更新工事を行的投資活動支出の平準化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度からわずかに減少している。これは、経常費用の増加が影響しているが、中でも補助金等の増加が顕著である。主な要因としては、私立保育所の新設や私立認定こども園の増築及び改修に伴う補助金の支払いが発生したことによるものである。今後、コストに見合った適正な負担水準を検討していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

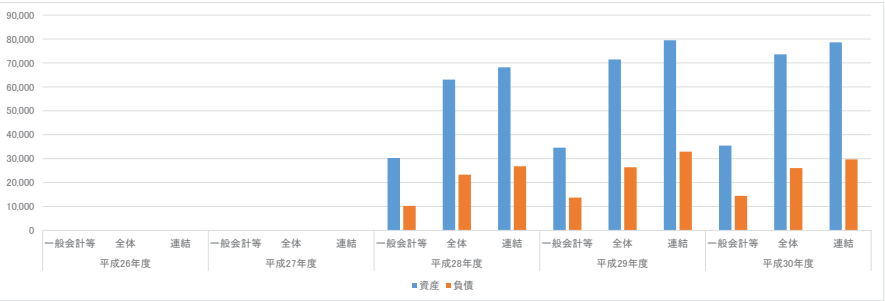
団体名 福岡県芦屋町
団体コード 403814

人口	13,913 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	11.60 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,694,040 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

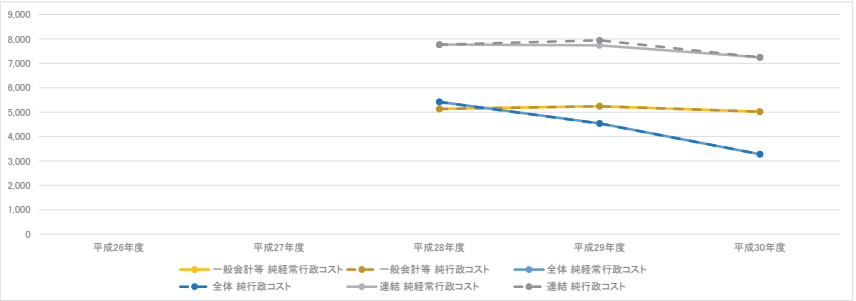
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,264	34,573	35,439
	負債			10,242	13,728	14,456
全体	資産			63,042	71,459	73,593
	負債			23,301	26,423	26,026
連結	資産			68,189	79,505	78,638
	負債			26,818	32,898	29,663



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から866百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約66%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

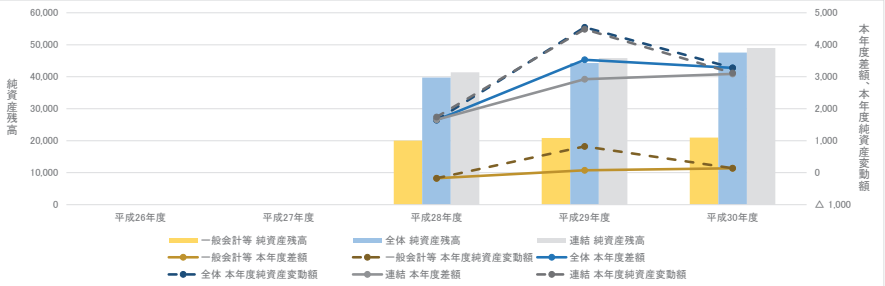
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,132	5,245	5,018
	純行政コスト			5,126	5,240	5,019
全体	純経常行政コスト			5,421	4,542	3,275
	純行政コスト			5,415	4,537	3,278
連結	純経常行政コスト			7,772	7,736	7,246
	純行政コスト			7,767	7,945	7,245



分析: 一般会計等においては、経常費用が6,195百万円となり、前年度比▲222百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,624百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は2,571百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,445百万円、前年度比+60百万円)であり、純経常行政コストの約49%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

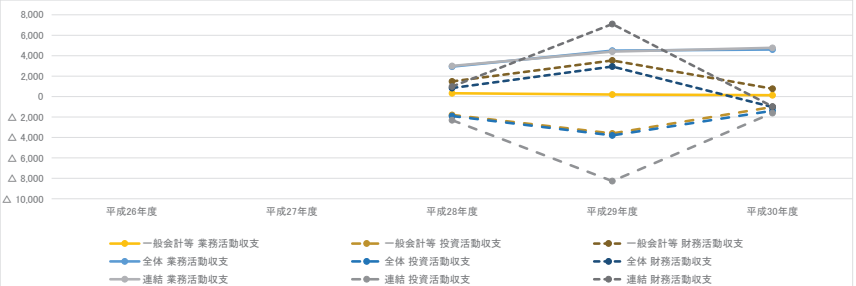
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 173	75	138
	本年度純資産変動額			△ 173	822	138
	純資産残高			20,022	20,845	20,983
全体	本年度差額			1,645	3,530	3,279
	本年度純資産変動額			1,646	4,547	3,279
	純資産残高			39,740	44,287	47,566
連結	本年度差額			1,656	2,924	3,089
	本年度純資産変動額			1,740	4,487	3,116
	純資産残高			41,371	45,858	48,974



分析: 一般会計等において、収収等の財源(5,158百万円)が純行政コスト(5,019百万円)を上回っており、本年度差額は139百万円(前年度比▲684百万円)となり、純資産残高は139百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			325	195	134
	投資活動収支			△ 1,797	△ 3,609	△ 1,013
	財務活動収支			1,483	3,532	767
全体	業務活動収支			2,929	4,492	4,602
	投資活動収支			△ 1,902	△ 3,799	△ 1,386
	財務活動収支			834	2,938	△ 1,027
連結	業務活動収支			3,000	4,399	4,771
	投資活動収支			△ 2,313	△ 8,267	△ 1,606
	財務活動収支			987	7,095	△ 977



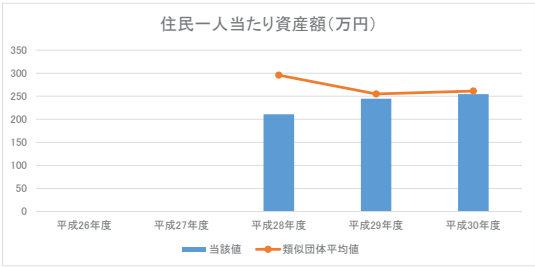
分析: 一般会計等において、業務活動収支は134百万円であったが、投資活動収支については、総合体育館の大規模改修等の大型事業を実施したことから、▲1,013百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、767百万円となっており、本年度末資金残高は285百万円となった。来年度以降も、町民会館改修事業や町営住宅改修等の大型事業を実施するため、財務活動収支はプラスのままであることが予想される。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

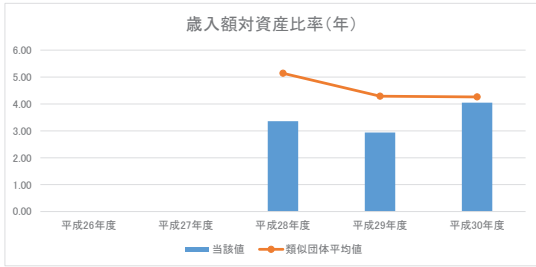
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,026,417	3,457,265	3,543,877
人口			14,353	14,125	13,913
当該値			210.9	244.8	254.7
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

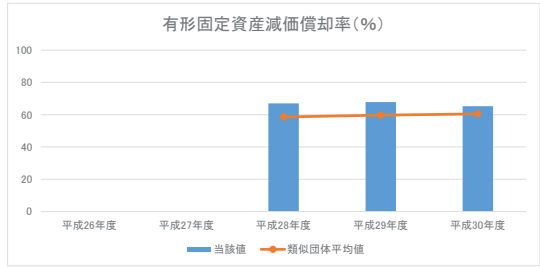
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,264	34,573	35,439
歳入総額			9,007	11,766	8,761
当該値			3.36	2.94	4.05
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,835	19,394	19,956
有形固定資産 ※1			28,120	28,607	30,565
当該値			67.0	67.8	65.3
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

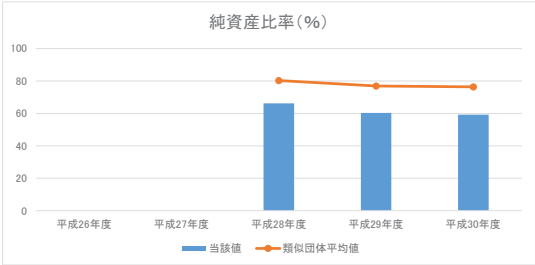
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

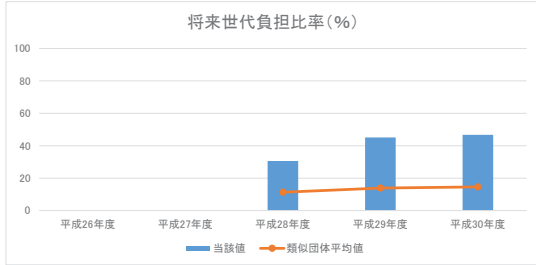
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,022	20,845	20,983
資産合計			30,264	34,573	35,439
当該値			66.2	60.3	59.2
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,485	10,061	10,885
有形・無形固定資産合計			21,176	22,300	23,318
当該値			30.6	45.1	46.7
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

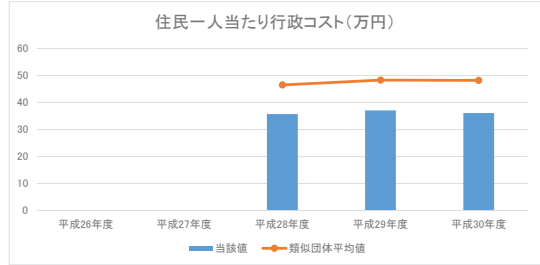
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

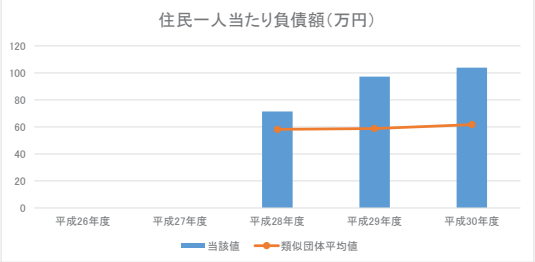
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			512,609	524,030	501,929
人口			14,353	14,125	13,913
当該値			35.7	37.1	36.1
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

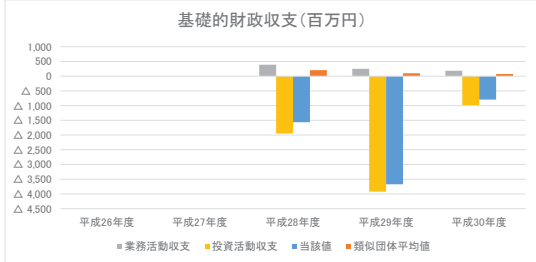
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,024,191	1,372,791	1,445,557
人口			14,353	14,125	13,913
当該値			71.4	97.2	103.9
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			389	251	184
投資活動収支 ※2			△ 1,951	△ 3,922	△ 981
当該値			△ 1,562	△ 3,671	△ 797
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

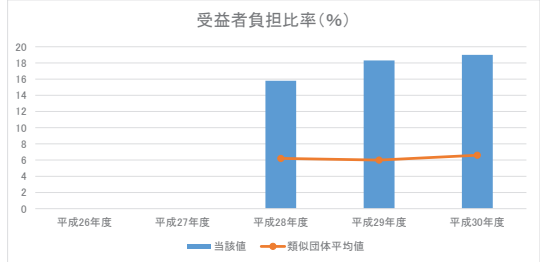
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			964	1,172	1,177
経常費用			6,095	6,417	6,195
当該値			15.8	18.3	19.0
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や公園の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。
・来年度以降も、町民会館改修事業や町営住宅改修等の大型事業を実施するため、地方債の発行額が増加し、歳入額対資産比率は減少することが予想される。
・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から50年ほど経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の純資産比率は大幅に削減される。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の大半を占めているのは、過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の将来世代負担は大幅に削減される。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の住民一人当たり負債額は大幅に削減される。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲797百万円となっている。投資活動収支が大幅に赤字となっているのは、地方債を発行して、総合体育館の大規模改修等の大型事業を行ったためで、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、諸収入(モーターボート競走事業収入)の800百万円が経常収益に計上されていることが挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

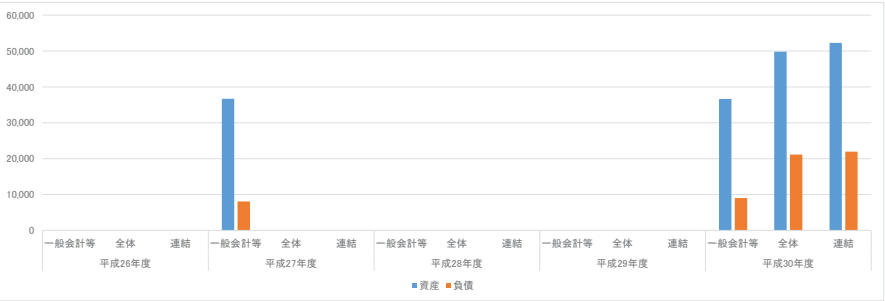
団体名 福岡県水巻町
団体コード 403822

人口	28,516 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	11.01 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,724,361 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	10.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

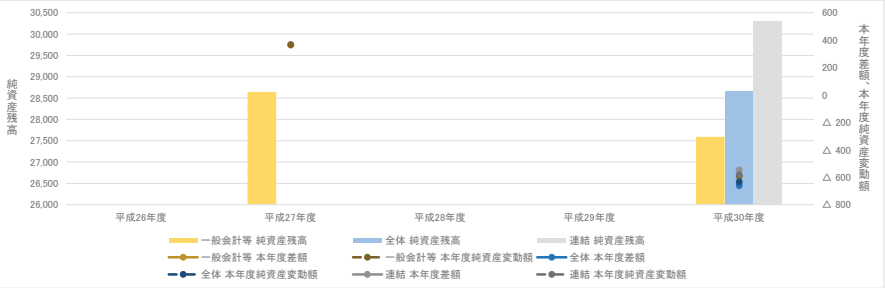
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		36,689			36,624
	負債		8,044			9,033
全体	資産					49,799
	負債					21,149
連結	資産					52,243
	負債					21,951



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から563百万円の減少(-15%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を検討する必要がある。
また、負債総額は期首から27百万円増加(+3%)している。

3. 純資産変動の状況

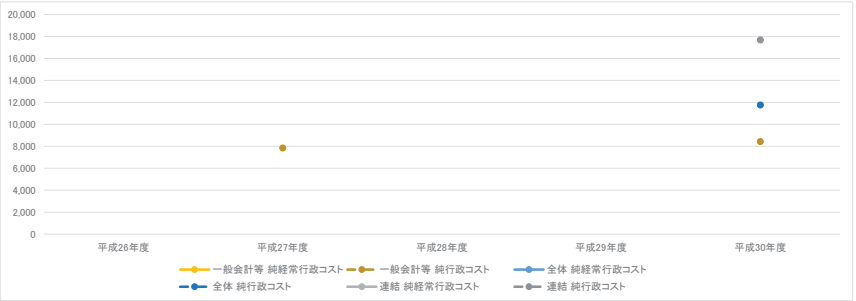
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		364			△ 594
	本年度純資産変動額		368			△ 591
	純資産残高		28,645			27,591
全体	本年度差額					△ 661
	本年度純資産変動額					△ 634
	純資産残高					28,650
連結	本年度差額					△ 546
	本年度純資産変動額					△ 582
	純資産残高					30,291



分析:
一般会計等においては、税收等の財源7,832百万円が純行政コスト8,426百万円を下回っており、本年度差額は▲594百万円となり、純資産残高は591百万円の減少となった。事業を見直し、行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

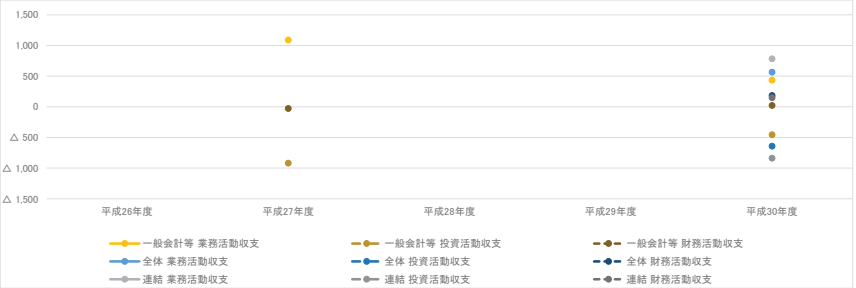
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,845			8,432
	純行政コスト		7,855			8,426
全体	純経常行政コスト					11,764
	純行政コスト					11,759
連結	純経常行政コスト					17,692
	純行政コスト					17,680



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,976百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,096百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,880百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用は、今後も高齢化の進展などにより、増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,090			433
	投資活動収支		△ 919			△ 454
	財務活動収支		△ 27			23
全体	業務活動収支					564
	投資活動収支					△ 642
	財務活動収支					184
連結	業務活動収支					784
	投資活動収支					△ 837
	財務活動収支					149



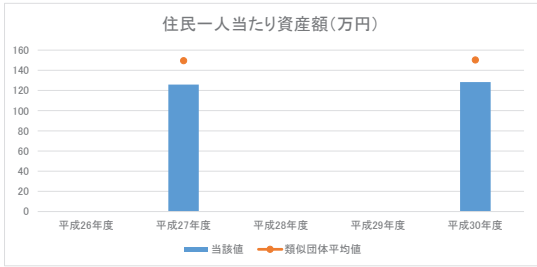
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は433百万円であったが、投資活動収支については、学校施設整備事業等を行ったことから、▲454百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、23百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、423百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

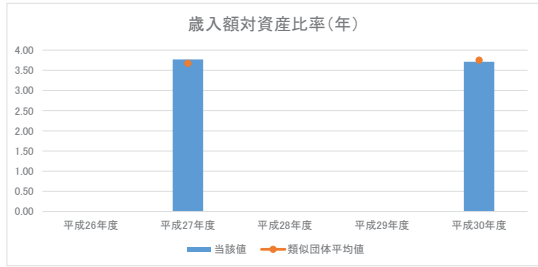
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,668,888			3,662,438
人口		29,148			28,516
当該値		125.9			128.4
類似団体平均値		149.5			150.2



②歳入額対資産比率(年)

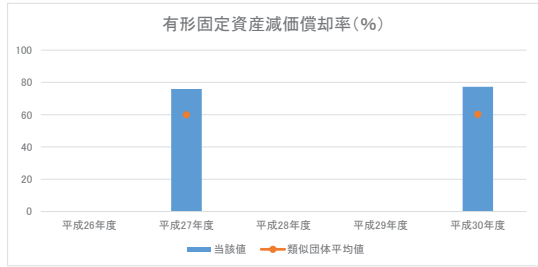
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		36,689			36,624
歳入総額		9,736			9,867
当該値		3.77			3.71
類似団体平均値		3.67			3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		43,127			46,472
有形固定資産 ※1		56,826			60,082
当該値		75.9			77.3
類似団体平均値		59.9			60.2

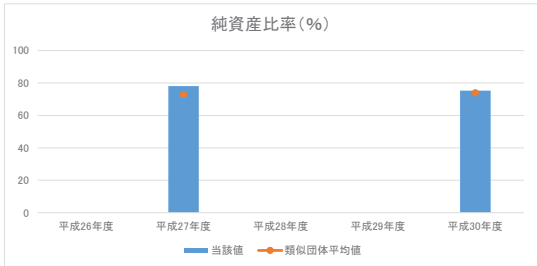
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

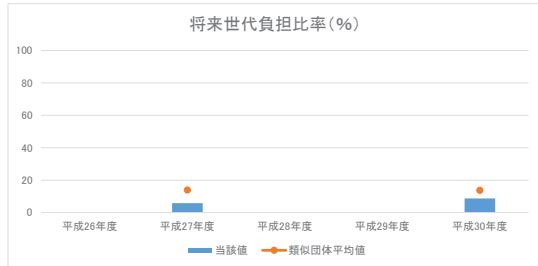
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		28,645			27,591
資産合計		36,689			36,624
当該値		78.1			75.3
類似団体平均値		73.0			74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		1,836			2,757
有形・無形固定資産合計		31,619			31,587
当該値		5.8			8.7
類似団体平均値		13.9			13.7

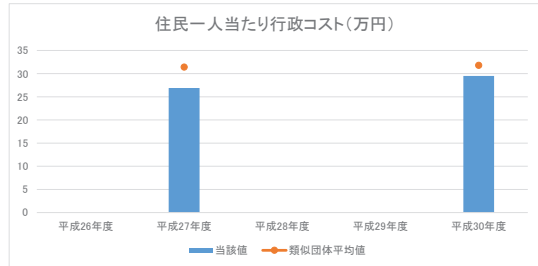
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

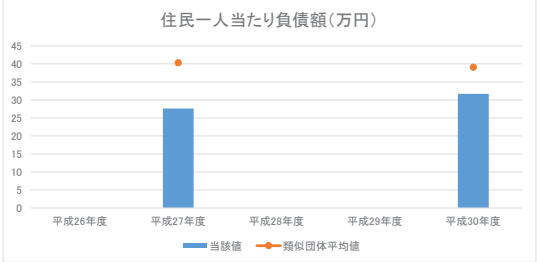
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		785,523			842,629
人口		29,148			28,516
当該値		26.9			29.5
類似団体平均値		31.4			31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

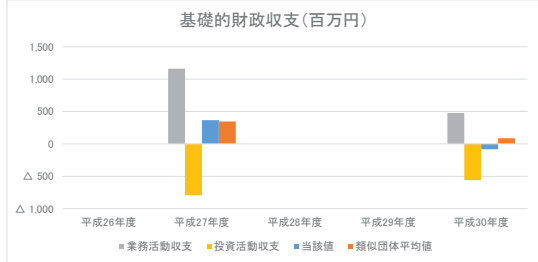
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		804,399			903,322
人口		29,148			28,516
当該値		27.6			31.7
類似団体平均値		40.3			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,160			477
投資活動収支 ※2		△ 793			△ 561
当該値		367			△ 84
類似団体平均値		346.8			87.4

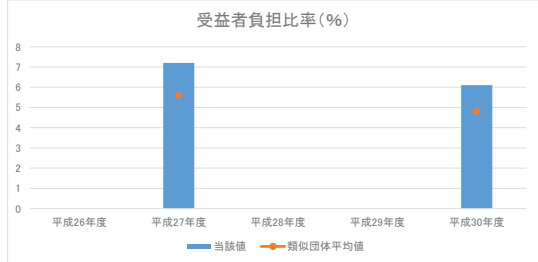
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		613			544
経常費用		8,459			8,976
当該値		7.2			6.1
類似団体平均値		5.6			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された資産が多く、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首から590百万円減少している。将来世代負担比率は比較的良好だが、資産の老朽化を鑑みると今後比率の上昇が見込まれるため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度だが、収支等の財源で賄えていないことや、今後も人口の減少、社会保障経費の増加もあるため、行政コストの削減に努めなければならない。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲84百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

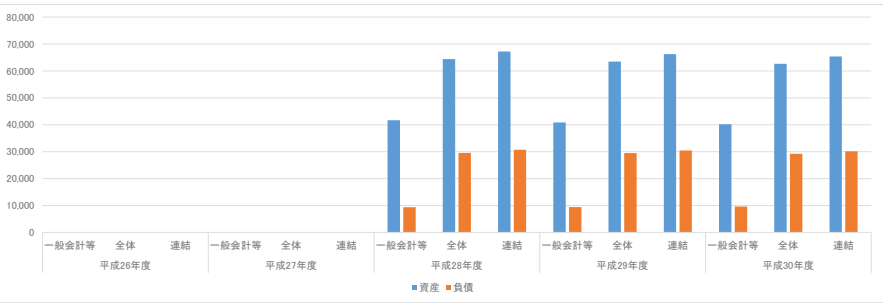
団体名 福岡県岡垣町
団体コード 403831

人口	31,812 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	48.64 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,328.448 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

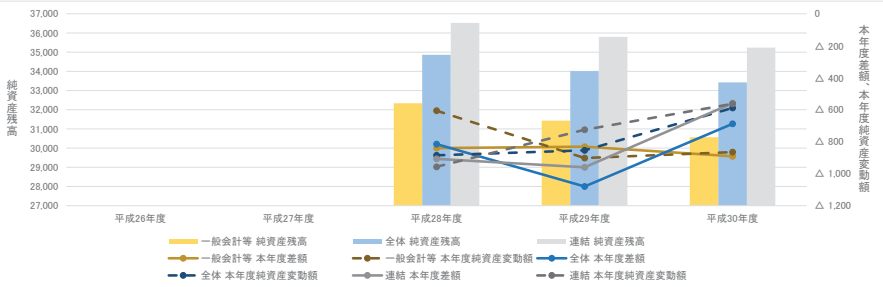
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			41,683	40,861	40,164
	負債			9,347	9,428	9,596
全体	資産			64,392	63,477	62,639
	負債			29,526	29,466	29,216
連結	資産			67,235	66,220	65,373
	負債			30,712	30,422	30,138



分析:
一般会計等においては40,164百万円の資産を形成しており、そのうち85.9%は土地や建物の有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。基金は固定資産、流動資産合わせて4,448百万円あり、資産の11.1%を占めている。しかし、毎年取崩しているため減少傾向にある。前年度との比較では、公共下水道整備基金、職員退職準備基金を取崩したことにより基金全体で312百万円減少している。
負債は一般会計等においては9,596百万円あり、資産に対して23.9%となっている。負債のうち地方債は8,304百万円あり、前年より252百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

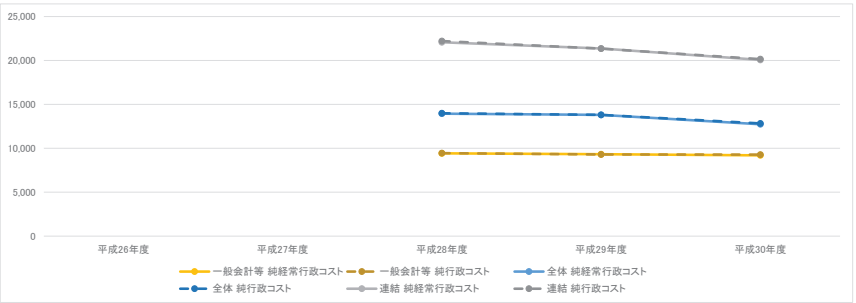
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 840	△ 831	△ 891
	本年度純資産変動額			△ 608	△ 902	△ 885
	純資産残高			32,336	31,433	30,568
全体	本年度差額			△ 815	△ 1,080	△ 688
	本年度純資産変動額			△ 885	△ 854	△ 589
	純資産残高			34,866	34,011	33,423
連結	本年度差額			△ 907	△ 960	△ 559
	本年度純資産変動額			△ 957	△ 725	△ 563
	純資産残高			36,523	35,798	35,235



分析:
一般会計等において、純行政コスト9,285百万円(前年度比▲11百万円)に対し、町税や交付金等の税収等は6,253百万円(前年度比+112百万円)、国県等補助金は2,142百万円(前年度比▲183百万円)であり、本年度差額は▲891百万円(▲前年度比80百万円)となり、純資産残高は30,568百万円(前年度比▲865百万円)となった。
全体会計において、前年度に比べ国県等補助金が1,331百万円増加しており純行政コストは972百万円減少している。財源である税収等は前年度より減少したが、本年度差額は391百万円増加している。

2. 行政コストの状況

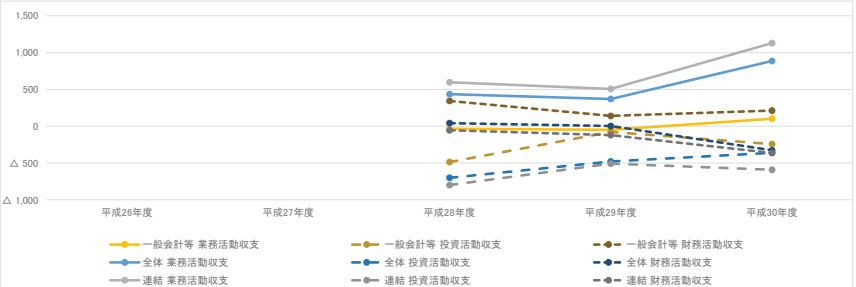
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,426	9,320	9,197
	純行政コスト			9,451	9,297	9,285
全体	純経常行政コスト			13,942	13,807	12,737
	純行政コスト			13,990	13,805	12,834
連結	純経常行政コスト			22,071	21,357	20,064
	純行政コスト			22,211	21,343	20,152



分析:
一般会計等においては、毎年継続する経常費用は9,540百万円(前年度比▲131百万円)となっている。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は4,674百万円(前年度比▲98百万円)、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出する移転費用は4,867百万円(前年度比▲42百万円)となっている。業務費用において、人件費のうち職員給与費が55百万円減少している。移転費用においては、補助金等のうち民間宅地開発奨励金が前年度に比べ103百万円減少している。臨時損失は110百万円となっており、そのうち災害復旧費が前年度と比べ97百万円増加している。
全体会計においては、一般会計等を除いて業務費用が1,435百万円、移転費用が3,001百万円発生しており一般会計等に比べて純行政コストは3,548百万円増加している。最終的に純行政コストは前年度と比べて、972百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 35	△ 49	101
	投資活動収支			△ 488	△ 78	△ 243
	財務活動収支			343	140	213
全体	業務活動収支			435	369	886
	投資活動収支			△ 702	△ 479	△ 362
	財務活動収支			41	2	△ 327
連結	業務活動収支			597	506	1,129
	投資活動収支			△ 800	△ 509	△ 592
	財務活動収支			△ 55	△ 122	△ 364



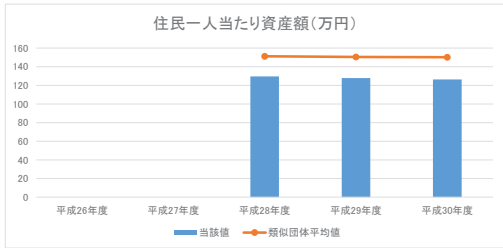
分析:
一般会計等において、業務活動収支は101百万円(前年度比+151百万円)、投資活動収支は▲243百万円(前年度比▲165百万円)、財務活動収支は213百万円(前年度比+73百万円)となっている。主な業務活動支出の増減として、業務費用支出のうち職員給与費の56百万円減少している。業務活動収支が増加した主な要因は、業務支出が前年度に比べ154百万円と大きく減少していることである。
また主な投資活動収支としては、国県等補助金収入が前年度と比べ106百万円減少している。公共施設等整備費支出のうち海老津小学校トイレ改修工事、岡垣中学校空調設備工事で143百万円の支出がある。
財務活動収支は、地方債等償還支出は例年増加傾向にあるが、地方債等発行収入も前年に比べ153百万円と大きく増加している。地方債等発行収入のうち臨時財政対策債、海老津小学校トイレ改修事業、いこいの里空調設備整備事業のための地方債発行収入が578百万円である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

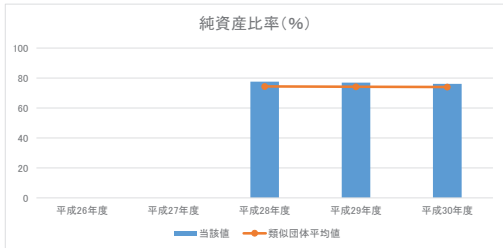
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,168,284	4,086,097	4,016,439
人口			32,153	31,973	31,812
当該値			129.6	127.8	126.3
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

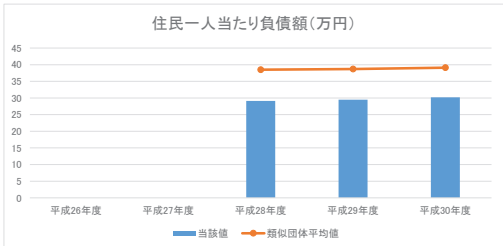
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			32,336	31,433	30,568
資産合計			41,683	40,861	40,164
当該値			77.6	76.9	76.1
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

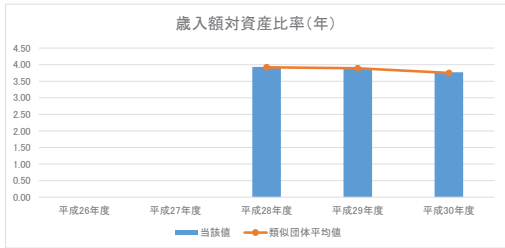
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			934,697	942,758	959,608
人口			32,153	31,973	31,812
当該値			29.1	29.5	30.2
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

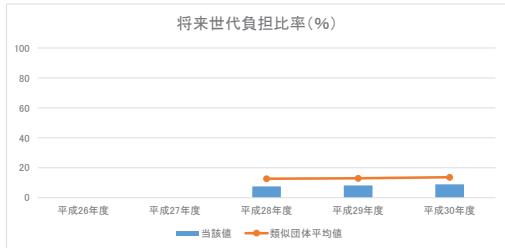
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			41,683	40,861	40,164
歳入総額			10,611	10,568	10,663
当該値			3.93	3.87	3.77
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,703	2,856	3,098
有形・無形固定資産合計			35,356	34,965	34,513
当該値			7.6	8.2	9.0
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

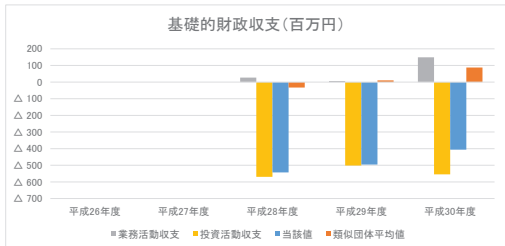
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			27	6	149
投資活動収支 ※2			△ 570	△ 502	△ 555
当該値			△ 543	△ 496	△ 406
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

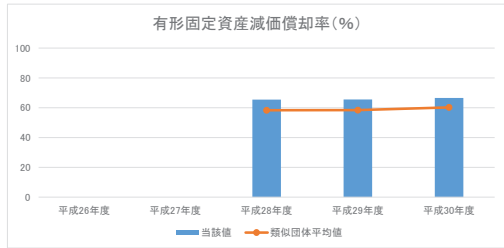
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			39,150	40,393	41,548
有形固定資産 ※1			59,834	61,669	62,490
当該値			65.4	65.5	66.5
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

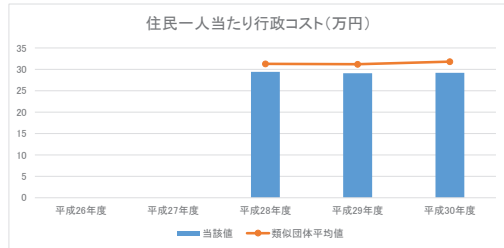
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

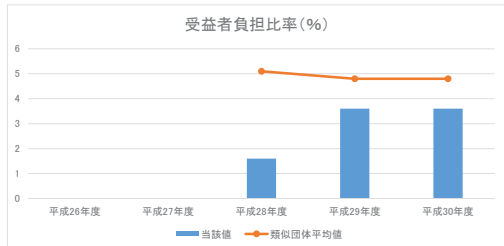
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			945,117	929,667	928,547
人口			32,153	31,973	31,812
当該値			29.4	29.1	29.2
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			152	351	344
経常費用			9,578	9,671	9,540
当該値			1.6	3.6	3.6
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている要因としては、土地の取得価額が不明であるため備忘価格1円で評価しているものがあることや築30年以上の建物が約5割を占めているため減価償却が進んでいることなどが考えられる。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている要因は、前述のとおり築30年以上の建物が約5割を占めていることなど老朽化が進んでいるためだと考えられる。
平成28年度に策定した岡垣町公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延床面積を15%削減する目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化を進めることとしており、長期的な視点により適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均よりも良好な結果となっているが、基金の取崩しによる資産の減少や地方債の発行による負債の増加が進んでいるため、平成28年度から悪化している。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、さらに悪化することが見込まれる。
平成29年度に策定した行政改革推進計画を実施するとともに、PDCAサイクルによる事務事業の改善に着手しており、今後、事業のスリム化と効率的・効果的な行政サービスの提供により改善を図っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストの約46%を占める補助金等と社会保障費は前年よりも増加している。
第2次健康増進計画等の各種計画に基づき、住民の健康づくりを支援する施策を実施し、医療・介護に係る経費の圧縮に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は類似団体平均より悪く、マイナスとなっている。町内に中心となる産業が少なく財政基盤が弱いため、基金の取崩しを行うことで収支のバランスを保っている状況が続いている。平成27年度と比べると基金が著しく減少しており、地方債は増加している。
業務活動収支が改善した主要因は、業務支出が前年度比154百万円減少したことによる。
平成29年度に策定した行政改革推進計画を案審に実行し、簡素で効率的な行政運営への転換を進め、経常経費の削減を図るとともに、企業誘致や定住人口増加により町税等の歳入経常一般財源を確保し、収支のバランスが取れるよう改善を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っていることから、施設の利用料などの受益者負担が類似団体と比較して低いことがわかる。
施設の利用料の見直しを進めているため、受益者負担比率の改善が見込まれる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

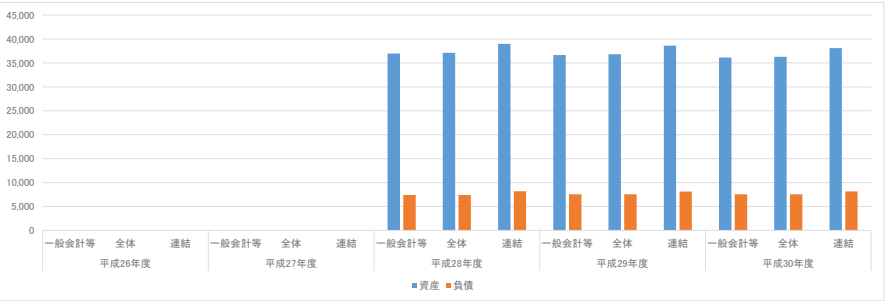
団体名 福岡県遠賀町
団体コード 403849

人口	19,346 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	22.15 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,134,478 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	6.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

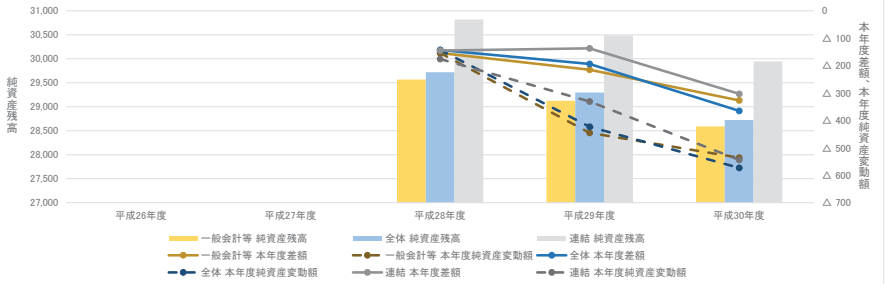
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			36,973	36,656	36,141
	負債			7,404	7,532	7,553
全体	資産			37,124	36,829	36,278
	負債			7,404	7,532	7,553
連結	資産			38,999	38,625	38,103
	負債			8,181	8,136	8,158



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から515百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産や基金であり、インフラ資産は減価償却による資産が全体的に減少し、基金は普通建設事業費等の実施のために取り崩したことにより194百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

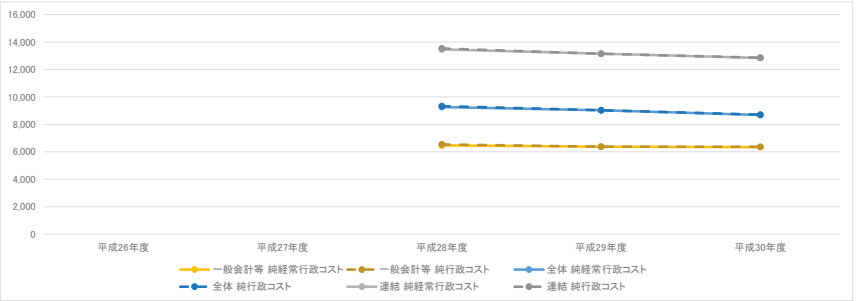
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 154	△ 215	△ 327
	本年度純資産変動額			△ 154	△ 445	△ 536
	純資産残高			29,568	29,124	28,588
全体	本年度差額			△ 143	△ 194	△ 365
	本年度純資産変動額			△ 143	△ 423	△ 573
	純資産残高			29,720	29,297	28,724
連結	本年度差額			△ 145	△ 137	△ 303
	本年度純資産変動額			△ 176	△ 331	△ 544
	純資産残高			30,818	30,487	29,944



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(6,038百万円)が純行政コスト(6,365百万円)を下回っており、本年度差額は▲327百万円となり、純資産残高は28,588百万円となった。平成29年度に実施した社会資本整備総合交付金事業や臨時福祉給付金給付事業に係る国県等補助金の減少が大きかったためである。

2. 行政コストの状況

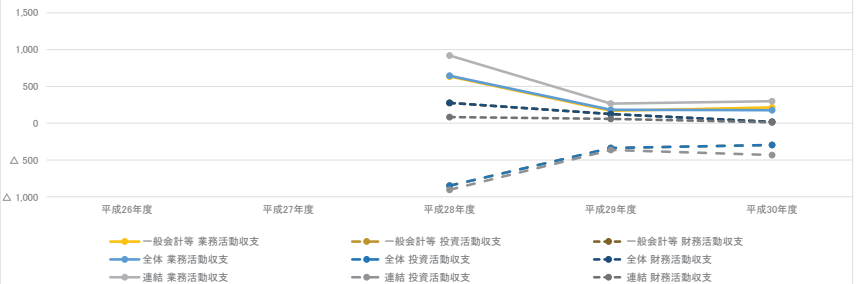
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,467	6,372	6,340
	純行政コスト			6,539	6,368	6,365
全体	純経常行政コスト			9,258	9,027	8,680
	純行政コスト			9,330	9,023	8,705
連結	純経常行政コスト			13,464	13,148	12,835
	純行政コスト			13,530	13,137	12,855



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,549百万円となり、前年度比58百万円の減少となった。前年度と比べて移転費用が増加したものの、維持補修費等を含む物件費等が大きく減少したためである。維持補修費等を含む物件費等は2,528百万円であり、前年度比で137百万円の減少となったものの、純行政コストの40%を占めている状況である。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			635	168	215
	投資活動収支			△ 890	△ 338	△ 298
	財務活動収支			276	124	19
全体	業務活動収支			645	183	176
	投資活動収支			△ 850	△ 338	△ 296
	財務活動収支			276	124	18
連結	業務活動収支			920	266	299
	投資活動収支			△ 905	△ 364	△ 433
	財務活動収支			83	59	12



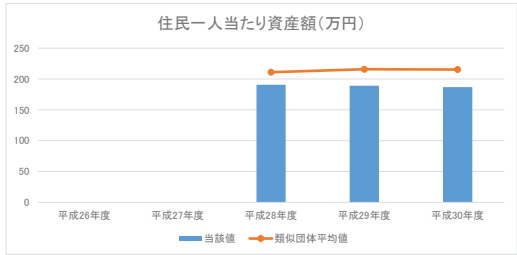
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は215百万円であったが、投資活動収支については、学校トイレ改修事業や空調整備事業を行ったことから、▲296百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、19百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から62百万円減少し、161百万円となった。来年度は地方債の発行額が減少し、公共事業等債の償還が始まることから、財務活動収支が減少することが考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

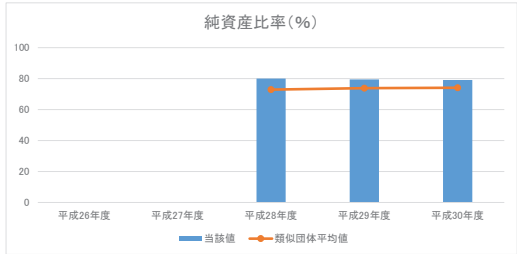
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,697,253	3,665,553	3,614,074
人口			19,382	19,383	19,346
当該値			190.8	189.1	186.8
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

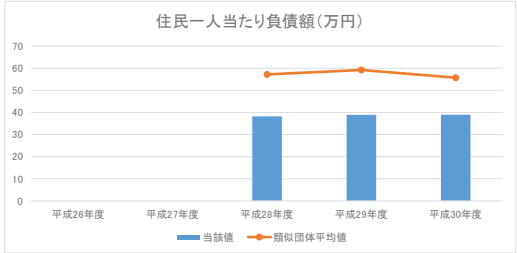
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,568	29,124	28,588
資産合計			36,973	36,656	36,141
当該値			80.0	79.5	79.1
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

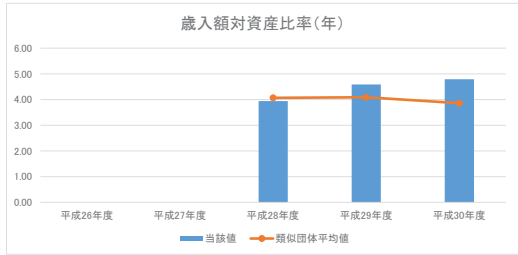
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			740,415	753,167	755,279
人口			19,382	19,383	19,346
当該値			38.2	38.9	39.0
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

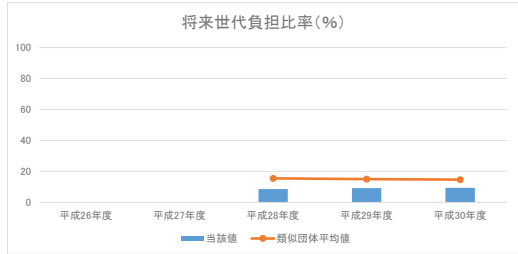
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			36,973	36,656	36,141
歳入総額			9,380	7,982	7,552
当該値			3.94	4.59	4.79
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,726	2,871	2,917
有形・無形固定資産合計			31,564	31,357	31,199
当該値			8.6	9.2	9.4
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

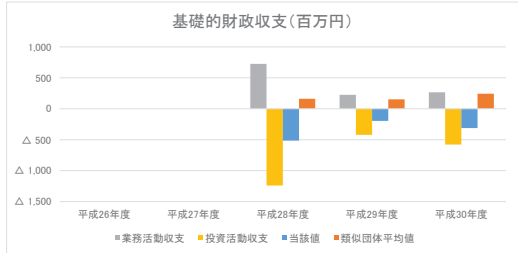
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			726	226	266
投資活動収支 ※2			△ 1,241	△ 421	△ 578
当該値			△ 515	△ 195	△ 312
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

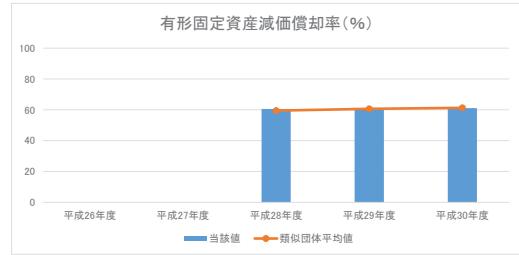
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,601	23,240	23,022
有形固定資産 ※1			37,304	37,958	37,685
当該値			60.6	61.2	61.1
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

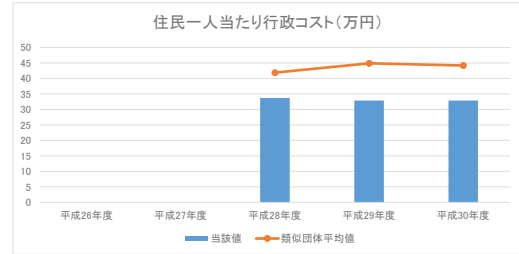
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

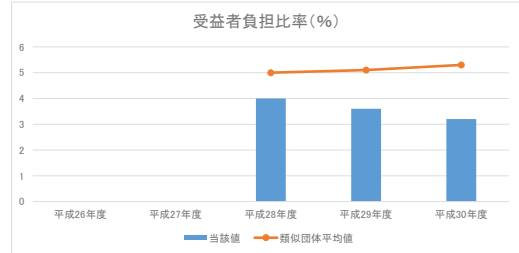
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			653,910	636,831	636,492
人口			19,382	19,383	19,346
当該値			33.7	32.9	32.9
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			270	235	209
経常費用			6,737	6,607	6,549
当該値			4.0	3.6	3.2
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。今後は公共施設等の老朽化に伴い、上昇していくと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている結果となった。有形固定資産は学校トイレ改修事業や空調整備事業に伴い、事業用資産が増加したものの、資産全体の減価償却が進んだため、減少となっている。また、将来世代負担比率は地方債の発行により、地方債残高も増加したため、9.4%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている結果となった。定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、適正な定員管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている結果となった。特定財源や基金を活用し、新規に発行する地方債の抑制に努めていることなどがあげられる。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支・支払利息支出を除く赤字分を上回ったため、▲312百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校トイレ改修事業や空調整備事業等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より下回っている結果となった。その要因としては、平成29年度に実施した一般コミュニティ助成金事業等の諸収入が減少したためである。なお、受益者負担のあり方については、税負担の公平性や透明性の確保のため、公共施設等の使用料の見直しを含め、適正化に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

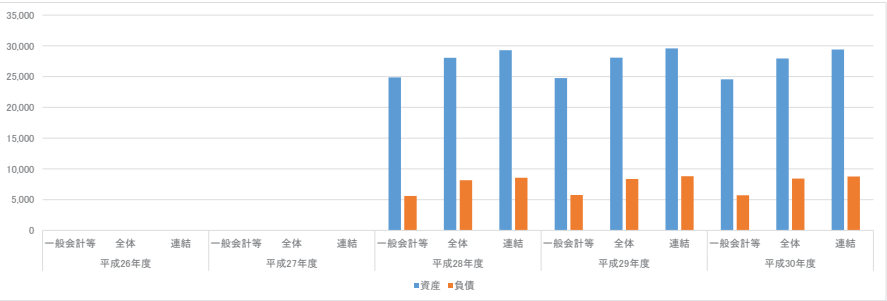
団体名 福岡県小竹町
団体コード 404012

人口	7,751 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	14.28 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,893,393 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	120.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

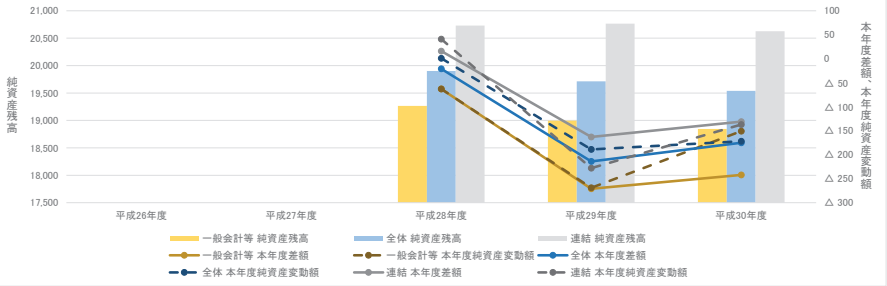
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,863	24,760	24,551
	負債			5,599	5,765	5,707
全体	資産			28,065	28,083	27,958
	負債			8,162	8,370	8,417
連結	資産			29,286	29,584	29,399
	負債			8,555	8,819	8,772



分析:
一般会計等においては、資産総額が24,551百万円で平成29年度末から209百万円の減少となった。金額の変動が大きいインフラ資産は、減価償却等により333百万円減少した。負債については5,707百万円となっており、資産に対して23.2%となっている。負債の内訳のうち、主なものとしては地方債が4,947百万円、退職手当引当金が618百万円である。また地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債(1,873百万円)が含まれる。

3. 純資産変動の状況

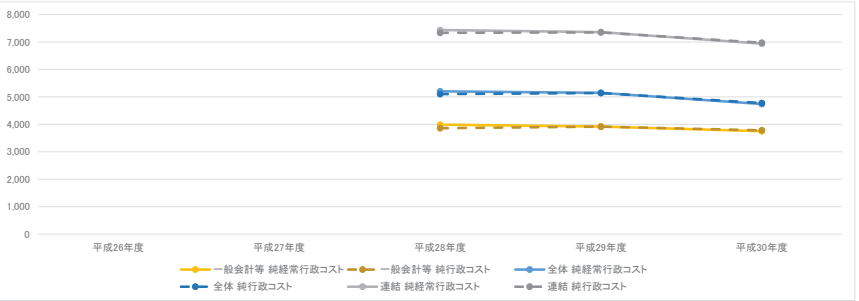
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 63	△ 271	△ 242
	本年度純資産変動額			△ 63	△ 260	△ 151
	純資産残高			19,264	18,995	18,844
全体	本年度差額			△ 21	△ 214	△ 175
	本年度純資産変動額			1	△ 189	△ 172
	純資産残高			19,902	19,713	19,540
連結	本年度差額			16	△ 163	△ 131
	本年度純資産変動額			41	△ 228	△ 137
	純資産残高			20,731	20,765	20,627



分析:
一般会計等においては、財源(3,539百万円)が純行政コスト(3,781百万円)を下回っており、本年度差額は△242百万円となり、純資産残高は151百万円の減少となった。全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、収収等は一般会計等に比べ696百万円多くなっているが、本年度差額は△175百万円となり、純資産残高は172百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

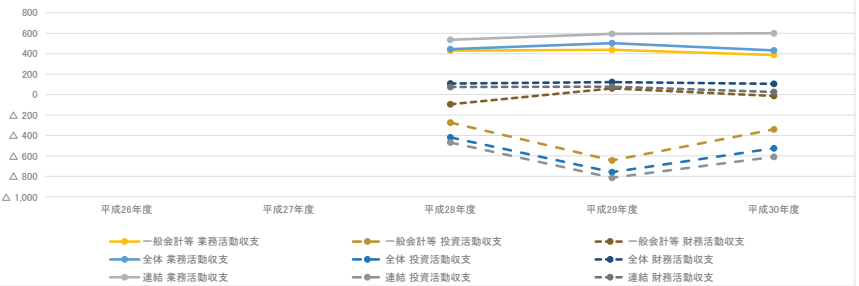
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,988	3,918	3,750
	純行政コスト			3,859	3,916	3,782
全体	純経常行政コスト			5,202	5,147	4,741
	純行政コスト			5,102	5,141	4,774
連結	純経常行政コスト			7,437	7,358	6,939
	純行政コスト			7,336	7,348	6,972



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,025百万円となった。経常費用の内訳としては、業務費用(2,417百万円)の方が移転費用(1,608百万円)よりも多く、中でも最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,549百万円)であり、経常費用の38.5%を占めている。公共施設等総合管理計画に則り、公共施設等の適正な管理に努め、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			429	438	387
	投資活動収支			△ 274	△ 644	△ 340
	財務活動収支			△ 95	60	△ 14
全体	業務活動収支			444	503	432
	投資活動収支			△ 419	△ 759	△ 525
	財務活動収支			108	122	105
連結	業務活動収支			536	594	600
	投資活動収支			△ 469	△ 814	△ 609
	財務活動収支			74	77	25



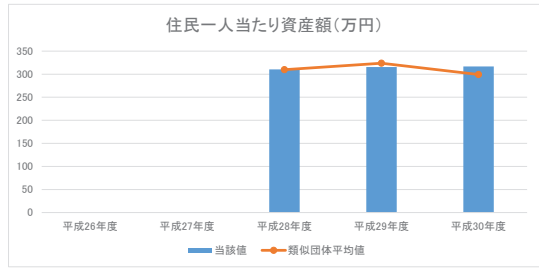
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は387百万円であったが、投資活動収支については、△340百万円となっている。財務活動収支については、町債の償還額が町債の発行額を上回ったことから、△14百万円となっており、本年度末資金残高は160百万円となった。今後、庁舎建設事業に係る起債に伴い、事業年度においては財務活動収支が大幅なプラスとなることが予想される。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

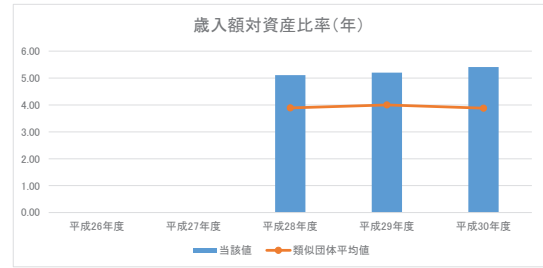
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,486,346	2,476,024	2,455,142
人口			8,014	7,847	7,751
当該値			310.3	315.5	316.8
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

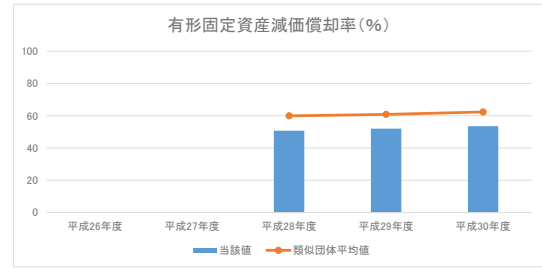
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,863	24,760	24,551
歳入総額			4,861	4,763	4,538
当該値			5.11	5.20	5.41
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,741	20,558	21,347
有形固定資産 ※1			38,934	39,551	39,876
当該値			50.7	52.0	53.5
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

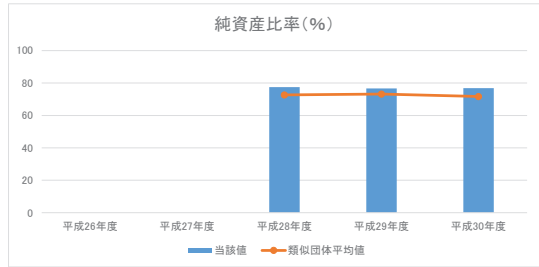
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

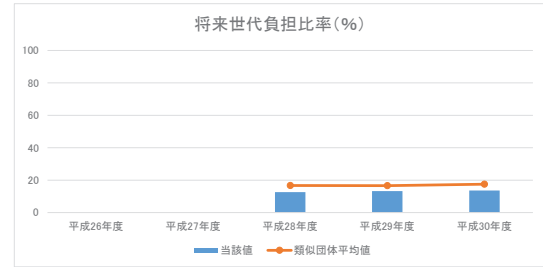
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,264	18,995	18,844
資産合計			24,863	24,760	24,551
当該値			77.5	76.7	76.8
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,910	3,011	3,056
有形・無形固定資産合計			23,039	22,875	22,503
当該値			12.6	13.2	13.6
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

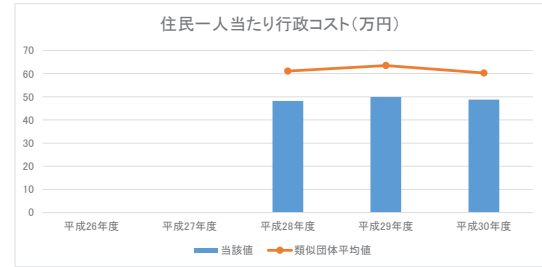
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

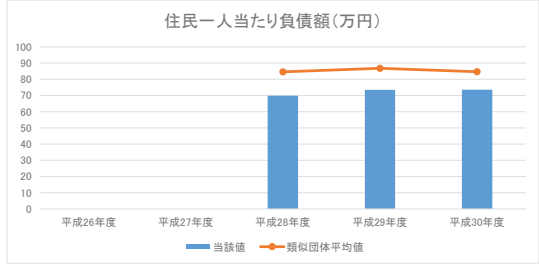
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			385,902	391,630	378,179
人口			8,014	7,847	7,751
当該値			48.2	49.9	48.8
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

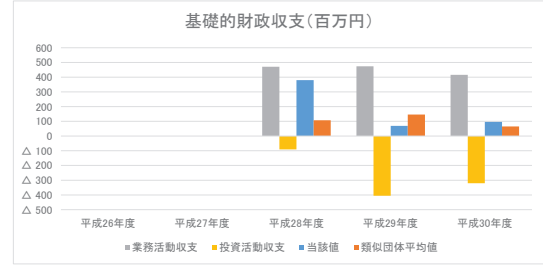
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			559,940	576,534	570,729
人口			8,014	7,847	7,751
当該値			69.9	73.5	73.6
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			471	474	416
投資活動収支 ※2			△ 91	△ 405	△ 320
当該値			380	69	96
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

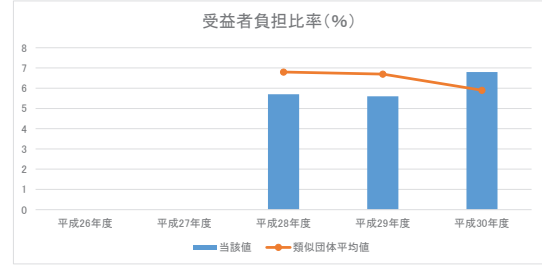
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			239	231	275
経常費用			4,227	4,149	4,025
当該値			5.7	5.6	6.8
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を約17万円上回り、歳入額対資産比率は類似団体平均を約1.5年上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を約9%下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回った要因については、道路等の資産において、地盤の沈下や工業団地に入出入りする大型車両の通行が多く、耐用年数到来以前に新たに補修や改良等が必要となる事態が生じているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、庁舎建設事業に係る起債に伴い、地方債残高の大幅な増加が見込まれることから、新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、社会保険給付は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと思われる。類似団体に比べて高い水準にある土壌費等を抑制し、全体コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均に比べて低くなっているが、庁舎建設事業の起債により、負債の大幅な増加が考えられる。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、96百万円となった。投資活動収支は前年から赤字額が増加しているが主な要因としては、地方債を起債しての道路の補修や改良工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年より43,240千円増え、受益者負担比率は類似団体平均を若干上回っている。今後も類似団体の動向を踏まえつつ、適正な負担率の維持に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

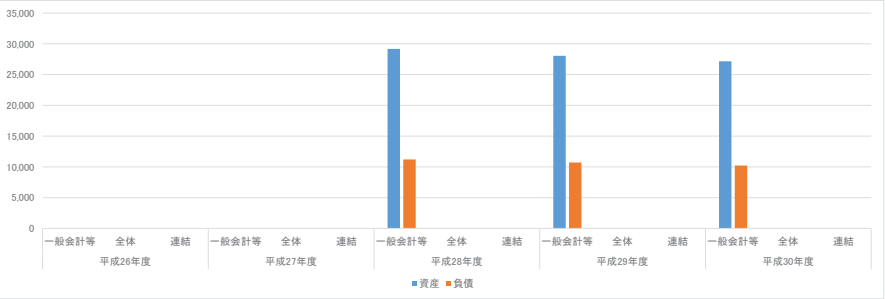
団体名 福岡県鞍手町
団体コード 404021

人口	16,078 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	35.60 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,650,478 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

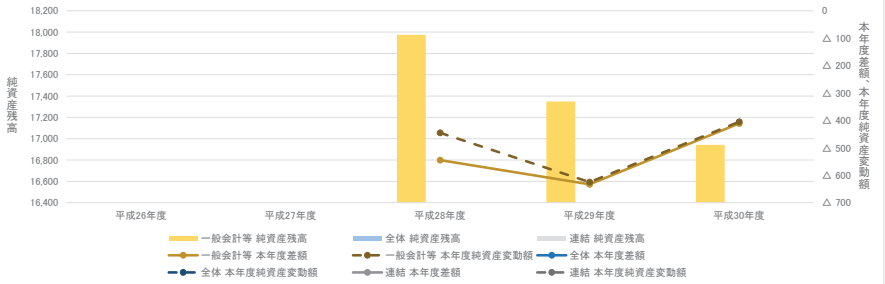
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			29,183	28,067	27,162
	負債			11,209	10,719	10,219
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から905百万円の減少(−3.2%)となった。金額の変動が大きいものは、基金(固定資産分)の増加と事業用資産、インフラ資産、物品、長期貸付金、基金(流動資産分)などの減少である。事業用資産とインフラ資産は、必要最小限の改修等は実施したものの、減価償却による資産の減少額が大きく上回ったため、合わせて811百万円減少(−3.3%)し、物品は、固定資産損いとしている電算リース機器(取得価格246百万円)を中心とした減価償却費が新規取得物品の資産額を大きく上回ったため95百万円減少(−26.0%)した。また、長期貸付金は、地方独立行政法人くらて病院への貸付金の償還が進んでいるため112百万円減少(−12.4%)した。一方、基金(固定資産分)は136百万円増加(+2.7%)しているが、このうち150百万円(公共施設等整備基金)は流動資産である財政調整基金から移し替えたものであるため、実質的には14百万円減少している。財政調整基金の純粋な増加分は運用益等による120万円である。今後は、庁舎の移転建替やくらて病院の移転建替等の大規模事業を予定しているため、事業用資産と長期貸付金が大きく増えるとともに地方債も増え、一時的には資産総額の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

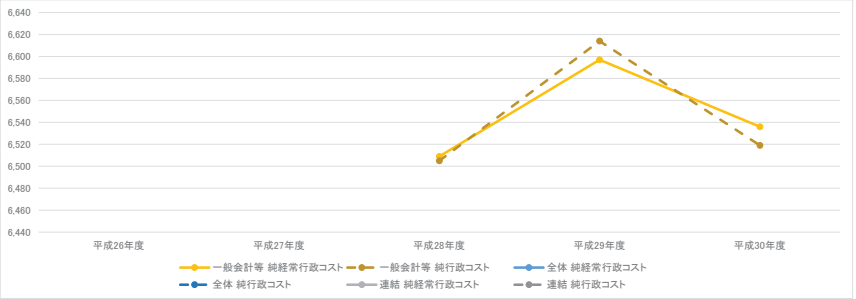
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 545	△ 633	△ 411
	本年度純資産変動額			△ 445	△ 625	△ 405
	純資産残高			17,974	17,349	16,943
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源6,107百万円が純行政コスト6,519百万円を下回ったため、本年度の差額は411百万円となったが、本年度差額については税收等の増により221百万円の増加(+34.9%)となった。資産評価差額等による増加要因を合計した純資産変動額は405百万円となり、純資産残高は16,943百万円となった。今後は、町民税等の徴収業務の更なる強化や補助金等の情報収集など財源の確保に努めるとともに、公共施設等の適正管理などにより行政コストの抑制にも取り組み、本年度差額を黒字に近づけていく必要がある。

2. 行政コストの状況

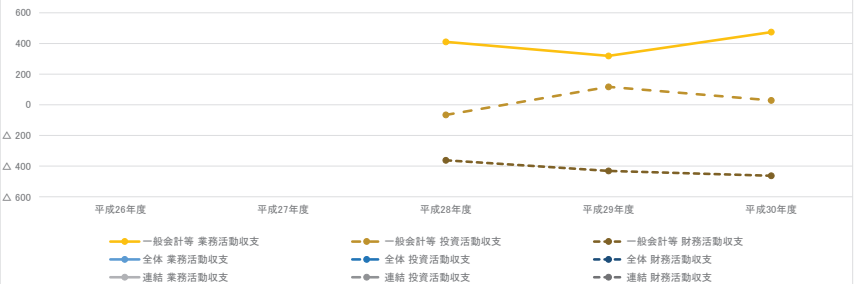
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,509	6,597	6,536
	純行政コスト			6,505	6,614	6,519
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,883百万円となり、前年度比90百万円の減少(−1.3%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の2,566百万円(前年度比+32百万円)であり、経常費用の3分の1を超える37.3%(前年度比+1.0ポイント)を占めている。庁舎の移転建替も予定していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化も含めて公共施設等の適正管理に努めながら業務経費を抑制し、社会保障給付等で膨らむ移転費用の増加を賄えるよう、経費を削減していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			410	319	474
	投資活動収支			△ 66	117	29
	財務活動収支			△ 362	△ 431	△ 463
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



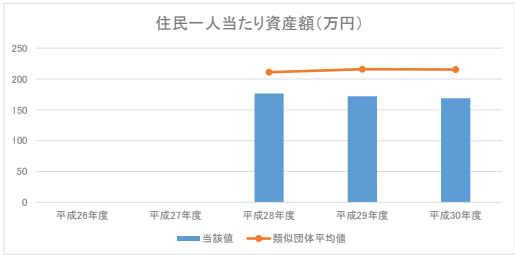
分析:
一般会計においては、業務活動収支は474百万円であったが、投資活動収支は税收等の不足分を補うための財政調整基金の取り崩しがなかったことなどから、昨年度より64百万円減額の29百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから463百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から59百万円増加して139百万円となった。公共施設等の整備・改修に要する財源の大部分は地方債で賄うこととしているため、地方債発行収入も増えることとなり、財務活動収支は一時的にプラスになることも考えられる。一方、公共施設等整備費支出の拡大により投資活動収支はマイナス幅が拡大することが予想されるため、特定目的基金への計画的な積立と取崩しなど、資金需要に対応できるよう手立てを講じておく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

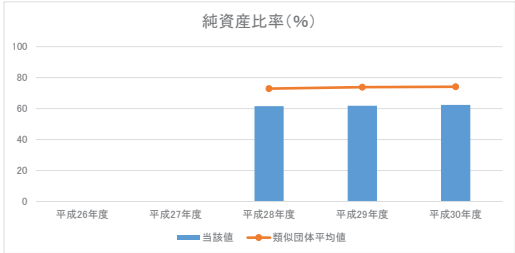
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,918,292	2,806,748	2,716,237
人口			16,527	16,316	16,078
当該値			176.6	172.0	168.9
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

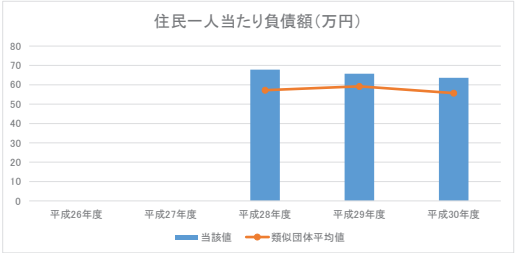
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,974	17,349	16,943
資産合計			29,183	28,067	27,162
当該値			61.6	61.8	62.4
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

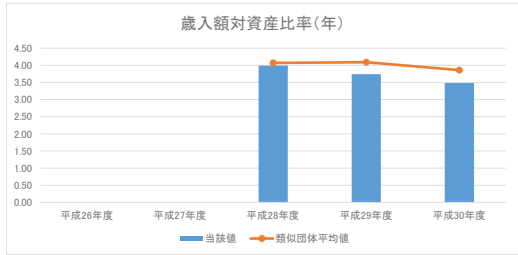
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,120,911	1,071,865	1,021,894
人口			16,527	16,316	16,078
当該値			67.8	65.7	63.6
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

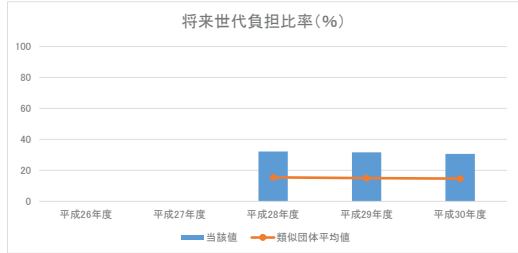
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,183	28,067	27,162
歳入総額			7,313	7,508	7,801
当該値			3.99	3.74	3.48
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,383	6,021	5,608
有形・無形固定資産合計			19,850	18,984	18,278
当該値			32.2	31.7	30.7
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

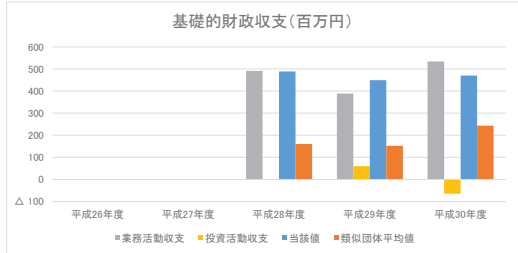
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			491	389	534
投資活動収支 ※2			△ 2	60	△ 64
当該値			489	449	470
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

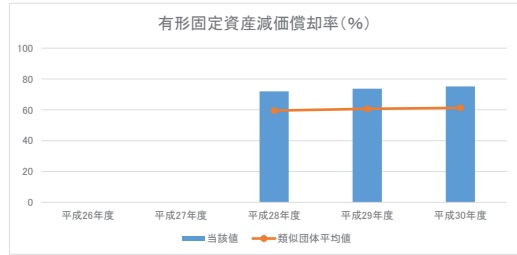
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			33,389	34,275	35,130
有形固定資産 ※1			46,376	46,521	46,713
当該値			72.0	73.7	75.2
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

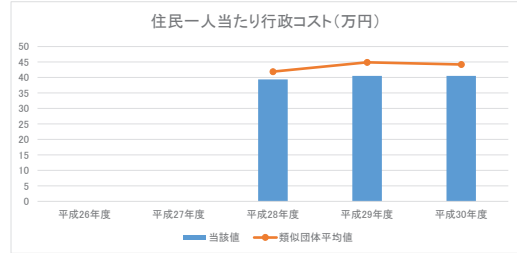
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

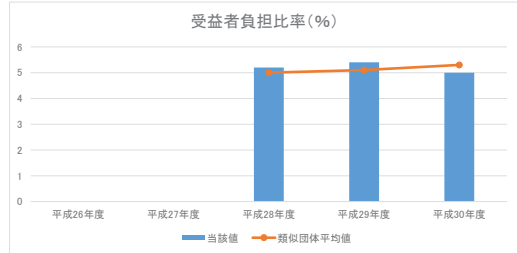
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			650,468	661,415	651,900
人口			16,527	16,316	16,078
当該値			39.4	40.5	40.5
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			359	375	347
経常費用			6,868	6,972	6,883
当該値			5.2	5.4	5.0
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

これまで、公共施設等の管理は、維持補修が中心で、更新や大規模改修等には積極的に取り組んでこなかったため、減価償却率は類似団体平均を大きく上回るとともに、住民一人当たりの資産額は同平均を大きく下回っている。今後は庁舎の移転建替や中央公民館の大規模改修、保育所の大規模改修等も予定しているため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理を進めることにより施設の若返りを進め、住民サービスの向上に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

地方独立行政法人くらて病院へ貸し付けた建設改良資金として町が地方債(転貸債)を借り入れているが、制度上は一般会計等の地方債に含めるため、地方債残高が多くなっている。このため、資産総額に対する負債の割合が多くなり、類似団体と比較して純資産比率が小さく、将来世代負担比率が大きくなっている。平成30年度からは、平成26年度に完了した中学校統合整備事業分の元金償還開始により既発分の地方債残高は減少していく見込みであるものの、庁舎の移転建替や中央公民館の大規模改修、保育所の大規模改修など、新規の高額発行も予定しているため、地方債残高は増加に転じる見込みである。これらの事業の実施により、固定資産の新規取得による資産総額の増加はあるものの、財源となる地方債の元金の償還が進むまでは大幅な指標改善が見込めない状況が続く見通しであるため、後の元利金償還に支障を来さないよう、他の事業も含めて身の丈に合った規模で事業を実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均を下回っているものの、高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加など、抑制が困難な費用もあるため、計画的な人事管理による人件費の削減など、工夫により抑制が可能な費用をできるだけ抑えておくことで、行政コストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債の大部分を占める地方債残高が大きいため、住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく上回っている。一方、基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支に含まれる地方独立行政法人くらて病院への地方債の貸付金支出(16百万円)と過去の貸付金の元金回収収入(160百万円)を除くと、同収支は-226百万円となり、基礎的財政収支は類似団体平均よりやや多い307百万円にとどまることとなる。今後予定される庁舎の移転建替等による地方債残高の増加と今後の元利金償還に対応できるよう、基礎的財政収支の黒字確保に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

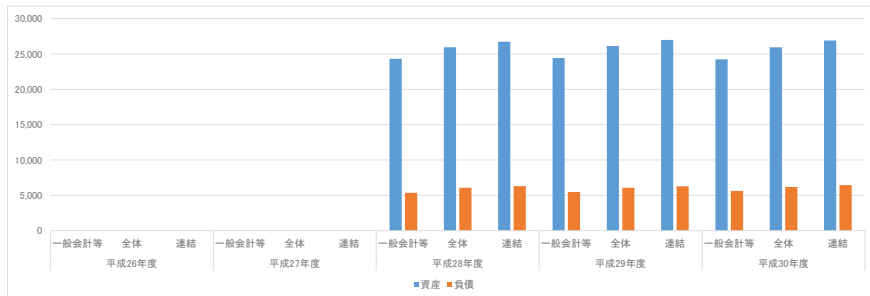
類似団体平均を下回っているが、ほぼ同水準となっている。今後は、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が見込まれるため、利用率の向上など、経常収益の増加にも取り組む必要がある。

団体名 福岡県桂川町
団体コード 404217

人口	13,535 人(431.1:1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	20.14 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,273.617 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ—2	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

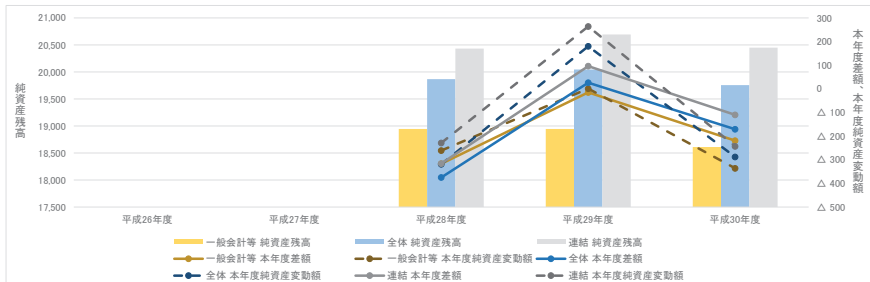
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			24,311	24,430	24,235
	負債			5,366	5,484	5,625
全体	資産			25,934	26,122	25,944
	負債			6,068	6,076	6,187
連結	資産			26,731	26,980	26,903
	負債			6,300	6,286	6,452



特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から178百万円減少(△0.7%)、負債総額は前年度末から111百万円増加(+1.8%)した。資産総額は、主に水道事業特別会計を加える資産を計上していることにより、一般会計等と比べて1,709百万円多くなるが、負債も562百万円多くなっている。

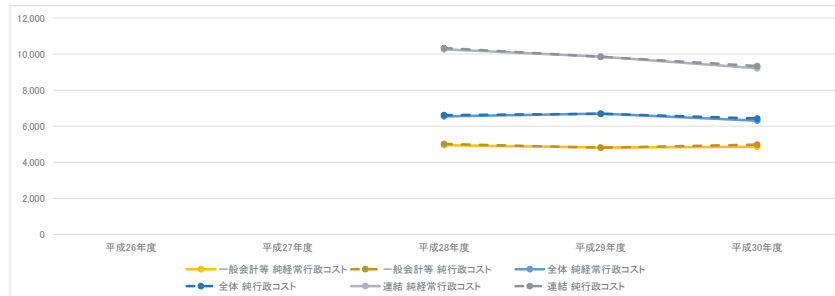
区域地方消防組合をはじめとする一部事務組合等と加えた連結では、資産総額は前年度末から77百万円増加(+0.3%)、負債総額は前年度末から166百万円増加(+2.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じ計上していること等により、一般会計等と比べて2,668百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で負担した地方債等が要因となり、827百万円多く計上している。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 317	△ 15	△ 218
	本年度純資産変動額			△ 261	1	△ 336
	純資産残高		18,945	18,946	18,946	18,610
全体	本年度差額			△ 375	26	△ 171
	本年度純資産変動額			△ 319	180	△ 288
	純資産残高			19,866	20,045	19,757
連結	本年度差額			△ 316	96	△ 110
	本年度純資産変動額			△ 229	264	△ 243
	純資産残高		20,431	20,694	20,694	20,451



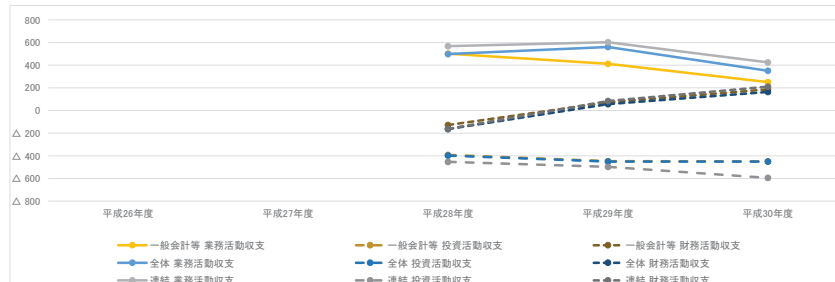
飯塚地区消防組合をはじめとする一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,471百万円多くなっている。本年度差額は△110百万円となり、純資産残高は243百万円の減少となった。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,947	4,820	4,856
	純行政コスト		5,015	4,808	4,976
全体	純経常行政コスト		6,545	6,699	6,307
	純行政コスト		6,615	6,690	6,428
連結	純経常行政コスト		10,267	9,858	9,215
	純行政コスト		10,337	9,848	9,337



飯塚地区消防組合をはじめとする一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が217百万円多くなっているが、経常費用が4,576百万円多くなり、純行政コストは4,361百万円多くなっている。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			502	413	251
業務活動収支			△ 392	△ 447	△ 449
投資活動収支			△ 128	72	187
財務活動収支			499	561	351
全体			△ 398	△ 451	△ 451
業務活動収支			△ 164	58	164
投資活動収支			568	603	425
財務活動収支			△ 453	△ 497	△ 595
連結			△ 162	84	211



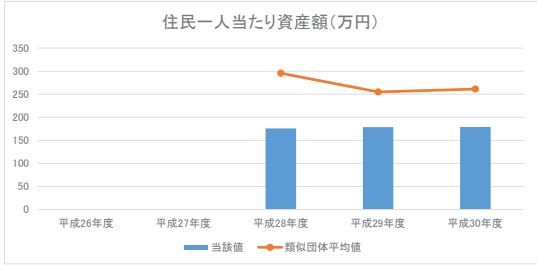
特別会計を加えた全体では、国民健康保険税等の特別会計の収入が占められる一方、特別会計としての支出も占められるため、業務活動収入は一般会計より100百万円より351百万円となっている。投資活動収入では、一般会計等に係る収入に加え、特別会計における資産整理を行ったため、451百万円となっている。財務活動収入は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、164百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64百万円増加し、756百万円となった。

地区広域消防組合をはじめとする一部事務組合を加えた連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物資費等も按分の上含まれるため、業務活動収入は一般会計より174百万円より425百万円となっている。投資活動収入は、組合としての債権管理が行われたため、4595百万円となっている。財務活動収入は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、211百万円となり、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し、883百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

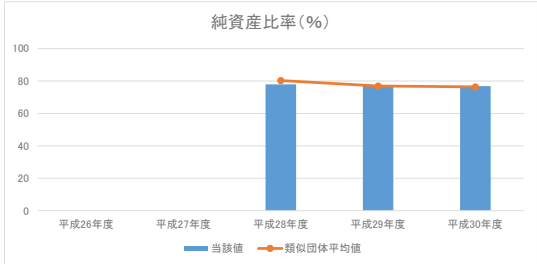
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,431,101	2,443,014	2,423,516
人口			13,815	13,671	13,535
当該値			176.0	178.7	179.1
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

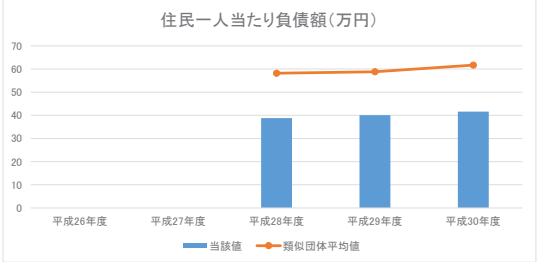
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,945	18,946	18,610
資産合計			24,311	24,430	24,235
当該値			77.9	77.6	76.8
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



4. 負債の状況

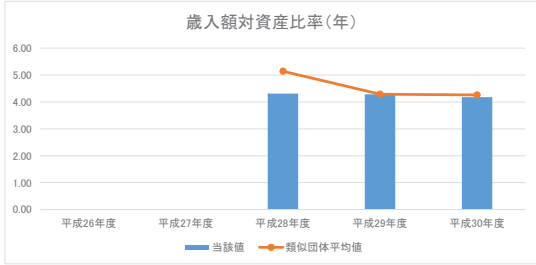
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			536,642	548,419	562,544
人口			13,815	13,671	13,535
当該値			38.8	40.1	41.6
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



②歳入額対資産比率(年)

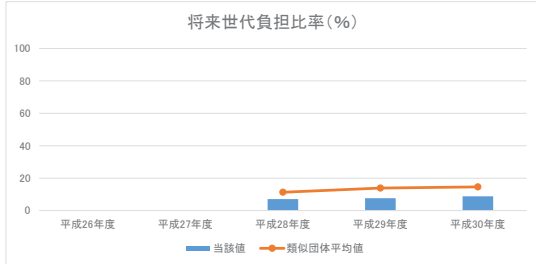
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,311	24,430	24,235
歳入総額			5,647	5,706	5,798
当該値			4.31	4.28	4.18
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,518	1,624	1,857
有形・無形固定資産合計			21,368	21,286	21,219
当該値			7.1	7.6	8.8
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

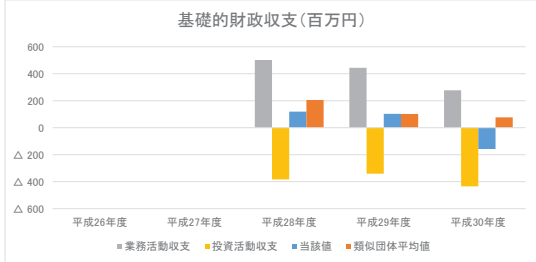
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			502	444	277
投資活動収支 ※2			△ 383	△ 341	△ 435
当該値			119	103	△ 158
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

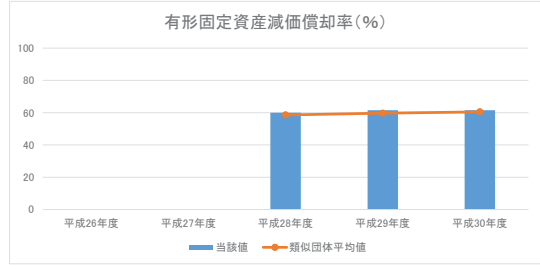
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,010	23,735	24,465
有形固定資産 ※1			38,379	38,567	39,808
当該値			60.0	61.5	61.5
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

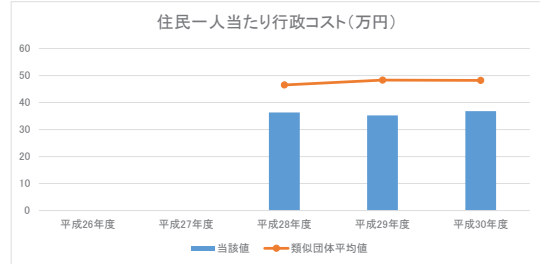
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

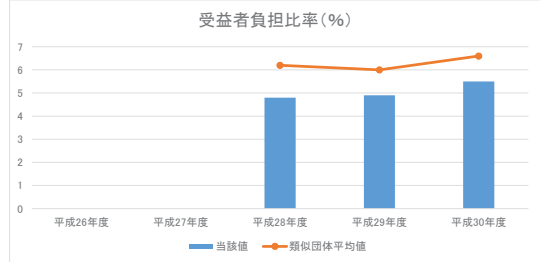
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			501,549	480,796	497,623
人口			13,815	13,671	13,535
当該値			36.3	35.2	36.8
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			249	250	280
経常費用			5,196	5,070	5,136
当該値			4.8	4.9	5.5
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて0.4万円増加している。

歳入額対資産比率については、前年度同様類似団体平均とほぼ同水準であった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備とれた資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体よりやや高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ等しいものの、純行政コストが税収等の財源を下回ったことにより純資産が減少し、その結果前年度から0.8ポイント低下している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も不断な財政運営の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、桂川駅周辺地区再整備事業、町営住宅建替事業に係る償還が本格化したことから増加が見込まれる。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の適正管理を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストについては、19.9%を物件費、15.7%を減価償却費、16.8%を社会保障給付が占めている。減価償却費については今後公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。社会保障給付については毎年増加しているが、性質上町独自施策での抑制が困難な支出科目であるため、その他の費用について経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、桂川駅周辺地区再整備事業、町営住宅建替事業に係る地方債の借入が本格化したことから、前年度比1.5万円の増額となっている。今後は事業効果及び償還とのバランスを十分に検討・勘案した上で地方債の発行を行うことで地方債残高の適正管理を図り、将来世代の負担減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△159百万円となっている。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は78.2百万円(15.7%)と大きくなっており、前年度と比較して4百万円増加していることから、今後も引き続き公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

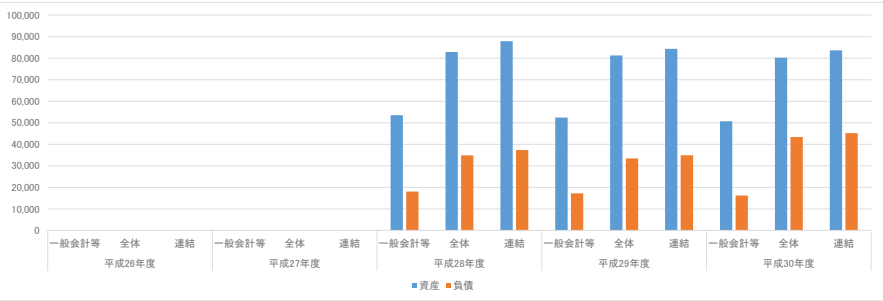
団体名 福岡県筑前町
団体コード 404471

人口	29,691 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	67.10 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,487,796 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	102.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

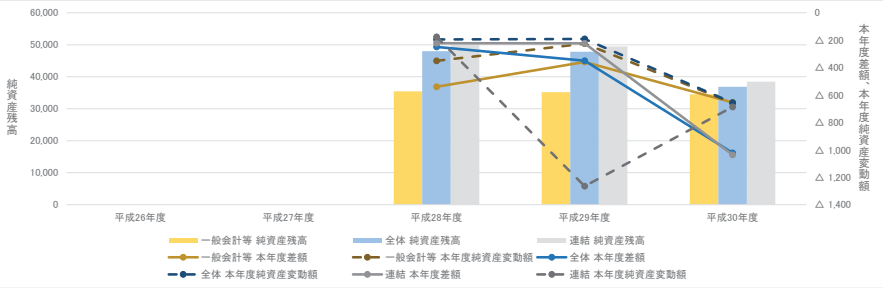
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			53,498	52,429	50,706
	負債			18,080	17,235	16,170
全体	資産			82,868	81,239	80,243
	負債			34,855	33,416	43,362
連結	資産			87,889	84,330	83,606
	負債			37,321	34,889	45,137



分析:
一般会計等においては、負債総額が1,065百万円の減少となった。金額の変動は、地方債(固定負債)が最も大きく923百万円減少し、地方債の償還が進んでいる。資産については、取得した資産がある一方で、有形固定資産の減価償却が進んだため、1,723百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

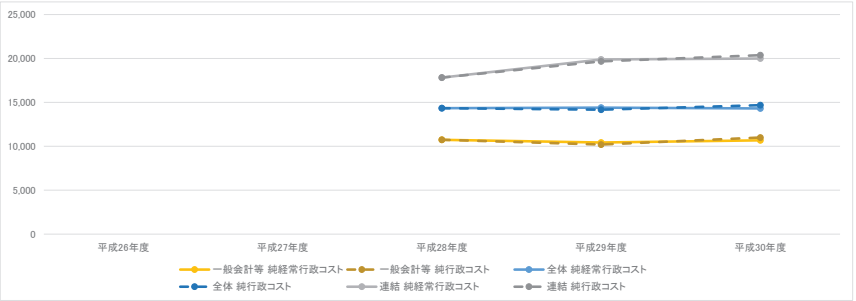
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 540	△ 359	△ 654
	本年度純資産変動額			△ 351	△ 225	△ 658
全体	本年度差額			35,419	35,194	34,536
	本年度純資産変動額			△ 249	△ 350	△ 1,022
連結	本年度差額			48,013	47,822	36,880
	本年度純資産変動額			△ 222	△ 223	△ 1,036
連結	本年度差額			△ 175	△ 1,265	△ 687
	本年度純資産変動額			50,569	49,441	38,468



分析:
一般会計等においては、税收等の財源10,347百万円が純行政コスト11,001百万円を下回り、本年度差額は▲654百万円、また純資産残高は658百万円の減少となった。純資産減少幅は前年度比433百万円の増加に転じた。減価償却の影響が大きく、純資産減少が続いている。

2. 行政コストの状況

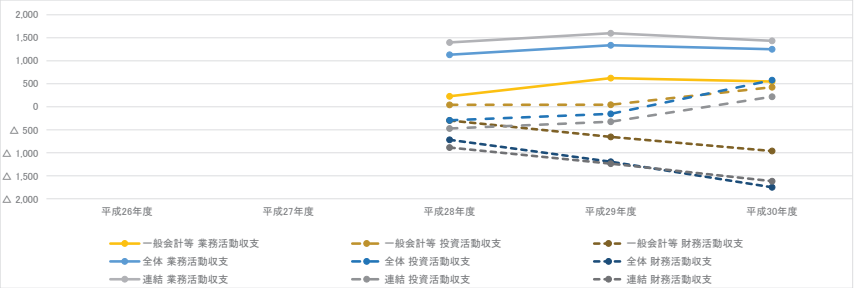
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,738	10,431	10,673
	純行政コスト			10,735	10,198	11,001
全体	純経常行政コスト			14,336	14,401	14,310
	純行政コスト			14,333	14,167	14,682
連結	純経常行政コスト			17,820	19,887	19,992
	純行政コスト			17,825	19,664	20,374



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,241百万円となり、前年度比358百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,683百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,557百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多い。要因として、減価償却や維持補修を含む物件費等3,867百万円があり、経常費用の34.4%を占めている。今後、公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設の適正管理を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			229	623	550
	投資活動収支			43	45	426
全体	業務活動収支			△ 296	△ 656	△ 962
	投資活動収支			1,132	1,338	1,251
連結	業務活動収支			△ 294	△ 152	578
	投資活動収支			△ 718	△ 1,194	△ 1,750
連結	業務活動収支			1,399	1,600	1,435
	投資活動収支			△ 472	△ 324	219
連結	業務活動収支			△ 886	△ 1,238	△ 1,617
	投資活動収支					



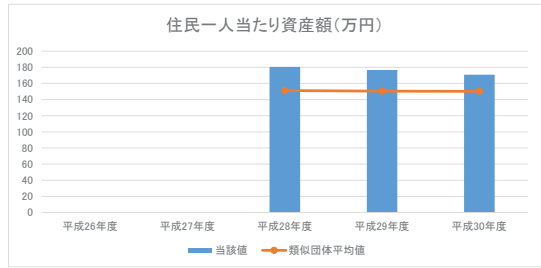
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は550百万円となり、投資活動収支は426百万円となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出、基金の積立支出があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助、基金の取り崩しがある。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲962百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

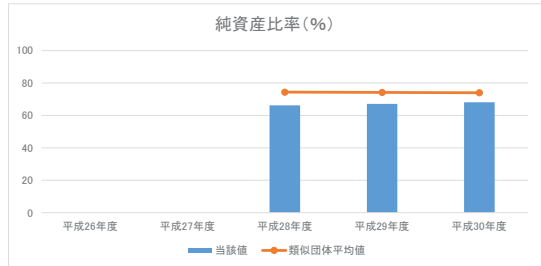
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,349,829	5,242,936	5,070,630
人口			29,653	29,685	29,691
当該値			180.4	176.6	170.8
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

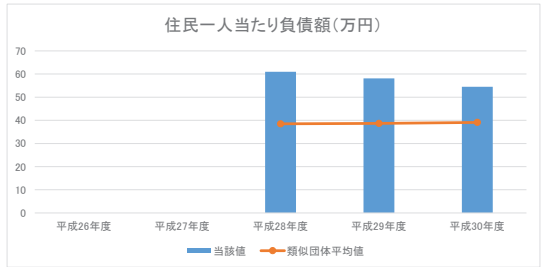
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,419	35,194	34,536
資産合計			53,498	52,429	50,706
当該値			66.2	67.1	68.1
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

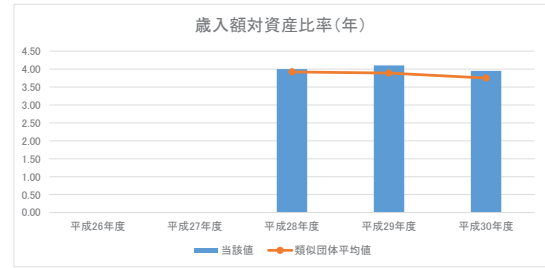
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,807,960	1,723,534	1,616,986
人口			29,653	29,685	29,691
当該値			61.0	58.1	54.5
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

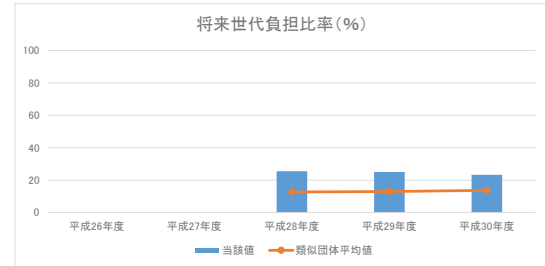
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,498	52,429	50,706
歳入総額			13,380	12,786	12,847
当該値			4.00	4.10	3.95
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,044	10,664	9,674
有形・無形固定資産合計			43,305	42,592	41,551
当該値			25.5	25.0	23.3
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

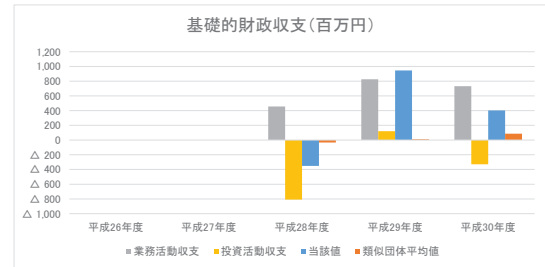
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			456	825	732
投資活動収支 ※2			△ 808	121	△ 330
当該値			△ 352	946	402
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

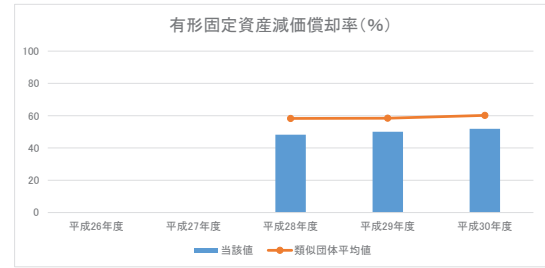
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			27,941	29,254	30,618
有形固定資産 ※1			57,917	58,342	58,938
当該値			48.2	50.1	51.9
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

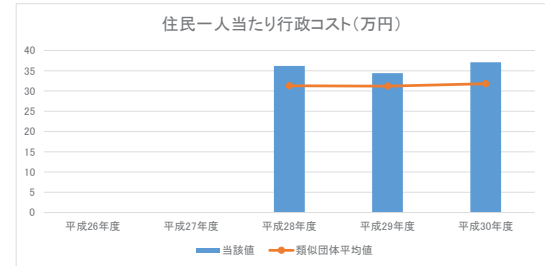
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

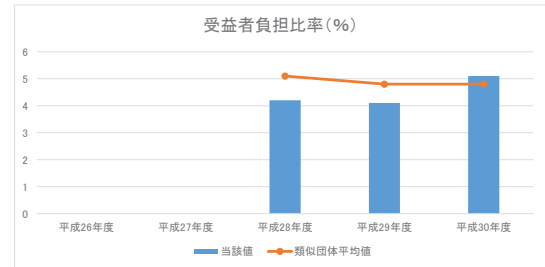
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,073,546	1,019,751	1,100,068
人口			29,653	29,685	29,691
当該値			36.2	34.4	37.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			473	451	568
経常費用			11,211	10,882	11,241
当該値			4.2	4.1	5.1
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、新しい施設が比較的多く、類似団体平均を下回っている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを占めるのは、地方税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、合併団体に発行が認められている合併特例債である。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は下落傾向にあるが、類似団体平均を上回っているため、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を計画的に減少させていくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては、合併団体であるため保有する施設数が多く、かつ施設が比較的新しいことから減価償却費が大きいこと、国民健康保険事業や下水道事業等の他会計への繰出金が多いことがある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、そのうち地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が5,321百万円、合併団体に発行が認められている合併特例債が4,741百万円を占めている。新規に発行する地方債の抑制を継続しており、今後も地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年比1.0%上昇し、本年度は類似団体平均を若干上回った。今後は消費税の増税も踏まえた公共施設等の使用料の見直しを検討しており、受益者負担の更なる適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化など公共施設を適正に管理することで経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

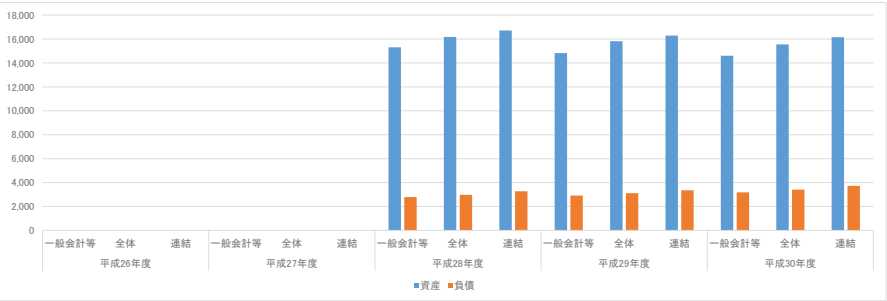
団体名 福岡県東峰村
団体コード 404489

人口	2,128 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	51.97 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,382.643 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I ー 1	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

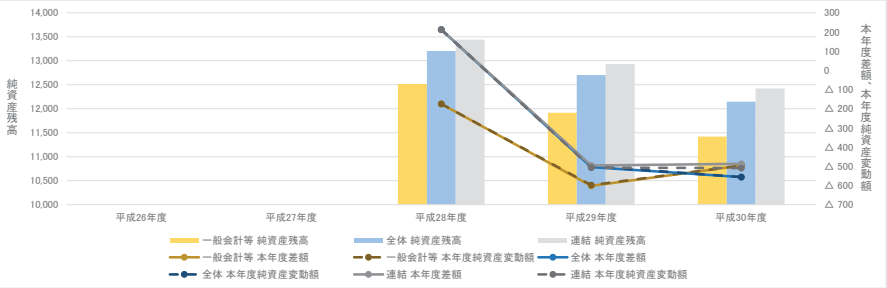
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,304	14,826	14,601
	負債			2,789	2,910	3,181
全体	資産			16,171	15,819	15,551
	負債			2,968	3,116	3,405
連結	資産			16,713	16,291	16,148
	負債			3,273	3,357	3,724



分析:
一般会計等においては、資産総額が14,601百万円となり前年度末から225百万円減少(▲1.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは、流動資産については、平成29年九州北部豪雨及び平成30年西日本豪雨の災害復旧費に係る財政調整基金取崩しが150百万円、固定資産については、有償取得したインフラ資産約17百万円、減価償却が約287百万円で主に道路・林道・農道の減価償却分である。
また、負債総額が3,181百万円となり前年度末から271百万円増加(+9.3%)となった。金額の変動の最も大きいものは流動負債(1年内償還予定地方債等)であり、平成29年九州北部豪雨及び平成30年西日本豪雨の災害復旧費に係る災害復旧事業債(約162百万円)の借換発行を行ったためである。

3. 純資産変動の状況

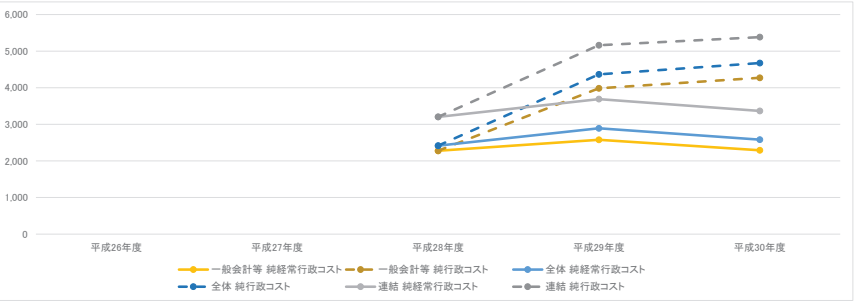
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 175	△ 602	△ 498
	本年度純資産変動額			△ 175	△ 598	△ 496
	純資産残高			12,514	11,916	11,420
全体	本年度差額			212	△ 504	△ 556
	本年度純資産変動額			212	△ 500	△ 556
	純資産残高			13,202	12,702	12,146
連結	本年度差額			212	△ 496	△ 487
	本年度純資産変動額			212	△ 507	△ 509
	純資産残高			13,440	12,933	12,424



分析:
一般会計等において、税収等の財源(3,776百万円、前年度比+394百万円)が純行政コスト(4,272百万円)を下回っており、本年度差額は▲496百万円となり、純資産残高は11,420百万円(前年度比▲496百万円)となった。これは主に、地方交付税(前年度比▲298百万円)の減少、寄付金(前年度比▲163百万円)の減少及び国県補助金(前年度比+842百万円)の増加が考えられる。

2. 行政コストの状況

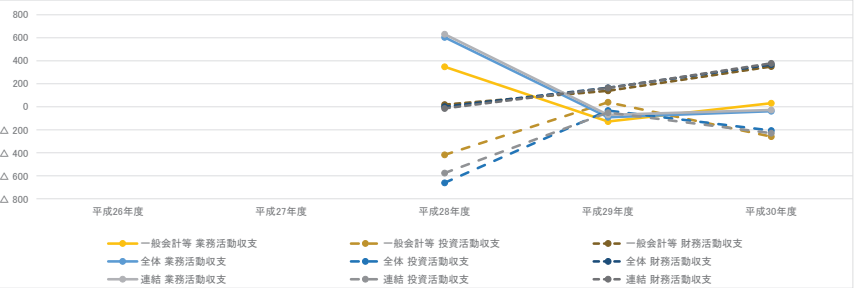
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,278	2,578	2,291
	純行政コスト			2,278	3,984	4,272
全体	純経常行政コスト			2,417	2,892	2,583
	純行政コスト			2,417	4,364	4,675
連結	純経常行政コスト			3,203	3,689	3,365
	純行政コスト			3,203	5,162	5,383



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,655百万円となり、前年度比203百万円の減少(▲7.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,791百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は864百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額の大きいのは減価償却や維持管理費を含む物件費等(1,175百万円、前年度比▲170百万円)であり、純行政コストの27.5%を占めている。これは主に、平成29年九州北部豪雨及び平成30年西日本豪雨の災害復旧に係る物件費の減額によるものであるが、今後、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			348	△ 128	31
	投資活動収支			△ 418	39	△ 259
	財務活動収支			19	139	350
全体	業務活動収支			604	△ 91	△ 39
	投資活動収支			△ 661	△ 33	△ 206
	財務活動収支			1	166	367
連結	業務活動収支			631	△ 70	△ 28
	投資活動収支			△ 576	△ 50	△ 230
	財務活動収支			△ 14	163	378



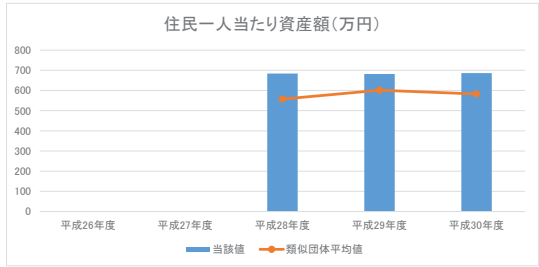
分析:
一般会計等において、業務活動収支は31百万円となり、税収等の不足分を補うため、財政調整基金等を302百万円を取り崩したものの、災害復旧事業費支出が504百万円増加したことなどから投資活動収支は▲259百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから350百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、318百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

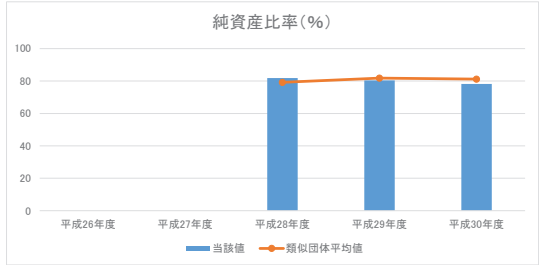
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,530,374	1,482,578	1,460,063
人口			2,237	2,175	2,128
当該値			684.1	681.6	686.1
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

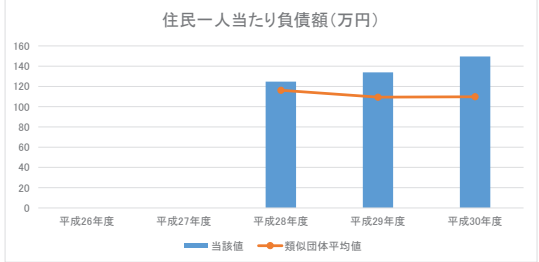
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,514	11,916	11,420
資産合計			15,304	14,826	14,601
当該値			81.8	80.4	78.2
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



4. 負債の状況

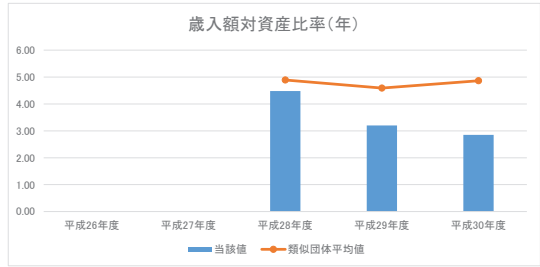
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			278,946	290,981	318,115
人口			2,237	2,175	2,128
当該値			124.7	133.8	149.5
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



②歳入額対資産比率(年)

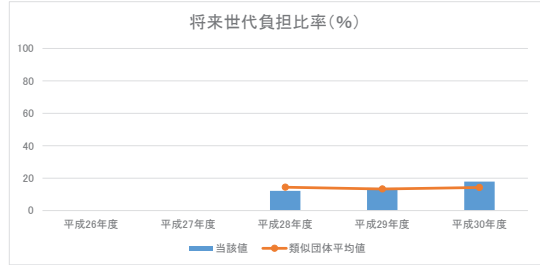
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,304	14,826	14,601
歳入総額			3,417	4,633	5,122
当該値			4.48	3.20	2.85
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,341	1,511	1,895
有形・無形固定資産合計			11,004	10,773	10,593
当該値			12.2	14.0	17.9
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

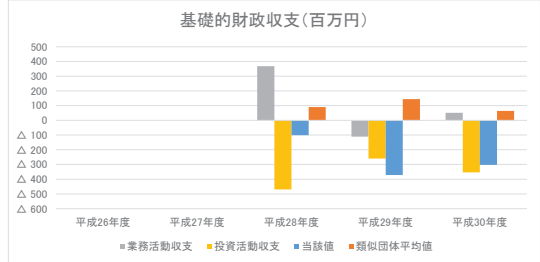
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			368	△ 111	51
投資活動収支 ※2			△ 469	△ 260	△ 354
当該値			△ 101	△ 371	△ 303
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

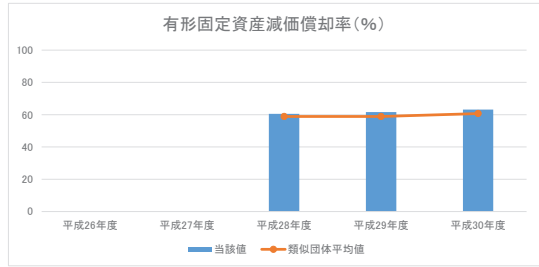
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,238	15,664	16,107
有形固定資産 ※1			25,185	25,411	25,469
当該値			60.5	61.6	63.2
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

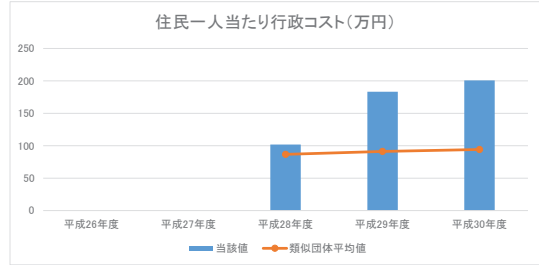
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

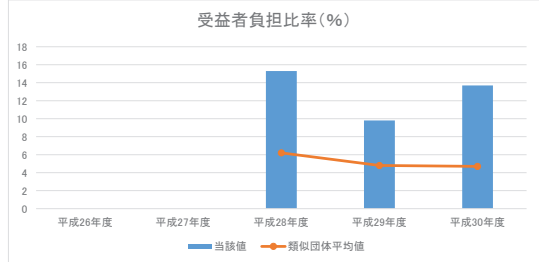
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			227,805	398,430	427,176
人口			2,237	2,175	2,128
当該値			101.8	183.2	200.7
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			410	280	364
経常費用			2,688	2,858	2,655
当該値			15.3	9.8	13.7
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは、村の面積の約84.3%が森林である東峰村には、林道が多く整備されており、インフラ資産の工物が多いためである。有形固定資産減価償却率に関しても同様である。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。しかし、前年度と比較して災害復旧事業に係る歳入の大幅な増加が主な要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、収収等の財源が純行政コストを下回っており、純資産が減少(前年度比▲4.2%)している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便宜を享受したことを意味するため、人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年九州北部豪雨及び平成30年西日本豪雨の災害復旧に係る臨時損失(災害復旧事業費)が大幅に増加(前年度比+504百万円)したため、類似団体平均を大きく上回る事となった。当該災害復旧事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成30年度発行の旧市町村合併特例事業債186百万円の増、災害復旧事業債33百万円の増などにより住民一人当たり負債額は318,115万円(前年度比+27,134万円)となった。今後も後世への負担を軽減するために起債の抑制や減債基金の適正運用を行い、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲303百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して定住促進住宅(中原団地)整備事業や災害復旧事業などを行ったためである。このため、新規事業については、優先度の高いものに限定するなど、赤字分の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。その要因としては、経常収益(使用料及び手数料を除く)その他372百万円の約5割を小石原川ダム完成とともに当該事業負担金が占めており、小石原川ダム完成とともに当該事業負担金が減少する見込みである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

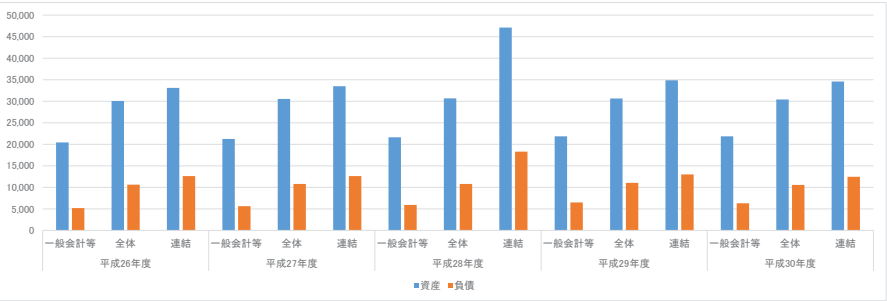
団体名 福岡県大刀洗町
団体コード 405035

人口	15,646 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	22.84 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,763,784 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

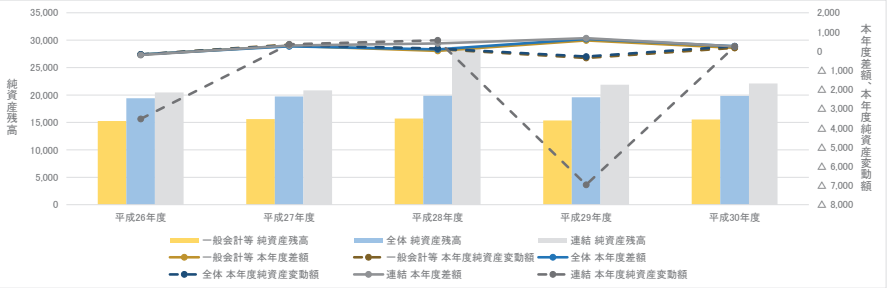
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	20,440	21,226	21,634	21,844	21,843
	負債	5,170	5,612	5,912	6,479	6,303
全体	資産	30,046	30,517	30,668	30,644	30,406
	負債	10,627	10,787	10,800	11,056	10,563
連結	資産	33,084	33,468	47,120	34,867	34,568
	負債	12,604	12,626	18,286	12,994	12,457



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から△1百万円(前年度比△0.0%)の減少となった。金額の変動が大きいものは、投資その他の資産における基金である。基金はふるさと応援寄附金の増加による積立を行ったことにより、基金(固定資産)が296百万円増加した。また、負債総額は前年度末から176百万円(前年度比△2.7%)の減少となった。金額の変動が大きいものは、地方債の償還額が発行額を上回り、120百万円減少した。
特別会計を含む全体では、前年度末から資産が238百万円減少し、負債も493百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

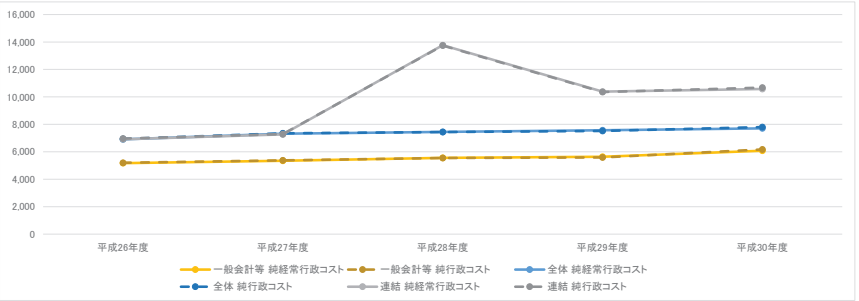
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 176	283	14	559	174
	本年度純資産変動額	△ 176	345	107	△ 396	174
	純資産残高	15,270	15,615	15,722	15,366	15,540
全体	本年度差額	△ 170	250	92	635	255
	本年度純資産変動額	△ 170	312	138	△ 279	255
	純資産残高	19,419	19,730	19,868	19,589	19,844
連結	本年度差額	△ 199	295	400	677	250
	本年度純資産変動額	△ 3,530	362	566	△ 6,961	238
	純資産残高	20,480	20,842	28,834	21,873	22,111



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,346百万円)が純行政コストを(6,171百万円)を上回ったことから、本年度差額は174百万円(前年度比△385百万円)となった。
特別会計を含む全体では、本年度差額は255百万円、本年度純資産変動額は255百万円となったことから、純資産残高の増加につながった。

2. 行政コストの状況

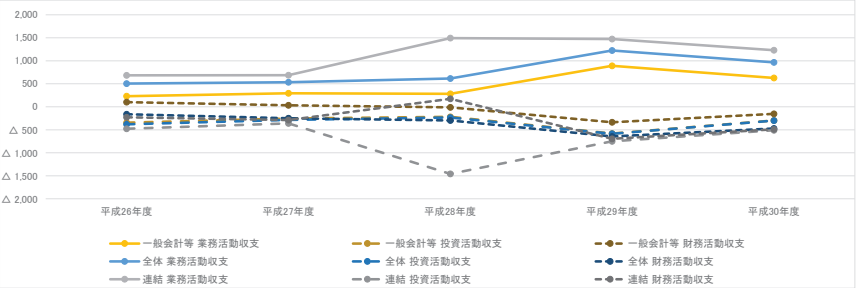
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,172	5,347	5,555	5,637	6,077
	純行政コスト	5,200	5,376	5,547	5,586	6,171
全体	純経常行政コスト	6,907	7,315	7,450	7,569	7,706
	純行政コスト	6,935	7,344	7,441	7,515	7,800
連結	純経常行政コスト	6,912	7,263	13,767	10,381	10,574
	純行政コスト	6,963	7,292	13,741	10,354	10,673



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,313百万円となり、前年比508百万円の増加(+8.7%)となった。最も金額が大きいのは委託費や減価償却費を含む物件費等(2,027百万円、前年度比+322百万円)であり、経常費用の32.1%を占めている。これは、ふるさと応援寄附金の増加に伴う事務委託料等の増加が要因として考えられる。
特別会計を含む全体では、前年度より純経常行政コストが137百万円増加し、同じく純行政コストも285百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	230	293	283	891	628
	投資活動収支	△ 346	△ 255	△ 218	△ 582	△ 298
	財務活動収支	101	34	△ 12	△ 337	△ 153
全体	業務活動収支	505	535	614	1,224	966
	投資活動収支	△ 381	△ 285	△ 233	△ 587	△ 299
	財務活動収支	△ 162	△ 248	△ 298	△ 645	△ 470
連結	業務活動収支	684	686	1,493	1,473	1,230
	投資活動収支	△ 476	△ 361	△ 1,459	△ 752	△ 510
	財務活動収支	△ 228	△ 288	173	△ 696	△ 488



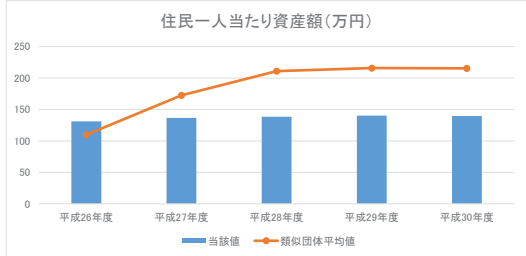
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は628百万円となり、ふるさと応援寄附金の増加による基金への積立を行ったことから、投資活動収支は△298百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△153百万円となり、本年度末資金残高は前年度から177百万円増加し、694百万円となった。今後についても、地方債に頼らない財政運営を努めていく。
特別会計を含む全体では、業務活動収支966百万円、投資活動収支△299百万円、財務活動収支△470百万円となったことから年度末資金残高は前年度から196百万円増加し、810百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

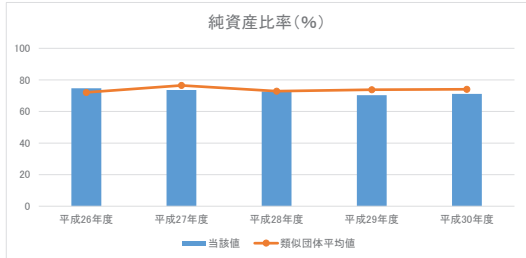
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	2,043,950	2,122,631	2,163,382	2,184,437	2,184,302
人口	15,800	15,533	15,618	15,566	15,646
当該値	131.0	136.7	138.5	140.3	139.6
類似団体平均値	109.8	172.5	211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

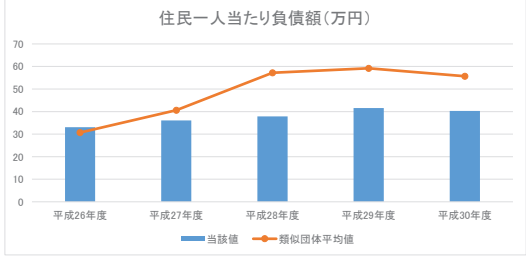
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	15,270	15,615	15,722	15,366	15,540
資産合計	20,440	21,226	21,634	21,844	21,843
当該値	74.7	73.6	72.7	70.3	71.1
類似団体平均値	72.1	76.5	72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

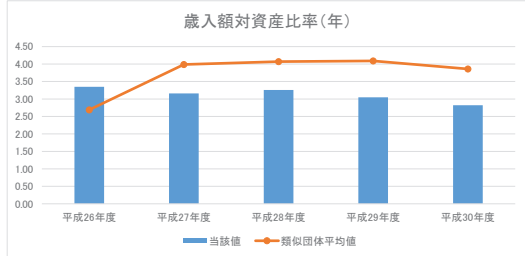
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	516,989	561,180	591,206	647,882	630,301
人口	15,800	15,533	15,618	15,566	15,646
当該値	33.1	36.1	37.9	41.6	40.3
類似団体平均値	30.7	40.6	57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

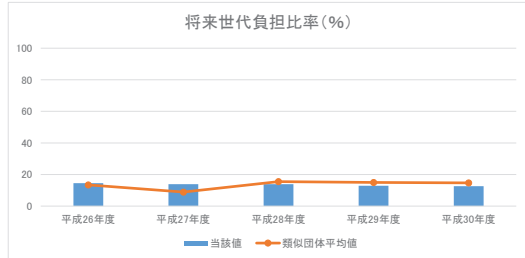
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	20,440	21,226	21,634	21,844	21,843
歳入総額	6,095	6,712	6,642	7,158	7,748
当該値	3.35	3.16	3.26	3.05	2.82
類似団体平均値	2.69	3.99	4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	2,179	2,157	2,150	2,034	1,939
有形・無形固定資産合計	15,077	15,518	15,503	15,764	15,417
当該値	14.5	13.9	13.9	12.9	12.6
類似団体平均値	13.4	8.9	15.5	15.0	14.7

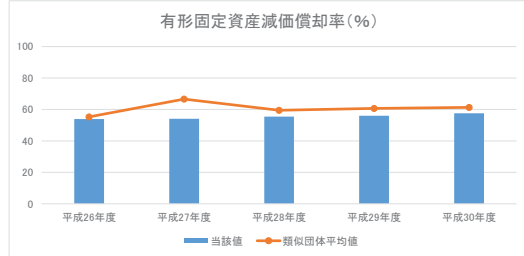
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	12,313	12,846	13,484	14,044	14,494
有形固定資産 ※1	22,844	23,739	24,274	25,090	25,158
当該値	53.9	54.1	55.5	56.0	57.6
類似団体平均値	55.3	66.6	59.5	60.7	61.3

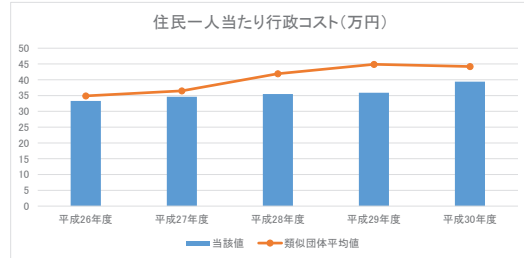
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

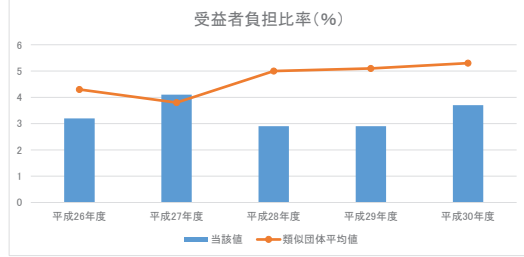
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	520,004	537,617	554,695	558,592	617,119
人口	15,600	15,533	15,618	15,566	15,646
当該値	33.3	34.6	35.5	35.9	39.4
類似団体平均値	34.9	36.5	41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	170	230	165	168	236
経常費用	5,342	5,577	5,720	5,805	6,313
当該値	3.2	4.1	2.9	2.9	3.7
類似団体平均値	4.3	3.8	5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比べ低いことが読み取れる。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べ低いことが読み取れる。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ低くなっている。償却が終わっていない資産が多いことが読み取れる。

上記より、当町は合併団体ではないが、資産額は少なく有形固定資産減価償却率は低くなっている。このことより、余剰資産が少ないことが見てとれる。今後については更新費用の平準化ができるよう、計画的な資産整備に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比べ低くなっていることが読み取れる。保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたか、世代間の公平性を示している。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ低いことが読み取れる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しており、将来世代の負担が低い数値となっている。

上記より、将来世代の負担が重くならないように、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比べ低い水準となっている。行政活動の効率性を示しており、効率性が高いことを示している。しかし、人件費や物件費等の業務費用や補助費等の社会保障費の移転費用は増加傾向であるが、人件費の抑制や補助金等の見直しを図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比べ低い水準となっている。どのくらい借金があるかを示しており、一人当たりの負債額が低いこと示している。
⑧基礎的財政収支については、当町の当該値はプラスであり、類似団体平均についてもプラスであるが278.5百万円程の開きがある。これは地方債に開く収支と基金に開く収支を除く歳入歳出のバランスを示している。

上記より、基礎的財政収支は平成30年度においてプラスとなっており、地方債の減少につなげることができた。今後についても経年で比較しながら、平成30年度同様に業務活動で得た資金で資産の更新整備を行うことにより、負債の減少につなげていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と比べ低くなっている。これは、行政サービス提供に対する負担をどの程度、使用料、手数料などの受益者負担で賄っているかを示している。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

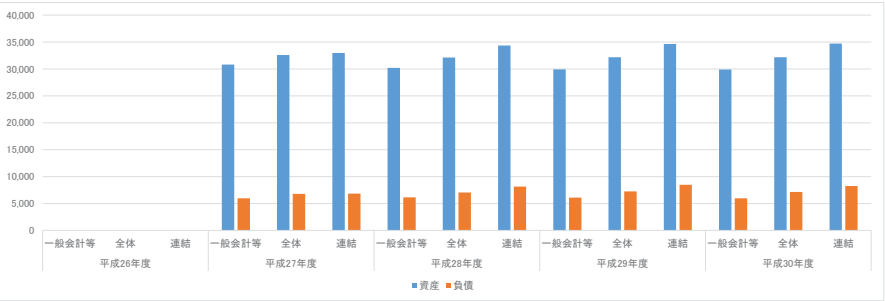
団体名 福岡県大木町
団体コード 405221

人口	14,256 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	18.44 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,244.015 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

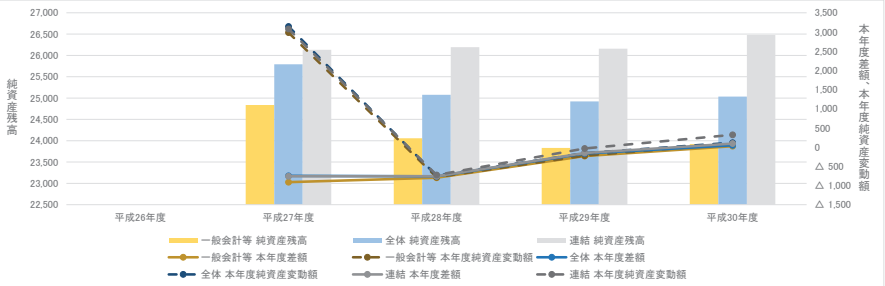
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		30,807	30,196	29,918	29,882
	負債		5,968	6,141	6,086	5,962
全体	資産		32,574	32,124	32,175	32,179
	負債		6,783	7,046	7,256	7,145
連結	資産		32,971	34,347	34,632	34,715
	負債		6,838	8,155	8,475	8,236



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から36百万円の減少(0.12%)となった。金額の変動が最も大きいのは事業用資産と基金であり、事業用資産は、農業集落排水施設整備等の実施による資産の取得額(102百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から117百万円減少し、基金はふるさと納税等による再計上預金を積み立てたことにより、基金(固定資産)150百万円増加した。負債総額は前年度末から124百万円減少(－2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還額が発行額を上回り128百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

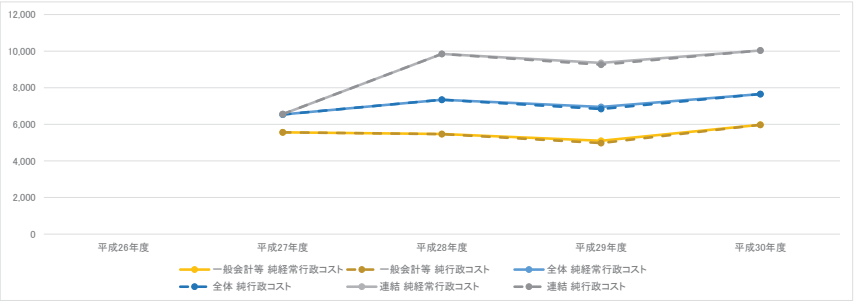
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 913	△ 789	△ 232	24
	本年度純資産変動額		2,985	△ 783	△ 224	88
全体	本年度差額		△ 749	△ 761	△ 170	47
	本年度純資産変動額		3,145	△ 744	△ 159	114
連結	本年度差額		△ 759	△ 757	△ 153	92
	本年度純資産変動額		3,079	△ 727	△ 35	322
			26,133	26,192	26,157	26,479



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(5,999百万円)が純行政コスト(5,974百万円)を上回っており、本年度差額は+24百万円となり、純資産残高は88百万円の増加となった。これは、寄付金等(1,406百万円、前年比+1,291百万円)によるものである。業務委託の精査や補助金の適正化による行政コスト削減に努める。

2. 行政コストの状況

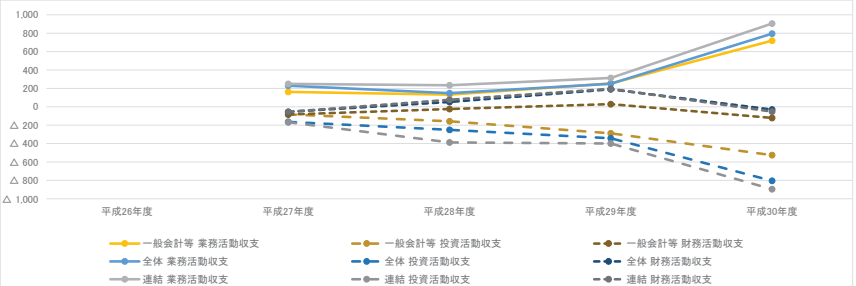
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,566	5,470	5,102	5,975
	純行政コスト		5,566	5,469	4,977	5,974
全体	純経常行政コスト		6,539	7,346	6,955	7,654
	純行政コスト		6,539	7,347	6,837	7,655
連結	純経常行政コスト		6,557	9,845	9,361	10,036
	純行政コスト		6,557	9,845	9,262	10,038



分析:
一般会計等において、経常費用は6,214百万円となり、前年比856百万円の増加(16%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、もともと金額が大きいのは物件賃(2,303百万円、前年度比+888百万円)であり、純行政コストの37%を占めている。これは、ふるさと納税の増加に伴うポータルサイト利用料の増が主な理由で、連結では、業務費用が875百万円多くなっているなど、経常費用が657百万円多くなり、純行政コストは676百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		162	132	253	719
	投資活動収支		△ 83	△ 197	△ 289	△ 526
全体	業務活動収支		230	148	251	795
	投資活動収支		△ 164	△ 251	△ 343	△ 805
連結	業務活動収支		249	234	313	905
	投資活動収支		△ 168	△ 387	△ 400	△ 896
			△ 55	76	195	△ 83

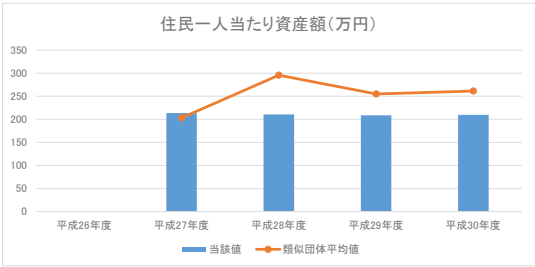


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は719百万円。投資活動収支は、公共施設等整備支出、基金の積立支出等により△526百万円となった。財政活動収支は町債の償還が発行を上回ったことから、▲121百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円増加し、242百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より76百万円多い795百万円となっている。投資活動収支では、水道管耐震化事業など公共施設等整備費支出により△805百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

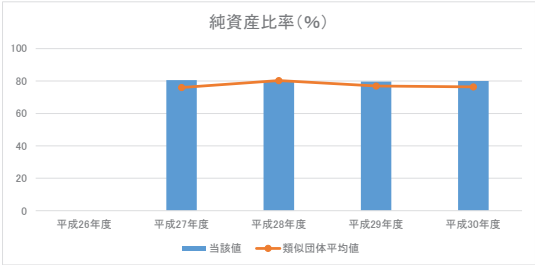
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,080,654	3,019,641	2,991,777	2,988,192
人口		14,438	14,338	14,333	14,256
当該値		213.4	210.6	208.7	209.6
類似団体平均値		203.2	295.7	255.0	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

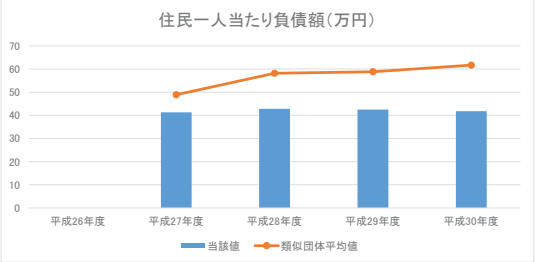
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		24,838	24,056	23,831	23,920
資産合計		30,807	30,196	29,918	29,882
当該値		80.6	79.7	79.7	80.0
類似団体平均値		76.0	80.3	76.9	76.4



4. 負債の状況

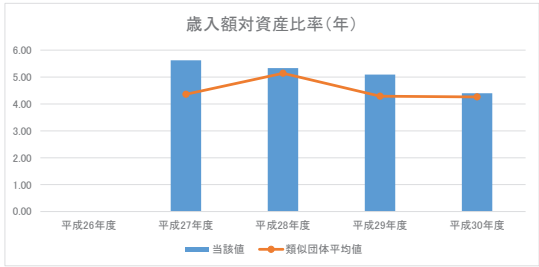
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		596,822	614,066	608,627	596,181
人口		14,438	14,338	14,333	14,256
当該値		41.3	42.8	42.5	41.8
類似団体平均値		48.9	58.2	58.8	61.7



②歳入額対資産比率(年)

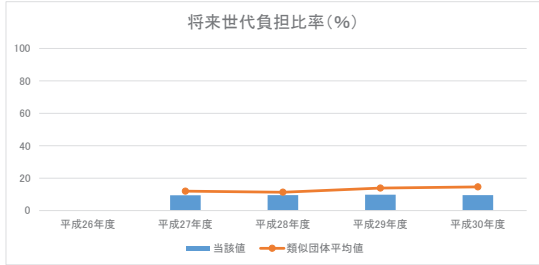
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		30,807	30,196	29,918	29,882
歳入総額		5,479	5,668	5,876	6,792
当該値		5.62	5.33	5.09	4.40
類似団体平均値		4.36	5.14	4.29	4.26



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		2,416	2,387	2,410	2,302
有形・無形固定資産合計		25,621	25,056	24,659	24,177
当該値		9.4	9.5	9.8	9.5
類似団体平均値		12.0	11.3	13.9	14.6

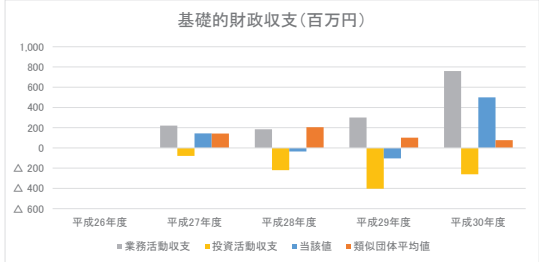
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		221	185	300	760
投資活動収支 ※2		△ 78	△ 220	△ 403	△ 261
当該値		143	△ 35	△ 103	499
類似団体平均値		141.5	205.0	101.8	76.8

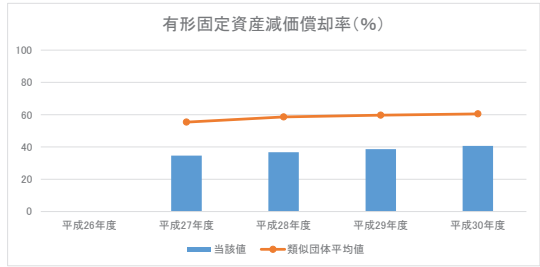
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		12,208	13,043	13,854	14,676
有形固定資産 ※1		35,154	35,418	35,807	36,086
当該値		34.7	36.8	38.7	40.7
類似団体平均値		55.4	58.6	59.7	60.5

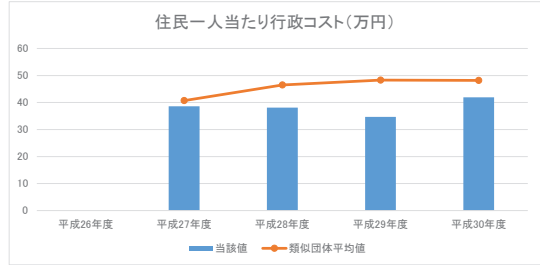
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

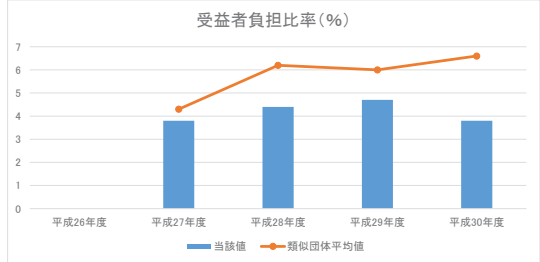
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		556,606	546,882	497,734	597,434
人口		14,438	14,338	14,333	14,256
当該値		38.6	38.1	34.7	41.9
類似団体平均値		40.7	46.5	48.3	48.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		218	252	254	239
経常費用		5,784	5,721	5,356	6,214
当該値		3.8	4.4	4.7	3.8
類似団体平均値		4.3	6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町が非課税団体であるため、保有する施設数が合併団体より少なく、類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。前年と比較すると、ふるさと納税の歳入増(1,281百万円)により、歳入総額が増加し、歳入額対資産比率は0.69年減少することとなった。有形固定資産減価償却率は、類似団体を大きく下回っているが、有形固定資産の多くを占める水路を、台帳が整備された平成16年に取得した資産として計上しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。純行政コストを税収等の財源が上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.3%増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を管理し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べ増加している。ふるさと納税ポータルシステム利用料の増加、期末勤労手当や死亡・早期退職に伴う選手組合特別負担金の増加によるものである。集中改革プラン及び財政健全化計画の実行で、職員数減による人件費の削減は一定の成果を得ているが、アウトソーシング導入等検討し、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、地方債の減(129百万円)により、前年度から0.7万円減少している。基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったため、499百万円となっている。これは寄付金等の増(前年比1,291百万円)によるものである。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備によるものである。新規事業については優先度の高いものに限定するなど、行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、ふるさと納税の増によるポータルサイトの利用料の増加の影響はあるが、経常収益が昨年度から15百万円減少している。今後、使用料の見直しや基金財源を活用した財産運用等、経常収益確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

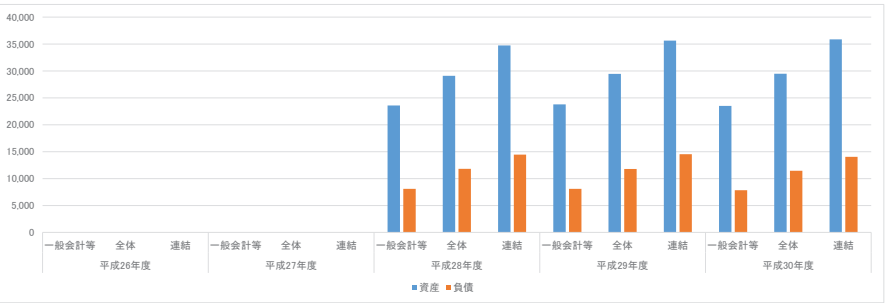
団体名 福岡県広川町
団体コード 405442

人口	19,670 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	37.94 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,554,555 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	11.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

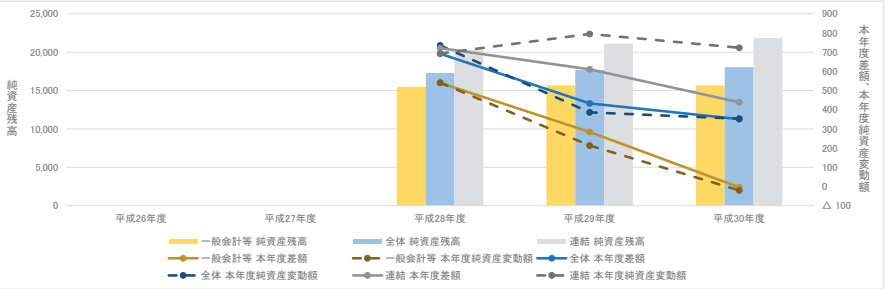
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			23,571	23,777	23,492
	負債			8,104	8,097	7,832
全体	資産			29,103	29,460	29,479
	負債			11,813	11,784	11,451
連結	資産			34,747	35,637	35,861
	負債			14,443	14,537	14,038



分析:
水道会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から19百万円増加(+0.1%)程度増加している。
資産増加の主な要因は庁舎建設事業33百万円、広川チルドレンズパーク事業26百万円、下広川小学校屋内運動場改築事業47百万円等普通建設事業を進めたことによるものである。
負債総額は前年度末から333百万円(-2.8%)の減少となっており新発債が少なかった半面、償還終了のものが多かったことによるものである。
今後、GIGAスクールに伴う施設整備・設備庁舎建設・インフラ資産の更新に伴い増加していくと見込まれるが、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど計画的に実施していくことが必要である。

3. 純資産変動の状況

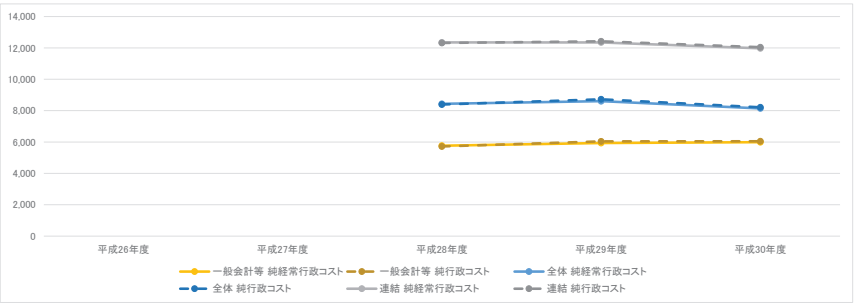
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			540	284	△ 4
	本年度純資産変動額			541	214	△ 20
	純資産残高			15,467	15,680	15,661
全体	本年度差額			692	433	351
	本年度純資産変動額			735	386	353
	純資産残高			17,289	17,675	18,029
連結	本年度差額			721	611	439
	本年度純資産変動額			693	795	723
	純資産残高			20,305	21,100	21,823



分析:
一般会計等については、純行政コストが、前年度より5百万円増加し、▲6,049百万円となった。一方、財源については、税収等については町税が前年度より95百万円、国県等補助金が188百万円それぞれ減少したことなどにより、全体としては283百万円の減となり、本年度差額は▲4百万円となった。また、建設仮勘定分の工事未実施による減少等も▲15百万円計上したため本年度純資産変動額は20百万円の減となり、年度末純資産残高は15,661百万円となった。*全体については、国庫補助金を受けたが公共下水道事業を進めており、減価償却と財源計上の差が発生することを主な要因として、純資産残高は前年度より353百万円増の18,029百万円となった。*連結については八女西部広域事務組合の連結割合変更に伴う差額が357百万円となったことを主な要因として連結全体では723百万円増の21,823百万円の純資産残高となった。

2. 行政コストの状況

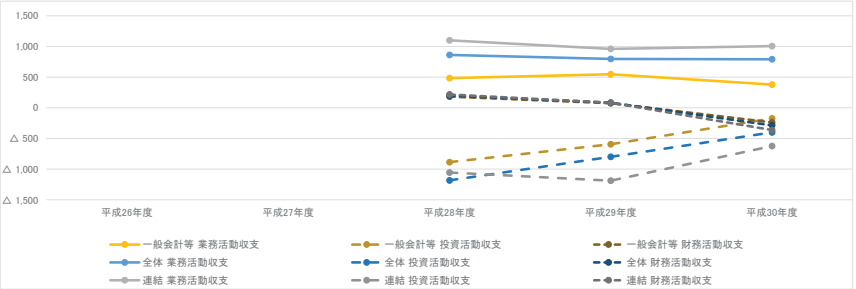
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,765	5,938	5,990
	純行政コスト			5,718	6,044	6,049
全体	純経常行政コスト			8,436	8,606	8,142
	純行政コスト			8,394	8,725	8,214
連結	純経常行政コスト			12,347	12,349	11,973
	純行政コスト			12,314	12,422	12,047



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,254百万円となり前年度よりやや増額であった。
その内、人件費等の業務費用は、2,615百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,639百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。
業務費用では、人件費が1,067百万円、物件費等が1,466百万円、物件費等の内減価償却費が577百万円となっている。
移転費用では、補助金等が2,165百万円で最も多く、次に社会保険給付が961百万円となっている。
今後、人件費については、定員管理計画に基づき、物件費については公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めることとする。
補助金等については、集中化・見直しなどにより経費の縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			494	547	378
	投資活動収支			△ 896	△ 594	△ 174
	財務活動収支			182	73	△ 239
全体	業務活動収支			862	796	791
	投資活動収支			△ 1,183	△ 800	△ 401
	財務活動収支			201	84	△ 287
連結	業務活動収支			1,100	960	1,005
	投資活動収支			△ 1,055	△ 1,189	△ 624
	財務活動収支			217	84	△ 363



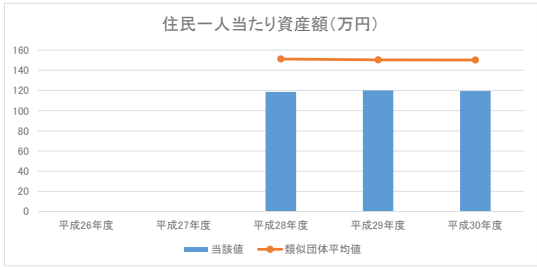
分析:
一般会計等においては、業務活動収支においては378百万円、投資活動収支は▲174百万円となっている。
主な投資活動支出として、公共施設等整備支出に517百万円、基金の積立支出に135百万円となっている。
主な投資活動収入として、国県等補助金が170百万円、基金の取崩が401百万円となっている。
財務活動収支は、町債の発行額が償還を下回っていたため239百万円となっている。
今後、公共施設等適正管理推進事業、学校教育施設等整備事業、緊急防災・減災事業等の発行を多く見込んでおり、償還額を上回る状況が続いていくことが予想される。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

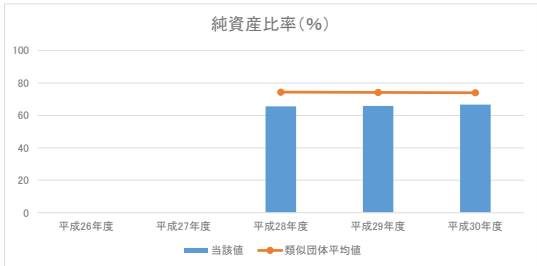
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,357,083	2,377,697	2,349,217
人口			19,882	19,811	19,670
当該値			118.6	120.0	119.4
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

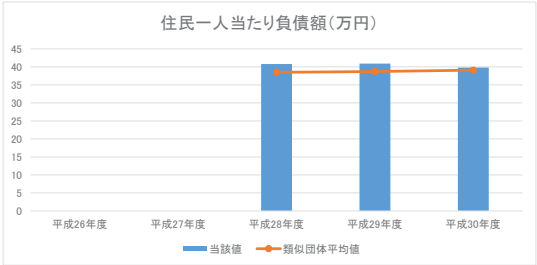
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,467	15,680	15,661
資産合計			23,571	23,777	23,492
当該値			65.6	65.9	66.7
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

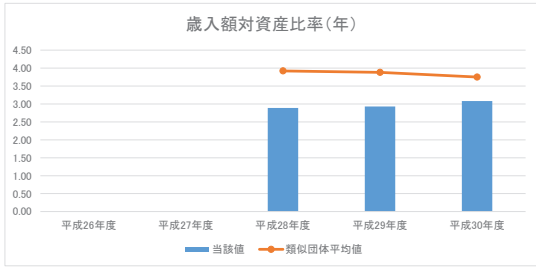
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			810,423	809,676	783,161
人口			19,882	19,811	19,670
当該値			40.8	40.9	39.8
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

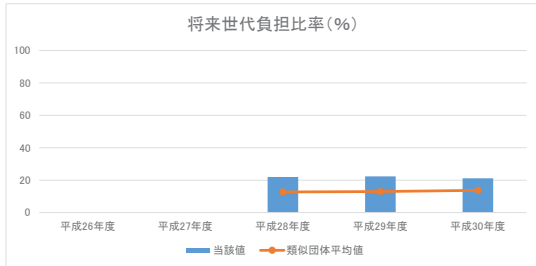
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,571	23,777	23,492
歳入総額			8,160	8,115	7,639
当該値			2.89	2.93	3.08
類似団体平均値			3.92	3.88	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,695	3,779	3,551
有形・無形固定資産合計			16,795	16,941	16,865
当該値			22.0	22.3	21.1
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

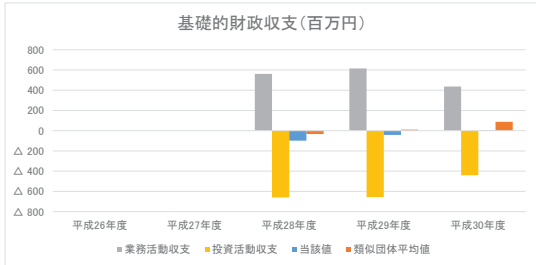
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			562	615	437
投資活動収支 ※2			△ 680	△ 657	△ 440
当該値			△ 98	△ 42	△ 3
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

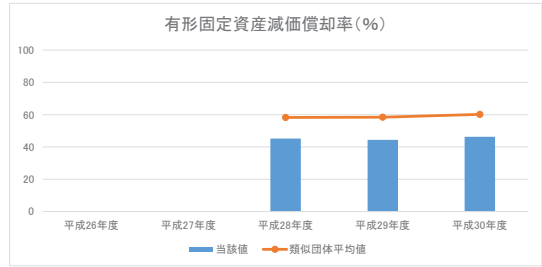
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,812	10,018	10,549
有形固定資産 ※1			21,726	22,560	22,791
当該値			45.2	44.4	46.3
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

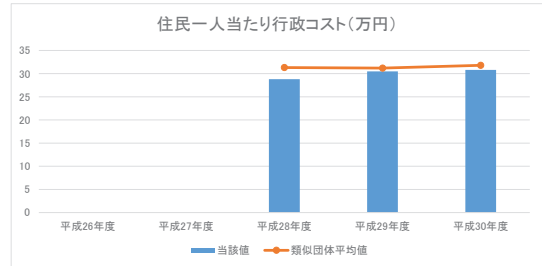
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

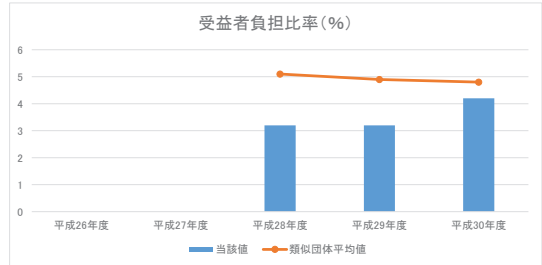
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			571,788	604,449	604,901
人口			19,882	19,811	19,670
当該値			28.8	30.5	30.8
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			188	198	264
経常費用			5,953	6,136	6,254
当該値			3.2	3.2	4.2
類似団体平均値			5.1	4.9	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は、類似団体と比べ低い状況にある。要因としては、大型公共工事の実施を近年まで行ってきたこと及び道路・河川の大半が備忘価額1円で評価していること等が挙げられる。今後は、GIGAスクールに伴う施設整備や役場庁舎の建設を控えているため増加していく見込みであり、公共施設等総合管理計画に基づいた、施設保有量の適正化を注視していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来負担比率は類似団体を上回る状況となっている。純資産比率及び将来負担比率については、負債の大半を占める地方債について、近年は交付税措置がある地方債を発行しているため、実質的には類似団体との差は少ないと見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均をやや下回っている状況である。今後も引き続き定員管理計画に基づく人件費の適正管理や、事業の集約化・見直しなどを行っていく。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況である。近年投資的経費が増加しているため、それに伴う地方債が増加している。今後はGIGAスクール施設整備、庁舎建設に伴い、多額の地方債発行を行う予定のため増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、使用料の見直しを行うなどにより受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

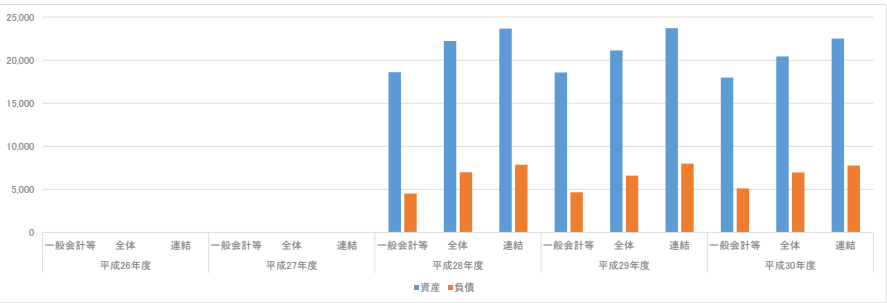
団体名 福岡県香春町
団体コード 406015

人口	11,048 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	44.50 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,100,489 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

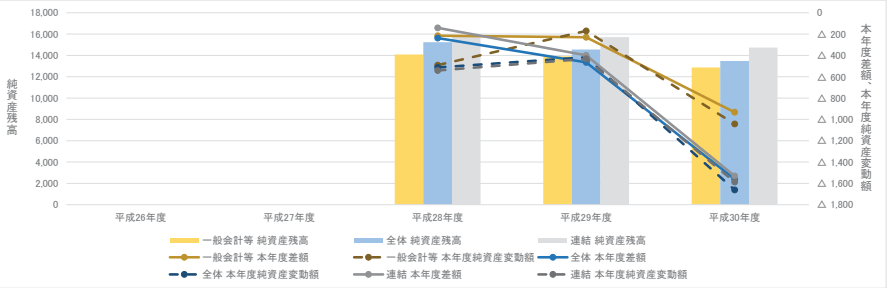
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,596	18,568	17,972
	負債			4,510	4,652	5,100
全体	資産			22,218	21,140	20,434
	負債			6,978	6,589	6,961
連結	資産			23,664	23,715	22,511
	負債			7,866	7,996	7,771



分析:
一般会計の資産は596百万円減少(▲3.2%)、負債は448百万円の増額(+9.6%)となっており、負債が大きく増加しています。負債については学校再編事業による学校建設にかかる地方債の増額が大きな要因です。また、今後は公共施設老朽化に伴い、資産の減少や長寿命化にかかる地方債の増加が懸念されます。現在は負債が少なく現役世代がその負担を担っていますが、負債増に伴う次世代への負担が過剰にならないように注視していく必要があります。

3. 純資産変動の状況

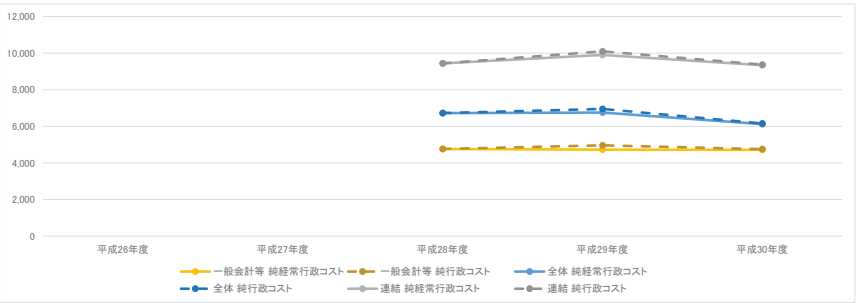
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 215	△ 229	△ 933
	本年度純資産変動額			△ 491	△ 170	△ 1,043
全体	本年度差額			14,086	13,916	12,873
	本年度純資産変動額			△ 237	△ 465	△ 1,560
連結	本年度差額			△ 513	△ 417	△ 1,661
	本年度純資産変動額			15,240	14,551	13,474
連結	本年度差額			△ 141	△ 399	△ 1,531
	本年度純資産変動額			△ 542	△ 432	△ 1,587
連結	本年度純資産変動額			15,798	15,719	14,740
	純資産残高					



分析:
一般会計においては税収等の財源(3,822百万円)が純行政コスト4,754百万円を下回っているため本年度の差額は▲933百万円となり、純資産残高は▲1,043百万円の減少となりました。有形固定資産減少が進んでおりますが、令和2年度では学校建設が完了することで資産増となります。公共施設は老朽化が進んでいることから公共施設等総合管理計画に沿った長寿命化及び除却を進めていく必要があります。

2. 行政コストの状況

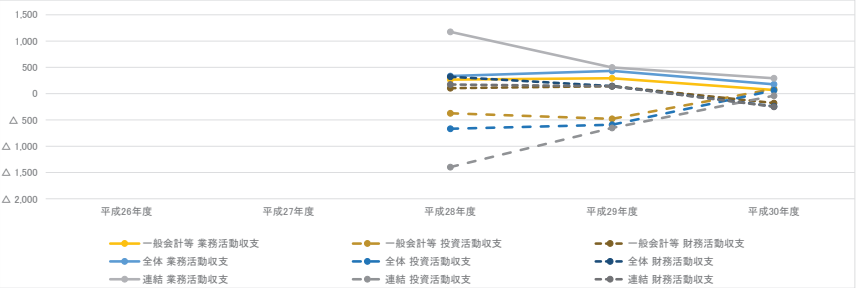
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,763	4,726	4,718
	純行政コスト			4,767	4,962	4,754
全体	純経常行政コスト			6,723	6,753	6,121
	純行政コスト			6,726	6,951	6,158
連結	純経常行政コスト			9,443	9,903	9,339
	純行政コスト			9,443	10,098	9,374



分析:
一般会計等では経常経費が5,062百万円で前年比▲46百万円(▲0.9%)となっています。純経常行政コストは前年比▲8百万円ですが、純行政コストは▲208百万円となっており、H29の臨時的資産除売却損の減によるものです。純経常行政コスト、純行政コスト共に大きな増減はありませんが、補助金等、社会保障給付などは上昇傾向にあり、長期的な視点で人件費の抑制を行っていく必要があると思われます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			266	293	69
	投資活動収支			△ 373	△ 480	91
全体	業務活動収支			103	142	△ 179
	投資活動収支			335	433	177
連結	業務活動収支			△ 668	△ 591	62
	投資活動収支			321	143	△ 242
連結	業務活動収支			1,176	498	292
	投資活動収支			△ 1,397	△ 652	△ 39
連結	業務活動収支			174	141	△ 249
	投資活動収支					



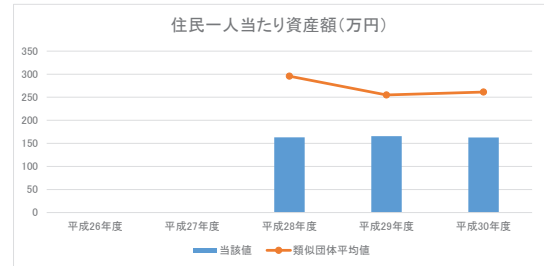
分析:
一般会計等では業務活動収支が▲224百万円の減(76.4%)となっています。税収等収入、その他収入が減少しており、業務経費は増加する悪循環となっています。更なる経費削減を検討する必要があります。投資活動収支では前年比571百万円の増です。前年度の町営住宅建設のため大きく減少しており、町営住宅が地方債により建設したことからの投資的収支は増加しています。財務活動収支は▲321で前年度は地方債発行が多かったこと、H30は繰上償還を実施したことにより大きく減少しています。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

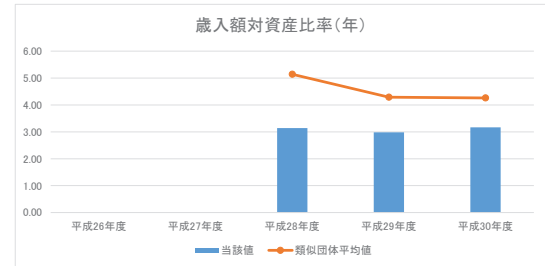
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,859,598	1,856,799	1,797,200
人口			11,407	11,209	11,048
当該値			163.0	165.7	162.7
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

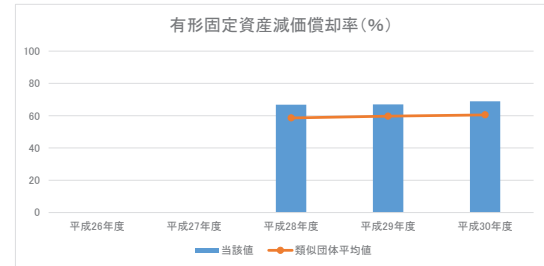
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,596	18,568	17,972
歳入総額			5,924	6,232	5,673
当該値			3.14	2.98	3.17
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,751	11,206	11,580
有形固定資産 ※1			16,087	16,715	16,800
当該値			66.8	67.0	68.9
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

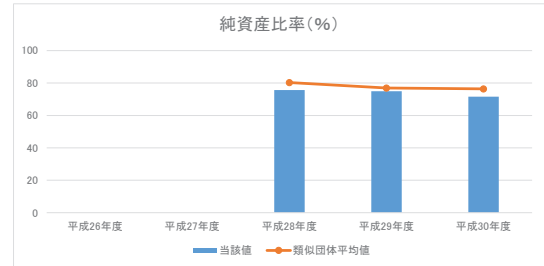
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

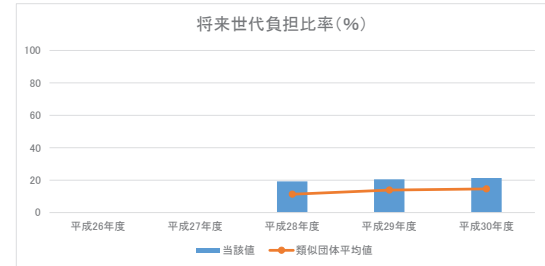
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,086	13,916	12,873
資産合計			18,596	18,568	17,972
当該値			75.7	74.9	71.6
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,478	2,619	2,624
有形・無形固定資産合計			12,876	12,804	12,341
当該値			19.2	20.5	21.3
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

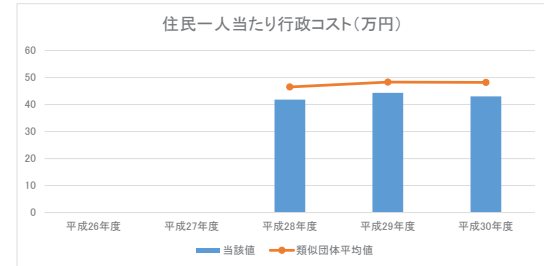
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

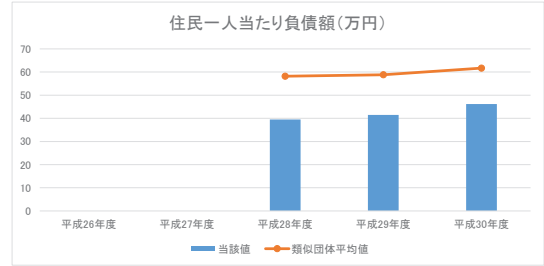
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			476,694	496,196	475,400
人口			11,407	11,209	11,048
当該値			41.8	44.3	43.0
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

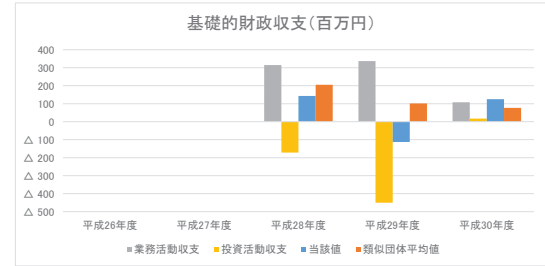
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			450,978	465,167	510,000
人口			11,407	11,209	11,048
当該値			39.5	41.5	46.2
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			315	337	108
投資活動収支 ※2			△ 172	△ 450	17
当該値			143	△ 113	125
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

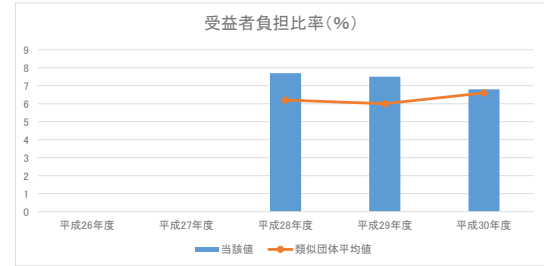
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			399	381	345
経常費用			5,162	5,108	5,062
当該値			7.7	7.5	6.8
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

ひとり当りの資産額は類似団体と比して▲98.6百万円と本町の前年比は60万円増加しています。資産額が少ない原因は町営住宅の老朽化によるもので償却期間を超過した建物が多いからです。
歳入額対資産比率については類似団体比▲1.09ポイントとなっており前年と比して類似団体ポイントが減少したことにより、各種事業において財源確保に努めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体比▲4.8ポイント、前年と比しても▲3.3ポイントとなっており、資産、純資産共に減少していますが、資産の減少幅が多いためポイントが悪化しています。

3. 行政コストの状況

ひとり当りの行政コストは類似団体比▲5.2ポイント、前年比▲1.3ポイントとなっており低く抑制されています。しかし、本町の推計では社会保障に係る経費は増加傾向になっていることから注視していく必要があります。

4. 負債の状況

住民ひとり当りの負債額は類似団体比▲15.5万円と大きく下回っています。これは、地方債発行を厳選し、投資的経費を抑制してきた過去の実績によるものです。しかし、公共施設老朽化は進んでいることから今後の投資的経費の増加により基金の減少、地方債発行などを予定しているため、数値が悪化しないように注意していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は類似団体と比して0.2ポイント上回っており、行政サービスに対する直接的な負担割合は高くなっています。しかし、大きな差はありませんので、今後も受益者に対しては適正な負担を求めている必要があります。

平成30年度 財務書類に関する情報①

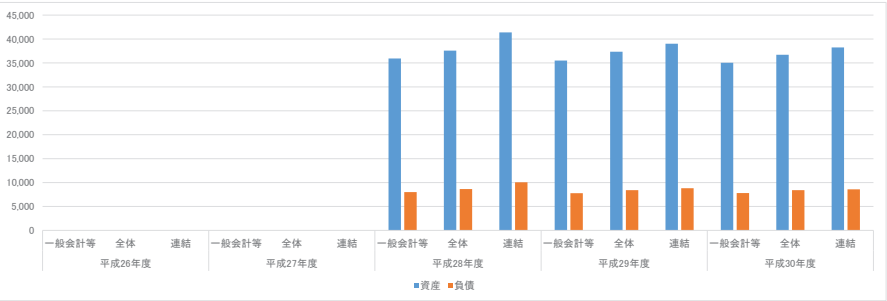
団体名 福岡県添田町
団体コード 406023

人口	9,890 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	132.20 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,547,746 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			35,930	35,495	35,033
	負債			8,004	7,770	7,808
全体	資産			37,577	37,334	36,710
	負債			8,638	8,404	8,414
連結	資産			41,376	39,009	38,248
	負債			10,067	8,808	8,586



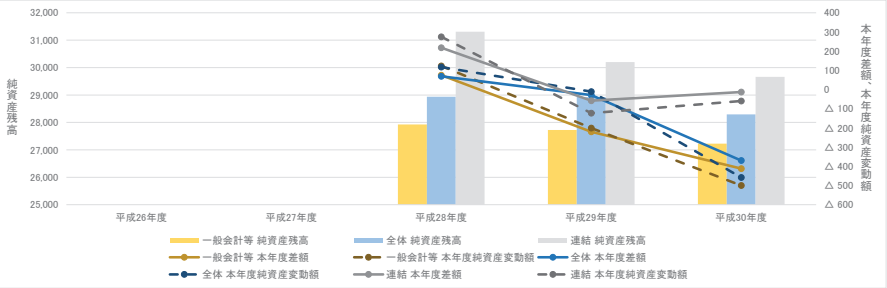
分析:

一般会計等における資産総額について、前年度より462百万円の減額となっている。
主な原因は年度内の有形固定資産における事業用建物およびインフラ工作物の減価償却に伴う減額(約531百万円)が、資産取得額(約153百万円)を上回ったためである。以降は大型事業実施に伴い、資産の増加が見込まれるため、公共施設管理計画を基に計画的な管理を行わなければならない。

一般会計等における負債総額について、過去に災害復旧事業債の借入による地方債現在高が増加したことにより、前年度より38百万円の増となった。以降は新たな大型事業実施が見込まれ、負債は更なる増加が見込まれるため適切な管理を行わなければならない。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			75	△ 220	△ 412
	本年度純資産変動額			123	△ 201	△ 500
	純資産残高			27,926	27,725	27,225
全体	本年度差額			69	△ 29	△ 370
	本年度純資産変動額			117	△ 11	△ 458
	純資産残高			28,939	28,930	28,296
連結	本年度差額			218	△ 58	△ 13
	本年度純資産変動額			275	△ 123	△ 60
	純資産残高			31,308	30,201	29,662

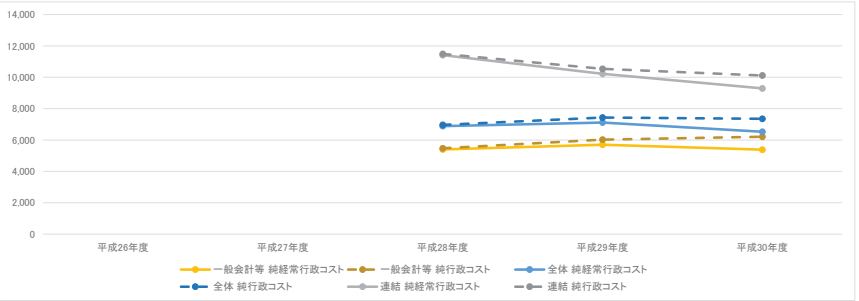


分析:

一般会計等について、税收等の財源5,798百万円が純行政コスト6,209百万円を下回っており、純資産残高は前年度に比べ500百万円の減額となった。
人口減少を念頭に、各種使用料の見直しや税率の見直し、滞納対策等による自主財源の増加施策は今後も継続していくが、歳入面からの対策だけでは現状を打開することは難しいため、歳出、コスト面からの見直しに努める必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,397	5,701	5,386
	純行政コスト			5,473	6,021	6,209
全体	純経常行政コスト			6,888	7,114	6,528
	純行政コスト			6,965	7,434	7,352
連結	純経常行政コスト			11,413	10,224	9,292
	純行政コスト			11,490	10,542	10,112

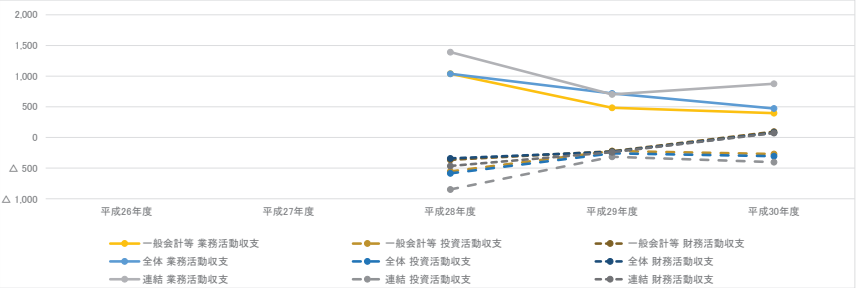


分析:

一般会計等における経常経費は5,386百万円となった。前年度と比較し、物件費、繰出金が減額したことにより、純経常行政コストは315百万円の減額となっている。
また、甚大な被害を受けた平成29年7月豪雨の影響から、災害復旧対策費が約475百万円増額したことに起因し、純行政コストは188百万円の増額となっている。
当該年度における、経常コストと経常収益の差については、地方交付税等で賄うこととなる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,039	485	396
	投資活動収支			△ 554	△ 221	△ 271
	財務活動収支			△ 365	△ 226	94
全体	業務活動収支			1,038	718	472
	投資活動収支			△ 586	△ 259	△ 306
	財務活動収支			△ 341	△ 235	78
連結	業務活動収支			1,392	702	875
	投資活動収支			△ 848	△ 315	△ 402
	財務活動収支			△ 465	△ 241	71



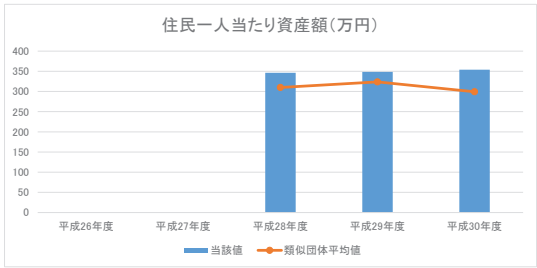
分析:

一般会計等において、業務活動収支は、災害復旧事業による臨時支出の増加により、89百万円の減額となった。
投資活動収支において、公共施設等整備費支出の増加により、50百万円の減額となった。
財務活動収支において、災害復旧事業の影響により地方債発行額が償還額を上回ったことから、320百万円の増額となった。引き続き投資活動収支のマイナスを業務活動収支で賄っている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

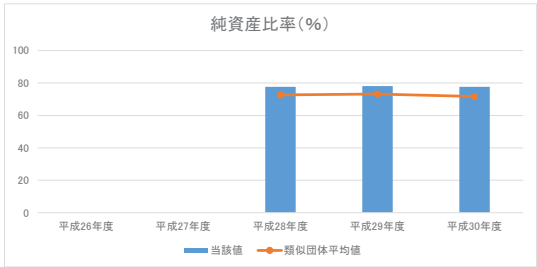
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,593,013	3,549,504	3,503,309
人口			10,374	10,185	9,890
当該値			346.3	348.5	354.2
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

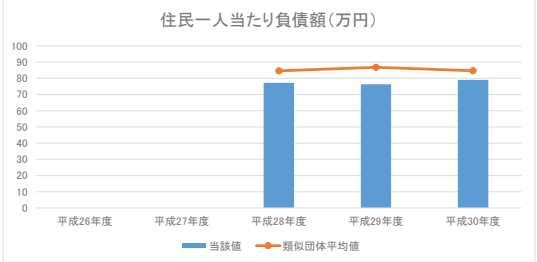
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			27,926	27,725	27,225
資産合計			35,930	35,495	35,033
当該値			77.7	78.1	77.7
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



4. 負債の状況

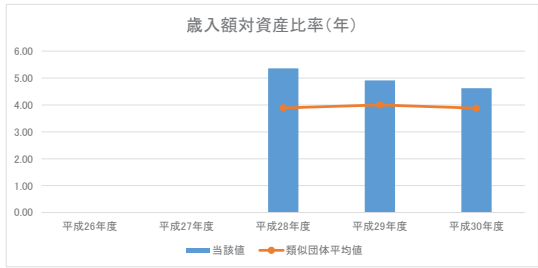
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			800,378	776,981	780,826
人口			10,374	10,185	9,890
当該値			77.2	76.3	79.0
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



②歳入額対資産比率(年)

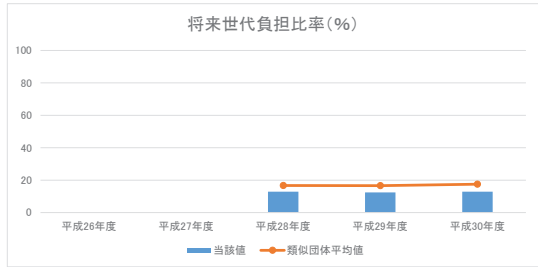
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,930	35,495	35,033
歳入総額			6,707	7,227	7,591
当該値			5.36	4.91	4.62
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,909	3,698	3,819
有形・無形固定資産合計			30,347	29,885	29,532
当該値			12.9	12.4	12.9
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

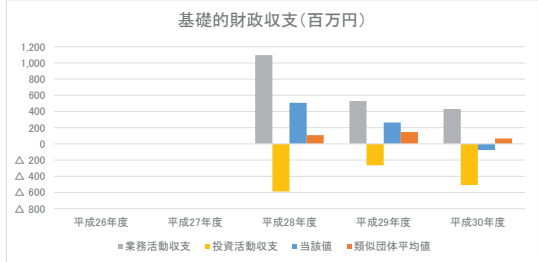
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,096	529	432
投資活動収支 ※2			△ 588	△ 265	△ 508
当該値			508	264	△ 76
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

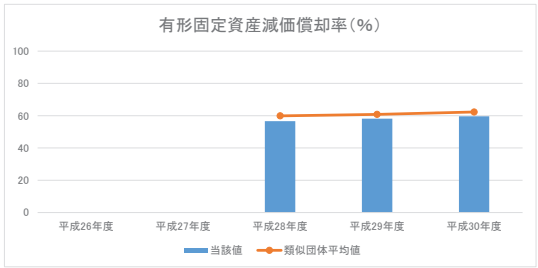
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,600	31,582	32,578
有形固定資産 ※1			54,085	54,289	54,659
当該値			56.6	58.2	59.6
類似団体平均値			59.9	60.6	62.3

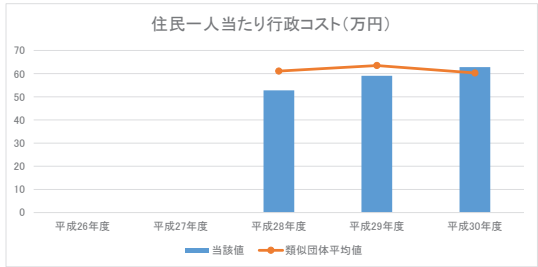
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

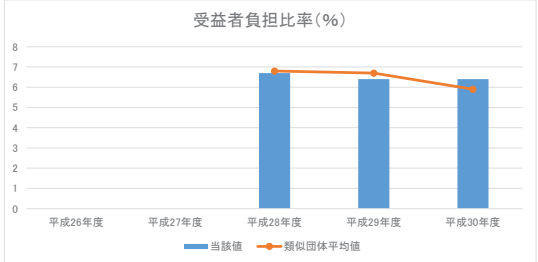
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			547,316	602,088	620,947
人口			10,374	10,185	9,890
当該値			52.8	59.1	62.8
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			386	393	366
経常費用			5,782	6,094	5,751
当該値			6.7	6.4	6.4
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均値を超えている。
今後、見込まれる大型事業に対し、人口減少、自主財源の伸び悩み、交付税の減少を鑑みると基金残高の減少など資産数値の悪化が見込まれるため、精査した財政状況の見込みや公共施設管理計画に基づき適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率を見ると類似団体と比較して将来世代の負担は小さい。これは大型事業に充当した地方債残高の減少に伴うものである。今後は住宅建設事業や学校建設事業が控えており、その財源として地方債借入を予定しているため、将来世代の負担比率は増加の見通しとなっている。

3. 行政コストの状況

平成30年度は災害復旧事業費の増加に伴い、住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を上回った。経常的経費においても今後は人口減少等起因した数値の悪化が見込まれているため、住民の需要や社会情勢によりサービスを見直すなど行政コストの軽減を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。しかし災害復旧事業債の借入や、今後見込まれる大型事業により、数値の悪化が見込まれることから、地方債の発行については慎重に、計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常費用に対する経常収益は低く、平成30年度は数値は前年度並みとなった。今後は受益者となる人口減少により数値はさらに悪化するため、各使用料を見直すなど経常収益を増加に向けた取り組みと併せ、人件費など経常費用の削減に取り組む必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県糸田町

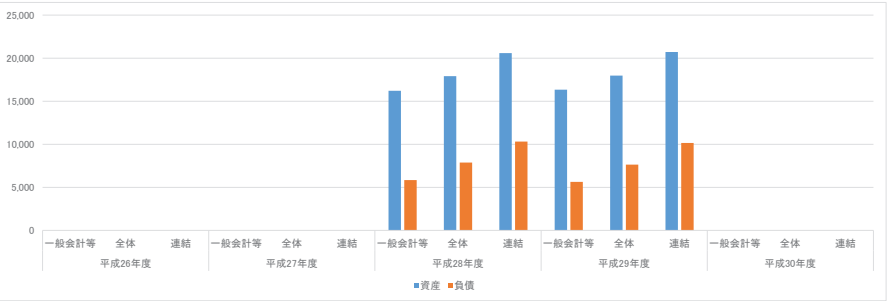
団体コード 406040

人口	9,127 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	8.04 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,723.697 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,204	16,341	
	負債			5,847	5,641	
全体	資産			17,905	17,979	
	負債			7,874	7,638	
連結	資産			20,589	20,709	
	負債			10,322	10,152	



分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から137百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、151百万円増加したが、分譲地売払いにより棚卸資産が17百万円減少したこと等から、137百万円の増加となった。負債総額が前年度から206百万円減少(▲3.5%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(167百万円)である。

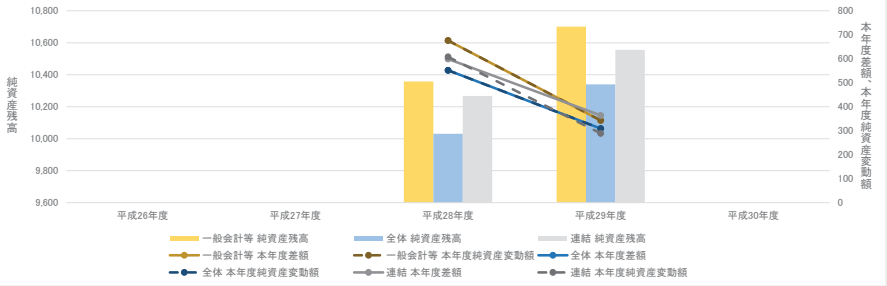
・水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から74百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から236百万円減少(▲3.0%)した。資産総額は、上水道管のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて1,638百万円多くなっている。

・福岡県介護保険広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から120百万円の増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から170百万円減少(▲1.6%)した。田川地区消防組合が保有している建物等資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,368百万円多くなる。

(以上、H28・H29年度の比較。H30年度は現在作成中。)

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			676	343	
	本年度純資産変動額			676	343	
全体	本年度差額			552	309	
	本年度純資産変動額			552	309	
連結	本年度差額			599	364	
	本年度純資産変動額			608	289	



分析:

・一般会計等においては、収税等の財源(3,089百万円)が純行政コスト(3,661百万円)を下回っており、本年度差額は343百万円となり、純資産残高は343百万円の増加となった。今後とも地方税の徴収業務の強化等により収税等の増加に努める。

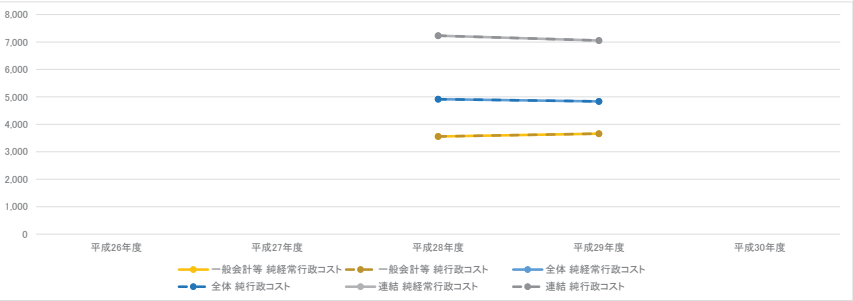
・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,142百万円多くなっており、本年度差額は309百万円となっているが、純資産残高は一般会計等と比べて361百万円の減少となった。

・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,414百万円多くなっており、本年度差額は364百万円となっているが、純資産残高は一般会計等と比べて145百万円の減少となった。

(以上、H28・H29年度の比較。H30年度は現在作成中。)

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,558	3,660	
	純行政コスト			3,558	3,661	
全体	純経常行政コスト			4,916	4,836	
	純行政コスト			4,916	4,837	
連結	純経常行政コスト			7,230	7,054	
	純行政コスト			7,230	7,055	



分析:

・一般会計等においては、経常費用は4,001百万円となり、前年度比44百万円の減少(▲1.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,926百万円、補助金・社会保障給付等の移転費用は2,075百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。金額が大きいのは社会保障給付(968百万円)となっており、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付が増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

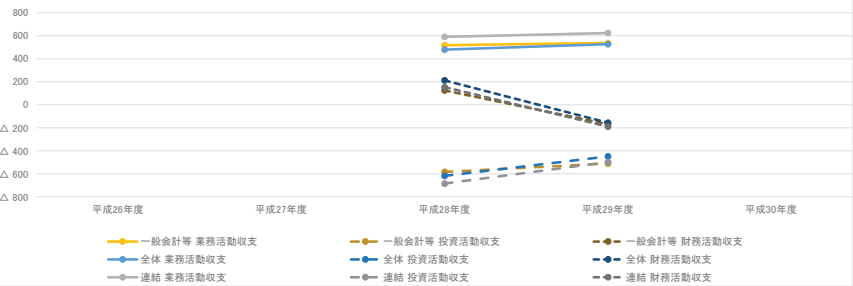
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が819百万円多くなっている一方、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が959百万円多くなり、純行政コストは1,176百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が991百万円多くなっている一方、人件費が725百万円多くなっているなど、経常費用が4,385百万円多くなり、純行政コストは3,394百万円多くなっている。

(以上、H28・H29年度の比較。H30年度は現在作成中。)

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			518	538	
	投資活動収支			△ 584	△ 510	
全体	業務活動収支			125	△ 169	
	投資活動収支			480	527	
連結	業務活動収支			△ 618	△ 449	
	投資活動収支			212	△ 156	



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は538百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅建替事業を行ったことから、▲510百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲169百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲141百万円減少し、421百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。

・全体では、国民健康保険税が収税等の収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があるが、業務活動収支は一般会計等より11百万円少ない527百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲449百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲156百万円となり、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、895百万円となった。

・連結では、介護保険広域連合の保険料の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より86百万円多い624百万円となっている。投資活動収支では、田川地区水道企業団の伊良原ダム建設等により、▲498百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲190百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し、1,141百万円となった。

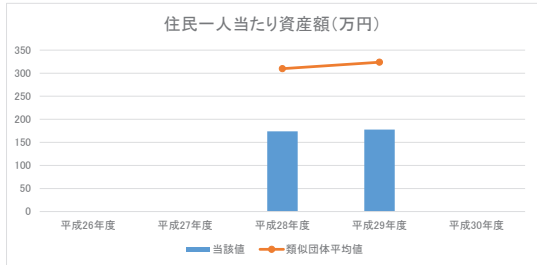
(以上、H28・H29年度の比較。H30年度は現在作成中。)

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

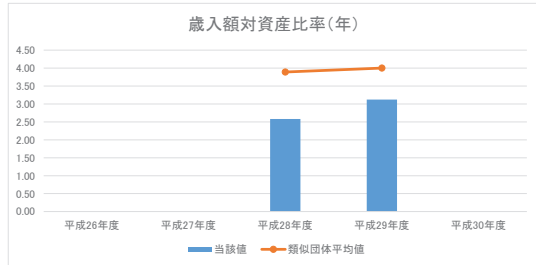
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,620,426	1,634,126	
人口			9,311	9,194	
当該値			174.0	177.7	
類似団体平均値			309.8	323.8	



②歳入額対資産比率(年)

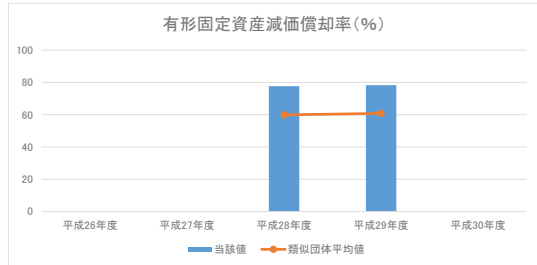
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,204	16,341	
歳入総額			6,287	5,242	
当該値			2.58	3.12	
類似団体平均値			3.89	4.00	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,011	19,069	
有形固定資産 ※1			24,461	24,340	
当該値			77.7	78.3	
類似団体平均値			59.9	60.8	

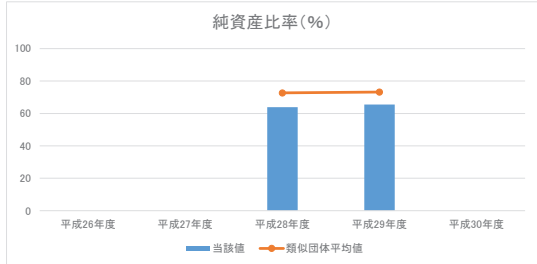
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

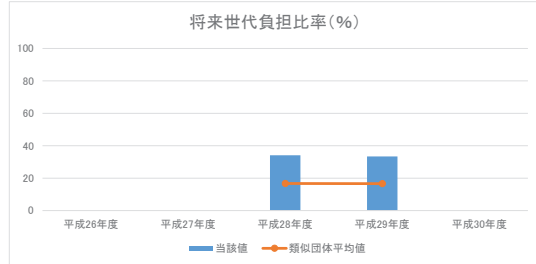
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,358	10,701	
資産合計			16,204	16,341	
当該値			63.9	65.5	
類似団体平均値			72.7	73.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,780	2,685	
有形・無形固定資産合計			8,146	8,030	
当該値			34.1	33.4	
類似団体平均値			16.7	16.6	

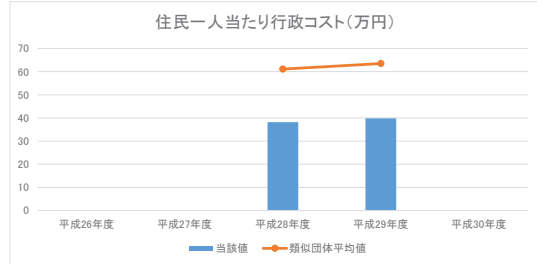
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

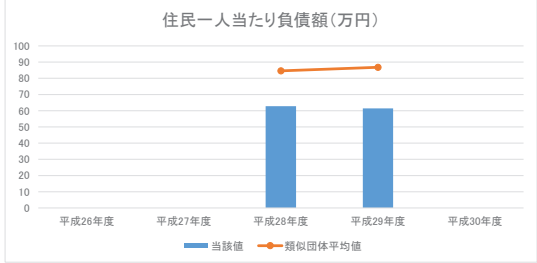
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			355,806	366,109	
人口			9,311	9,194	
当該値			38.2	39.8	
類似団体平均値			61.1	63.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

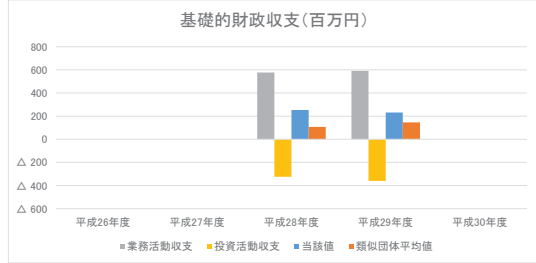
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			584,863	564,060	
人口			9,311	9,194	
当該値			62.8	61.4	
類似団体平均値			84.6	86.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			577	591	
投資活動収支 ※2			△ 324	△ 360	
当該値			253	231	
類似団体平均値			106.9	145.9	

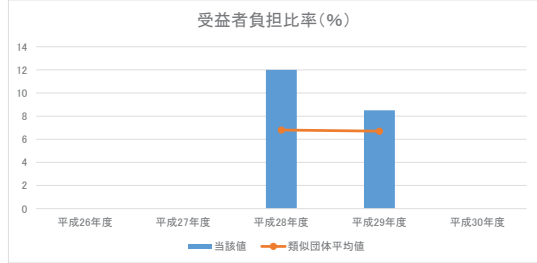
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			487	341	
経常費用			4,045	4,001	
当該値			12.0	8.5	
類似団体平均値			6.8	6.7	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等、取得価額が不明なものがあり、備忘価額1円で評価しているものが多いことや施設の老朽化に伴い資産額が低いためである。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後も、町営住宅建替や町民体育館等施設統合化事業を予定しており、事業実施に伴い歳入額も増えるが、歳入額対資産比率は少し増加する見込みとなる。

③有形固定資産減価償却率については、整備から30年以上経過した公共施設が多く、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

※平成30年度分財務書類は作成中

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を少し下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均の2倍の34.1%と高い比率となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76%となる。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、公営住宅建替事業の実施が要因の一つとなっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

※平成30年度分財務書類は作成中

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストが類似団体平均値より低くなっている。これは、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料が多く、収入が比較的多くなっていることが要因のひとつである。現在、町営住宅の建替をしており、今後、公営住宅に係る維持補修費が減少していく見込みである。

※平成30年度分財務書類は作成中

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は、類似団体平均より低くなっているが、負債額は前年度から増加している。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、リース資産の増加である。

⑧基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字分を上回っているため、253百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町営住宅建替事業など公共施設等の整備を行ったためである。

※平成30年度分財務書類は作成中

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※平成30年度分財務書類は作成中

平成30年度 財務書類に関する情報①

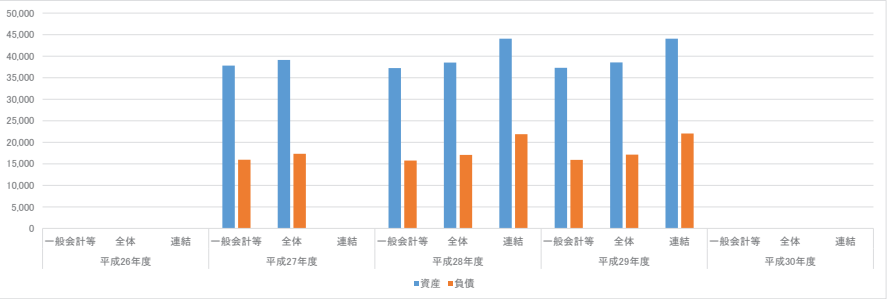
団体名 福岡県川崎町
団体コード 406058

人口	16,805 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205 人
面積	36.14 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,812,853 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	65.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

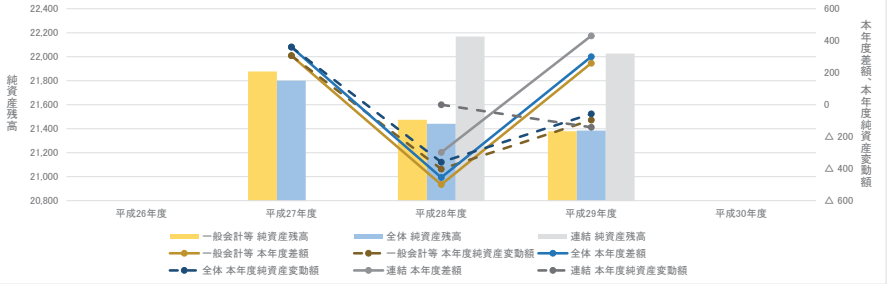
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		37,812	37,247	37,298	
	負債		15,934	15,772	15,919	
全体	資産		39,136	38,522	38,531	
	負債		17,335	17,081	17,147	
連結	資産			44,048	44,066	
	負債			21,880	22,039	



分析:
一般会計等においては、平成29年度負債総額が前年度から147百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が最も大きいものは一般会計等の地方債(固定負債)であり、長寿命化計画に伴う公営住宅建設により公営住宅債の発行額が増加し、地方債償還額を上回り増加となった。

3. 純資産変動の状況

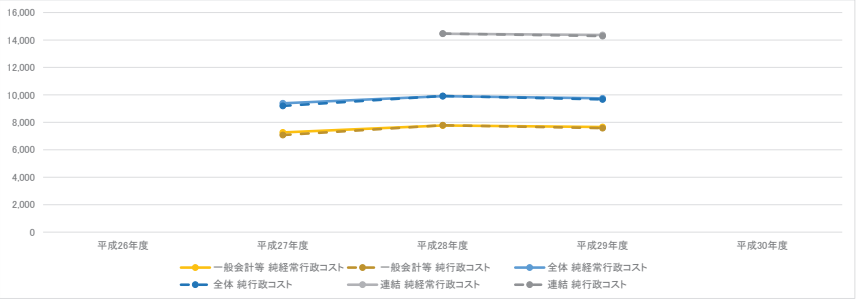
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		307	△ 499	260	
	本年度純資産変動額		307	△ 402	△ 96	
	純資産残高		21,877	21,475	21,379	
全体	本年度差額		361	△ 455	300	
	本年度純資産変動額		361	△ 359	△ 57	
	純資産残高		21,800	21,441	21,385	
連結	本年度差額			△ 298	431	
	本年度純資産変動額			0	△ 141	
	純資産残高			22,168	22,027	



分析:
平成29年度一般会計等においては、財源(7,837百万円)が純行政コスト(7,577百万円)を上回っており、差額は+260百万円となったが、貸付金の内容を整理したことにより、その他が▲352百万円、となったため純資産残高は96百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で2%の向上)等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

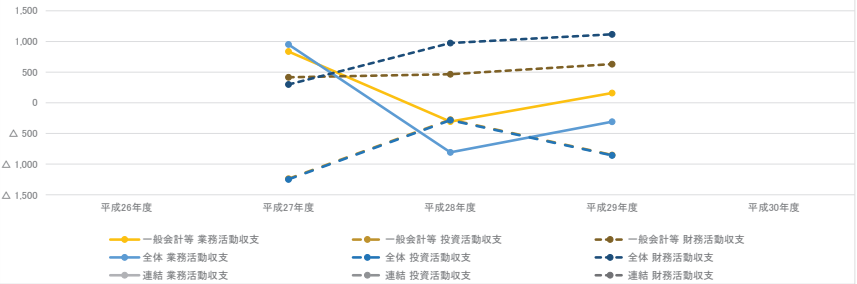
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,265	7,772	7,657	
	純行政コスト		7,075	7,786	7,577	
全体	純経常行政コスト		9,388	9,907	9,752	
	純行政コスト		9,199	9,921	9,672	
連結	純経常行政コスト			14,455	14,367	
	純行政コスト			14,468	14,287	



分析:
平成29年度一般会計等においては、経常費用は8,436百万円となった(前年比▲197百万円、▲2.3%)。業務費用の減が主な要因で、金額が大きいのは人件費(前年比▲239百万円、▲11.6%)、物件費等(前年度比▲300百万円、▲9.2%)であるが、補助金等にかかる移転費用が増加(前年比+335百万円、+10.6%)しており、経常収益が減少(前年比▲82百万円、▲9.5%)している。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		836	△ 307	159	
	投資活動収支		△ 1,239	△ 274	△ 852	
	財務活動収支		416	466	631	
全体	業務活動収支		951	△ 808	△ 309	
	投資活動収支		△ 1,249	△ 284	△ 857	
	財務活動収支		298	974	1,117	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



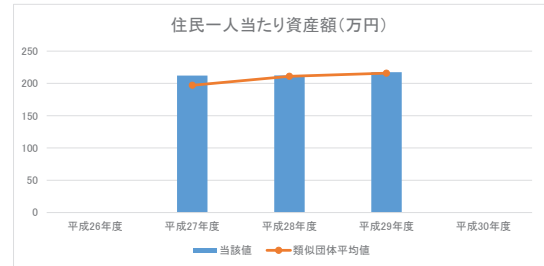
分析:
平成29年度一般会計等業務活動収支が増加(前年比+466百万円)した主な要因は、業務費用支出の減少(人件費支出▲206百万円、物件費等支出▲296百万円)及び業務収入の増加(収収等+192百万円)となっている。財務活動収入の増加は地方債発行収入の増加によるもの。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

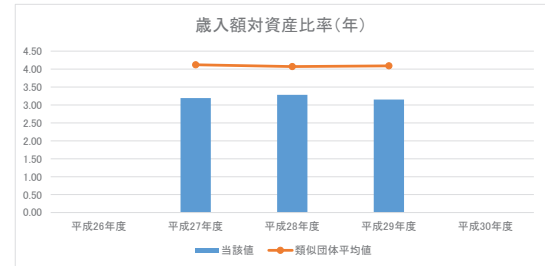
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,781,169	3,724,671	3,729,837	
人口		17,825	17,531	17,152	
当該値		212.1	212.5	217.5	
類似団体平均値		197.1	211.0	215.9	



②歳入額対資産比率(年)

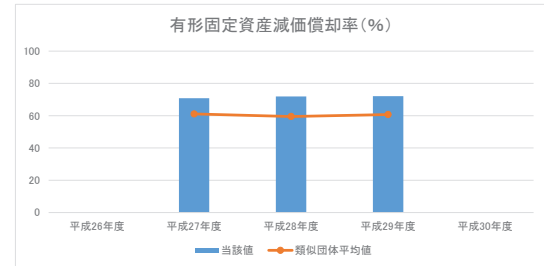
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		37,812	37,247	37,298	
歳入総額		11,835	11,368	11,829	
当該値		3.19	3.28	3.15	
類似団体平均値		4.12	4.07	4.09	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		40,264	41,334	42,278	
有形固定資産 ※1		56,906	57,507	58,616	
当該値		70.8	71.9	72.1	
類似団体平均値		61.1	59.5	60.7	

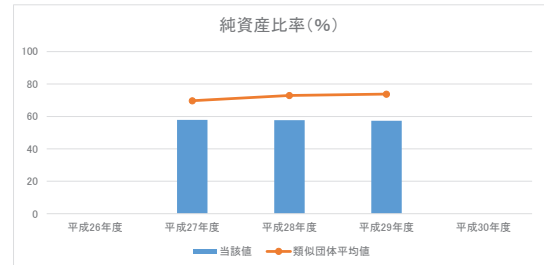
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

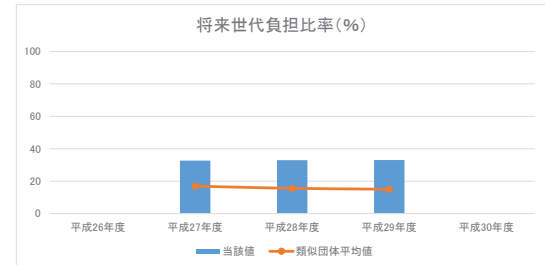
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		21,877	21,475	21,379	
資産合計		37,812	37,247	37,298	
当該値		57.9	57.7	57.3	
類似団体平均値		69.7	72.9	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		9,610	9,524	9,609	
有形・無形固定資産合計		29,401	28,907	29,144	
当該値		32.7	32.9	33.0	
類似団体平均値		16.9	15.5	15.0	

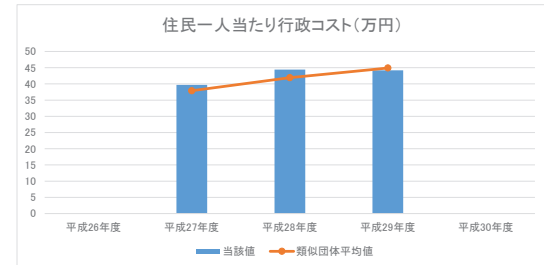
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

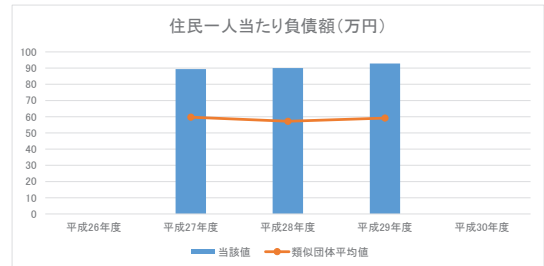
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		707,504	778,586	757,688	
人口		17,825	17,531	17,152	
当該値		39.7	44.4	44.2	
類似団体平均値		37.9	41.9	44.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

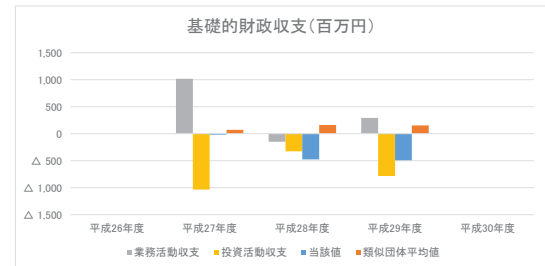
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,593,435	1,577,180	1,591,923	
人口		17,825	17,531	17,152	
当該値		89.4	90.0	92.8	
類似団体平均値		59.7	57.2	59.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,017	△ 150	293	
投資活動収支 ※2		△ 1,036	△ 325	△ 785	
当該値		△ 19	△ 475	△ 492	
類似団体平均値		70.6	160.7	152.5	

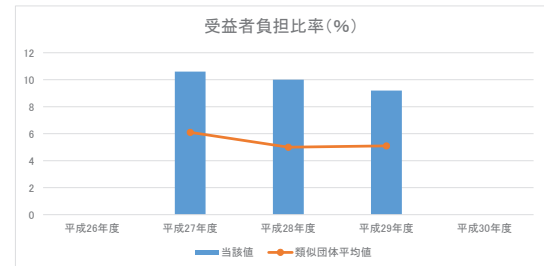
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		860	861	779	
経常費用		8,124	8,633	8,436	
当該値		10.6	10.0	9.2	
類似団体平均値		6.1	5.0	5.1	



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度固定資産の増加9百万円、減価償却による減少 △769百万円、資産形成度に関して、資産老朽化比率は72.1%であり、保有する資産の耐用年数の7割以上を経過している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

平成29年度純資産比率は57.3%であり保有する資産の6割弱を自己財源で賄っている状況である。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成29年度行政コスト対税収等比率が100%を上回っている。資産形成を伴わない行政コストに費消される金額を抑え、住民に役立資産の取得・維持のための財源の確保に取り組んでいく。

4. 負債の状況

平成29年度住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から14,743万円増加している。地方債の発行額が161百万円増加していることが主な理由で、投資的事業の計画の再検討を随時おこなう等適切な執行に努めていく。

5. 受益者負担の状況

平成29年度受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。今後も継続して税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

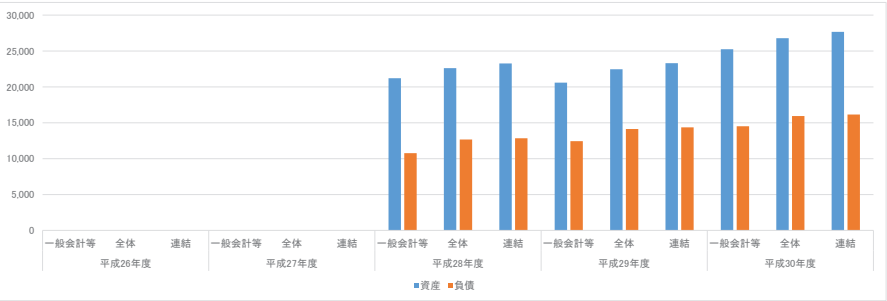
団体名 福岡県大任町
団体コード 406082

人口	5,293 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	14.26 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,374,302 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	17.4 %
		将来負担比率	2.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	x	○

1. 資産・負債の状況

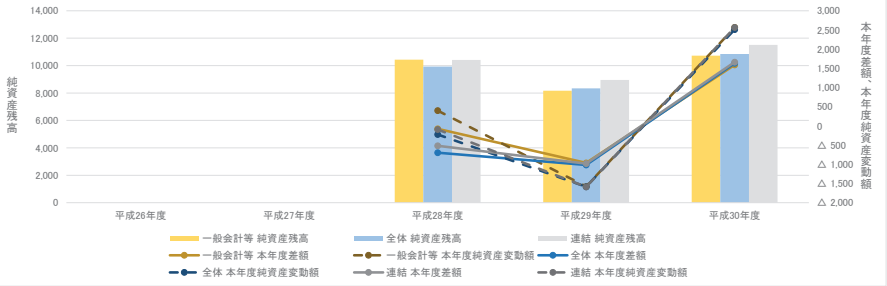
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			21,198	20,591	25,249
	負債			10,769	12,428	14,519
全体	資産			22,601	22,458	26,778
	負債			12,675	14,118	15,927
連結	資産			23,253	23,301	27,668
	負債			12,842	14,350	16,154



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,658百万円の増加(+22.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が77.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,091百万円増加(+16.8%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,320百万円増加(+16.1%)し、負債総額は前年度末から1,809百万円増加(+11.3%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて1,529百万円多くなるが、負債総額も1,408百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,367百万円増加(+15.8%)し、負債総額は前年度末から1,804百万円増加(+11.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等比べて2,419百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,635百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

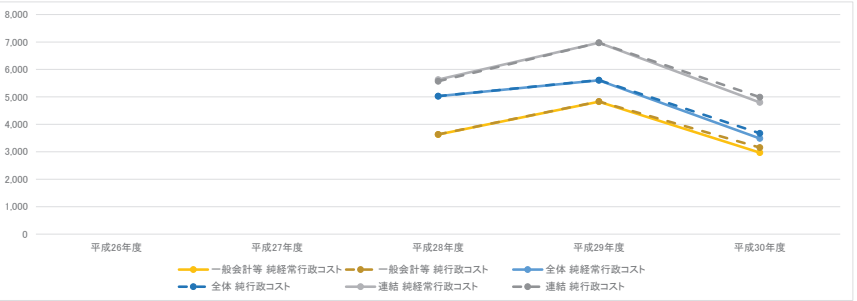
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 75	△ 963	1,590
	本年度純資産変動額			399	△ 1,577	2,566
	純資産残高			10,429	8,163	10,730
全体	本年度差額			△ 698	△ 1,017	1,631
	本年度純資産変動額			△ 223	△ 1,585	2,511
	純資産残高			9,926	8,339	10,851
連結	本年度差額			△ 516	△ 983	1,663
	本年度純資産変動額			△ 93	△ 1,588	2,563
	純資産残高			10,411	8,950	11,514



分析:
・一般会計等においては、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努めた結果、本年度差額は+1,590百万円となっている。今後も収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等など特別会計の収入が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっていることから、最終的な本年度差額は+1,631百万円となり、純資産残高も+2,512百万円の増加となった。
・連結では、一部事務組合等の収入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっており、最終的な本年度差額は+1,663百万円となり、純資産残高は+2,564百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

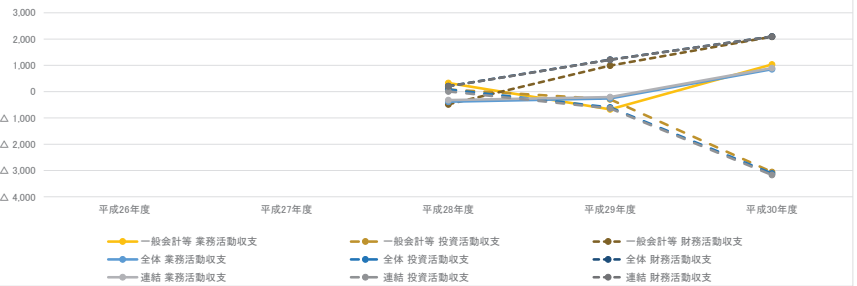
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,631	4,825	2,969
	純行政コスト			3,633	4,833	3,155
全体	純経常行政コスト			5,025	5,604	3,486
	純行政コスト			5,027	5,612	3,675
連結	純経常行政コスト			5,631	6,972	4,800
	純行政コスト			5,571	6,972	4,991



分析:
・一般会計等において、今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費であり、純行政コストの15.9%を占めている。老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が49百万円多くなっている一方、移転費用が181百万円少くなり、最終的な純行政コストは1,837百万円少くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が24百万円多くなっている一方、物件費等が1,763百万円少くなっているなど、経常費用が減少し、最終的な純行政コストは1,991百万円少くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			329	△ 673	1,033
	投資活動収支			81	△ 292	△ 3,057
	財務活動収支			△ 483	990	2,091
全体	業務活動収支			△ 383	△ 260	853
	投資活動収支			81	△ 603	△ 3,115
	財務活動収支			207	1,215	2,097
連結	業務活動収支			△ 322	△ 204	896
	投資活動収支			9	△ 637	△ 3,171
	財務活動収支			201	1,214	2,094



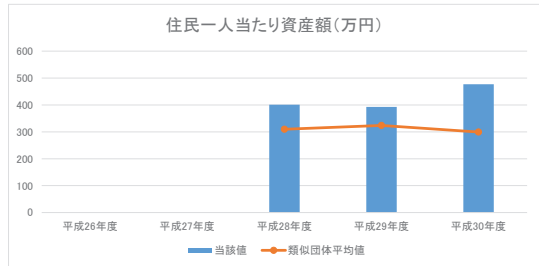
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,033百万円であったが、投資活動収支については、-3,057百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,091百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し、530百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、国民健康保険税が収収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より180百万円少ない853百万円となっている。投資活動収支は前年度よりも-2,512百万円減少し、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,090百万円となった。
・連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より137百万円少ない896百万円となっている。投資活動収支では、組合としての資産形成が行われているため、-3,171百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,093百万円となったが、投資活動経費の額及び比例連結割合変更に伴う減額により、本年度末資金残高は前年度から減少した。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

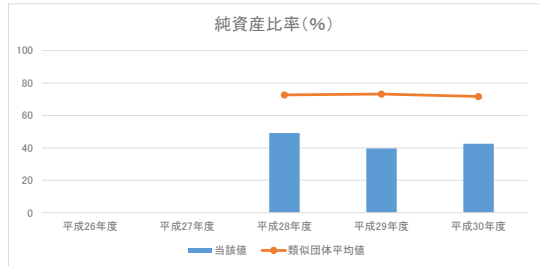
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,119,819	2,059,100	2,524,872
人口			5,288	5,242	5,293
当該値			400.9	392.8	477.0
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

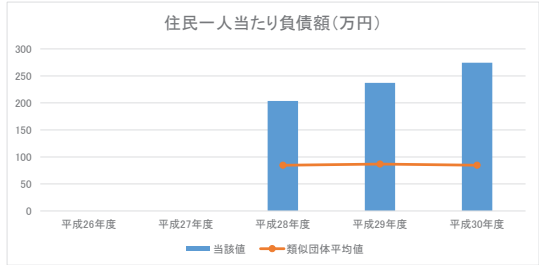
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,429	8,163	10,730
資産合計			21,198	20,591	25,249
当該値			49.2	39.6	42.5
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



4. 負債の状況

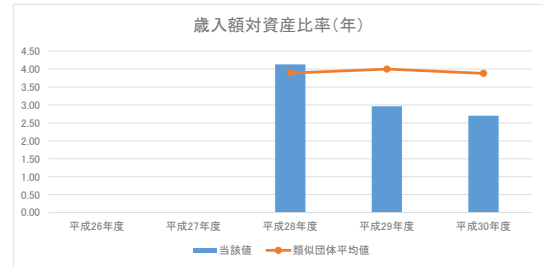
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,076,892	1,242,800	1,451,868
人口			5,288	5,242	5,293
当該値			203.6	237.1	274.3
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



②歳入額対資産比率(年)

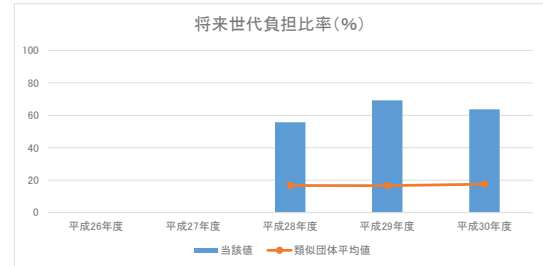
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,198	20,591	25,249
歳入総額			5,129	6,967	9,339
当該値			4.13	2.96	2.70
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,260	11,002	13,163
有形・無形固定資産合計			16,616	15,910	20,671
当該値			55.7	69.2	63.7
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

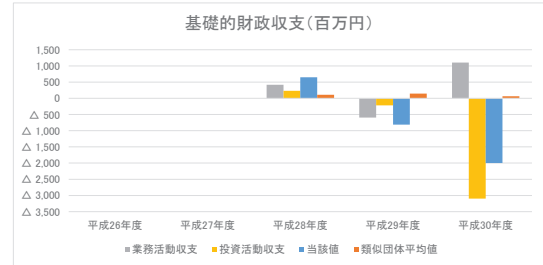
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			419	△ 594	1,102
投資活動収支 ※2			231	△ 218	△ 3,099
当該値			650	△ 812	△ 1,997
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

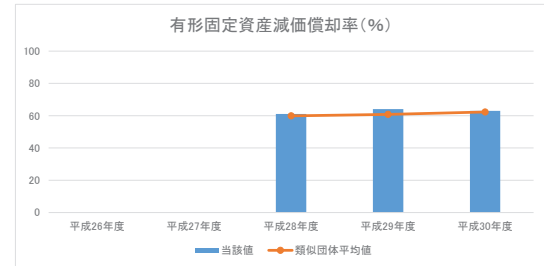
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,177	17,923	17,820
有形固定資産 ※1			28,106	27,965	28,285
当該値			61.1	64.1	63.0
類似団体平均値			59.9	60.6	62.3

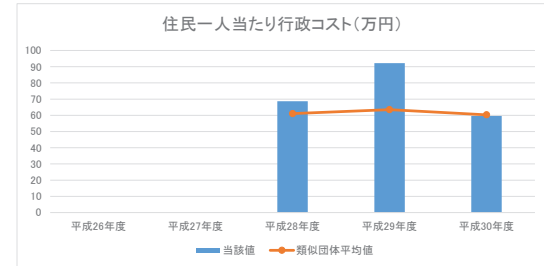
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

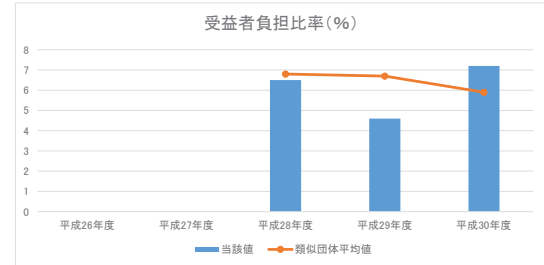
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			363,282	483,300	315,474
人口			5,288	5,242	5,293
当該値			68.7	92.2	59.6
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			254	231	229
経常費用			3,885	5,057	3,198
当該値			6.5	4.6	7.2
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、本町は合併団体ではないものの類似団体平均を上回っている。さらに、施設の新増築が主な要因となっており、前年度末に比べて84.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低く、昨年度から2.9%増加している。引き続き、地方債の償還や人件費の削減、公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約16%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から37万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支、投資活動収支ともに赤字となり、類似団体平均を下回った。投資活動収支の赤字分については、地方債を発行して、一般廃棄物処理施設建設事業や道路整備事業など、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の削減に努めるとともに適正な受益者負担に向けた見直しを検討する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

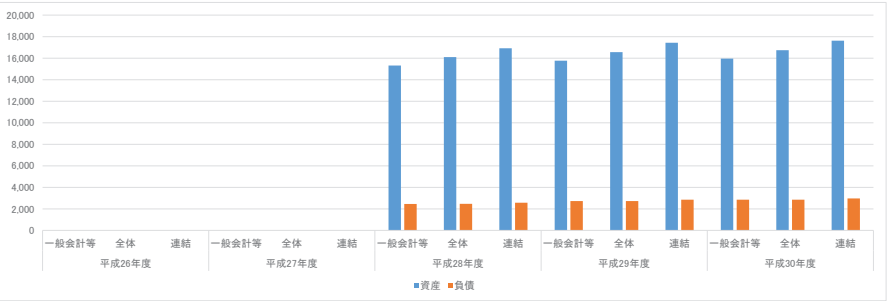
団体名 福岡県赤村
団体コード 406091

人口	3,181 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	31.98 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,403.157 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－2	実質公債費率	△ 5.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

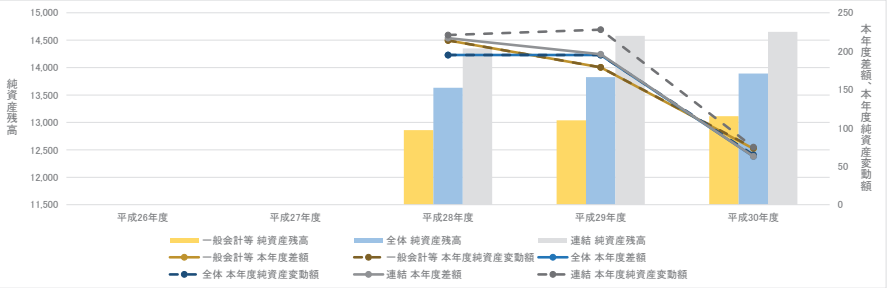
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,322	15,785	15,962
	負債			2,462	2,726	2,849
全体	資産			16,100	16,557	16,742
	負債			2,467	2,729	2,850
連結	資産			16,920	17,432	17,622
	負債			2,571	2,854	2,969



分析:
一般会計等では、平成29年度から資産総額が197百万円増加し、負債総額も123百万円増加している。増減が大きいものとして、有形固定資産は65百万円の減少に対し、基金が266百万円の増加、地方債が147百万円増加している。地方債の増加については、住宅建設及び防災対策による起債が原因となっている。
全体では、資産は185百万円の増加、負債は121百万円の増加となっている。一般会計等からの増減は、資産は12百万円の減少、負債は2百万円の減少となっており、特別会計で大きな動きが無いことが伺える。
連結では、資産は190百万円の増加、負債は115百万円の増加となっている。全体からの増減は、資産は5百万円の増加、負債は6百万円の減少となっており、連結についてについても、大きな動きが無いことが伺える。

3. 純資産変動の状況

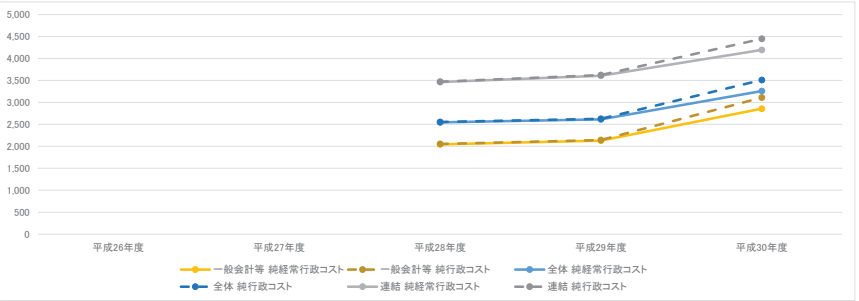
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			214	179	73
	本年度純資産変動額			214	179	74
	純資産残高			12,860	13,039	13,113
全体	本年度差額			195	195	63
	本年度純資産変動額			195	195	65
	純資産残高			13,633	13,827	13,892
連結	本年度差額			217	196	63
	本年度純資産変動額			221	228	75
	純資産残高			14,349	14,578	14,653



分析:
一般会計等において、純行政コスト3,109百万円に対し、財源が3,182百万円であったため、本年度差額は73百万円となった。財源については、税金等が2,573百万円、国県等補助金が609百万円となっている。税金等については、ふるさと寄附金が939百万円増加したことにより、平成29年度の1,639百万円から大幅に増加している。
全体では、国民健康保険特別会計の本年度差額が4百万円、簡易水道特別会計の本年度差額が△14百万円となっており、その差が一般会計等と全体の差になっている。
連結の本年度差額については、連結先それぞれでは多少の差があるが、全体と比較してみるとほぼ変わらない状態になっている。

2. 行政コストの状況

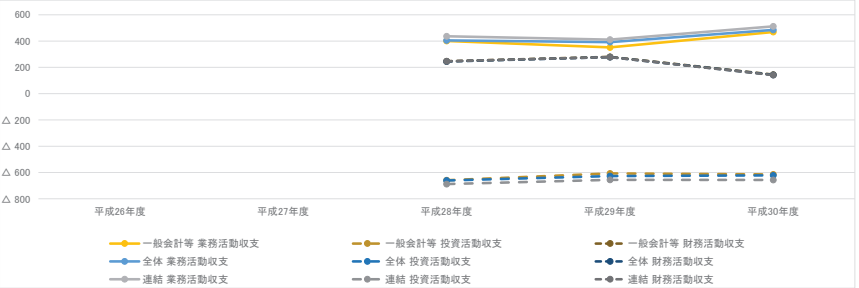
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,044	2,129	2,857
	純行政コスト			2,053	2,141	3,109
全体	純経常行政コスト			2,545	2,615	3,258
	純行政コスト			2,554	2,627	3,510
連結	純経常行政コスト			3,463	3,608	4,195
	純行政コスト			3,471	3,621	4,448



分析:
一般会計等では、経常費用は2,892百万円となっており、平成29年度から760百万円増加している。業務費用が2,243百万円で75.0%(前年度70.0%)、移転費用が749百万円で25.0%(前年度30.0%)となっている。経常費用の大幅な増加はふるさと納税による寄附金の増加に伴う事業費の増加で、返礼品386百万円増加、ポータルサイトや配送手数料が303百万円増加したことなどにより、前年度から668百万円増加している。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は135百万円となっており、経常費用に対して4.5%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは3,109百万円となっている。
全体では、純行政コストが一般会計等から401百万円増加しており、平成29年度の486百万円と比較すると特別会計のコストは減少している。増加については、国民健康保険特別会計の純行政コストが397百万円(前年度483百万円)となっているところが主な原因である。
連結では、介護保険広域連合の純行政コストが519百万円(前年度550百万円)、後期高齢者医療広域連合の純行政コストが577百万円(前年度615百万円)発生している。今後も経年比較を行っていき、適切なコスト管理を実施していく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			401	352	469
	投資活動収支			△ 659	△ 607	△ 615
	財務活動収支			246	280	145
全体	業務活動収支			405	392	485
	投資活動収支			△ 661	△ 627	△ 622
	財務活動収支			244	278	143
連結	業務活動収支			437	411	512
	投資活動収支			△ 688	△ 656	△ 657
	財務活動収支			246	278	141

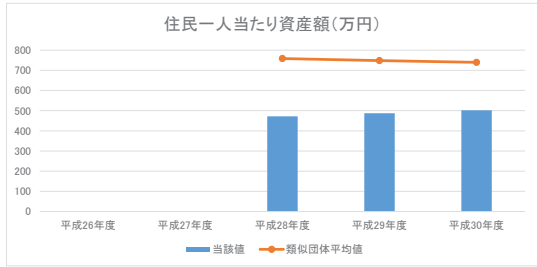


分析:
一般会計等では、業務活動収支は352百万円であったが、投資活動収支は、主に住宅建設により、△607百万円となった。財務活動収支は280百万円となり、平成28年度から引き続き地方債総額の増加につながっている。
全体、連結については、一般会計等からほぼ増減なしになっていることが読み取れる。

1. 資産の状況

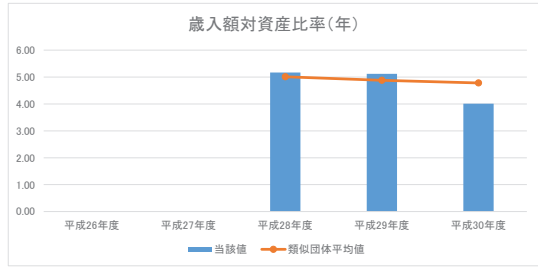
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,532,204	1,576,499	1,596,220
人口			3,248	3,235	3,181
当該値			471.7	487.3	501.8
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

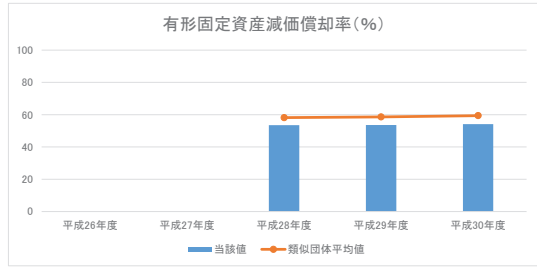
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,322	15,765	15,962
歳入総額			2,966	3,078	3,983
当該値			5.17	5.12	4.01
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,205	11,679	11,956
有形固定資産 ※1			20,935	21,781	22,068
当該値			53.5	53.6	54.2
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

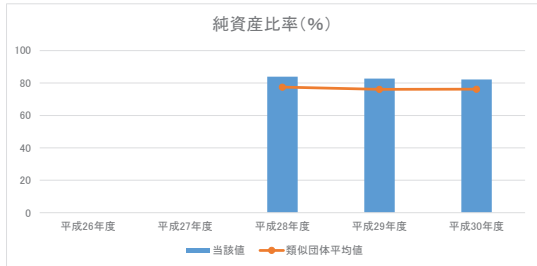
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

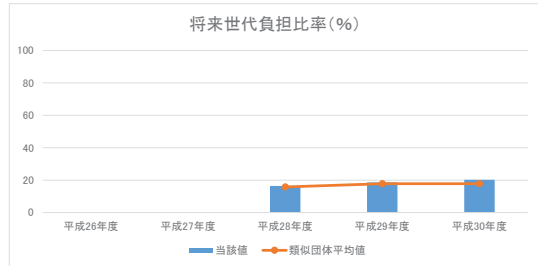
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,860	13,039	13,113
資産合計			15,322	15,765	15,962
当該値			83.9	82.7	82.2
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,830	2,132	2,297
有形・無形固定資産合計			11,131	11,446	11,380
当該値			16.4	18.6	20.2
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

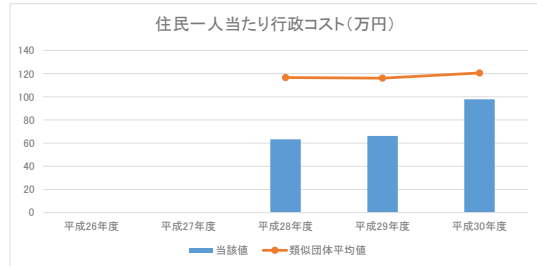
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

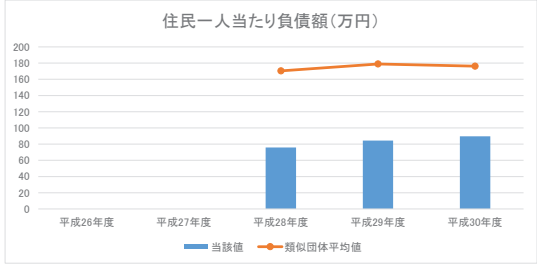
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			205,261	214,100	310,943
人口			3,248	3,235	3,181
当該値			63.2	66.2	97.8
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

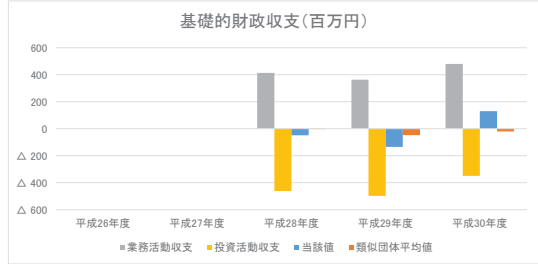
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			246,227	272,624	284,920
人口			3,248	3,235	3,181
当該値			75.8	84.3	89.6
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			413	363	480
投資活動収支 ※2			△ 462	△ 498	△ 350
当該値			△ 49	△ 135	130
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

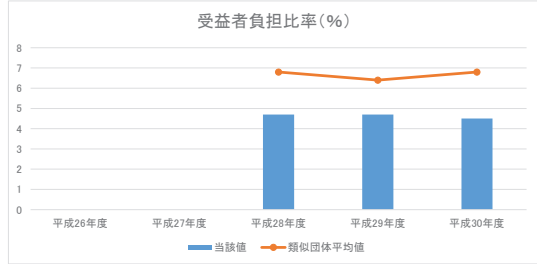
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			100	104	135
経常費用			2,144	2,232	2,992
当該値			4.7	4.7	4.5
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、類似団体の中で1,000人以下の、人口が少ない団体が多数あり、それらの団体が平均を押し上げていることが主な原因と考えられる。前年度との比較では、人口の減少により一人あたりの資産額は増加している。

歳入額対資産比率についてはふるさと寄附金の大幅な増加による歳入総額の増加が影響している。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも下回っている結果となった。これは、住宅において、老朽化した建物を取壊し、新設の住宅を建設していることが原因となっている。しかし経年では増加傾向にあり、施設全体では減価償却が進んでいるともいえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は他団体平均よりも6.0%高くなっている。一方で、将来世代負担比率も他団体平均よりも2.4%高くなっている。一般的に、純資産比率が高いと、将来世代負担比率が低くなる傾向にあると考えられるが、考えられる原因として、資産の中で有形固定資産以外の資産(基金や現金預金など)を他団体よりも多く所有している可能性が高いことが挙げられる。前年度との比較では、負債が増加しているため、純資産比率は0.5%減少し、将来世代負担比率も1.6%上昇している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体との比較では大きく下回っている。前年度との比較では、ふるさと寄附金に係る費用が大幅に増加したことにより31.6万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、住宅建設や防災関連などの起債により増加しているが、類似団体平均よりは大きく下回っている。理由については住民一人当たり資産額の時と同じことが考えられる。

基礎的財政収支は平成30年度はプラスになっている。平成29年度までは住宅更新のピークで公共施設等整備費支出が平成28年度744百万円、平成29年度834百万円であったのが、平成30年度は416百万円と減少したことが主な原因であると考えられる。地方債に関して、公共施設に関する地方債発行が313百万円、臨時財政対策債の発行が53百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも下回っている状況である。経常収益の中で使用料及び手数料は、住宅使用料の増加に伴い3百万円増加している。

平成30年度 財務書類に関する情報①

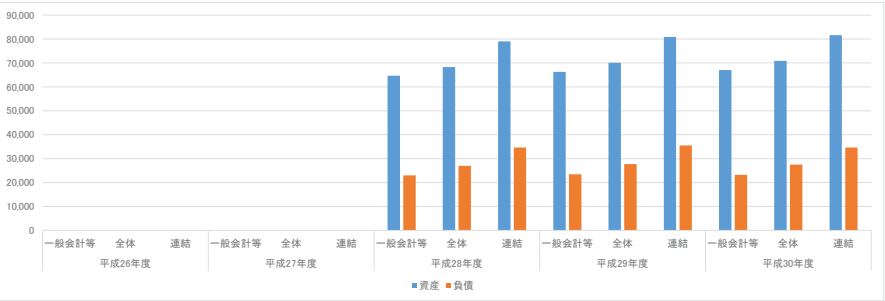
団体名 福岡県福智町
団体コード 406104

人口	23,012 人(H31.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	42.06 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,218,249 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

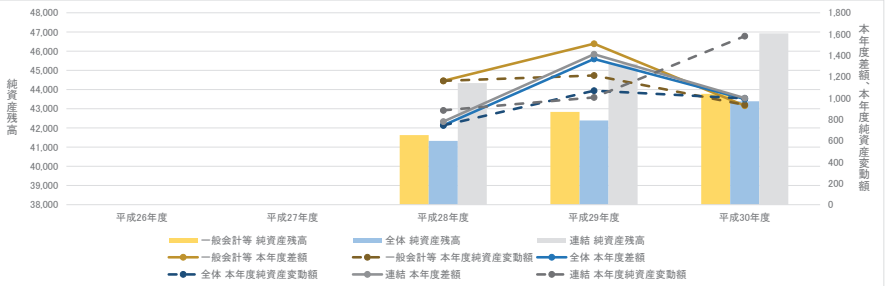
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			64,641	66,284	67,004
	負債			23,015	23,446	23,230
全体	資産			68,315	70,090	70,878
	負債			26,993	27,699	27,490
連結	資産			79,005	80,838	81,588
	負債			34,665	35,491	34,660



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から720百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の事業用資産内の建物であり、主に公営住宅の建増に伴い214百万円の増加した。
また、負債総額が前年度末から216百万円の増額(▲0.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは流動負債の1年内償還予定地方債であり、前年度と比較して571百万円(▲23.1%)減額した。これは主に平成30年度に繰上償還684百万円を行ったことによる変動である。

3. 純資産変動の状況

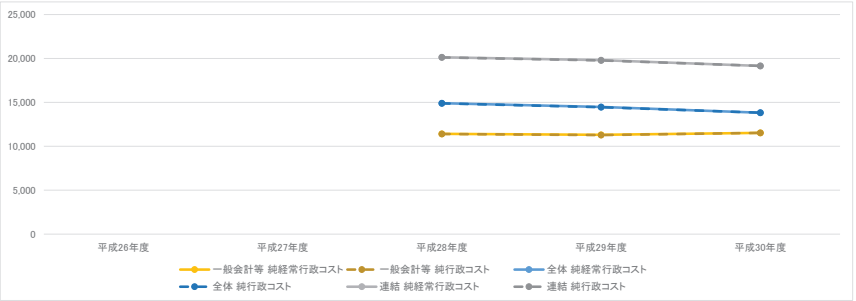
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,162	1,510	929
	本年度純資産変動額			1,162	1,212	936
	純資産残高			41,626	42,838	43,774
全体	本年度差額			744	1,367	990
	本年度純資産変動額			744	1,069	997
	純資産残高			41,322	42,391	43,388
連結	本年度差額			779	1,411	1,000
	本年度純資産変動額			885	1,006	1,581
	純資産残高			44,340	45,347	46,928



分析:
一般会計等においては、税收等及び国県等補助金の財源(12,457百万円)が純行政コスト(11,528百万円)を上回ったことから、本年度差額は929百万円(前年度比▲581百万円)となり、純資産残高は936百万円増額の43,774百万円となった。特に、平成30年度はふるさと納税に係る寄附金が1,337百万円(前年度比414百万円減)となった一方、行政コストの他会計繰出金による赤字補てんが前年度比193百万円増であったこと等が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

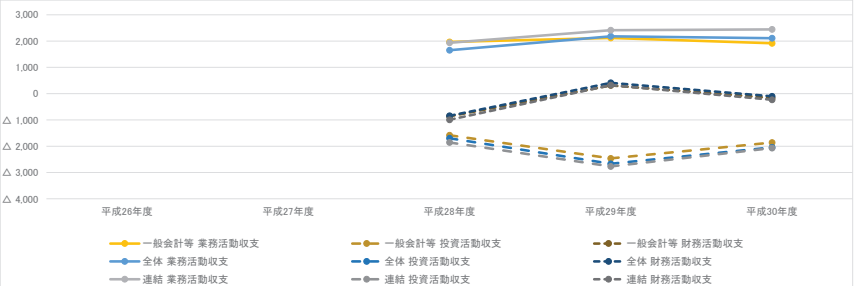
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,415	11,310	11,529
	純行政コスト			11,396	11,277	11,528
全体	純経常行政コスト			14,906	14,481	13,821
	純行政コスト			14,887	14,454	13,825
連結	純経常行政コスト			20,135	19,802	19,149
	純行政コスト			20,118	19,777	19,153



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,537百万円であり、前年度比337百万円の増額(+2.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,732百万円(前年度比+0.3%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,805百万円(前年度比+7.0%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(5,478百万円、前年度比+3.7%)で、純行政コストの47.5%を占めており、本年度の主な増減理由は水道会計の広域化準備に伴う補助金110百万円及び平成30年度に国民健康保険特別会計の赤字補てんによる繰出金を193百万円支出したことによる。このことにより、平成30年度の純行政コストは251百万円増加となった。
今後、公共施設等の適正管理のための施設や事業の統廃合等に着手する予定であり、より一層の経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,970	2,119	1,917
	投資活動収支					
	財務活動収支			△ 1,583	△ 2,463	△ 1,861
全体	業務活動収支			△ 864	312	△ 162
	投資活動収支			1,652	2,181	2,108
	財務活動収支			△ 1,698	△ 2,668	△ 2,044
連結	業務活動収支			△ 843	411	△ 104
	投資活動収支			1,936	2,414	2,444
	財務活動収支			△ 1,858	△ 2,769	△ 2,069

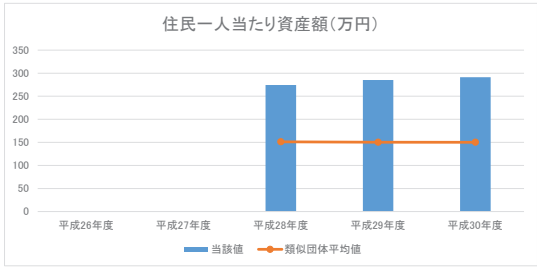


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,917百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して、金田小中学校の整備や老朽化による施設や道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったことから△1,881百万円となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還684百万円を行ったことにより地方債の償還額が地方債の発行収入を上回り、△1,82百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から107百万円減少し、517百万円となった。なお、繰上償還には投資活動収入の基金取崩収入で賄っており、その分を除いた投資活動収支は△2,548百万円となる。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることや、施設や工作物の老朽化に伴う整備費用が今後の財政状況を圧迫していくと考えられることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

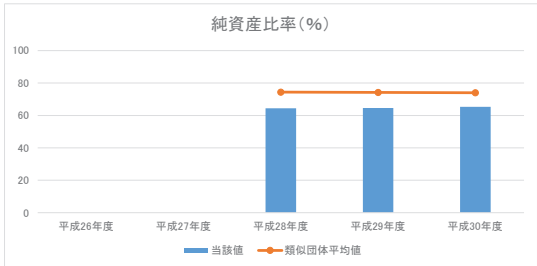
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,464,111	6,628,378	6,700,381
人口			23,547	23,246	23,012
当該値			274.5	285.1	291.2
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

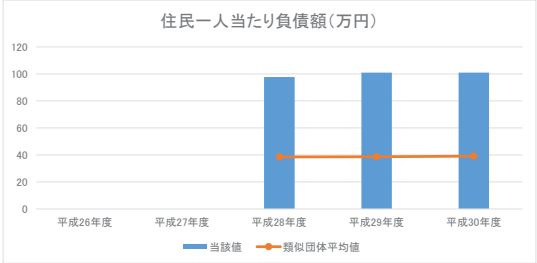
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			41,626	42,838	43,774
資産合計			64,641	66,284	67,004
当該値			64.4	64.6	65.3
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



4. 負債の状況

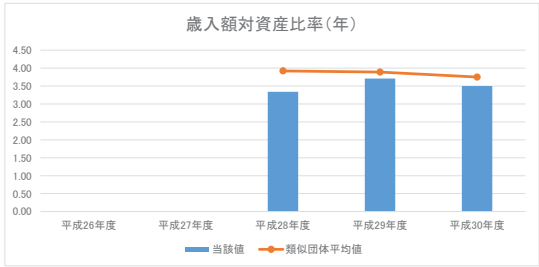
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,301,533	2,344,614	2,323,028
人口			23,547	23,246	23,012
当該値			97.7	100.9	100.9
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



②歳入額対資産比率(年)

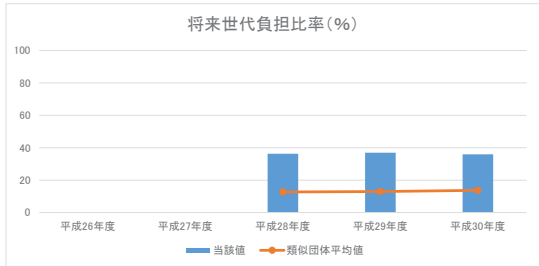
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			64,641	66,284	67,004
歳入総額			19,331	17,887	19,138
当該値			3.34	3.71	3.50
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			15,020	15,395	15,344
有形・無形固定資産合計			41,429	41,673	42,771
当該値			36.3	36.9	35.9
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

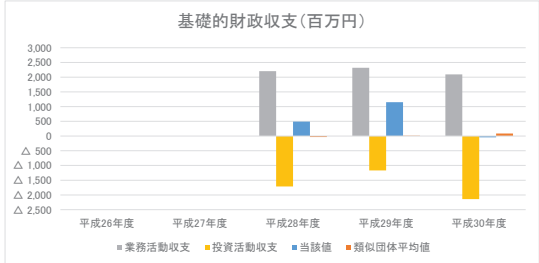
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,205	2,320	2,096
投資活動収支 ※2			△ 1,714	△ 1,168	△ 2,140
当該値			491	1,152	△ 44
類似団体平均値			△ 330	10.6	87.4

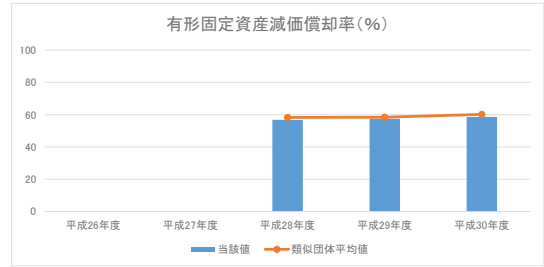
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			35,134	36,155	37,586
有形固定資産 ※1			61,837	63,022	64,090
当該値			56.8	57.4	58.6
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

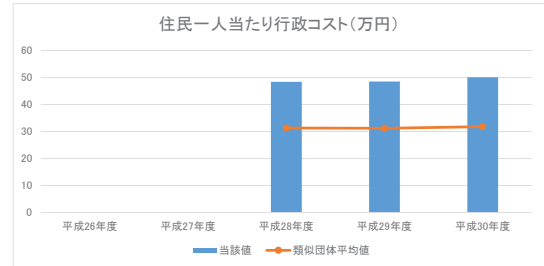
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

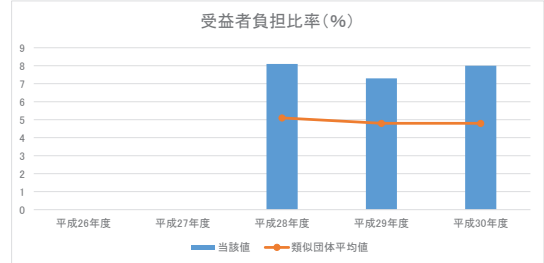
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,139,583	1,127,732	1,152,769
人口			23,547	23,246	23,012
当該値			48.4	48.5	50.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,009	891	1,008
経常費用			12,424	12,200	12,537
当該値			8.1	7.3	8.0
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり試算額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設が統廃合されずに存続しているため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。一方、資産に対する歳入総額も、分母である資産数の多さから類似団体平均値を下回る結果となった。また保有施設数の多くは老朽化している施設であるが、現状統廃合をせずに改修や改築を行っている状況であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を少し下回っている程度である。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、全体的な事業や施設の集約化・統廃合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち大半を占めているのが地方債であり、地方債のうち25%は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回った35.9%となっている。今後、小中学校整備等により地方債残高は増加する傾向にあることから、必要に応じて繰上償還等を行うことにより地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。なお、仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は72.7%とほぼ類似団体平均値と同程度である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べて増加している要因は、平成30年度に国民健康保険特別会計の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲44百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校整備や、老朽化による施設や道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成30年度に684百万円繰上償還を行い地方債減少に努めたものの、地方債発行の増加に伴い前年度と横ばいとなっている。今後も、小中学校施設整備事業等による地方債の増が予定されていることから、地方債の抑制や繰上償還による縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲44百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校整備や、老朽化による施設や道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を少し上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。しかしながら、老朽化している施設が多く、段階的に改修・建替を行っていることから、維持補修費の増加が顕著である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

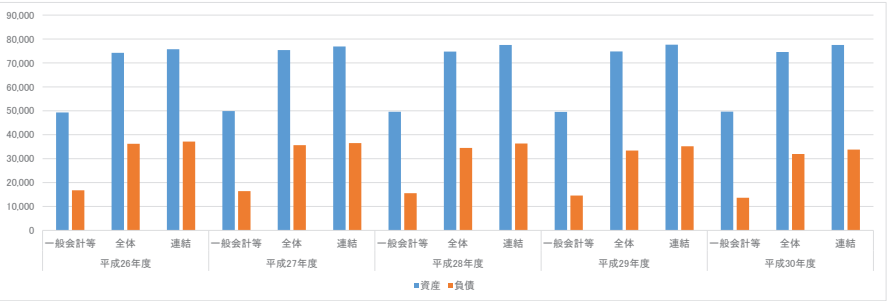
団体名 福岡県苅田町
団体コード 406210

人口	37,652 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	249 人
面積	48.98 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,390.398 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	62.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	49,280	49,860	49,570	49,513	49,631
	負債	16,790	16,400	15,533	14,590	13,661
全体	資産	74,237	75,357	74,765	74,779	74,600
	負債	36,232	35,631	34,463	33,385	31,947
連結	資産	75,754	76,863	77,532	77,657	77,524
	負債	37,120	36,504	36,318	35,170	33,757



分析:
一般会計等の資産は前年度と比較して118百万円(+0.2%)の増加となった。この要因は、固定資産において事業用資産やインフラ資産で減価償却により資産が173百万円減少した一方で、流動資産において財政調整基金が498百万円増加したことにより流動資産全体で291百万円増加したことである。先述したとおり、固定資産において有形固定資産は減価償却により前年度と減少しているが、投資その他の資産においては288百万円増加している。これは公共施設整備基金へ100百万円積み立てたことや企業立地奨励金基金へ200百万円積み立てたことによるもので、事業用資産やインフラ資産の老朽化対策や町内進出企業への奨励金の財源として負債を適度に増加させ、将来への負担を軽減するために積み立てているものである。本町では地方債残高の減少に努めているため、負債においては前年度と比較して929百万円減少している。特に固定負債の地方債については996百万円減少しており、今後も大きな財源が必要な施設、インフラの老朽化対策については基金等を活用しながら、負債と純資産のバランスに留意して財政運営を行うよう努めていく。全体会計において、金額の変動が大きいものは負債であり、前年度と比較して1,438百万円(▲4.3%)の減少となった。これは、一般会計等と同様に水道事業会計や下水道事業会計においても起債の新規借り入れよりも償還の方が大きく、起債残高の減少が進んでいるためである。

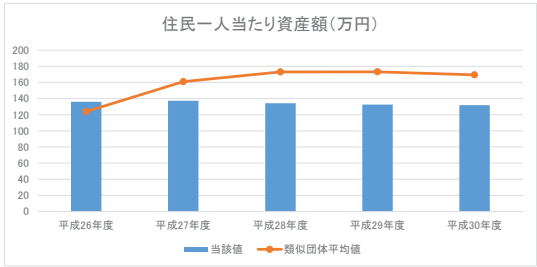
3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 169	△ 18	783	800	1,058
	本年度純資産変動額	△ 169	970	576	886	1,047
全体	本年度差額	32,490	33,461	34,037	34,923	35,970
	本年度純資産変動額	△ 351	415	526	744	1,025
連結	本年度差額	38,006	39,726	40,302	41,394	42,653
	本年度純資産変動額	△ 351	419	534	849	1,050
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	38,006	40,302	41,394	42,653
連結	本年度差額	△ 351	419	534	849	1,050
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259
連結	本年度差額	△ 13,779	1,721	575	1,092	1,259</

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

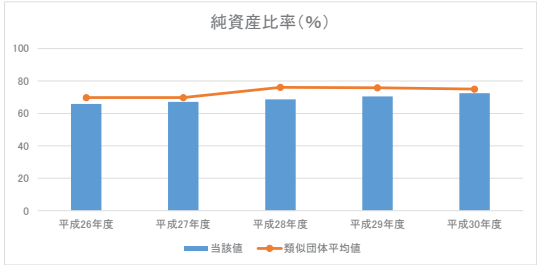
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	4,928,019	4,986,049	4,957,021	4,951,292	4,963,137
人口	36,200	36,307	36,939	37,363	37,652
当該値	136.1	137.3	134.2	132.5	131.8
類似団体平均値	123.9	160.9	173.0	173.1	169.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

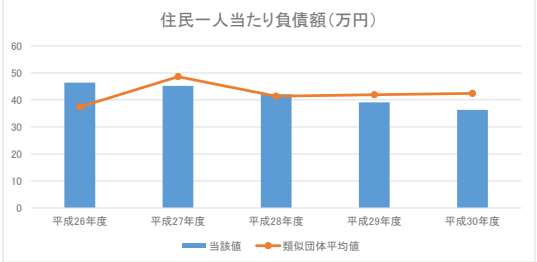
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	32,490	33,461	34,037	34,923	35,970
資産合計	49,280	49,860	49,570	49,513	49,631
当該値	65.9	67.1	68.7	70.5	72.5
類似団体平均値	69.8	69.8	76.1	75.8	75.0



4. 負債の状況

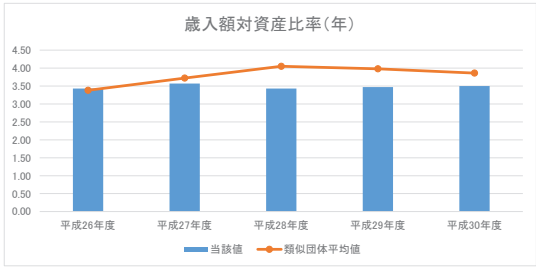
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,678,972	1,639,953	1,553,329	1,459,031	1,366,139
人口	36,200	36,307	36,939	37,363	37,652
当該値	46.4	45.2	42.1	39.1	36.3
類似団体平均値	37.4	48.6	41.4	41.9	42.4



②歳入額対資産比率(年)

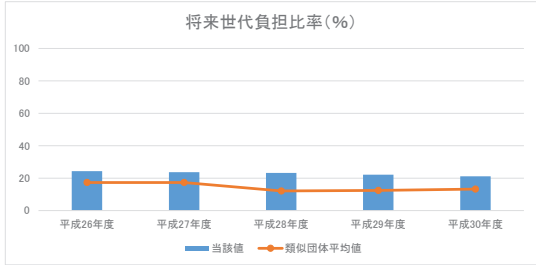
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	49,280	49,860	49,570	49,513	49,631
歳入総額	14,362	13,958	14,453	14,280	14,192
当該値	3.43	3.57	3.43	3.47	3.50
類似団体平均値	3.38	3.72	4.05	3.98	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	10,135	10,088	9,608	8,994	8,494
有形・無形固定資産合計	41,658	42,568	41,450	40,618	40,214
当該値	24.3	23.7	23.2	22.1	21.1
類似団体平均値	17.3	17.3	12.1	12.4	13.2

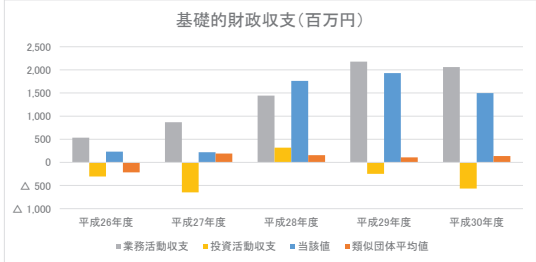
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	535	869	1,443	2,179	2,061
投資活動収支 ※2	△ 304	△ 649	319	△ 248	△ 564
当該値	231	220	1,762	1,931	1,497
類似団体平均値	△ 217.1	191.9	155.8	108.8	138.6

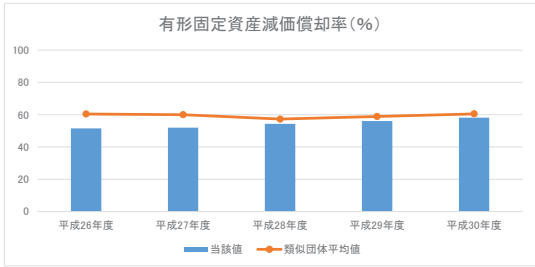
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	22,922	23,895	25,038	26,020	26,864
有形固定資産 ※1	44,481	45,971	46,136	46,408	46,123
当該値	51.5	52.0	54.3	56.1	58.2
類似団体平均値	60.4	60.0	57.3	58.9	60.5

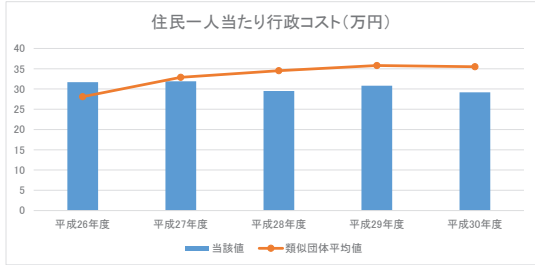
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

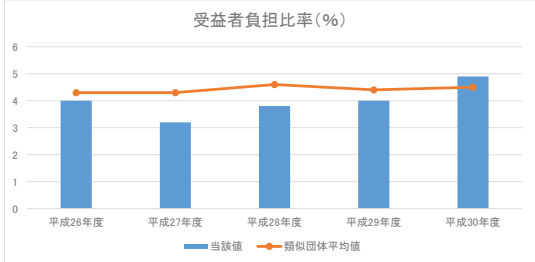
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,145,946	1,156,873	1,089,758	1,149,324	1,100,182
人口	36,200	36,307	36,939	37,363	37,652
当該値	31.7	31.9	29.5	30.8	29.2
類似団体平均値	28.1	32.9	34.5	35.8	35.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	498	386	440	479	562
経常費用	12,342	11,992	11,663	12,032	11,567
当該値	4.0	3.2	3.8	4.0	4.9
類似団体平均値	4.3	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比べて低くなっているが、本町は市町村合併をしておらず、他団体の合併市町村と比べて保有施設数等が少ないことが要因と考えられる。資産合計は前年度と比較して118百万円増加しているが、増加要因は基金残高の増加によるものであり、有形固定資産は減価償却により減少している。これは③有形固定資産減価償却率に指標でも表れているが、前年度と比較して2.1%増加している。類似団体平均を下回っているが、インフラや施設等の老朽化が進んでおり、計画的な長寿命化工事や修繕が必要である。

2. 資産と負債の比率

負債については、特に地方債において②将来世代負担比率の地方債残高の推移のとおり、新規借り入れを抑制し、償還を進めていることから残高は減少し続けている。その一方、基金への積立を行っていることから資産が増加しており、純資産比率は前年度と比較して2%上昇した。類似団体平均と比較すると下回っているが、これは本町の地方債残高が類似団体と比べて高いことが要因であると考えられる。上記の要因から、将来世代負担比率においても前年度より減少したものの、類似団体よりも高止まりの状況である。今後も地方債残高の減少は続けていく見込みであり、過度に負債を増加させないよう努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を6.3万円下回っている。本町は普通交付税不交付団体であり、集積する企業等の固定資産税や法人町民税が類似団体と比べて多く、財源が多いためであると考えられる。平成26年度や平成27年度と比較すると一人当たりの行政コストは減少しているが、これは人口が増加したことが大きな要因であり、減価償却費などの物件費等は増加傾向にあることや、収収等は景気に大きく変動されることから、事務事業の見直しや効果的な手法について検討し、コスト意識を持った財政運営を行うよう努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度と比較して2.8万円減少した。これは、人口が増加したことや地方債残高の減少が大きな要因である。類似団体平均よりも下回っているが、本町は類似団体と比較して地方債残高が多い状態であるが、人口も多いため一人当たりの負債額が少ないことが考えられる。基礎的財政収支においては、類似団体平均と比較して1,358百万円上回っている。本町は高速道路、空港、港のインフラを整備する町であるため、景気の動向により収支が大きく変動する特徴があり、平成26年度と比較しても1,286百万円の差がある。基礎的財政収支は類似団体と比べて大きく黒字となっていることから、地方債の償還を進め、過度に地方債に依存しない財政運営に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回ることとなったが、これは経常収益のうち、その他の項目において償債回収強化により延滞金等を含む債権徴収率が向上したためである。一方、経常収益のうち使用料・手数料は前年度と比較して4百万円減少している。今後も受益者負担の水準については検討していくとともに、税等の負担の公平性・公正性の確保に努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

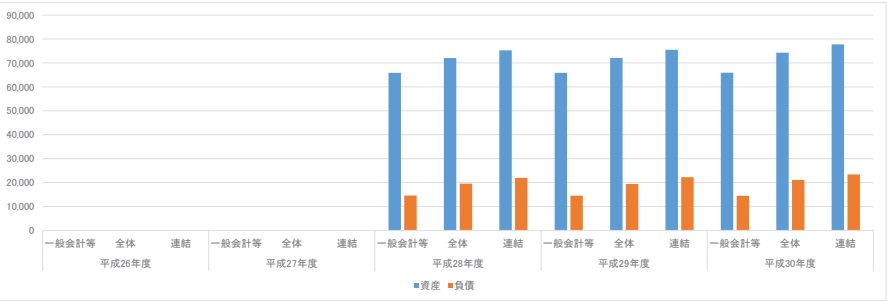
団体名 福岡県みやこ町
団体コード 406252

人口	19,891 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	151.34 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,636,994 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村V－1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

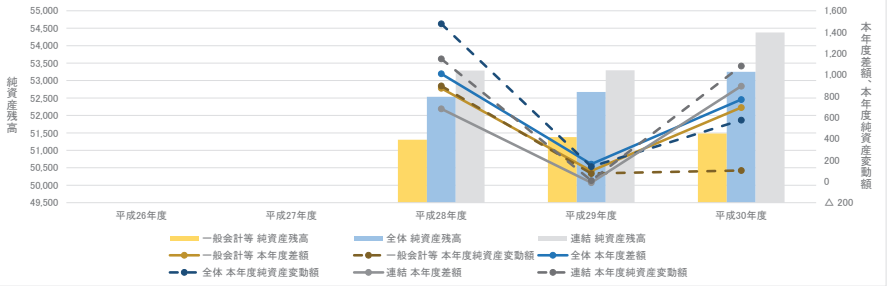
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			65,874	65,890	65,913
	負債			14,569	14,510	14,431
全体	資産			72,050	72,114	74,315
	負債			19,514	19,441	21,066
連結	資産			75,268	75,523	77,769
	負債			21,979	22,227	23,391



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度来から23百万円の増加となった。ただし資産総額のうち有形固定資産の割合が74%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設再配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等の5つの特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度来から2,201百万円増加し、負債総額は前年度来から1,625百万円増加した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,178百万円多くなるが、負債総額が水道管敷設工事に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,704百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

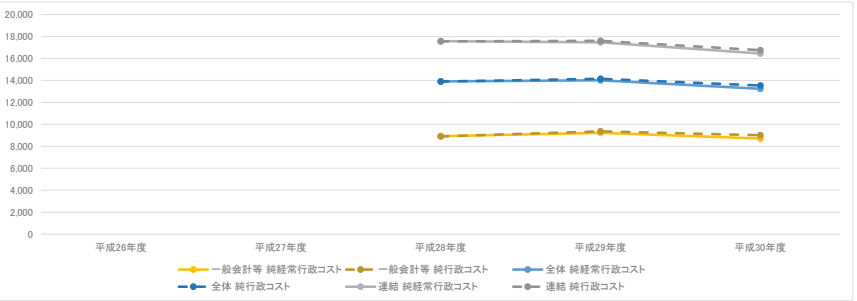
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			873	98	692
	本年度純資産変動額			895	74	102
	純資産残高			51,306	51,380	51,482
全体	本年度差額			1,009	162	767
	本年度純資産変動額			1,478	138	575
	純資産残高			52,536	52,674	53,249
連結	本年度差額			680	△ 12	893
	本年度純資産変動額			1,149	8	1,082
	純資産残高			53,288	53,296	54,378



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,695百万円)が純行政コスト(9,003百万円)を上回ったことから、本年度差額は692百万円となり、純資産残高は102百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,729百万円多くっており、本年度差額は767百万円となり、純資産残高575百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

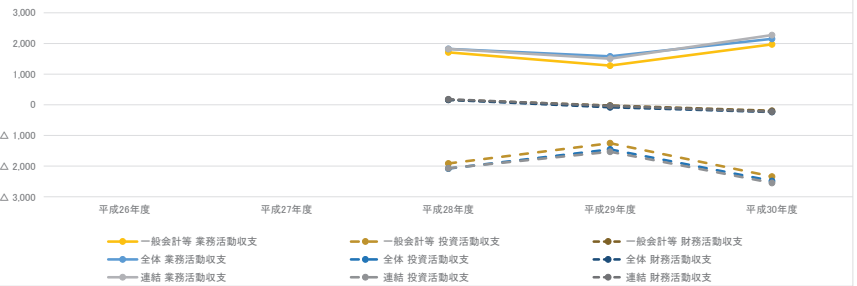
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,920	9,227	8,705
	純行政コスト			8,904	9,364	9,003
全体	純経常行政コスト			13,912	14,010	13,237
	純行政コスト			13,896	14,148	13,537
連結	純経常行政コスト			17,576	17,466	16,452
	純行政コスト			17,560	17,606	16,754



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,061百万円となり、前年度比486百万円の減少となった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,722百万円)であり、純行政コストの41%を占めている。施設の集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,711	1,278	1,970
	投資活動収支			△ 1,913	△ 1,263	△ 2,339
	財務活動収支			164	△ 24	△ 195
全体	業務活動収支			1,822	1,580	2,150
	投資活動収支			△ 2,082	△ 1,455	△ 2,483
	財務活動収支			161	△ 82	△ 236
連結	業務活動収支			1,823	1,503	2,274
	投資活動収支			△ 2,070	△ 1,531	△ 2,547
	財務活動収支			180	△ 37	△ 225

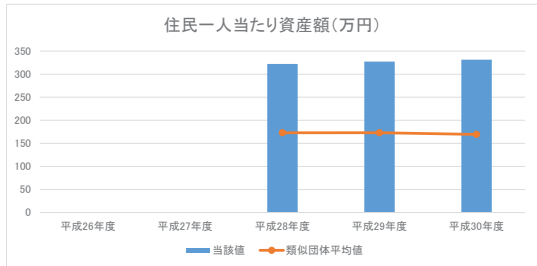


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,970百万円であったが、投資活動収支では伊良原ダム関連のインフラ資産の整備や小学校整備事業などの大型事業を行ったことから▲2,339百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲195百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲565百万円減少し、722百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より180百万円多い2,150百万円となっている。投資活動収支では、上水道管の敷設事業を実施したため▲2,483百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲236百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲571百万円減少し、1,474百万円となった。

1. 資産の状況

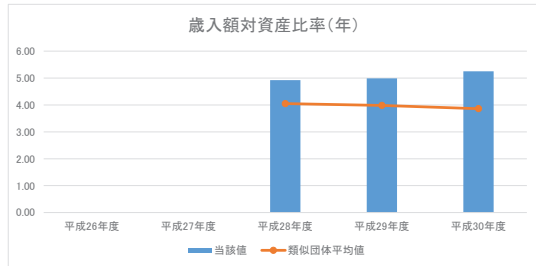
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,587,430	6,589,026	6,591,328
人口			20,454	20,125	19,891
当該値			322.1	327.4	331.4
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率(年)

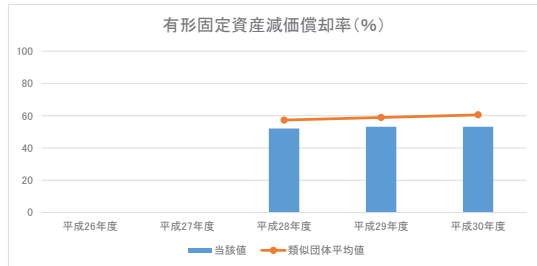
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			65,874	65,890	65,913
歳入総額			13,376	13,199	12,549
当該値			4.92	4.99	5.25
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			38,642	39,409	40,715
有形固定資産 ※1			74,195	74,135	76,540
当該値			52.1	53.2	53.2
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

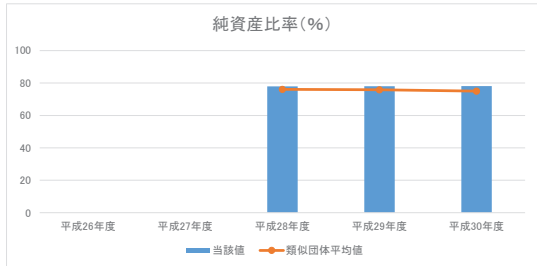
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

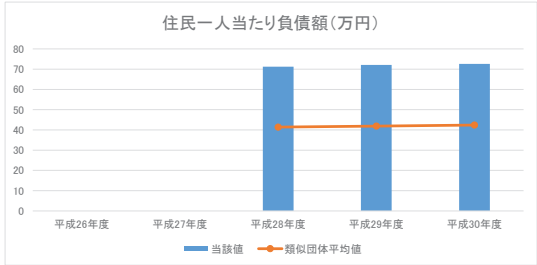
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			51,306	51,380	51,482
資産合計			65,874	65,890	65,913
当該値			77.9	78.0	78.1
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

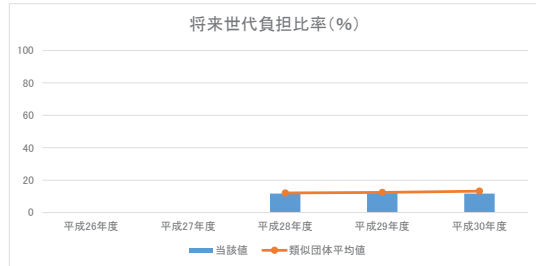
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,456,869	1,451,037	1,443,109
人口			20,454	20,125	19,891
当該値			71.2	72.1	72.6
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,691	5,855	5,749
有形・無形固定資産合計			48,671	48,773	49,020
当該値			11.7	12.0	11.7
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

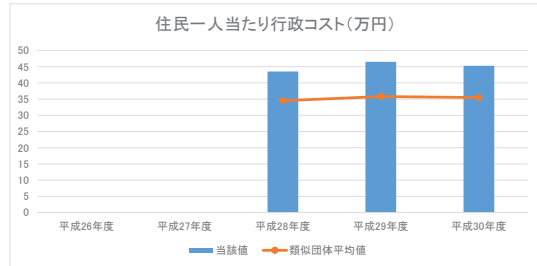
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

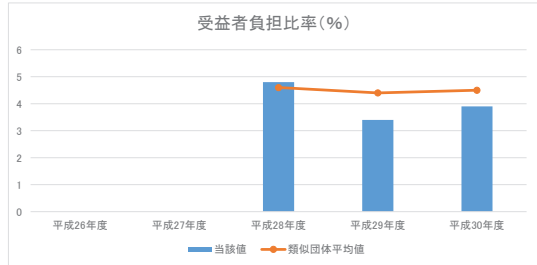
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			890,373	936,433	900,282
人口			20,454	20,125	19,891
当該値			43.5	46.5	45.3
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			453	320	356
経常費用			9,373	9,547	9,061
当該値			4.8	3.4	3.9
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため平成30年に策定したみやこ町公共施設再配置計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担率は、類似団体と同程度であるが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は86%となる。今後新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、公共施設等の集約化・複合化を進めているため、昨年度に比べて減少している。類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては純行政コストのうち4割を占める物件費であると考えられる。今後もし引き続き、みやこ町公共施設再配置計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持補修費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行していることによる。臨時財政対策債は、残高が5,228百万円となっており地方債残高の47.4%を占めている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分をわずかに上回ったため、6百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道などの必要なインフラ整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度より増加しているが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには仮に経常収益を一定とする場合は、1,150百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、52百万円経常収益を増加させる必要がある。このため公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、公共施設再配置計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めることで減価償却費や維持補修費等の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

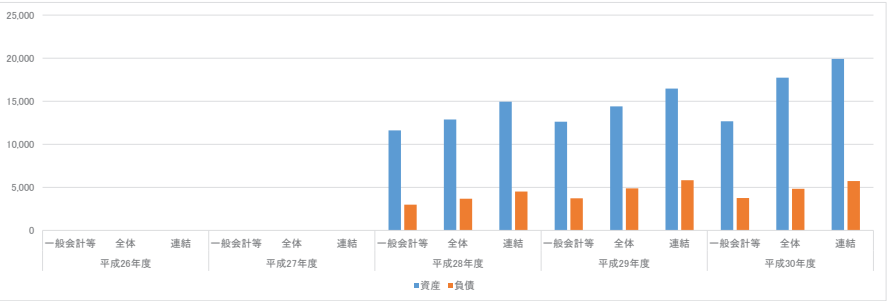
団体名 福岡県吉富町
団体コード 406422

人口	6,839 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	5.72 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,066.018 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	1.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

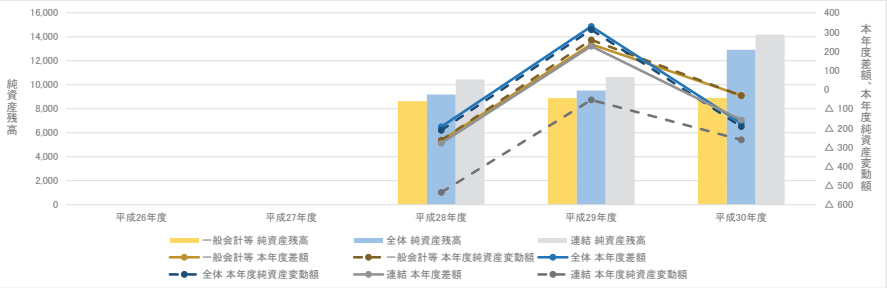
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			11,613	12,615	12,675
	負債			2,985	3,728	3,764
全体	資産			12,873	14,393	17,737
	負債			3,687	4,876	4,828
連結	資産			14,950	16,469	19,914
	負債			4,507	5,823	5,733



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度から約80百万円の増となっている。主な理由としては、財政調整基金の増によるもので、一般財源の不足を補うために取崩したものの、取り崩した以上の積立が達成できたことによる増となっている。そのほかの項目についてはおおよそ前年とおりとなっている。負債においては約36百万円の増となっており、主な要因としては地方債が77百万円増となっている。学校教育施設の整備や出資等の起債を発行したことにより、返還よりも増となった。全体会計については、水道事業会計の固定資産の増により、資産総額が3,344百万円の増となっている。負債については職員数の変動による退職手当引当金の減に伴い約48百万円の減となっている。連結会計については、固定資産の増により3,445百万円の増となっているが、全体会計と同じく水道事業会計が主な要因と考えられる。負債についても全体会計と同様、退職手当引当金の減により約90百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

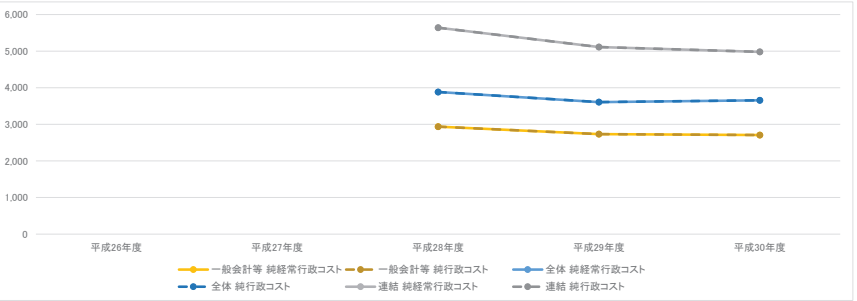
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 266	236	△ 31
	本年度純資産変動額			△ 264	259	△ 32
	純資産残高			8,628	8,887	8,911
全体	本年度差額			△ 194	329	△ 175
	本年度純資産変動額			△ 212	312	△ 193
	純資産残高			9,186	9,517	12,909
連結	本年度差額			△ 280	226	△ 158
	本年度純資産変動額			△ 536	△ 54	△ 262
	純資産残高			10,442	10,646	14,182



分析:
一般会計等については、純行政コストが収税等の財源等を上回ったため、赤字(31百万円)となった。純行政コスト自体は平成29年度に比べて減額となっており、税収等も約9百万円の増となっている。国庫等補助金が前年度比で約300百万円の減となっているが、平成29年度の大規模改修等の国庫等補助金分の減であると考えられる。自主財源では赤字に到達できていない現状が見える結果となっているため、自主財源の確保が課題となっている。全体会計についても、純行政コストが収税等の財源を上回ったため、赤字(175百万円)となった。特に収税の減が著しく、527百万円の減となっている。連結会計についても赤字(158百万円)となっており、一般会計の国庫補助金の減が主に影響していると考えられる。

2. 行政コストの状況

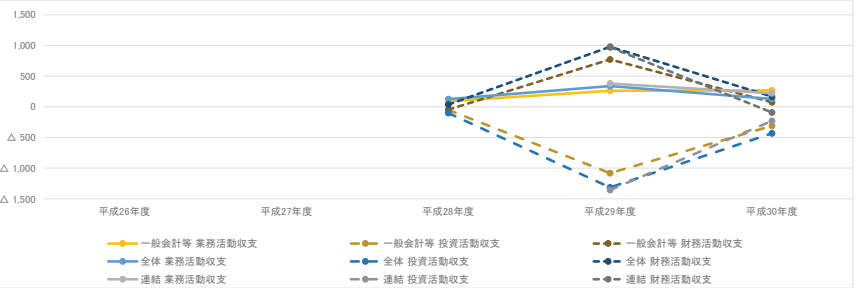
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,937	2,733	2,708
	純行政コスト			2,937	2,733	2,708
全体	純経常行政コスト			3,884	3,607	3,655
	純行政コスト			3,884	3,608	3,655
連結	純経常行政コスト			5,641	5,113	4,980
	純行政コスト			5,641	5,113	4,981



分析:
一般会計等については、純行政コストが25百万円の減となった。新陳代謝による職員の變動に伴う人件費の減や退職手当引当金の減(8百万円)、町営住宅建設による住宅使用料の増に伴う使用料及び手数料の増(8百万円)が主な要因となっている。全体会計については、純行政コストが47百万円の増となった。物件賃等内の項目が増えており、水道事業会計の配水管等の修繕による維持補修費の増(約36百万円)が要因と考えられる。連結会計については、純行政コストが132百万円の減となった。主に一般会計や一部事務組合の人件費の減が要因として挙げられ、100百万の減となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			92	261	267
	投資活動収支			△ 51	△ 1,082	△ 310
	財務活動収支			△ 47	772	74
全体	業務活動収支			125	336	127
	投資活動収支			△ 102	△ 1,315	△ 432
	財務活動収支			36	978	166
連結	業務活動収支				379	221
	投資活動収支				△ 1,358	△ 230
	財務活動収支				970	△ 93



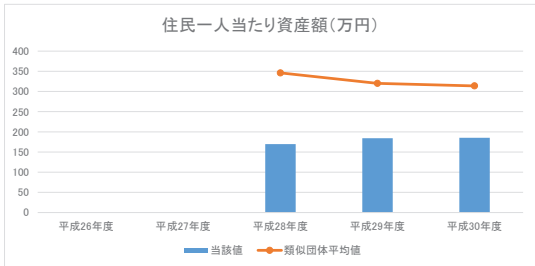
分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度に比べ、6百万円の増額となっている。人件費や物件賃等の業務支出は増えているが(36百万円)、町営住宅使用料や町税などを中心に業務収入も増(42百万円)となっている。投資活動収支は前年度に比べ、772百万円の増額となっているが、310百万円の赤字となっている。公共施設の大規模改修が終了したことにより、公共施設の整備費が減額(1,129百万円)となっている。財務活動収支については、償還額(243百万円)を発行額(320百万円)が上回っており、町債の残高が増額する結果となっており、今後も増加する見込みである。全体会計については、業務活動収支は前年度比211百万円の減、投資活動収支は前年度比883百万円の増、財務活動収支は前年度比812百万円の減となっている。業務活動については水道事業会計の維持補修費の増などの影響で物件賃等支出が増となっており(246百万円)、いっぽうで収入はほぼ同程度となっている。投資活動収支の増は一般会計等と同じ理由であると考えられる。財務活動収支は前年度に比べ、一般会計と水道事業会計の地方債発行額が減(824百万円)となったことが要因である。連結会計については、前年度比として業務活動収支158百万円の減、投資活動収支1,129百万円の増、財務活動収支1,062百万円の減となっているが、理由としてはおおよそ一般会計や全体会計と同一であり、一般会計と水道事業会計の増減が主に影響している。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

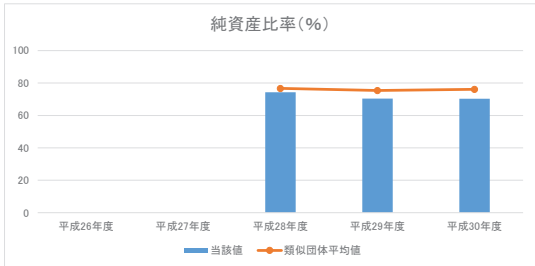
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,161,302	1,261,512	1,267,532
人口			6,846	6,854	6,839
当該値			169.6	184.1	185.3
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

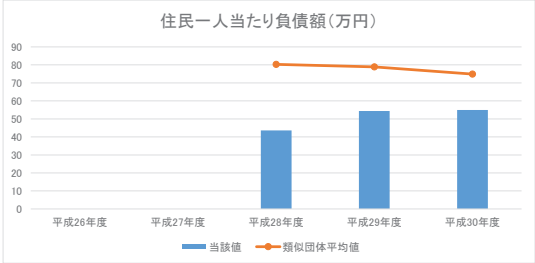
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,628	8,887	8,911
資産合計			11,613	12,615	12,675
当該値			74.3	70.4	70.3
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



4. 負債の状況

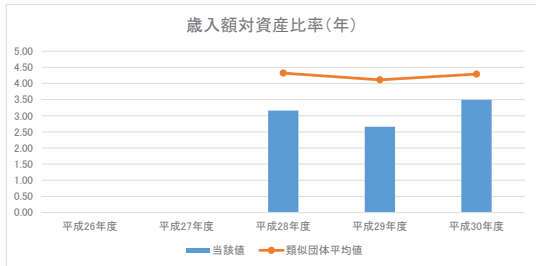
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			298,472	372,809	376,423
人口			6,846	6,854	6,839
当該値			43.6	54.4	55.0
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



②歳入額対資産比率(年)

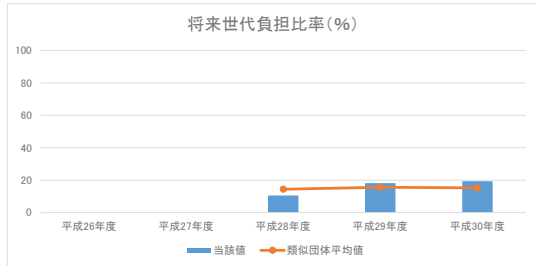
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,613	12,615	12,675
歳入総額			3,675	4,746	3,629
当該値			3.16	2.66	3.49
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			881	1,712	1,829
有形・無形固定資産合計			8,415	9,466	9,474
当該値			10.5	18.1	19.3
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

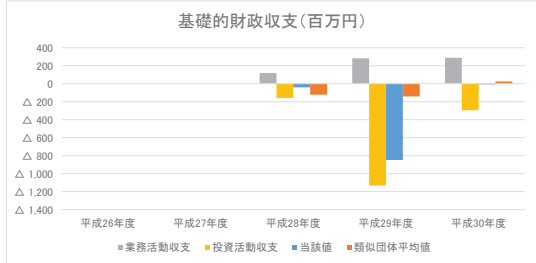
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			118	282	288
投資活動収支 ※2			△ 158	△ 1,130	△ 296
当該値			△ 40	△ 848	△ 8
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

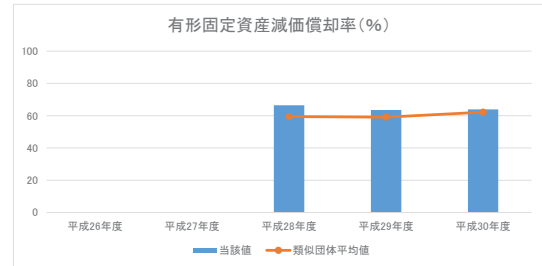
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,589	10,937	11,245
有形固定資産 ※1			15,922	17,226	17,591
当該値			66.5	63.5	63.9
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

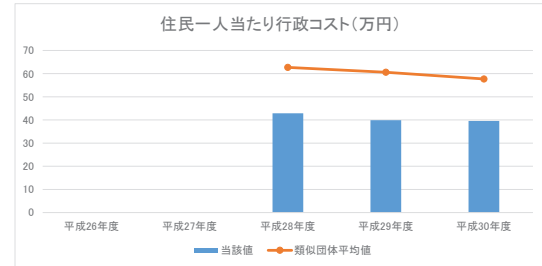
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

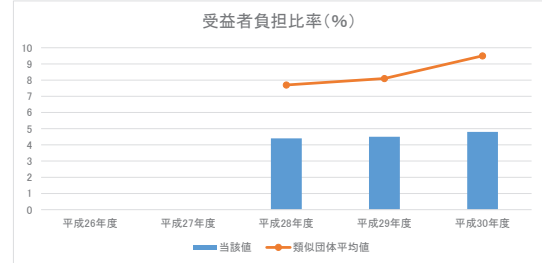
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			293,709	273,253	270,773
人口			6,846	6,854	6,839
当該値			42.9	39.9	39.6
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			135	129	135
経常費用			3,073	2,861	2,842
当該値			4.4	4.5	4.8
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均を下回っているが、本町は面積が狭く道路等のインフラ資産が少ないことや、取得価格不明な道路、河川等の敷地について忘備価格1円で評価しているものが多いためである。
歳入対資産比率についても同様に、資産額が相対的に少ないために類似団体に比べ、下回っている。
有形固定資産減価償却率については、道路等のインフラ資産について昭和40年代以前に整備された資産が多く、類似団体よりも高い水準にある。なお、道路は下水道整備に合わせて随時舗装が改良されているため、実態としては類似団体と大きな差はないと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや低い水準にあるが、他の団体に比べて面積が狭く、資産が少ないことが影響していると考えられる。
将来世代負担比率は上昇傾向にあり、町営住宅の建設等を実施した際に借りた地方債により、地方債残高が増加していることが要因と考えられる。近年は地方債残高も増加傾向となっている。今後も施設の更新等が予定されているため、世代間の公平性を確保しながらも将来世代の負担を減らす取り組みが必要である。

3. 行政コストの状況

行政コストについては類似団体を大きく下回っている。人件費や公共施設の管理コストが類似団体に比べ低く抑えられていることが要因と考えられる。ただし、人件費や物件費等は年々増加傾向にあるため、効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

類似団体平均に比べ下回っている。地方債が類似団体よりも少ないことが要因と考えられるが、類似団体は地方債を抑える努力により減額傾向にあるいっぽうで、本町は大規模改修による地方債の発行に伴い増加傾向にある。ふるさと納税を中心とした自主財源の確保を推進し、地方債の発行を抑制する取組が必要である。
基礎的財政収支については、業務活動収支については黒字になっているものの投資活動収支については赤字が続いていることから、財政調整基金に頼っている状況がうかがえる。近年の大規模改修等により基金も減少傾向にあることから、財源の確保が課題となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均に比べて低い状況である。受益者負担については見直しに関する基本方針を定めており、令和3年度分から見直し後の運用を開始する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

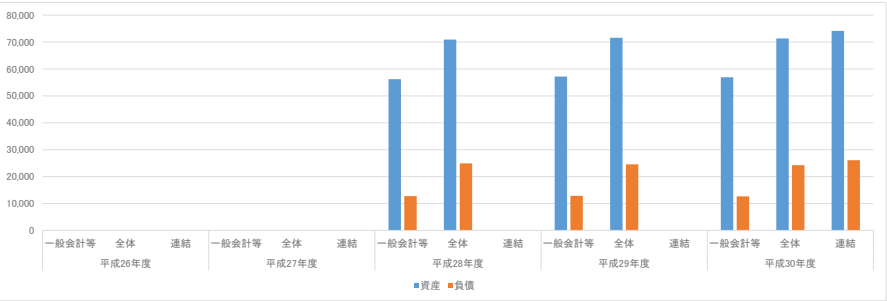
団体名 福岡県築上町
団体コード 406473

人口	18,497 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	119.61 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,675,369 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	30.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

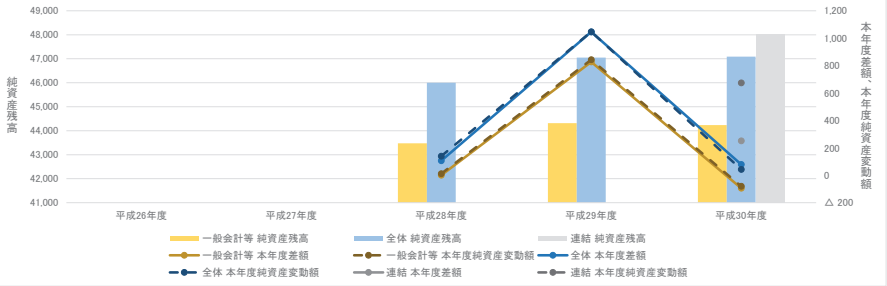
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			56,209	57,175	56,886
	負債			12,735	12,859	12,651
全体	資産			70,892	71,566	71,338
	負債			24,893	24,520	24,248
連結	資産					74,129
	負債					26,092



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度から289百万円(▲0.5%)の減少となった。資産総額のうち、81%は有形固定資産が占めており、これらは維持管理や更新などの支出を伴うものであるため、公共施設管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどして適正管理に努める。負債総額は前年度から208百万円(▲1.6%)の減少となった。退職手当引当金や流動負債のその他は前年度より82百万円減少した。また、地方債の発行額703百万円(うち過疎債、310百万円)、元金の償還は982百万円で地方債残高は279百万円減となった。
・水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年から228百万円(0.3%)減少し、負債総額は272百万円減となった。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて14,452百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

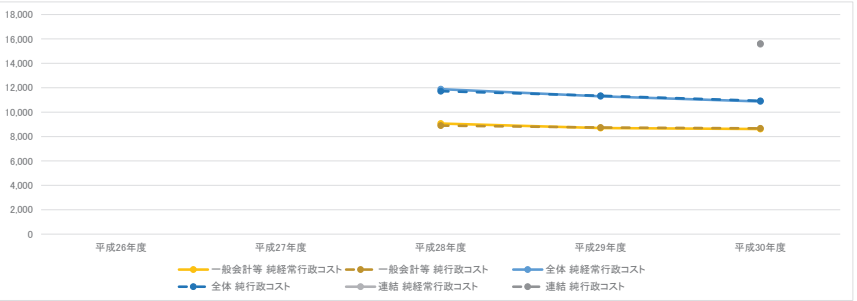
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1	827	△ 94
	本年度純資産変動額			12	843	△ 80
	純資産残高			43,474	44,316	44,236
全体	本年度差額			108	1,046	79
	本年度純資産変動額			140	1,047	43
	純資産残高			45,999	47,046	47,090
連結	本年度差額					251
	本年度純資産変動額					674
	純資産残高					48,037



分析:
・一般会計等においては、財源の税收等は前年度より76百万円(1.2%)減少し、国県等補助金は前年度より915百万円(28.9%)減少した。そのため本年度末純資産残高は44,236百万円となり前年度より80百万円(0.18%)減少した。
・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料等が税收に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が967百万円多くっており、本年度差額が173百万円増加し、本年度末純資産残高が47,090百万円となり前年度より44百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

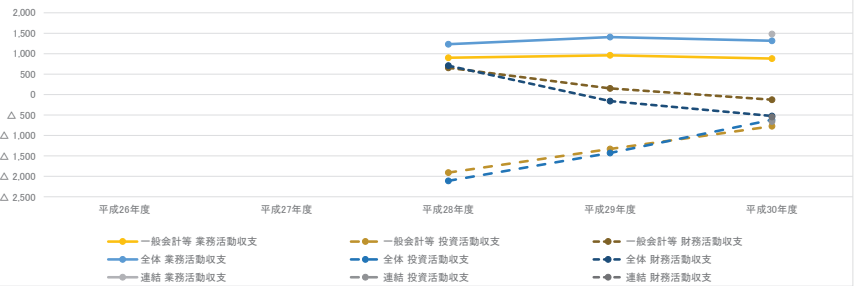
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,066	8,701	8,617
	純行政コスト			8,896	8,739	8,670
全体	純経常行政コスト			11,885	11,303	10,875
	純行政コスト			11,719	11,342	10,929
連結	純経常行政コスト					15,566
	純行政コスト					15,622



分析:
・一般会計等においては、経常費用が8,994百万円となり前年度より121百万円減(▲1.3%)となった。業務費用は44百万円、移転費用は77百万円の減である。業務費用減の要因は、事業費支弁の減により人件費が273百万円増加したもの、大型建設事業終了により物件費等が308百万円減少したためである。移転費用は補助金等が55百万円増加、社会保障給付1百万円、上下水道会計への繰出金が122百万円の減となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額を占めているは物件費等3,640百万円であり、経常費用の40.5%を占めている。施設の集約化等に着手するなど、公共施設の適正管理に努める。
・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が447百万円多くなり、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,788百万円多くなり、純行政コストは2,259百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			902	960	881
	投資活動収支			△ 1,909	△ 1,331	△ 775
	財務活動収支			655	150	△ 126
全体	業務活動収支			1,232	1,406	1,315
	投資活動収支			△ 2,110	△ 1,427	△ 618
	財務活動収支			707	△ 160	△ 524
連結	業務活動収支					1,481
	投資活動収支					△ 659
	財務活動収支					△ 548

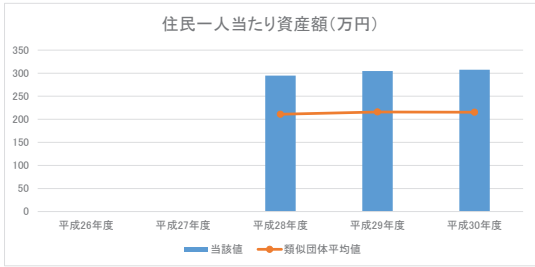


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支が881百万円となり前年度より79百万円(▲8.3%)減少した。業務支出は上下水道会計への繰出が前年度より41百万円(▲29%)減少した。業務収入は国県等補助金収入が81百万円(▲4.9%)減となり、臨時支出では災害復旧事業費が26百万円(+96.3%)増加した。投資活動収支については、▲775百万円となり前年度より556百万円(+71.7%)増加した。公共施設整備費支出は、大型建設事業の終了により867百万円となり前年度より1,591百万円(▲64.7%)減少し、国庫補助金収入も685百万円で前年度より833百万円(▲54.0%)減少した。基金の積立は464百万円となり、前年度より(+64%)増加となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲126百万円となり、本年度末資金残高は前年度より19百万円(▲1.4%)減少し1,330百万円となった。
・全体では国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税收等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計よりも多い1,315百万円となっている。投資活動収支は、▲618百万円となり前年度より809百万円(+56.6%)増加した。財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったため▲524百万円となり、本年度末資金残高は2,075百万円となり前年度より173百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

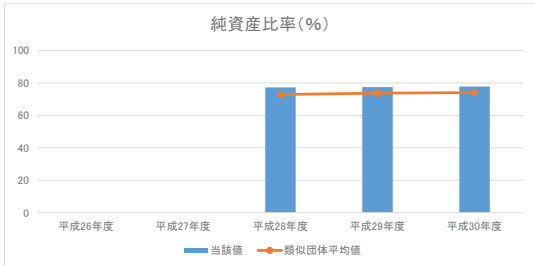
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,620,856	5,717,545	5,688,600
人口			19,063	18,769	18,497
当該値			294.9	304.6	307.5
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

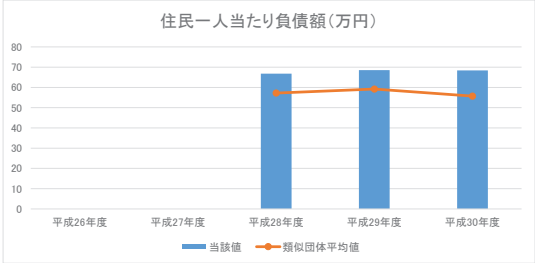
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			43,474	44,316	44,236
資産合計			56,209	57,175	56,886
当該値			77.3	77.5	77.8
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



4. 負債の状況

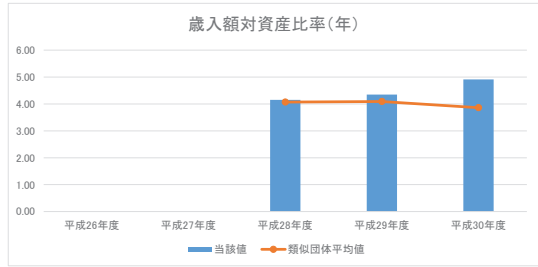
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,273,517	1,285,926	1,265,100
人口			19,063	18,769	18,497
当該値			66.8	68.5	68.4
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



②歳入額対資産比率(年)

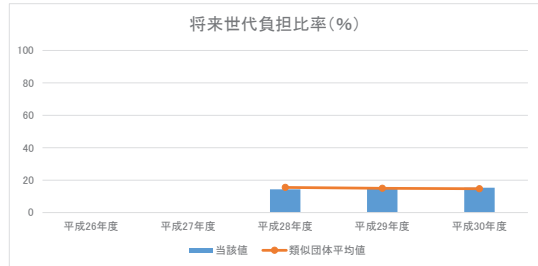
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			56,209	57,175	56,886
歳入総額			13,554	13,157	11,578
当該値			4.15	4.35	4.91
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,635	7,182	7,063
有形・無形固定資産合計			46,262	47,036	46,165
当該値			14.3	15.3	15.3
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

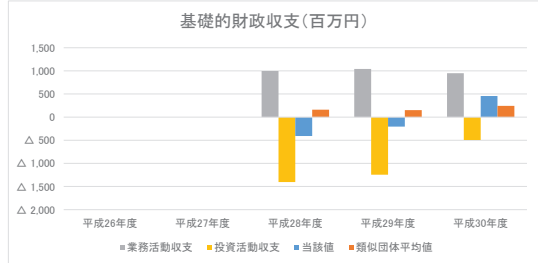
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			996	1,040	950
投資活動収支 ※2			△ 1,403	△ 1,245	△ 493
当該値			△ 407	△ 205	457
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

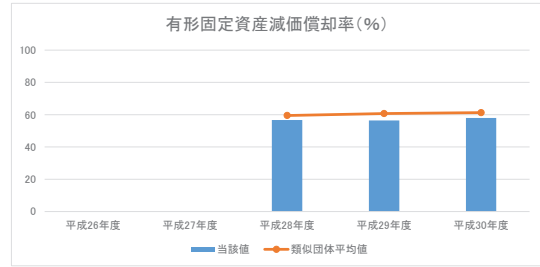
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			49,586	51,131	52,659
有形固定資産 ※1			87,510	90,699	90,793
当該値			56.7	56.4	58.0
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

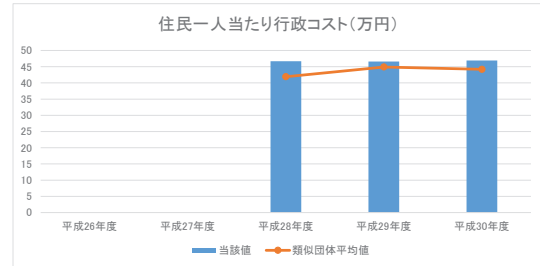
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

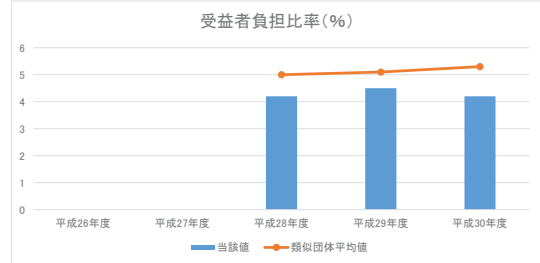
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			889,620	873,858	867,000
人口			19,063	18,769	18,497
当該値			46.7	46.6	46.9
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			396	414	378
経常費用			9,462	9,115	8,994
当該値			4.2	4.5	4.2
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。・歳入額対資産比率については、大型建設事業(中学校、保育園、液肥施設)完了により類似団体を上回る結果になった。有形固定資産原価償却率については、類似団体を少し下回り前年度とほぼ同じ結果となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。税收等の財源が8,575百万円で前年度より991百万円(▲10.36%)減少し、純行政コストを95百万円下回り、純資産が前年度から80百万円(▲0.18%)減少した。物件費等は、前年度より308百万円減少したが経常費用の40.5%を占めており、公共施設等の適正管理を進め、経費の縮減に努める必要がある。・将来世帯負担比率は前年度と同じとなった。今後は庁舎建設など大型事業が続くため、負債の比率が上昇することが考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人あたりの純行政コストは類似団体を上回り、前年度に比べてわずかに増加した。経常費用は全体的に減少しているものの、類似団体に比べて住民一人あたりの行政コストが高くなっている。要因としては、経常費用の40.5%を占めている物件費等が考えられる。施設の集約化複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。地方債残高は前年度より119百万円減少しているものの、前年度までの大型建設事業(中学校、保育園、液肥施設)の借入により住民一人あたりの負債額が大きくなっている。今後は庁舎建設等大型事業が続くことから、地方債の繰上償還を行うなどして地方債残高の縮小に努める。・基礎的財政収支は黒字となった。前年度まで投資活動収支赤字の要因だった、大型建設事業(中学校、保育園、液肥施設)が完了したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は4.2%となり前年度より0.3%減少した。経常収益が96百万円減少し経常費用が121百万円減少したためである。しかし類似団体平均を1.1%下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低いままである。類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,864百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は99百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、築上町行財政改革大綱により経費の削減に努める。